

**令和2年度
福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式
報告書**

**令和3年3月
厚生労働省**

目次

A. 介護現場のニーズをふまえた介護機器の開発に係る取組	1
I. 開発段階における介護現場と開発企業とのマッチング支援	1
1. 概要.....	1
2. 実証環境の整備.....	2
3. 介護現場と開発企業の意見交換実施事業.....	4
4. 試作機器へのアドバイス支援事業.....	6
5. 介護ロボット等モニター調査事業.....	8
II. 介護機器に係る助成制度の調査	44
1. 介護機器の開発に係る助成制度.....	44
2. 介護機器の導入に係る助成制度（厚生労働省より別途注文によるもの）.....	102
B. 介護機器の普及に係る取組	159
I. 介護現場・開発企業、行政、マスコミ、海外等からの照会受付・情報発信	159
1. 概要.....	159
2. 相談内容.....	160
3. 月別相談状況.....	161
II. 普及啓発に係る活動	163
1. 介護ロボットメーカー連絡会議の開催.....	163
2. 介護ロボット活用ミーティングの実施.....	165
3. 介護ロボット全国フォーラムの開催.....	167
4. 介護ロボットの試用貸出リストの作成.....	169
5. 介護ロボットの選定に資する表示項目の策定・周知.....	262
III. 介護機器に関する事業の実態調査	270
1. 介護ロボット導入支援事業の実態調査.....	270

A. 介護現場のニーズをふまえた介護機器の開発に係る取組

I. 開発段階における介護現場と開発企業とのマッチング支援

1. 概要

(1) 目的

本事業は、高齢者介護の現場において、真に必要とされる「福祉用具・介護ロボット（以下「介護ロボット等」）」の実用化を促す環境を整備し、企業による製品化を促進することを通じて、要介護者の自立支援や介護者の負担軽減を図ることを目的とした事業である。

今年度は、使用する側の「ニーズ」と開発する側の「シーズ」をマッチングする取り組みとして、以下の3事業を行うこととした。また、マッチングは1機器に対して複数の施設とマッチングを図ることを可能とし事業を取り行った。

- ① 介護現場と開発企業の意見交換実施事業
- ② 試作機器へのアドバイス支援事業
- ③ 介護ロボット等モニター調査事業

福祉用具・介護ロボット実用化支援事業 厚生労働省

背景

急激な高齢化の進展にともない、要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など、介護ニーズは益々増大する一方、核家族化の進行や、介護する家族の高齢化など、要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況も変化している。

また、介護分野においては、介護従事者の腰痛問題等が指摘されており、人材確保を図る上では、働きやすい職場環境を構築していくことが重要である。

このような中で、日本の高度な水準のロボット技術を活用し、高齢者の自立支援や介護従事者の負担軽減が期待されている。

現状・課題

【介護現場からの意見】

- ・どのような機器があるのか分からない
- ・介護場面において実際に役立つ機器がない・役立て方がわからない
- ・事故について不安がある

ミスマッチ!!

【開発側からの意見】

- ・介護現場のニーズがよく分からない
- ・実証試験に協力してくれるところが見つからない
- ・介護現場においては、機器を活用した介護に否定的なイメージがある
- ・介護ロボットを開発したけれど、使ってもらえない

マッチング支援

介護現場のニーズに適した実用性の高い介護ロボットの開発が促進されるよう、開発の早い段階から現場のニーズの伝達や試作機器について介護現場での実証等を行い、介護ロボットの実用化を促す環境を整備する。

(2) 対象となる介護ロボット等

以下の2要件をいずれも満たすものとした。

◆目的要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- 心身の機能が低下した高齢者の日常生活上の便宜を図る機器
- 高齢者の機能訓練あるいは機能低下予防のための機器
- 高齢者の介護負担の軽減のための機器
- 介護職員の間接業務を軽減するための機器

◆技術要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- ロボット技術（※）を適用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する機器
（※）①力センサーやビジョンセンサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う
 - 技術革新やメーカー等の製品開発努力等により、新たに開発されるもので、従来の機器では実現できなかった機能を有する機器
- 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・標準化事業」において採択された機器

2. 実証環境の整備

テクノエイド協会では、実証に協力可能な介護福祉施設等の募集を行い、データベース化している。今年度も引き続き、本データベースへの登録についてイベント等で呼びかけを行った。

テクノエイド協会では、本データベースを活用し、モニター調査事業等の実施に役立てた。

具体的には、既存のメールマガジン配信機能の仕組みを利用し、応募のあった企業及び、機器の情報を介護福祉施設等に届け、マッチングを図った。

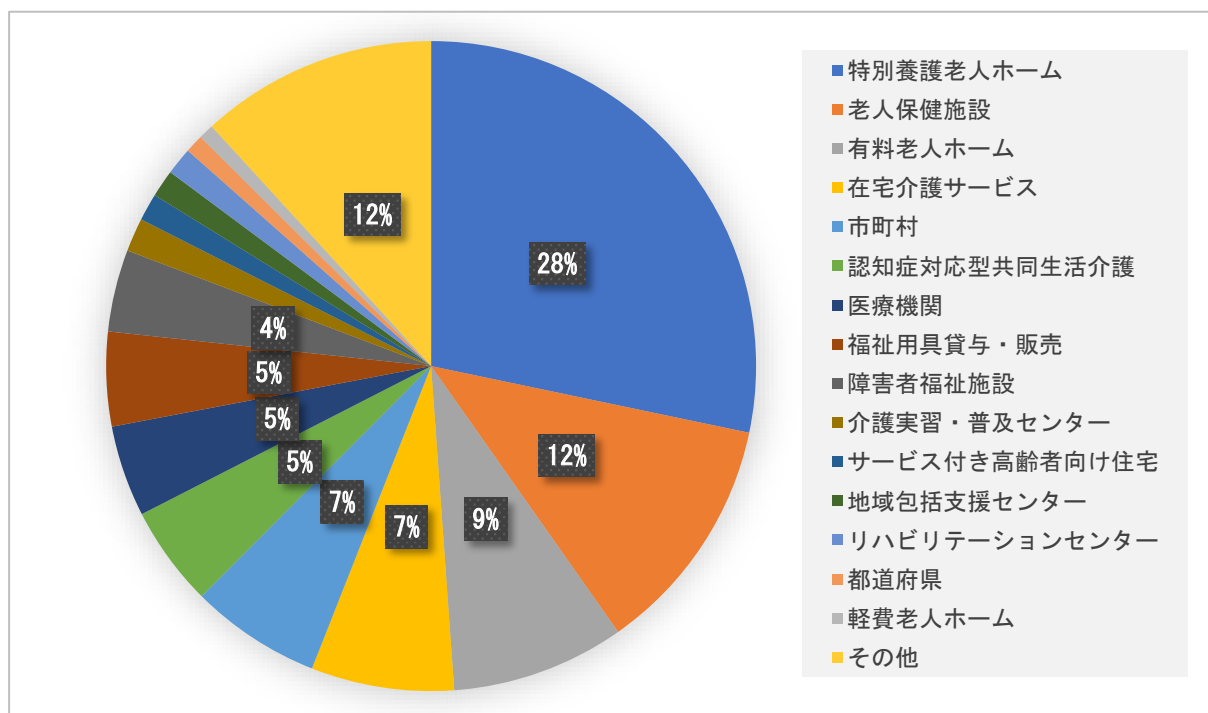
また、事業の案内等にも活用し、介護ロボット等全般の情報を得るためのツールとした。

(1) 登録状況（令和3年2月10日時点）

① 登録件数：661件

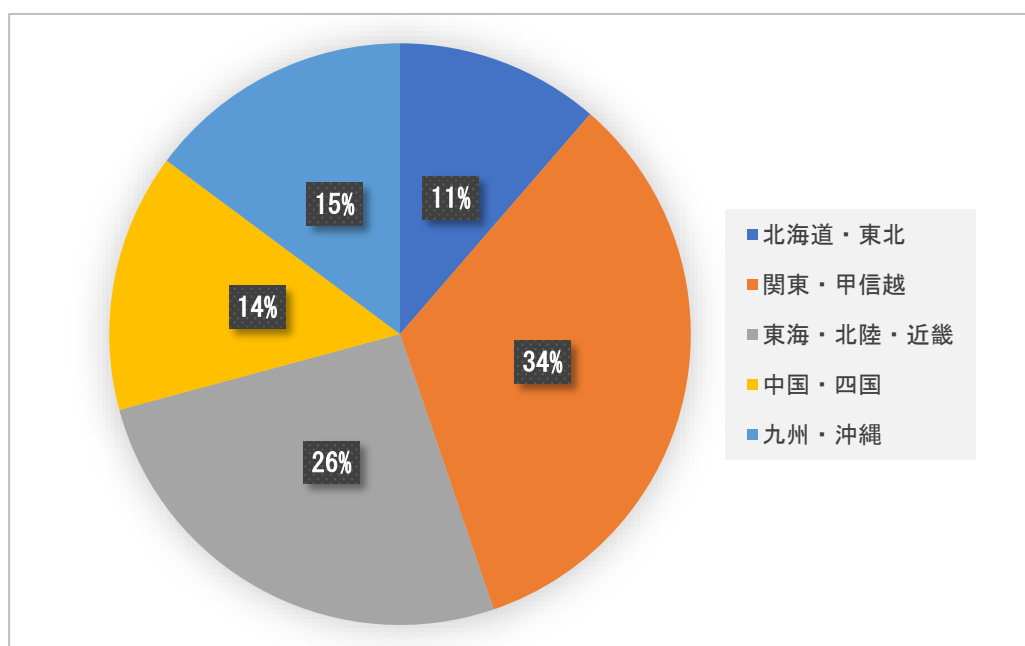
② 施設区分別の登録件数

施設種類	件数	構成比
特別養護老人ホーム	187	28.3%
老人保健施設	79	12.0%
有料老人ホーム	57	8.6%
在宅介護サービス	47	7.1%
市町村	43	6.5%
認知症対応型共同生活介護	33	5.0%
医療機関	30	4.5%
福祉用具貸与・販売	31	4.7%
障害者福祉施設	27	4.1%
介護実習・普及センター	11	1.7%
サービス付き高齢者向け住宅	9	1.4%
地域包括支援センター	9	1.4%
リハビリテーションセンター	9	1.4%
都道府県	6	0.9%
軽費老人ホーム	5	0.8%
その他	78	11.8%
	661	100.0%



③ 地域区分別の登録件数分布

地域別	件数	構成比
北海道・東北	75	11.3%
関東・甲信越	221	33.4%
東海・北陸・近畿	172	26.0%
中国・四国	95	14.4%
九州・沖縄	98	14.8%
	661	100.0%



3. 介護現場と開発企業の意見交換実施事業

(1) 概要

開発コンセプトの段階（実機不要）や開発中（試作段階）の介護ロボット等について、介護施設等での自由な意見交換を行い、当該機器等の課題や改良点及び当該機器の効果的な活用方法等について話し合いを行うこととする。

(2) 募集対象者

- 開発コンセプトの段階（実機不要）や開発中（試作段階）にある介護ロボット等のメーカー
- 介護現場等での意見交換を通じて、開発機器のコンセプトの構築を図りたいメーカー
- 構想あるいは試作機器について、現場のアドバイスをもらいたいメーカー

(3) 実施内容等

- ① 募集件数（先着順）
20 件程度
- ② 実施時期
令和2年7月20日～（※実施期間：1日～2日程度 協力施設等と要相談）
- ③ 費用の交付
介護職員等との意見交換：アドバイス協力費として、5万円
- ④ 新型コロナウイルス等感染症予防の対策
原則、介護施設等の意向に従うこととし、オンライン会議での実施も可とした。

(4) 実施結果

本事業は、令和2年7月20日より公募を開始し全部で7企業（10 機器）、20 案件のマッチングを実施した。

【案件一覧】

機器名称	応募事業者	協力機関
介護Log 2 (ニオイセンサーつき見守りシステム)	(株) リキッド・デザイン・システムズ	社会福祉法人清恵会 特別養護老人ホームおりーぶえん
		社会福祉法人野の花会 アルテンハイム加世田
AAS (Acoustic Area Scanner) 音による空間認識	シェルエレクトロニクス (株)	社会福祉法人正和会 特別養護老人ホームひだまり苑
		社会福祉法人清恵会 特別養護老人ホームおりーぶえん
見守り支援システム(ベッド内蔵タイプ)	(株) ブラッツ	社会福祉法人清恵会 特別養護老人ホームおりーぶえん
高齢者(虚弱)用歩行訓練ロボット	アスカ (株)	デイサービス未来図 (株)未来図Labo
		名古屋市総合リハビリテーション事業団
空気圧人工筋肉を搭載した腰部補助スーツ	(株) コガネイ	社会福祉法人正和会 特別養護老人ホームひだまり苑
		社会福祉法人清恵会 特別養護老人ホームおりーぶえん
		介護付き有料老人ホーム タ佳ゆめみがさき
Aeolusロボット	丸文 (株)	有料老人ホームソノラス・コート油壺
体位変換サポートシステム	(株) ブラッツ	社会福祉法人清恵会 特別養護老人ホームおりーぶえん
		社会福祉法人清恵会 特別養護老人ホーム三陽
フローラ・リフト(仮称)	(株) 熊谷組	デイサービス未来図 (株)未来図Labo
		特別養護老人ホーム木の花さくや
		有料老人ホームソノラス・コート油壺
		特別養護老人ホームうみべの家
トレッドミル対応フローラ(仮称)	(株) 熊谷組	デイサービス未来図 (株)未来図Labo
		有料老人ホームソノラス・コート油壺
小型歩行器式フローラ(仮称)	(株) 熊谷組	デイサービス未来図 (株)未来図Labo

※上記案件の詳細な実施概要については、別冊として作成した「福祉用具・介護ロボットの開発と普及 2020」の第2章を参照されたい。

4. 試作機器へのアドバイス支援事業

(1) 概要

開発中にある介護ロボット等又は、上市して間もない（１年以内）介護ロボット等について、福祉用具や高齢者に係わる専門職等が試用等を行い、専門的なアドバイスを行うことにより、適用対象者の想定を行うとともに、真に必要とされる機能や性能の検討を行い、もって使用場面のニーズを的確に捉えた機器開発を促すこととする。

(2) 募集対象者

- 開発中又は、上市して間もない（１年以内）介護ロボット等があり、改良点や効果的な活用方法を検討したいメーカー
- 機器の対象者や適用範囲等を明確にしたいメーカー

(3) 実施内容

- ① 募集件数（先着順）
25 件程度
- ② 実施時期
令和２年７月 20 日～（※実施期間：１週間～１か月程度 協力施設等と要相談）
- ③ 費用の交付
介護職員等との意見交換：アドバイス協力費として、８万円
- ④ 新型コロナウイルス等感染症予防の対策
原則、介護施設等の意向に従うこととし、オンライン会議での実施も可とした。

(4) 実施結果

本事業は、令和２年７月 20 日より公募を開始し全部で 13 企業（13 機器）、23 案件のマッチングを実施した。

なお、施設からの実施希望がなかった案件については、テクノエイド協会が仲介してマッチング先となる協力施設を探し、マッチングを図った。

【案件一覧】

機器名称	応募事業者	協力機関
パワーアシストチェアEL	(株) アイケアラボ	デイサービス未来図 (株) 未来図Labo
		めばえ (株) 三光
		社会福祉法人天神会 特別養護老人ホーム天神荘
タブレット版「運転基礎能力トレーニング」システム	(株) PRIDIST	デイサービス未来図 (株) 未来図Labo
		医療法人和同会 広島パークヒル病院
除菌バック	歯っぴー(株)	有料老人ホームソノラス・コート油壺
J-PAS fleairy (ジェイパス フレアリー)	(株) ジェイテクト	デイサービス未来図 (株) 未来図Labo
		社会福祉法人清恵会 特別養護老人ホームおりーぶえん
身体冷却システム COOLEX	(株) 鎌倉製作所	デイサービス未来図 (株) 未来図Labo
		医療法人和同会 広島パークヒル病院
体圧減圧・体位変換シート	(有) 小池経編染工所	(株) ナーステックラボ
		特別養護老人ホーム あいケアステーション六美
歩容測定ツール AM Unit	リーフ(株)	豊川老人保健施設ケアリゾートオリーブ
		ありがとうデイサービス
		医療法人和同会 広島パークヒル病院
SKIP ROBO(スキップ ロボ)	(有) 京和工業	笠木福祉会 介護福祉施設龍樹
		介護付き有料老人ホーム タ佳ゆめみがさき
介護用"ベッドの上で入浴"機器	ベッドの上で入浴企画(株)	NPO法人TUMUG
服薬サポートシステム 「のめ太くん」	ニプロ(株)	かわさきJプロジェクト
		医療法人輝生会
体位変換支援装置	船井電機株式会社	介護付き有料老人ホーム タ佳ゆめみがさき
眠り解析センサーM-Sleep	フランスベッド株式会社	介護付き有料老人ホーム タ佳ゆめみがさき
Aeolusロボット	丸文株式会社	ファミニューすみだ文花

※上記案件の詳細な実施概要については、別冊として作成した「福祉用具・介護ロボットの開発と普及 2020」の第3章を参照されたい。

5. 介護ロボット等モニター調査事業

(1) 概要

開発中又は上市して間もない（１年以内）介護ロボット等について、介護現場における使い勝手のチェックや介護ロボット等活用に係る具体的な課題やニーズの特定等を行い、もって企業が当該機器を開発又は改良する上で有用となる情報を収集するためのモニター調査を行う。また、モニター調査と合わせて実証試験を行うことも可能とした。

(2) 募集対象者

- 本モニター調査においては、テクノエイド協会が公募要項に示す枠組みに即したモニター調査を行う企業等を対象とする。
- 効果的なモニター調査を推進する観点から、専門職等による助言・指導及び協力施設等とのマッチングを希望する企業等を対象とする。

(3) 実施内容

- ① 募集件数
15 件程度
- ② 実施期間
1 ヶ月～6 ヶ月程度（協力施設と要相談）
- ③ 費用の交付
モニター協力費として、15 万円（応募企業に対する費用は交付なし）
- ④ 企業と介護施設のマッチング
15 件に到達した時点でマッチングを終了とする（予定）。
- ⑤ 実施の留意点
 - ・モニター調査を希望する企業とモニター調査に協力していただける介護施設等とのマッチングを一つの目的とする。
 - ・モニター調査の内容はテクノエイド協会のホームページより、情報提供を行うため、それに同意することとする。
 - ・適切かつ効果的なモニター調査を推進する観点から、モニター調査の計画作成及び実施にあたって、テクノエイド協会が設置するモニター調査検討委員会から指導・助言を行うこととする。
- ⑥ 新型コロナウイルス等感染症予防の対策
原則、介護施設等の意向に従うこととし、オンライン会議での実施も可とした。

(4) モニター調査検討委員会の設置

モニター調査案件の選考にあたっては、協会に設置するモニター調査検討委員会の審議を経て決定することとする。

検討委員の具体的な役割としては、モニター調査を行うことの妥当性等について、事前確認を行うとともに、当該機器の開発者が介護施設等において、より効果的なモニター調査が行えるよう、専門的な視点からアドバイスを行うものである。

【モニター調査検討委員 一覧】

(委員)

(五十音順・敬称略)

氏 名	所 属
市川 洌	福祉技術研究所株式会社
鈴木 健太	社会福祉法人 友愛十字会 特別養護老人ホーム 砧ホーム
鈴木 光久	社会福祉法人 名古屋市総合リハビリテーション事業団
福辺 節子	一般社団法人白新会 Natural being
古田 恒輔	神戸学院大学 総合リハビリテーション学部
山内 繁	NPO法人支援技術開発機構
渡邊 慎一	社会福祉法人横浜市総合リハビリテーションセンター 地域リハビリテーション部

(オブザーバー)

(敬称略)

氏 名	所 属
井上 栄貴	厚生労働省 老健局 介護ロボット開発・普及推進室
山田 士朗	厚生労働省 老健局 介護ロボット開発・普及推進室
長倉 寿子	厚生労働省 老健局 介護ロボット開発・普及推進室
加藤 浩一	厚生労働省 老健局 介護ロボット開発・普及推進室
舩井健一郎	厚生労働省 老健局 介護ロボット開発・普及推進室
河野亜由美	厚生労働省 老健局 介護ロボット開発・普及推進室

(5) モニター調査検討委員会の開催

① 第1回モニター調査検討委員会

○ 日時：令和2年9月7日（月）14：00～16：40

令和2年9月8日（火）9：55～16：40

○ 方法：オンライン（Zoom）

○ 内容：

- ・応募結果についての報告
- ・応募企業によるプレゼンテーション
- ・採択候補案件の決定及び、指導すべきポイントの確認

② 第2回モニター調査検討委員会

○ 日時：令和3年3月2日（火）10：00～15：50

○ 方法：オンライン（Zoom）

○ 内容：

- ・採択企業による成果報告
- ・今年度のモニター調査を振り返り、委員よりコメントを頂いた

（6）実施結果

本事業は令和2年7月20日～8月20日まで募集を行い、20企業（21機器）より応募があり、先述したモニター調査検討委員会を経て、15企業（16機器）を採択した。

介護現場とのマッチングを行った結果、4企業（4機器）がマッチング不成立であった。

また、新型コロナウイルス感染症に伴い、施設への立ち入りができず、アドバイス支援事業へ移行した企業が1企業（1機器）あり、最終的には11企業（11機器）、18案件の実施となった。

【案件一覧】

機器名称	応募事業者	協力機関
【見守り】みまもりCUBE Plus-システムLight-	（株）ラムロック	社会福祉法人いずみ福祉会 特別養護老人ホーム第二いずみ苑
【排泄支援】おむつモニター（排泄通知システム）	（株）エフエージェイ	有料老人ホームソノラス・コート油壺
【その他】体位変換エアマットレス ここちあ 利楽flow（ここちありらくふろー）	パラマウントベッド（株）	社会福祉法人機楽会 特別養護老人ホームくぬぎ苑 社会福祉法人江戸川豊生会 みどりの郷福楽園 社会福祉法人シルヴァーウィング みさよはうす富久
【その他】染め出しライト	歯っぴー（株）	日本基準寝具株式会社 エコール・デイ西条
【その他】摩擦を軽減！ 動けるシート・動ける防水パッド	（有）ホームケア渡部建築	医療法人厚生会 特別養護老人ホーム飛鳥晴山苑
【排泄支援】排泄検知システム	新東工業（株）	社会福祉法人三幸会 特別養護老人ホーム三幸の園 社会福祉法人みどりの里 特別養護老人ホーム豊水園 社会福祉法人シルヴァーウィング
【移乗支援】せき損式スライディングボード「つばさ」	（株）E & I	特別養護老人ホーム飛鳥晴山苑
【移乗支援】サポートジャケット	ユーピーアール（株）	特別養護老人ホームなつあけの里ささゆり苑 特別養護老人ホームひだまり苑
【入浴支援】wellsリフトキャリア WLC-Z低框用（ウェルリフトキャリア）	積水ホームテクノ（株）	社会福祉法人伸こう福祉会 クロスハート石名坂・藤沢
【その他】転倒予防に役立つ足首運動リハビリ器具「足上げ君」	工房SERA	えびな脳神経外科 特別養護老人ホームせきこもれび
【見守り】まもる～のHOME	（株）まもる一の	（有）ケアシェルバ 小規模多機能ホームあたがわ

今回のモニター調査のねらい

番号	開発機器名	今回のモニター調査のねらい
1	みまもり CUBE Plus-システム Light-	○離床や離設等の検知精度 ○訪室の回数削減による心身の負担軽減導入効果 ○カメラ映像を用いたセンサーの優位性調査（他社みまもりセンサーの違い） ○システムの使い勝手の調査
2	おむつモニター（排泄通知システム）	○排泄判定の精度向上 ○介護施設毎に異なる環境での試験を通して、要求されるソフトウェアとハードウェアの質を高める
3	体位変換エアマットレス こ こちあ利楽 flow（こちあり らくふろー）	○寝返りのできない床ずれリスクのある方が常時適切なかたさに設定された状態で体位変換が行われることで、床ずれの発生・悪化なく、介護業務の軽減につながるかを調査したい ○エアマットレスの設定や、それに伴う体重測定、状況毎の各種操作が不要になることで、どれだけ介護業務工数が削減されるのかを調査したい。また、マットレスの自動化により、エアマットレス使用に対するハードルを下げられたかを調査したい
4	染め出しライト	○現在は、口腔機能向上加算、口腔アセスメント、訪問・在宅での利用となるが、この分野で広く実証を進めてみたい。加えて、これら以外の分野で口腔の健康の重要性を理解しつつ専門的知識がなく取り組みができない協力施設さまでの調査を行うことを目的とする
5	摩擦を軽減！ 動けるシー ツ・動ける防水パッド	○介助者にとって導入しやすく、使い勝手の良い用具なのか検証を行う
6	排泄検知システム	○介護業務の支えとなったか、使い勝手はどうかなどをヒアリングして、有用性と導入効果を確認する
7	せき損式スライディングボー ド「つばさ」	○高齢者の車いすとベッド間の移乗における機能訓練あるいは機能低下予防のための機器（補助用具）として利用可能か調査を行う ○高齢者の車いすとベッド間の移乗介助における介助従事者の負担軽減に寄与する機器となるか調査を行う ○身体機能ごとの利用方法について調査を行い、使用上の注意等への反映を行う
8	サポートジャケット	○介護業務内でどの業務で有効か？反対にどの業務で有効じゃないか？使いづらいか？ ○それはどれくらいのレベルか？ ○その理由の確認、改良点の確認 ○結局、1日の業務の中で何%くらいが有効なのか？ ○装着快適性、デザイン、色合い、要介護者からの見え方の確認 ○その他改良点の発掘
9	wells リフトキャリー WLC-Z 低框用（ウェルスリフトキャ リー）	○介護者の身体負担の軽減 ○立位を取ることはできるが、大浴場内の個浴を跨げずに入浴できなかった方が、入浴できるようになるか ○大浴場内の個浴にリフトを設置した後に、リフトが不要な人も入浴できるか ○WLC を導入することで、今までの入浴介助方法と比べ、作業内容の変更の有無

番号	開発機器名	今回のモニター調査のねらい
10	転倒予防に役立つ足首運動リハビリ器具「足上げ君」	○足上げ君の使用による運動器の改善が判るエビデンスを入手する。 ○改良品を実際に使用していただき、現場の評価とアドバイスを参考に足上げ君の商品力をアップさせる
11	まもる～の HOME	○介護事業者の訪問介護業務の負荷軽減や在宅介護における家族の不安解消、さらに高齢者の健康維持に資することを検証し、本機器が在宅介護における見守りを容易にならしめることを目的とする

※上記案件の詳細な実施概要については、別冊として作成した「福祉用具・介護ロボットの開発と普及 2020」の第4章を参照されたい。

令和 2 年度
福祉用具・介護ロボット実用化支援事業

「介護現場と開発企業の意見交換実施事業」及び、
「試作機器へのアドバイス支援事業」、
「介護ロボット等モニター調査事業」の実施について

募集要項

令和 2 年 7 月

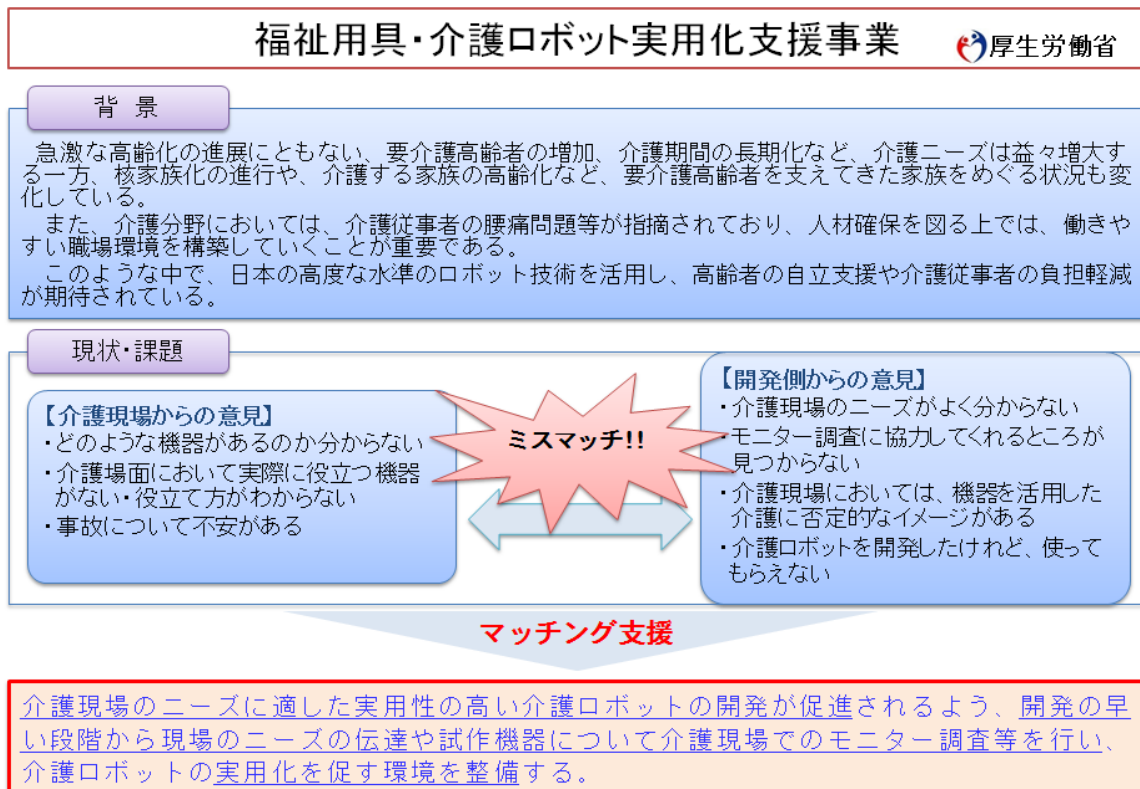
公益財団法人テクノエイド協会

本事業は、当協会が厚生労働省から受託した「福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式」の一環として行う事業です。従って、予定する件数や予算に到達しだい受付終了となりますので、予めご了承ください。詳しくは、当協会までお尋ねください。

本事業で使用する様式は、当協会のホームページ（<http://www.techno-aids.or.jp/>）からダウンロードしてください。

「介護現場と開発企業の意見交換実施事業」及び、 「試作機器へのアドバイス支援事業」、 「介護ロボット等モニター調査事業」の実施について

～ 募集要項 ～



資料：厚生労働省

1. 目的、事業の概要

当協会では、厚生労働省の委託を受けて「福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式」を実施しています。

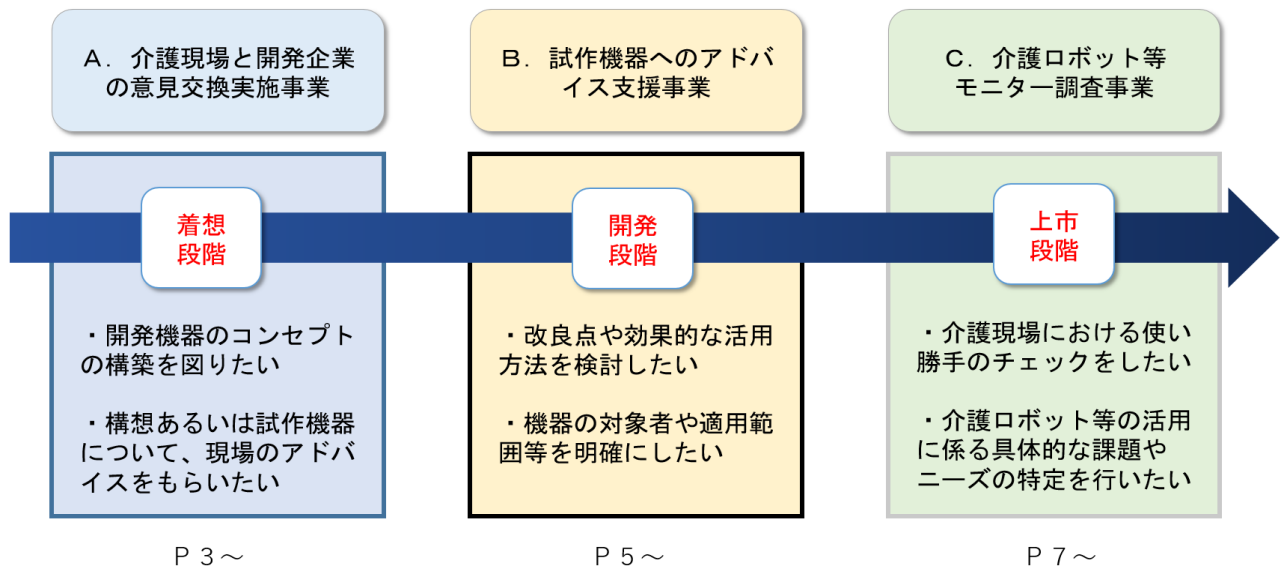
本事業は、高齢者介護の現場において、真に必要とされる「福祉用具・介護ロボット（以下「介護ロボット等」。）」の実用化を促す環境を整備し、企業による製品化を促進することを通じて、要介護者の自立支援や介護者の負担軽減を図ることを目的とした事業です。

この度、本事業の一環として、使用する側の「ニーズ」と開発する側の「シーズ」をマッチングする取り組みとして、次頁以降に記載する3事業を行うことと致しました。

それぞれの事業の趣旨を踏まえ、いずれか（あるいは複数）の事業を希望される企業の方は、本書記載の内容に沿って応募してください。

なお、本事業は、予算の範囲で実施するものであり、予定の件数に到達しだい受付終了となりますので予めご了承ください。

3 事業の概要
(開発段階に応じた事業メニュー)



※開発（検討）中の機器がどの段階にあるか不明な場合は、当協会までご相談ください。

開発段階に応じた事業メニュー		開発段階	試作機	実施期間
A	介護現場と開発企業の意見交換実施事業	コンセプト段階 開発中（試作段階）		1～2日間
B	試作機器へのアドバイス支援事業	開発中もしくは上市間 もない（1年以内）	必須	1週間～1ヶ月程度
C	介護ロボット等モニター調査事業	開発中もしくは上市間 もない（1年以内）	必須	1ヶ月～6ヶ月程度

(事業で使用する様式)

事業メニュー		依頼書 様式 A	依頼概要書 様式 B	要望書 様式 C	計画概要書 様式 D	事業報告書 様式 E
A	介護現場と開発企業の意見交換実施事業	○	○			
B	試作機器へのアドバイス支援事業	○	○			
C	介護ロボット等モニター調査事業			○	○	○
本書の掲載頁 →		P 14	P 15	P 17	P 18	P 21

※Cの事業には、応募期限があります。（P 10）

※各様式は、当協会ホームページからダウンロードできます。

2. 事業内容

A. 「介護現場と開発企業の意見交換実施事業」の募集

開発コンセプトの段階（実機不要）や開発中（試作段階）の介護ロボット等について、介護施設等での自由な意見交換を行い、当該機器の課題や改良点及び、効果的な活用方法等についての話し合いを行います。

（１）募集対象者

以下に掲げる企業を対象とします。

- 開発コンセプトの段階（実機不要）や開発中（試作段階）にある介護ロボット等のメーカー
- 介護現場等での意見交換を通じて、開発機器のコンセプトの構築を図りたいメーカー
- 構想あるいは試作機器について、現場のアドバイスをもらいたいメーカー

（２）募集の対象となる介護ロボット等

以下の２要件をいずれも満たすものとします。

◆目的要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- 心身の機能が低下した高齢者の日常生活上の便宜を図る機器
- 高齢者の機能訓練あるいは機能低下予防のための機器
- 高齢者の介護負担の軽減のための機器
- 介護職員の間接業務を軽減するための機器

◆技術要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- ロボット技術（※）を適用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する機器
（※）①カセンサーやビジョンセンサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う
- 技術革新やメーカー等の製品開発努力等により、新たに開発されるもので、従来の機器では実現できなかった機能を有する機器
- 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・標準化事業」において採択された機器

（３）実施内容等

①募集件数（先着順）

２０件程度（複数の介護施設で行うことも可能）

令和２年７月２０日以降、先着順とします。応募内容が本事業の趣旨に合致するものか、当協会にて審査のうえ採否を決定します。不明瞭な記載や内容に不備がある場合、また本事業の趣旨に反する案件等については、受付しない場合もあります。

②実施時期

令和２年７月～（※実施期間：１日～２日程度 協力施設等と要相談）

③費用の交付

応募企業に対する費用の交付はありませんが、ご協力いただく介護施設等に対して下記の金額を当協会から交付します。

- ・介護職員等との意見交換：アドバイス協力費として、５万円

④企業と介護施設等のマッチング

協力いただく介護施設等は、原則として、当協会が実施する「福祉用具・介護ロボット開発実証環境整備事業」の登録協力施設の中から選定していただくことになります。

注) 既縁の介護施設等が有る場合であっても登録が必要になります。

⑤応募の書類と方法について

●提出書類

様式 A 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼書 …… P 1 4

様式 B 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼概要書 …… P 1 5

●提出部数

正本 1 部、電子媒体 1 枚（電子メール又は CD）

●提出方法

郵送又は持参（FAX による提出は不可。）

●提出期限

先着順（受付可能な機器や時期、内容等については、当協会までお尋ねください。）

上記の様式は、当協会のホームページからダウンロードしてください。

当協会ホームページ：<http://www.techno-aids.or.jp/>

～ 以下は、協力いただく介護施設等の関係書類です。参考として掲載しています。 ～

様式 1 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施希望書 …… P 2 2

様式 2 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施報告書 …… P 2 4

様式 3 介護現場と開発企業の意見交換実施事業／試作機器へのアドバイス支援事業
請求書 …… P 2 5

新型コロナウイルス等感染症予防の対策について！

新型コロナウイルス等感染症予防の観点から、介護施設等への来所が制限されたり、禁止される場合も想定されます。事業実施は、原則、介護施設等の意向に従うこととし、オンライン会議で行う場合もあり得ます。

なお、オンライン会議での実施になった場合においても、原則、当協会が間に入ることと致します。

B. 「試作機器へのアドバイス支援事業」の募集

開発中にある介護ロボット等又は、上市して間もない（１年以内）介護ロボット等について、福祉用具や高齢者に係わる専門職等が試用等を行い、専門的なアドバイスを行うことにより、適用対象者の想定を行うとともに、真に必要とされる機能や性能の検討を行い、もって使用場面のニーズを的確に捉えた機器開発を促します。※高齢者に実際に使用することはありません。

（１）募集対象者

以下に掲げる企業を対象とします。

- 開発中又は、上市して間もない（１年以内）介護ロボット等があり、改良点や効果的な活用方法を検討したいメーカー
- 機器の対象者や適用範囲等を明確にしたいメーカー

（２）募集の対象となる介護ロボット等

以下の２要件をいずれも満たすものとします。

◆目的要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- 心身の機能が低下した高齢者の日常生活上の便宜を図る機器
- 高齢者の機能訓練あるいは機能低下予防のための機器
- 高齢者の介護負担の軽減のための機器
- 介護職員の間接業務を軽減するための機器

◆技術要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- ロボット技術（※）を適用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する機器
（※）①カセンサーやビジョンセンサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う
- 技術革新やメーカー等の製品開発努力等により、新たに開発されるもので、従来の機器では実現できなかった機能を有する機器
- 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・標準化事業」において採択された機器
※上市されて間もないもの（１年以内）

（３）実施内容等

①募集件数（先着順）

２５件程度（複数の介護施設で行うことも可能）

令和２年７月２０日以降、先着順とします。応募内容が本事業の趣旨に合致するものか、当協会にて審査のうえ採否を決定します。不明瞭な記載や内容に不備がある場合、また本事業の趣旨に反する案件等については、受付しない場合もあります。

②実施時期

令和２年７月～（※実施期間：１週間～１ヶ月程度 協力施設等と要相談）

③費用の交付

応募企業に対する費用の交付はありませんが、ご協力いただく介護施設等に対して下記の金額を当協会から交付します。

- ・ 試作機器へのアドバイス支援：アドバイス協力費として、８万円

④企業と介護施設等のマッチング

協力いただく介護施設等は、原則として、当協会が実施する「福祉用具・介護ロボット開発実証環境整備事業」の登録協力施設の中から選定していただくことになります。

注) 既縁の介護施設等が有る場合であっても登録が必要になります。

⑤応募の書類と方法について

●提出書類

様式 A 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼書 …… P 1 4

様式 B 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼概要書 …… P 1 5

●提出部数

正本 1 部、電子媒体 1 枚（電子メール又は CD）

●提出方法

郵送又は持参（FAX による提出は不可。）

●提出期限

先着順（受付可能な機器や時期、内容等については、当協会までお尋ねください。）

上記の様式は、当協会のホームページからダウンロードしてください。

当協会ホームページ：<http://www.techno-aids.or.jp/>

～ 以下は、協力いただく介護施設等の関係書類です。参考として掲載しています。 ～

様式 1 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施希望書 …… P 2 2

様式 2 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施報告書 …… P 2 4

様式 3 介護現場と開発企業の意見交換実施事業／試作機器へのアドバイス支援事業
請求書 …… P 2 5

※様式 1 及び 2、3 は、「介護現場と開発企業の意見交換実施事業」と同様の様式です。

新型コロナウイルス等感染症予防の対策について！

新型コロナウイルス等感染症予防の観点から、介護施設等への来所が制限されたり、禁止される場合も想定されます。事業実施は、原則、介護施設等の意向に従うこととし、オンライン会議で行う場合もあり得ます。

なお、オンライン会議での実施になった場合においても、原則、当協会が間に入ることであります。

C. 「介護ロボット等モニター調査事業」の募集

開発中又は上市して間もない（１年以内）介護ロボット等について、介護現場における使い勝手のチェックや介護ロボット等活用に係る具体的な課題やニーズの特定等を行い、もって企業が当該機器を開発又は改良する上で有用となる情報を収集するためのモニター調査を行うこととします。

モニター調査と合わせて、実証試験を行うことも可能です。

（１）募集対象者

以下の２つの条件を満たす必要があります。

- ① 本モニター調査は、後述する（４）に示す枠組みに即したモニター調査を行う企業等が対象となります。
- ② 効果的なモニター調査を推進する観点から、専門職等による助言・指導及び協力施設等とのマッチングを希望する企業等が対象となります。

（２）募集の対象となる介護ロボット等

以下の２要件をいずれも満たすものとします。

◆目的要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- 心身の機能が低下した高齢者の日常生活上の便宜を図る機器
- 高齢者の機能訓練あるいは機能低下予防のための機器
- 高齢者の介護負担の軽減のための機器
- 介護職員の間接業務を軽減するための機器

◆技術要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- ロボット技術（※）を適用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する機器
（※）①カセンサーやビジョンセンサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う
- 技術革新やメーカー等の製品開発努力等により、新たに開発されるもので、従来の機器では実現できなかった機能を有する機器
- 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・標準化事業」において採択された機器
※上市されて間もないもの（１年以内）

（３）実施内容

①実施期間

採択決定後～令和３年１月

※モニター調査の期間は、内容や規模を考慮し協力施設等を相談して決定すること。

②採択件数

１５件程度（複数の介護施設で行うことも可能）

③実施期間

１ヶ月～６ヶ月程度（協力施設等と要相談）

④費用の交付

応募企業に対する費用の交付はありませんが、ご協力いただく介護施設等に対して下記の金額を当協会から交付します。

- ・モニター調査協力費として、１５万円

⑤企業と介護施設等のマッチング

協力いただく介護施設等は、原則として、当協会が実施する「福祉用具・介護ロボット開発実証環境整備事業」の登録協力施設の中から選定していただくことになります。但し、15件に到達した時点でマッチングは終了となります。

⑥モニター調査実施にあたっての留意

- ・ モニター調査を希望する企業とモニター調査に協力していただける介護施設等とのマッチングを一つの目的としております。
- ・ 申請に当たって、実施するモニター調査の内容の一部を登録協力施設等へ情報提供するとともに、当協会のホームページから情報提供することに同意いただくことになります。
- ・ 適切かつ効果的なモニター調査を推進する観点から、モニター調査の計画作成及び実施にあたって、当協会が設置するモニター調査検討委員会から指導・助言を行います。
- ・ モニター調査は、利用者の同意を得て実施することとし、また、実証試験を行う際には、倫理審査の実施が必須となります。

(4) モニター調査の枠組み

本モニター調査は、下記にまとめた観点の①～⑤に基づいて実施していただきます。

応募に際して、機器開発の状況、今回のモニター調査で把握したい事項などについて、この枠組みに即して記載してください。

なお、①～⑤の全てを行う必要はありません。調査したい項目を選択してください。

モニター調査項目の基本的な考え方と指標の例

①利用対象者の適用範囲

開発の狙いと想定する身体機能レベルの整合性について、複数の被験者の評価結果等から整理する。

調査手法	観察法、インタビュー法、質問紙法、日々の利用状況が確認できる日誌等の確認、定点観測
指標	要介護度、ベッド利用時の状態・時間・転落の危険性の有無、姿勢保持レベル、コミュニケーション能力、歩行・移動の自立度、排泄の自立度
調査結果の活用	利用者の適用範囲について条件を整理し、その条件でのモニター調査を経ても支障がなかったかを確認する。支障が生じた場合には、その原因と支障が及ぶ範囲を把握し、その結果をもとに適用範囲を修正する。

②利用環境の条件

機器利用環境の条件について、複数の被験者の評価結果等から整理する。

調査手法	観察法、インタビュー法、質問紙法、日々の利用状況が確認できる日誌等の確認、定点観測
指標	利用時に必要となる空間（広さ）、設備、介助者の条件
調査結果の活用	利用環境について条件を整理し、その条件でのモニター調査を経ても支

	障がなかったかを確認する。支障が生じた場合には、その原因と支障が及ぶ範囲を把握し、その結果をもとに適用範囲を修正する。
--	---

③機器の利用効果

機器開発の狙いに即して、調査すべき項目・指標を設定する。

調査手法	観察法、インタビュー法、質問紙法、日々の利用状況が確認できる日誌等の確認、定点観測
指標設定方法	・これまでの研究開発の蓄積から、独自に設定。 ・学識経験者、類似開発経験者等有識者の指導・協力を得て設定。 ・モニター調査協力施設との意見交換により設定。等
指標	① 被介護者 要介護度、ADL、IADL (FIM 指標)、LSA (Life Space Assessment)、日常生活時間、QOL (sf-36、QOL26 等) ② 介護者 腰痛等の有無、介護負担指標 (Zarit 介護負担尺度、BIC-11 等)、ストレス指標、生体情報 (筋電図、心電図、運動解析情報) ③ 介護サービス提供全体の流れ プロセス全体の時間、人員構成、職務タイムスタディ法
調査結果の活用	提案するロボットを活用することにより、各指標がどの程度改善したかを確認する。改善が見られない場合は、その原因を把握し、ロボットの改良につなげる。

④機器の導入・活用可能性

開発するロボットの操作可能性 (介護職員等が取扱うことができる技術であるか)、想定される導入コスト、導入した場合の利用者満足度を調査する。

調査手法	観察法、インタビュー法、質問紙法、日々の利用状況が確認できる日誌等の確認
指標	・ QUEST (満足度評価) ・ VAS (Visual Analogue Scale) ・ SUS (System Usability Scale)
調査結果の活用	開発するロボットが、介護現場にとって導入・活用が可能なものか確認し、導入・活用が困難な場合は搭載する技術の見直し等を行う。

⑤介護現場での利用継続性

上記①～④の調査を踏まえた上で、モニター調査に協力した施設等で継続して利用したいと思うか調査する。

調査手法	インタビュー法、質問紙法等
調査内容	利用継続性の有無について、その理由も聴取
調査結果の活用	理由に基づき、今後の改良・修正箇所の確認、新商品の開発につなげる。

(5) 応募書類と方法

●提出資料

様式C 介護ロボット等モニター調査事業 要望書 …… P17

様式D 介護ロボット等モニター調査事業 計画概要書 …… P18

●提出部数

正本1部、コピー1部、電子媒体1枚（電子メール又はCD）

●提出方法

郵送又は持参（FAXによる提出は不可。）

●提出期限 令和2年8月20日(木) 12時

(6) 募集期間

令和2年7月20日（月）～8月20日（木）

※）募集期間に予定の件数及び予算に満たない場合には追加募集します。詳しくは当協会にお尋ねください。

(7) 採否の決定等

当協会による書面審査及び当協会が設置するモニター調査検討委員会の意見を踏まえて、最終的に当協会が決定します。

採否については、決定しだい応募された方へ通知いたします。

但し、介護施設等とのマッチング件数は、15件程度となります。15件に到達した時点で受付は終了となります。従って、採択されてもモニター調査先を選定することができない場合もあり得ることを予めご了承ください。

本事業に採択された企業におかれましては、2月に開催するモニター調査検討委員会において成果報告のプレゼンテーションを行っていただきます。

(8) モニター調査の流れ

★8月20日（木）12時

（様式C）介護ロボット等モニター調査事業 要望書及び、

（様式D）介護ロボット等モニター調査事業 計画概要書の提出期限

→ 協会にて書面審査を行います。

本事業は、企業に対する補助金の交付はございませんが、介護施設等に対してモニター協力費を当協会から予算の範囲内で交付します。従って、事務処理の都合上、一定程度の募集期間を設けておりますが、期間内で既定の応募件数を満たない場合には、追加募集することといたします。詳しくは、協会まで問い合わせてください。

→ 書面審査の結果を踏まえて、次のステップへ進みます。

★ 9月上旬～

① → **試作機器等の事前検証**の実施

書面審査の結果をクリアした案件については、原則として、当協会が設置する「モニター調査検討委員会」において、試作機器等の事前検証を行います。

事前検証は、当協会が指定した開催日に会場（東京都内を予定）までお越しいただき、当該機器の対象及び有用性、さらには想定するモニター調査の内容等について説明していただきます。

なお、事前検証に伴う旅費等の費用は応募者の負担となります。

また、新型コロナウイルス等感染症予防の観点から、モニター調査検討委員会の開催をオンライン会議とする場合もあり得ます。この場合には事務局の指示に従ってください。

② → 委員会による審議を踏まえて、**採択企業を決定**

委員会審議の結果を送付します。

なお、委員会による審議の結果、モニター調査としては不採択であっても、当協会から「介護現場と開発企業の意見交換実施事業」「試作機器へのアドバイス支援事業」の実施へ誘導する場合があります。

③ → 採択後の**モニター調査の計画作成に係わる助言・指導**

適切かつ効果的なモニター調査を推進する観点から、モニター調査の計画作成にあたって、当協会の設置するモニター調査検討委員会等から、助言・指導を得ることができます。

④ → モニター調査を実施する**介護施設等とのマッチング**

協力いただく介護施設等は、原則として、当協会が実施する「福祉用具・介護ロボット開発実証環境整備事業」の登録協力施設の中から選定していただくことになります。

15件の採択件数に到達した時点で受付終了となります。

次のステップへ進みます。



★ 9月下旬～令和3年1月

→ 介護施設等において、**介護ロボット等モニター調査**の実施

→ モニター調査終了後、「事業報告書（様式E）」を提出していただきます。

必要に応じて協会職員が同行し、また適切なモニター調査が行われるよう、状況に応じて当該機器に適した専門家等を派遣します。

当協会では、製品の安全性やモニター調査にあたって生じた事故等の責任を負いません。必要に応じて保険をかけるなどし、十分注意して調査を行ってください。

★令和3年3月下旬

→ モニター調査検討委員会において、**成果報告のプレゼンテーション**の実施

モニター調査結果を踏まえて、プレゼンテーションをしていただきます。プレゼンテーション資料のご用意をお願いします。開催日はおってお知らせします。

新型コロナウイルス等感染症予防の観点から、モニター調査検討委員会の開催をオンライン会議とする場合もあり得ます。この場合には事務局の指示に従ってください。

～ 以下は、協力いただく介護施設等の関係書類です。参考として掲載しています。 ～

様式4	介護ロボット等モニター調査	実施希望書	……	P26
様式5	介護ロボット等モニター調査	結果報告書	……	P28
様式6	モニター調査事業・協力施設	請求書	……	P30

新型コロナウイルス等感染症予防の対策について！

新型コロナウイルス等感染症予防の観点から、介護施設等への来所が制限されたり、禁止される場合も想定されます。事業実施は、原則、介護施設等の意向に従うこととし、オンライン会議で実施の打合せを行う場合もあり得ます。

なお、オンライン会議での実施になった場合においても、原則、当協会が間に入ることと致します。

3. 本事業に関する問い合わせ先（事務局）

公益財団法人テクノエイド協会 企画部 がもう（蒲生・谷田・形山・五島）
〒162-0823
東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4階
TEL 03（3266）6883
[電子メール monitor@techno-aids.or.jp](mailto:monitor@techno-aids.or.jp)

4. 様式（企業向けの様式）

様式 A（介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼書）

令和 年 月 日

公益財団法人テクノエイド協会 殿

（依頼者）

〒

住所

事業者名

担当者所属

担当者名

電話番号

電子メールアドレス

介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼書

貴法人が福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式の一環として行う、介護ロボット等に係る「**介護現場と開発企業の意見交換実施事業**」又は「**試作機器へのアドバイス支援事業**」について、下記の書類を提出して依頼します。

記

1. 介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼概要書
2. 会社概要（任意様式）
3. これまでの介護ロボット等に関わる開発実績がわかる書類（任意様式）

※）実績がない場合は、提出不要

（本書類の取扱いと留意事項について）

- ご提出いただく「介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼概要書」は、介護施設等とマッチングする際、当協会のホームページを通じて、介護施設等へ公開いたします。
従って、記載する内容は、公開可能な範囲で差し支えありませんが、具体的な記載がない場合には、マッチング先が現れない場合もあり得ることをご了承ください。
- 適切なお協力がいただける介護施設等とマッチングするためにも、記載内容は技術的な事に偏らず理解しやすいものとしてください。
- 当協会では記載内容や本事業に関わる各種の相談を承っております。
- 案件によっては、マッチング先が現れない場合もあり得ることをご留意ください。

様式B（介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼概要書）

令和 年 月 日

介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼概要書

1. 希望する事業の種類（いずれかに○印を記入してください。）

1. 介護現場と開発企業の意見交換実施事業	
2. 試作機器へのアドバイス支援事業	

2. 依頼者（企業）の概要

企業名		
担当者名		
担当者連絡先	住所	〒
	電話	
	電子メールアドレス	
主たる業種		
主要な製品		
希望する施設等の種類や職種等 希望施設に☑を入れてください 複数選択可	☐ 介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム ☐ 介護老人保健施設：老人保健施設 ☐ 認知症対応型共同生活介護：グループホーム ☐ 特定施設入居者生活介護：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム ☐ 居宅介護サービス：訪問介護、看護、リハ、福祉用具貸与サービス事業者 等 ☐ 医療機関：病院、診療所、リハビリテーションセンター 等 ☐ その他：（ ）	
その他		

3. 当該機器の開発コンセプト又は試作機器等の概要（可能な限り詳しく記入してください。）

機器の名称（仮称）		
試作機器の有無及び機器のコンセプト（試作機器あれば写真を添付）	試作機器の有無	1. 有 ・ 2. 無
	機器の目的及び特徴	
想定する使用者及び使用方法、使用場面	①想定する使用者	
	②想定する使用場面	
	③想定する使用方法	

現在の開発状況と 主な課題	
特にアドバイス（意 見交換）を希望して いる事項	
その他	

（注）必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式C（介護ロボット等モニター調査事業 要望書）

令和 年 月 日

公益財団法人テクノエイド協会 殿

（要望者）

〒

住所

事業者名

担当者所属

担当者名

電話番号

電子メールアドレス

介護ロボット等モニター調査事業 要望書

貴法人が福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式の一環として行う「介護ロボット等モニター調査事業」について、下記の書類を添付して要望します。

記

1. 介護ロボット等モニター調査事業 計画概要書
2. 会社概要（任意様式）
3. これまでの介護ロボット等に関わる開発実績がわかる書類（任意様式）
※）実績がない場合は、提出不要

（本書類の取扱いと留意事項について）

- ご提出いただく「介護ロボット等モニター調査事業 計画概要書」は、介護施設等とマッチングする際、当協会のホームページを通じて、介護施設等へ公開いたします。
従って、記載する内容は、公開可能な範囲で差し支えありませんが、具体的な記載がない場合には、マッチング先が現れない場合もあり得ることをご了承ください。
- 適切なお協力がいただける介護施設等とマッチングするためにも、記載内容は技術的な事に偏らず理解しやすいものとしてください。
- 当協会では記載内容や本事業に関わる各種の相談を承っております。
- 案件によっては、マッチング先が現れない場合もあり得ることをご留意ください。

介護ロボット等モニター調査事業 計画概要書

1. 申請者（企業）の概要等

企業名		
担当者名		
担当者連絡先	住所	〒
	電話	
	電子メールアドレス	
主たる業種		
主要な製品		
希望する施設等の種類や職種等 希望施設に☑を入れてください 複数選択可	☐ 介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム ☐ 介護老人保健施設：老人保健施設 ☐ 認知症対応型共同生活介護：グループホーム ☐ 特定施設入居者生活介護：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム ☐ 居宅介護サービス：訪問介護、看護、リハ、福祉用具貸与サービス事業者 等 ☐ 医療機関：病院、診療所、リハビリテーションセンター 等 ☐ その他：（ ）	
その他の希望		

2. 申請機器の概要（可能な限り詳しくご記入ください。）

機器の名称（仮称）	
機器の概要 （写真を添付すること）	<u>想定する使用者、使用場面</u>
	<u>機能と使用方法、有用性</u>
	<u>類似する機器との相違</u>
	<u>当該機器と介護業務との関連性</u>
現在の開発状況と課題	<u>機器に関するリスクアセスメント</u> （性能安全と利用安全の確保対策） ※アセスメント結果を添付して下さい。

	<u>社内や社外モニター調査の実績</u> ※実績ありの場合は、その結果を添付して下さい。
	<u>開発に関する当面の課題</u>

3. モニター調査の概要

1. 調査のねらい	
2. 調査概要	1) 調査対象： 2) 調査したい場面、場所： 3) 調査期間（日数）： 4) 機器の台数：

4. モニター調査の実施手法（協力施設等へお願いしたい内容）

※本書のP 8～9を参考にモニター調査の具体的な実施方法を記載してください。

注）5つの項目全てを行う必要はありません。（実施しない項目は「特になし」としてください。）

※モニター調査検討委員会等の審議により採択された場合には、当協会及び専門家によるアドバイスをを行います。

1. 利用対象者の適用範囲に関すること	【調査手法】 ☐ 観察法 ☐ インタビュー法 ☐ 質問紙法 ☐ その他：
	【想定する調査方法】
2. 利用環境の条件に関すること	【調査手法】 ☐ 観察法 ☐ インタビュー法 ☐ 質問紙法 ☐ その他：
	【想定する調査方法】

3. 機器の利用効果 にすること	【調査手法】 ☐ 観察法 ☐ インタビュー法 ☐ 質問紙法 ☐ その他： 【想定する調査方法】
4. 機器の使い勝手 にすること	【調査手法】 ☐ 観察法 ☐ インタビュー法 ☐ 質問紙法 ☐ その他： 【想定する調査方法】
5. 介護現場での利 用の継続性に関す ること	【調査手法】 ☐ 観察法 ☐ インタビュー法 ☐ 質問紙法 ☐ その他： 【想定する調査方法】
6. その他	

(注) 必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式E（介護ロボット等モニター調査事業 事業報告書）

令和 年 月 日

公益財団法人テクノエイド協会理事長 殿

事業者名
 担当者所属
 担当者名
 電話番号
 電子メールアドレス

介護ロボット等モニター調査事業 事業報告書

標記について、下記のとおり報告します。

案件番号		
機器の名称（仮称）		
モニター調査の実施体制		
実施経過	実施時期	主な実施内容
	年 月	
	年 月	
	年 月	
実施結果 （計画概要書に沿って記入してください）		
市場投入に向けて有用となった事項		
モニター調査後の協力施設との関係		
本事業に対する要望等		

（注）必要に応じて記載欄を増やしてください。

5. 参考資料（介護施設等向けの様式）

様式1（介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施希望書）

令和 年 月 日

介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施希望書

1. 事業の種類 ※いずれか一つに○印をつけてください。

1. 介護現場と開発企業の意見交換実施事業	☐
2. 試作機器へのアドバイス支援事業	☐

※上記「2」を選択した場合には、案件に応じて、Ns、PT、OT、ST等がアドバイスを行うメンバーに入る必要があります。在籍していない場合には、当協会にご相談ください。

2. 希望する案件・機器の名称

案件番号	
企業名	
機器の名称（仮称）	

3. 実施体制

実施機関名			
実施責任者名			
主担当者名			
主担当者連絡先	住所	〒	
	電話		
	電子メールアドレス		
主担当者の職種と日常業務			
アドバイス（意見交換）に係わる者 （アドバイス等に係わる全ての方を記載してください。）	氏 名	所 属	資格及び業務経験等、経験年数
			年
			年
			年
			年
福祉用具の開発に関与した実績等（あれば記載してください）			

その他	
-----	--

4. 実施機関の概況

介護業務における 現状の課題	
当案件を希望する 理由	

5. アドバイス支援等の具体的な実施方法

実施方法	
------	--

(注) 本事業では、介護職員等の専門職が試用する事業であり、実際の高齢者が試用するものではありません。

(注) 必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式2（介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施報告書）

令和 年 月 日

介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 実施報告書

1. 実施体制

実施機関名			
実施責任者			
主担当者名			
連絡先	電話		メールアドレス
主担当者の職種と 日常業務			
アドバイス（意見交換）に係わった担当者 （アドバイス等に係わった全ての方を記載してください。）	氏 名	所 属	資格及び業務経験等、経験年数
			年
			年
			年

2. 実施結果

案件番号		機器の名称	
企業名			
アドバイス（意見交換） の実施経過	実 施 日	実 施 方 法 等	
使用者の適応範囲に関する留意点、課題			
使用時の利用環境に関する留意点、課題			
期待する効果を発揮するための課題及びその対応策			
使い勝手に関する課題及びその対応策			
特にアドバイス（意見交換）してほしい事柄に対する結果			
その他			

（注）必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式3（請求書：介護現場と開発企業の意見交換実施事業／試作機器へのアドバイス支援事業）

請 求 書

金 円

令和2年度 福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式の一環として行った「介護現場と開発企業の意見交換実施事業／試作機器へのアドバイス支援事業」について、上記のとおり請求します。

なお、上記金額は次の口座にお振り込み下さい。

1. 振込先

金 融 機 関 名	銀行	支店
預 貯 金 種 別		
口 座 番 号		
(フリガナ) 口 座 名		

2. 事業の種類 ※いずれか一つに○印をつけてください。

1. 介護現場と開発企業の意見交換実施事業	
2. 試作機器へのアドバイス支援事業	

3. 実施機関及び案件

実施機関名	
担当者名	
案件番号	
機器の名称	
企業名	

令和 年 月 日

公益財団法人 テクノエイド協会
理事長 大橋謙策 殿

(請求者)
住所 〒

事業者名

代表者

印

様式4（介護ロボット等モニター調査 実施希望書）

令和 年 月 日

介護ロボット等モニター調査 実施希望書

1. 希望するモニター調査事業

案件番号		機器の名称	
企業名			

2. 実施体制

実施機関名			
実施責任者氏名			
主担当者名			
主担当者連絡先	住所	〒	
	電話		
	電子メールアドレス		
主担当者の職種と日常業務			
モニター調査に係わる者 (モニター調査に係わる全ての方を記載してください。)	氏 名	所 属	資格及び業務経験等、経験年数
			年
			年
			年
			年
モニター調査実施可能な期間			
福祉用具の開発に関与した実績等（あれば記載してください）			
今回、モニター調査を希望する施設としてのねらい			

3. メーカーがモニター調査したい内容に対する対応予定

項目	対応予定

4. 当該機器に対して、介護施設等の側からモニターしたい内容等

項目	モニターしたい内容

(注) 必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式5（介護ロボット等モニター調査 結果報告書）

令和 年 月 日

介護ロボット等モニター調査 結果報告書

1. 実施体制

実施機関名			
主担当者名			
連絡先	電話		メールアドレス
主担当者の資格と 日常業務			
モニター調査に係 わった担当者	氏 名	所 属	資格及び業務経験等、経験年数
(モニター調査に 係わった全ての方 を記載してくださ い。)			年
			年
			年
			年
			年

2. 実施状況

案件番号		機器の名称	
企業名			
実施期間	月 日 ~ 月 日		
調査対象とした介護サ ービスの種類・内容			
機器を利用した介護サ ービス場面			
機器を利用した対象者 の状態像、人数			
モニター調査結果の収 集と記録の方法			
応募時と異なったこと 想定していなかったこ と等			
その他			

3. モニター調査結果

利用対象者の適用範囲 (特に留意すべき点など)	
利用環境の条件 (特に留意すべき点など)	
機器の利用効果 (機器の特性に即して あてはまる項目について 記入すること。)	<u>介護を受ける側への効果</u> (本人のA D LやQ O Lの維持・向上、精神的負担の軽減等)
	<u>介護する側への効果</u>
	<u>介護業務の過程における効果</u> (安全な介護の実施や効率的な介護の実現等)
	<u>その他</u>
使い勝手や操作機能性	
改良の希望とその理由	
その他	

(注) 必要に応じて記載欄を増やしてください。

様式6（請求書：介護ロボット等モニター調査）

請 求 書

金 150,000円

令和2年度 福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式の一環として行った「介護ロボット等モニター調査」について、上記のとおり請求します。

なお、上記金額は次の口座にお振り込み下さい。

1. 振込先

金 融 機 関 名	銀行	支店
預 貯 金 種 別		
口 座 番 号		
(フリガナ) 口 座 名		

2. 実施機関及び案件

実施機関名	
担当者名	
案件番号	
機器の名称	
企業名	

令和 年 月 日

公益財団法人 テクノエイド協会
理事長 大橋謙策 殿

(請求者)
住所 〒

事業者名

代表者

印

公益財団法人テクノエイド協会の概要

○目的

当協会は、福祉用具に関する調査研究及び開発の推進、福祉用具情報の収集及び提供、福祉用具の臨床的評価、福祉用具関係技能者の養成並びに義肢装具士に係る試験事務等を行うことにより、福祉用具の安全かつ効果的な利用を促進し、高齢者及び障害者の福祉の増進に寄与することを目的としています。

○設立

- ・ 1987年（昭和62年）3月16日
財団法人設立許可（厚生省社第220号）
- ・ 1987年（昭和62年）4月1日
法人設立登記
- ・ 2011年（平成23年）7月1日
公益財団法人へ移行登記

○主な事業

- ・ 福祉用具・介護ロボットの開発普及に係る事業
- ・ 福祉用具の臨床評価に関する事業
- ・ 福祉用具情報の収集及び提供に関する事業
- ・ 福祉用具に関する調査研究事業
- ・ 福祉用具の規格化・標準化に関する事業
- ・ 福祉用具関係技能者の養成
- ・ 義肢装具士の国家試験
- ・ その他、福祉用具に係る事業



○所在地

〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4階

公益財団法人テクノエイド協会 企画部 ^{がもう} 蒲生・谷田・形山・五島

TEL 03-3266-6883

福祉用具・介護ロボットの開発と普及に関する取り組み

これまでの福祉用具・介護ロボットに関する取り組み及び情報、研究報告等は、当協会のホームページに掲載しています。

本事業で必要な様式も以下からダウンロード可能となっています。

<http://www.techno-aids.or.jp/>

II. 介護機器に係る助成制度の調査

1. 介護機器の開発に係る助成制度

(1) 目的

福祉用具・介護ロボット（以下「介護機器」）の開発にあたり、各都道府県等において実施している企業が活用できる助成制度を調査し、その結果をとりまとめ、介護ロボット等の開発メーカー等へ提供するとともに、介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームにあたる地域の相談窓口やリビングラボネットワーク、研究機関等にも情報提供することとした。

これにより地域の資源を活用する介護機器開発の活性化を図るとともに、本年度より厚生労働省が行う、介護ロボットの開発・実証等のプラットフォームとの連携を推進することとした。

取りまとめた調査結果（助成制度の一覧等）については、厚生労働省及び公益財団法人テクノエイド協会のホームページにおいて公表することとした。

(2) 調査対象

- ・ 都道府県及び政令指定都市、中核市における産業振興担当の窓口
- ・ 地域において介護機器の開発に係る助成事業を行っている法人等

(3) 調査内容

介護機器の開発にあたり、企業が活用できる助成制度の内容について、以下の事項について、調査することとした。

- ①事業の名称（創設年度）
- ②実施団体（民間団体）
- ③事業内容
- ④対象者
- ⑤範囲または条件
- ⑥予算規模
- ⑦実績
- ⑧主管課及び実施団体の窓口

(4) 調査結果

参考資料2に示す通り、結果を取りまとめた。

令和 2 年度 介護機器の開発に係る助成制度 一覧

更新日： 令和2年11月

本資料は、都道府県別に 1 シートに纏めています。

掲載総件数	85件
-------	-----

No.	都道府県	掲載件数
1	北海道	2件
2	青森県	5件
3	岩手県	0件
4	宮城県	3件
5	秋田県	1件
6	山形県	1件
7	福島県	6件
8	茨城県	1件
9	栃木県	1件
10	群馬県	2件
11	埼玉県	1件
12	千葉県	1件
13	東京都	0件
14	神奈川県	11件
15	新潟県	4件
16	富山県	2件
17	石川県	1件
18	福井県	2件
19	山梨県	3件
20	長野県	1件
21	岐阜県	1件
22	静岡県	3件
23	愛知県	1件
24	三重県	0件
25	滋賀県	1件

No.	都道府県	掲載件数
26	京都府	3件
27	大阪府	1件
28	兵庫県	3件
29	奈良県	1件
30	和歌山県	0件
31	鳥取県	3件
32	島根県	2件
33	岡山県	1件
34	広島県	2件
35	山口県	1件
36	徳島県	0件
37	香川県	1件
38	愛媛県	1件
39	高知県	1件
40	福岡県	3件
41	佐賀県	1件
42	長崎県	0件
43	熊本県	3件
44	大分県	3件
45	宮崎県	0件
46	鹿児島県	1件
47	沖縄県	0件

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
1	札幌型ものづくり開発推進事業	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	採択枠6件のうち、介護ロボットに準じた開発枠については2件の枠を設置し、開発に関する費用について支援	下記の要件を満たす中小企業者、組合等。 （1）「さっぽろ連携中枢都市圏」を構成する市町村の区域内に本社を有する企業 ※「さっぽろ連携中枢都市圏」を構成する市町村は以下のとおり。 札幌市と連携市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町） （2）設立後1年以上経過し、事業を継続して実施する見通しがあること	総費用の2/3を補助	採択件数（予定）：2件 総額（予定）：10,000,000円(1件当たりの上限額5,000,000円)	R2年度から実施	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail HP_URL https://www.noastec.jp/web/search/02/details/post_20.html
2	小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業	一般財団法人さっぽろ産業振興財団	開発の前段階の取組（試験、試作、調査等）、新製品・新技術開発の取組、開発の後段階の取組（販路開拓・拡大）に関する費用について支援	下記の要件をすべて満たす小規模企業。 （1）「さっぽろ連携中枢都市圏」を構成する市町村の区域内に本社を有する企業 ※「さっぽろ連携中枢都市圏」を構成する市町村は以下のとおり。 札幌市と連携市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町） （2）設立後1年以上経過し、事業を継続して実施する見通しがあること	本補助金はものづくり分野への補助金であり、その中で介護ロボットに類する案件については加点となるスキーム。 総費用の2/3を補助。	採択件数（予定）：最大5件 総額（予定）：10,000,000円（最大）	R2年度から実施	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail HP_URL http://www.sec.or.jp/ot/her/2009.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	令和2年度青森県医工連携推進事業費補助金	青森県	・医療福祉関連機器等の事業化（試作・商品開発）に向けた取組（基礎調査） ・自社で開発・製造した商品や試作品の顧客ニーズ等に基づく改良 上記に係る経費を支援	県内に事業所を有する中小企業者等 ※大学・研究所等の専門機関との連携が条件	補助対象経費の2分の1相当額もしくはは100万円以内の額	採択件数：3件程度 総額（予定）：3,000,000円	採択件数：4件 総額：2,088,133円	部署	理工学部新産業創造課
								担当者	
								電話番号	017-734-9420
								FAX番号	017-734-8115
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.aomori.lg.jp/sa/ngvo/shoko/salon.html
2	イノベーション産業集積促進事業補助金	八戸市	成長ものづくり分野である自動車、航空宇宙、医療福祉に取り組む事業に対し、拠点開設や展示会出展、試作開発等に係る費用を補助	八戸圏域連携中枢都市圏内（八戸市・三戸町・五戸町・田子町・南部町・階上町・新郷村・おいらせ町）の企業（大企業・中小企業不問）	【試作開発事業について】 ・対象経費・・・原材料費、技術導入費、外注加工費、委託費、その他の必要な経費 ・補助率1/2 ・上限200万円	採択件数：0件	新規事業	部署	産業労政課
								担当者	
								電話番号	0178-43-9048
								FAX番号	0178-43-2256
								E-mail	
								HP_URL	https://www.city.hachinoh-e.aomori.jp/jigvoshamuke/yuchi_sogyo_zigvosyashien/kigyoyuchi/8052.html
47	八戸市中小企業振興条例新事業活動に対する助成	八戸市	新商品の開発または生産、新役務の開発または提供、商品の新たな生産または販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入等に対する助成	市内に本社のある中小企業者	・先駆的または革新的な取り組みであり、市内の中小企業者等への波及効果が見込まれる事業であること。 ・補助率1/2 ・上限200万円（経営革新計画認定事業は300万円）	採択件数：0件	採択件数：2件 総額：400万円 （介護機器関連の採択は無し）	部署	商工課
								担当者	
								電話番号	0178-43-9242
								FAX番号	0178-43-2256
								E-mail	
								HP_URL	https://www.city.hachinoh-e.aomori.jp/soshikikarasa gasu/shokoka/zigvosva_sogvosyashien/3/5098.html
4	研究開発資金助成事業	公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	高度技術の開発、高度技術を利用した新製品の開発または製品の高付加価値化等に対する助成	八戸地域高度技術産業都市地域（八戸市、十和田市、三沢市、おいらせ町、六戸町、東北町、五戸町、階上町、南部町）に事業所を有する事業者（個人事業主も可）	・対象経費・・・研究開発に要する原材料及び副資材購入費等 ・補助率1/2 ・上限100万円	採択件数：2件 総額：2,000,000円 （介護機器関連の採択は無し）	採択件数：2件 総額：1,505,000円 （介護機器関連の採択は無し）	部署	八戸地域高度技術振興センター
								担当者	
								電話番号	0178-21-2131
								FAX番号	0178-21-2119
								E-mail	
								HP_URL	http://www.hachinohe-ip.co.jp/index2.htm

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
5	産学官共同研究開発支援事業（八戸市委託事業）	株式会社八戸インテリジェントプラザ	企業が大学等と共同で行う産業の技術の高度化、新たな製品開発に対し補助	八戸圏域連携中枢都市圏内（八戸市・三戸町・五戸町・田子町・南部町・階上町・新郷村・おいらせ町）の企業	・対象経費・・・研究開発のために要する、設備機器購入費、原材料購入費、技術指導料等 【パイロット事業枠】 ・補助率10／10 上限25万円 【成果育成枠】 ・補助率1／2 上限200万円	採択件数：2件 総額：2,250,000円 （介護機器関連の採択は無し）	採択件数：2件 総額：1,254,701円 （介護機器関連の採択は無し）	部署	㈱八戸インテリジェントプラザ
								担当者	
								電話番号	0178-21-2111
								FAX番号	0178-21-2119
								E-mail	
								HP_URL	http://www.hachinohe-ip.co.jp

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	健康福祉サービス・機器開発委託事業【募集終了】	公益財団法人仙台フィナンランド健康福祉センター	主に中高年者や高齢者の健康維持・増進やCareTech推進の方向性に合致するWellbeing分野のサービス・機器開発（市場化）を促す。	健康福祉分野において、仙台フィナンランド健康福祉センターの機能を活用してビジネス開発を行う企業、大学等研究機関、NPO法人及び個人	開発に必要な施策費、人件費等	採択件数（予定）：4件 総額（予定）：8,000,000円	採択件数：5件 総額：8,596,500円	部署	公益財団法人仙台フィナンランド健康福祉センター
								担当者	
								電話番号	022-303-2666
								FAX番号	022-303-2667
								E-mail	
								HP_URL	https://sendai.fwbc.jp/
2	CareTech効果実証サポート補助金事業【募集終了】	公益財団法人仙台フィナンランド健康福祉センター	製品・サービスについて実証試験フィードバックを提供し、効果検証によるブラッシュアップを後押しするとともにICT利活用を促進する。	仙台市内に事業所、または開発拠点を有する中小企業 ・仙台市に事業所開設の予定がある中小企業 ・仙台市の中小企業と連携し補助事業を行う中小企業	介護現場が抱える課題の解決を目的とした、自社で開発・製造した既存のICT機器・サービス、または開発中あるいは機能を拡充中のICT機器・サービスをを用いた実証試験を行うこと 補助率10/10	採択件数（予定）：1件 総額（予定）：200,000円	採択件数：2件 総額：208,638円	部署	公益財団法人仙台フィナンランド健康福祉センター
								担当者	
								電話番号	022-303-2666
								FAX番号	022-303-2667
								E-mail	
								HP_URL	https://sendai.fwbc.jp/
3	ニーズリサーチ委託事業【募集終了】	公益財団法人仙台フィナンランド健康福祉センター	介護現場ニーズ深掘調査～ソリューションビジネス企画～試作のプロセスをサポートすることにより、ニーズ志向かつ競争力の高い製品開発を後押しする。また、開発委託事業への質の高い案件応募を促す。	仙台市内に事業所、または開発拠点を有する中小企業	健康福祉分野及び介護福祉現場における諸課題の解決を目的とした、自社で開発あるいは改良を検討中の機器・サービスについて、ニーズ深掘調査及びマーケティング調査、分析等を踏まえ、開発または改良に向けた仕様設計をまとめること	採択件数（予定）：3件 総額（予定）：900,000円	※R2年度新規事業のためなし	部署	公益財団法人仙台フィナンランド健康福祉センター
50								担当者	
								電話番号	022-303-2666
								FAX番号	022-303-2667
								E-mail	
								HP_URL	https://sendai.fwbc.jp/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	課題解決型介護福祉機器開発事業	秋田県	県内企業が介護現場の課題解決に資する介護福祉機器の開発に取り組む際の開発経費の一部を補助	秋田県内に企業活動の拠点（開発拠点、生産拠点等）を有する中小企業者又はコンソーシアム。	【補助対象事業】 開発型：介護福祉機器の開発 トライアル型：介護福祉機器の開発に向けて行う可能性調査・試作評価等 【対象経費】 直接人件費、謝金、旅費、原材料費、機械器具費、共同研究費、外注委託費、認証取得関連費等 【補助率、上限】 開発型：補助対象経費の2/3以内で、上限200万円 トライアル型：補助対象経費2/3以内で、上限50万円	採択件数：5件 補助額（予定）：7,996,000円	採択件数：5件 補助額:6,337,000円 ※12ヵ月補助のため、R1年度採択企業件数と補助額を記載。	部署 班	地域産業振興課 技術振興班
								担当者	
								電話番号	018-860-2246
								FAX番号	018-860-3887
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/1413

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	令和2年度山形県医療機器等設計・試作開発等助成事業費補助金設計・試作開発事業	公益財団法人山形県産業技術振興機構	医療・福祉・健康関連分野の産業を振興するため、医療機器等の設計・試作開発に対し助成するもの	山形県内に事業所（本社又は生産若しくは製造に関する事業所に限る。）を有する製造業又は情報サービス業に属する事業を主たる事業として営む者	① 補助率 補助対象経費の2／3以内 （大企業の場合1／2以内） ② 補助上限額 3, 0 0 0 千円	採択件数： 3件程度		部署	振興部プロジェクト推進課
								担当者	
								電話番号	023-647-3163
								FAX番号	023-647-3139
								E-mail	
								HP_URL	http://www.ypoint.jp/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	ロボット関連産業基盤強化事業	福島県	ロボットへの実装につながる可能性のある要素技術の研究開発又はロボット本体の開発について、対象経費の一部を補助	福島県内に本社、試験・評価センター又は研究開発拠点、研究成果を用いた生産拠点のいずれかが所在する企業	中小企業：補助対象経費上限額1000万円の3/4（最大750万円）を補助 大企業：補助対象経費上限額1000万円の2/3（最大666.6万円）補助	採択件数：17件 当初予算額：123,554千円 （応募受付終了）	採択件数：14件 当初予算額：107,186千円	部署 進室	商工労働部ロボット産業推進室
2	地域復興実用化開発等促進事業	福島県	福島イノベーション・コースト構想の重点分野（ロボット・ドローン、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、廃炉、航空宇宙）について、地元企業及び地元企業との連携による地域振興のための実用化開発等に要する経費の一部を補助	・地元企業等：福島県浜通り地域等に本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点等が所在する企業、国立研究開発法人である研究所、大学もしくは国立高等専門学校機構又は農業協同組合その他の法人格を有する団体等 ・地元企業等と連携して実施する企業（全国	中小企業：【補助率】2/3 【上限額】補助対象経費10.5億円の2/3（7億円） 大企業：【補助率】1/2 【上限額】補助対象経費14.0億円の1/2（7億円）	採択件数：69件 当初予算額：5,701,243千円 （応募受付終了）	採択件数：61件 当初予算額：5,701,659千円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail	産業創出課 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021f/kibankyouka.html
53								HP_URL	http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021b/
3	福島市医療福祉機器等産業創出支援事業	福島市	市内の中小企業者が医療福祉機器等関連産業分野における機器の製品化や企業の技術の高度化を図るため、医療福祉機器に係る製品開発等を行い、本市経済の活性化及び発展に寄与すると判断される場合、その開発事業に要する経費の一部を補助する。	①中小企業基本法に規定する製造業者及び製造に関する業務を営む企業者 ②市内に主たる事業所又は工場を有すること ③原則として事業による市税を納入していること	①医療福祉機器等に係る製品開発 ②医療福祉機器等に係る試作開発 ③医療福祉機器等周辺機器の研究開発及び試作開発 ・対象経費の2/3以内、限度額50万円（対象経費：市場調査費、デザイン開発費、原材料及び副資材費、機械装置及び工具器具費、外注加工費、技術指導費、研究開発委託費、産業財産権取得費、販路開拓費）	採択件数：4件 総額（予定）：18,541,000円	採択件数：4件 総額：16,388,000円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail	商工観光部 産業雇用政策課 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail http://www.city.fukushima.fukushima.jp/sangyou-seisaku/shigoto/sangyo/sangyoshinko/15032601.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
4	基盤技術産業高度化支援 事業補助金	南相馬市	製造業者の先端技術育成と連携強化を図るため、試作品等開発の取組に対し、補助金を交付する。	・市内製造業者であること。 ・(株)ゆめサポート南相馬※が開発等をコーディネートすること。 ※ 南相馬市の産業支援センター	(助成対象経費) 試作品等開発のために要する経費（機械装置費・原材料費、人件費など） (補助率) ・1／2（令和2年度は3／4） ・上限500万円（令和2年度は600万円）	採択件数： 9 件 予算額： 23,000,000円	採択件数： 8件 実績額： 12,464,000円 ※介護機器開発の実績は0件	部署	経済部商工労政課
								担当者	
								電話番号	0244-24-5335
								FAX番号	0244-23-7420
								E-mail	
							HP_URL	https://www.city.minamisoma.lg.jp/portal/business/jigyoshoshien/3/4572.html	
5	浜通り地域等医療・福祉 機器導入モデル事業	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構	原発事故避難指示対象地域である浜通り地域等 15 市町村内において医療福祉機器の開発を行う企業を対象に、現場ニーズへの対応するための機器の改良支援や導入支援を行う。	原発事故避難指示対象地域である浜通り地域等 15 市町村に本社又は事業所等を立地する企業	機器の改良支援費用上限1,000万円 費用の3/4を補助機器の導入支援無償貸出や購入支援			部署	事業支援部事業支援課
								担当者	
								電話番号	024-954-4014
								FAX番号	024-954-4033
								E-mail	
							HP_URL		
6	医工連携事業化参入コンサルティング事業 医療機器開発・試験研究支援事業	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構	郡山市内企業を対象に医療福祉機器の製品開発や検証、試験実施等にかかる費用の一部を支援する。	郡山市内に事業所を有する企業	医療福祉機器開発・試験研究支援補助 上限：1企業100万円（補助率2/3）	採択件数：2 件 総額：200万円		部署	事業支援部事業支援課
								担当者	
								電話番号	024-954-4014
								FAX番号	024-954-4033
								E-mail	
							HP_URL		
54									

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	工業振興支援事業補助金 ※介護機器に限定した助成ではありません	水戸市	新製品及び新技術の開発に係る経費を補助	水戸市内に事業所を有し、製造業又は情報通信業を主な事業として営むもの ※上記のものが、介護機器の新製品及び新技術の開発を行う際は対象になる可能性があります	補助対象経費の3分の1又は1,000,000円のいずれか低い金額 (対象経費) ・ 原材料の購入又は機械若しくは工具の購入若しくは賃借に係る経費 ・ 機械又は工具の試作又は改良に係る経費 ・ 外部の者に行わせる加工に係る経費 ・ 技術指導の受け入れに係る経費	採択件数：3件 総額（予定）：3,000,000円	採択件数：3件 総額：2,885,000円 ※内、介護機器は無し	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail	産業経済部商工課 029-232-9185 029-232-9232 https://www.city.mito.jp/001437/001445/p020149.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	とちぎ未来チャレンジ ファインド活用助成事業 特定振興産業分野及び成長産業分野②技術高度化 助成事業	公益財団法人栃木県産業振興センター	中小企業者等が行う、特定振興産業、食品関連産業、ヘルスケア関連産業、ロボット関連産業に係る、技術の高度化、新技術・新製品・新役務の開発事業に要する経費への助成。	特定産業振興協議会、フードパレー とちぎ推進協議会、とちぎヘルスケア 産業フォーラム、とちぎロボット フォーラムのいずれかの 会員である 中小企業者	謝金、旅費、研究開発事業費(原材料 費、機械装置又は工具器具の 借用・ 購入・試作・改良・据付け・修 繕に要する経費、他者が所有する産業 財産権の導入に要する経費、外注加工 費、検査分析費)、事業運営費 (会場 借料、印刷製本費、資料購入費、通信 運搬費、借料又は損料、調査研究費、 消耗品費)、委託費、その他の経費。 300万円以内、 2 / 3 以内。	該当なし	該当なし	部署	産業振興部 ものづくり産 業振興グループ
								担当者	
								電話番号	028-670-2601
								FAX番号	028-670-2611
								E-mail	
								HP_URL	<a href="http://www.tochigi-iin.or.jp/content/files/m
onozukuri/R2tochigiCF/
01%20R2koubouyouryou.
.pdf">http://www.tochigi- iin.or.jp/content/files/m onozukuri/R2tochigiCF/ 01%20R2koubouyouryou. .pdf

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	ぐんま新技術・新製品開発推進補助金（先端ものづくり産業推進型）	群馬県	中小企業者が自ら行う、又は大企業等と連携して行う「ものづくり」に係る新技術・新製品の開発のうち、下記①②をいづれも満たすものを支援 ①具体的な技術的課題が明確で、新規性があり、事業化とその後の市場性が見込まれるもの ②新しい産業の創出、育成、新しい市場の獲得が期待される産業分野（次世代自動車産業、ロボット産業、医療・ヘルスケア産業、環境・新エネルギー産業、航空宇宙産業）に係るもの	県内に主たる事業所を有する中小企業者、又は共同体の核となる、県内に主たる事業所を有する中小企業者	・開発事業に要する経費のうち、補助対象となる経費（原材料費、機械装置費・外注加工費、調査研究委託費・外指導受入費、構築物費、知財出願費等）の一部を補助 ・補助限度額：８００万円 ・補助率：１／２	採択件数：８件 総額：53,900,000円	採択件数：5件 総額：29,000,000円 ※R元補助メニュー「次世代産業推進型」の採択件数等を参考計上	部署	産業経済部 地域企業支援課
2	ぐんま新技術・新製品開発推進補助金（市町村・県パートナーシップ支援型）	群馬県、共同実施市町村（※２５団体：前橋市、高崎市、桐生市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、吉岡町、下仁田町、甘楽町、中之条町、東吾妻町、みなかみ町、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町）	中小企業者が自ら行う「ものづくり」に係る新技術・新製品の開発のうち、具体的な技術的課題が明確で、新規性があり、事業化と市場性が見込まれるものを支援（ものづくりに係る生産・加工方法の高度化、新工法等の技術開発、機械・装置の開発、材料等の利用技術の開発、新製品の開発など）	共同実施市町村（※）内に主たる事業所を有する中小企業者	・開発事業に要する経費のうち、補助対象となる経費（原材料費、機械装置費・外注加工費、調査研究委託費・外指導受入費、知財出願費等）の一部を補助 ・補助限度額 ８０万円 （県・市町村 各４０万円） ・企業負担額 ２０万円以上	採択件数：38件 総額：14,898,000円	採択件数：42件 総額：16,800,000円	部署	産業経済部 地域企業支援課

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	令和2年度埼玉県先端製品開発費補助金（医療・ヘルスケア分野）	埼玉県産業労働部	医療・ヘルスケア分野の製品開発に要する費用について支援	企業 （企業が県内企業でない場合は、共同開発体に県内企業を含めること）	・補助率：補助対象経費の2/3以内 ・補助上限額：1,500万円 ・補助金の支払：精算払	採択件数：6件	採択件数：7件	部署	先端産業課
								担当者	
								電話番号	048-830-3737
								FAX番号	048-830-4816
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0812/r2-hojokin.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	医療機器等開発支援補助事業	千葉県	以下の2カテゴリに関する費用について補助 ①製造販売業者等と連携した医療機器及び医療・健康・福祉・介護関連の機器等の研究・製品開発 ②医療機器及び医療・健康・福祉・介護関連の機器等の臨床試用、性能評価、薬事審査及び承認・認証	主たる事業の実施地が千葉県内である 中小企業者	事業内容①②のいずれかのうち、補助対象経費の2/3を補助	採択件数：6件 総額：20,000,000円 (予定)	採択件数：4件 総額：12,527,000円	部署	連絡窓口
								担当者	
								電話番号	043-223-2778
								FAX番号	043-222-4555
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.chiba.lg.jp/sanshin/kenkou/kobo/hiookin3.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
1	公募型「ロボット実証実験支援事業」	神奈川県産業振興課	生活支援ロボットの実証実験の企画を全国から募集し、採択した企画の支援を行う。 ※対象は生活支援ロボット全般で、介護ロボットに限定している事実はない	国内に研究・活動拠点を有する法人・個人（大学等の研究室単位での申請も可能）	1件につき原則上限50万円。 支援対象経費：保険料・機器試験料等の安全対策費、モニター・施設等への謝礼等、会場使用料等、保安員等の人件費、機器レンタル料、ロボット運搬費、申請・審査手数料、工事費、広報費、消耗品購入費 その他、実施場所やモニターの調整、安全対策、PR活動等の支援も含む。	採択件数：10件 総額（予定）：4,500,000円	採択件数：11件 経費支援総額：約2,400,000円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail HP_URL
2	ロボット共生社会推進事業	神奈川県産業振興課	藤沢市辻堂駅周辺において活躍が期待されるロボットのトライアルや実証実験等の具体的な計画「ロボット共生推進プラン」を募集し、採択したものについて支援を行う。 ※対象は生活支援ロボット全般で、介護ロボットに限定している事実はない	国内に当該ロボットを開発・生産・販売する拠点を有する法人	1件につき上限100万円。 支援対象経費：保険料・機器試験料等の安全対策費、保安員等の人件費、機器レンタル料、ロボット運搬費、申請・審査手数料、設置費、実施に必要な環境整備に関する経費 その他、実施場所やモニターの調整、安全対策、PR活動等の支援も含む。	採択件数：5件 総額（予定）：5,000,000円	採択件数：10件 経費支援総額：約4,080,000円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail HP_URL
61								http://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/cnt/f430080/p799054.html http://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/robotkyoseisuishin2.html
3	川崎市福祉製品等開発支援補助金	川崎市経済労働局イノベーション推進室	産業と福祉の融合で新たな活力と社会的価値を創造することを目指す「ウェルフェアイノベーション」を推進するため、川崎市ウェルフェアイノベーションフォーラムに参画する企業等の福祉製品、共用品及び福祉サービスの開発並びに改良等にかかる経費を助成	フォーラムに参画する者 ※次の事業体制を構築していることが条件 （1）フォーラム参画者2者以上が共同で事業を実施すること （2）少なくとも1者は、市内企業若しくは市内に事業所を有するものであること	（補助率）3分の2以下 （補助限度額）100万円以下	1件100万円	採択件数：2件	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail HP_URL

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
4	相模原市中小企業研究開発補助金	相模原市	市内中小企業者の新製品・新技術開発や新分野進出を支援するため、研究開発に要する経費の一部を補助	相模原市内に事業者を有し、補助対象事業に係る研究開発拠点が市内である中小企業者 法人市民税・市民税を完納している者 【一般型】 補助内容：新製品・新技術の研究開発に必要な経費を補助	【一般型】 ■補助率： 研究開発に要する経費の2分の1以内 ■補助額： 1案件あたり50万円以上200万円以内。ただし、産学連携枠や行政課題対応枠による研究開発テーマについては、50万円以上300万円以内。 【新型コロナウイルス関連型】 ■補助率： 研究開発に要する経費の4分の3以内 ■補助額： 1案件あたり50万円以上	採択件数： 【一般型】 4件 【新型コロナウイルス関連型】 11件	採択件数：4件 総額：7,000千円	部署	連絡窓口
								担当者	
								電話番号	042-769-8237
								FAX番号	042-754-1064
								E-mail	
								HP_URL	https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/sangyo/sangyo/sangyo/1003291/jousei/1003311.html
5	大和市企業活動振興条例	大和市	事業所の新設や経営規模の拡大等を行う企業に対して投下資本額の10%を奨励金として交付します（上限あり）。対象企業がロボット産業（ロボットの生産に係る産業で、医療福祉関連ロボット及び防災関連ロボットであるもの）の場合は奨励金額を通常の場合の2倍としています。	対象はいずれも製造業、情報通信業、自然科学研究所のいずれかを行う企業 新規立地奨励金：大和市内に事業所を有しない企業が、市内において新たに操業を開始する場合（大企業は3億円以上、中小企業は3千万円以上の投資額であるもの）。 事業拡大奨励金：市内で継続して3年以上操業している企業が、事業の拡大のために市内において事業所を増設又は既存事業所の移設・建て替えを行う場合（大企業は2億円以上、中小企業は2千万円以上の投資額であるもの）。 設備投資奨励金：市内で継続して3年以上操業している企業が、事業の拡大のために市内において事業所の設備を拡大または更新する場合（大企業は1億円以上、中小企業は1千万円以上の投資額であるもの）。	ロボット産業（ロボットの生産に係る産業で、医療福祉関連ロボット及び防災関連ロボットであるもの）の場合 は、投下資本額の20%（新規立地奨励金、事業拡大奨励金は大企業2億円、中小企業1億円が上限。設備投資奨励金は大企業1億円、中小企業6千万円が上限） ※ロボット産業以外は、投下資本額の10%（新規立地奨励金、事業拡大奨励金は大企業1億円、中小企業5千万円が上限。設備投資奨励金は大企業5千万円、中小企業3千万円が上限）となります。	—	—	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail	産業活性課 046-260-5135 046-260-5138

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
6	生活支援ロボット研究開発補助金	大和市	生活支援ロボットの研究開発に要する費用を一部補助します。	市内に事業所を有する中小企業者で、 神奈川県オープンイノベーションに参加し、かつ、応用開発ステージ等で採用された技術等をもつ者。	研究開発費用（調査研究費用、実証実験費用、原材料費用、設計費用、加工製造費用等）の3分の1（上限300,000円）	採択件数：3件 総額（予定）：900,000円	—	部署	産業活性課
								担当者	企業活動サポート係
								電話番号	046-260-5135
								FAX番号	046-260-5138
								E-mail	sk_sangy@city.yamato.lg.jp
7	生活支援ロボット関連設備導入補助金	大和市	生活支援ロボットの研究開発のための設備（5,000,000円以上のものに限る）の導入を補助します。	市内に事業所を有する中小企業者で、 神奈川県オープンイノベーションに参加している者。	上限500,000円	採択件数：4件 総額（予定）：2,000,000円	—	部署	産業活性課
								担当者	企業活動サポート係
								電話番号	046-260-5135
								FAX番号	046-260-5138
								E-mail	
8	LIP横浜 トライアル助成金	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	健康・医療分野の基礎研究成果や臨床ニーズ等の実用化に向けた産学連携事業の推進につながる取組のうち、研究成果やアイデア等を具体化する試作品の開発や次の研究ステップに進むために必要なデータ等の取得などに対する研究開発費の助成	・中小企業であって、横浜市内に本店を登記している、もしくは、申請事業を実施するための開発拠点を有する者 ・大学等であって、横浜 大学・都市パートナーシップ協議会会則第3条に規定する者 ・研究機関、病院等であって、横浜市内に申請事業を実施するための研究開発拠点を有する者	・研究成果やアイデア等を具体化する部品・製品・ソフトウェアの開発や試作品の開発 ・研究成果やアイデアに基づく仮説を検証し、次の研究ステップに進むために必要となるデータ等の取得（助成率：対象経費の10/10以内、1申請あたりの助成限度額：100万円）	採択件数：22件 総額（予定）：21,665,000円	採択件数：21件 総額：17,098,258円	部署	事業企画部
								担当者	仲間
								電話番号	045-502-4810
								FAX番号	045-502-9810
								E-mail	
9	生活支援ロボットデザイン支援事業	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	商品の高付加価値化、市場競争力強化を図るため、開発の初期段階からデザインを戦略的に活用し、生活支援ロボットの早期商品化・事業化に向けた支援を実施	神奈川県「さがみロボット産業特区」の事業に参加している、神奈川県内に事業所を有する中小企業者、又は、神奈川県内に事業所を有する中小企業者を構成員に含むグループで、デザイン事業者によるデザイン開発の支援を受けることにより、翌年3月までに生活支援ロボットの商品化または商品化に向けた試作品を完成することができる事業者。	支援内容： ・商品化プロセスに必要なデザイン開発を総合的に支援＜業務委託費 2 0 0 万円以内＞ ・商品化プロセスに必要なデザイン開発の一部を支援＜業務委託費 8 0 万円以内＞	採択件数：3件	採択件数：2件	部署	事業化支援部企画支援課
								担当者	
								電話番号	046-236-1500
								FAX番号	046-236-1525
								E-mail	
								HP_URL	https://www.kistec.jp/sup_comm/prod_devl_sup/robot-design_2020_02_corp/

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
10	製品化・事業化支援事業	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	新製品の開発や新事業をめざす県内の中小企業に対し、当所の保有技術や設備機器を活用し、技術・デザイン・経営・金融等の総合支援をすることにより、競争力の高い製品化・事業化の達成を促進する。製品化支援（年1回公募）と事業化支援（随時受付）に分けて実施。	神奈川県内に事業所を有し、新製品の開発や商品化をめざす中小企業者（法人、個人事業者、組合ほか）	対象分野： 研究開発的要素を有するものづくり分野（※主な対応分野：材料、機械、電気・電子、化学、デザイン、IoTなど） 支援内容： ・担当職員を決めて、技術サポート ・試験計測費用と設備機器使用料が30万円～100万円相当を上限に免除。 ・製品開発室使用課題に採択された場合、当研究所内の実験室（製品開発室、約57㎡）を専有（有料）し、開発の拠点として活用 その他、展示会出展、特許相談等、製品化支援・事業化支援の両面からサポート	採択件数： 15件 （製品化支援9件、事業化支援6件）	採択件数： 15件 （製品化支援7件、事業化支援8件）	部署	事業化支援部企画支援課
								担当者	
								電話番号	046-236-1500
								FAX番号	046-236-1525
								E-mail	
11	産学公事業化促進研究	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	今後成長が期待される産業分野において、中小企業等の開発ニーズと大学等の研究シーズ（知識・技術等）を結び付け、さらに当所が有する技術・ノウハウを活用することにより、中小企業等による事業化を促進し、イノベーションを出して地域産業の振興と競争力強化を図る	・研究シーズを有する大学等と開発ニーズを有する企業等の両者を含む共同研究体で申請がなされること ・神奈川県内に主たる事業所を有する中小企業が研究参加機関に含まれること	対象分野： ロボット、IoT、エネルギー、先端素材、エレクトロニクス、ライフサイエンス（未病、先端医療）、輸送用機械器具・試験、分析、評価等 支援内容： ・研究費の一部負担（1年目300万円、2年目200万円、3年目100万円を上限）	採択件数： 5件	採択件数： 4件	部署	研究開発部橋渡し研究課
								担当者	
								電話番号	046-236-1500
								FAX番号	
								E-mail	
								HP_URL	https://www.kistec.jp/r/up_comm/prod_devl_sup/2020_seihinkasien/

←目次に戻る

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	超高齢社会に役立つ商品の試作品等開発支援事業	一般社団法人健康ビジネス協議会 ※新潟県の委託により実施	高齢者が健康で生きがいを持ち続け、幸せを感じ続けられる商品の試作品開発に関する費用について支援	以下の（１）又は（２）に該当するもの （１）新潟県内に主たる事業所を有するもの （２）新潟県内企業、研究機関等が連携・協働する共同事業体（コンソーシアム）	消費税及び振込手数料等は対象外 補助対象経費の1/2を補助	採択件数： 0 件	なし ※本事業はR2から開始	部署 協議会	一般社団法人健康ビジネス協議会
								担当者	
								電話番号	025-246-4233
								FAX番号	025-250-1117
								E-mail	
								HP_URL	https://kenbikyou.jp/9959/
2	医療・福祉現場の職場環境改善ツール実装支援事業	一般社団法人健康ビジネス協議会 ※新潟県の委託により実施	県内企業、医療機関、福祉施設等として行う医療・福祉現場の職場環境の改善に役立つツールを実装に関する費用について支援	新潟県内企業、医療機関、福祉施設等が連携・協働する共同事業体（コンソーシアム）	消費税及び振込手数料等は対象外 補助対象経費の2/3を補助	採択件数： 2 件 総額（予定）： 4,000,000円	なし ※本事業はR2から開始	部署 担当者	事務局
								電話番号	025-246-4233
								FAX番号	025-250-1117
								E-mail	
								HP_URL	https://kenbikyou.jp/9949/
3	先進技術開発支援事業費助成金	公益財団法人にいがた産業創造機構 ※新潟県の補助により実施	高度IT、ロボット等を活用したシステムやロボット本体、周辺機器の試作開発に要する経費の一部を助成	新潟県内に事業所を置く事業者であり、主たる開発を県内で実施できる者	消費税及び振込手数料等は対象外 補助対象経費の1/2を補助	採択件数： 3 件 総額（予定）： 6,000,000円	採択件数： 3 件 総額： 7,500,000円	部署 担当者	産業創造グループIT 支援チーム
								電話番号	025-246-0069
								FAX番号	025-246-0030
								E-mail	
								HP_URL	https://www.nico.or.jp/sien/hojokin/38732/
4	技術開発補助金	公益財団法人新潟市産業振興財団	新潟市内の中小事業者が自社製品の生産性強化や品質の向上、新事業への展開、新製品開発のために取り組む研究、技術開発について支援 （※対象は介護機器に限りません。）	新潟市内に本社又は主たる事業所を有する中小事業者	・補助対象経費の2/3以内を補助 ・補助上限額50万円 （大学・公設試験場等と共同研究を行う場合や知的財産経費を計上する場合には補助上限額を100万円まで拡充。）	採択件数： 7件 総額（予定）： 7,000,000円	採択件数：4件 総額： 1,713,000円	部署 担当者	ビジネス支援センター
								電話番号	025-226-0550
								FAX番号	025-226-0555
								E-mail	
								HP_URL	https://niigata-ipc.or.jp/

[← 目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
1	令和２年度ヘルスケア産業育成創出事業（ヘルスケア製品加速化事業）	公益財団法人富山県新世紀産業機構	富山県に蓄積された産業基盤や資源を活用した新商品・新事業の創出促進を図るもの。応募対象提案は、ヘルスケア分野に該当するもの。	富山県内に事業所を有する企業の研究者と県内大学等高等教育機関、公的試験研究機関の研究者等で構成される共同研究開発グループ	委託対象となる経費は、取り組みを実施するために必要な旅費、通信運搬費、消耗品費、工具機器費、（機械装置の）リース・レンタル費、ソフトウェア開発費、専門家謝金・旅費、外注費、再委託費、共同研究費	採択件数：１件程度 委託金額：１課題当たり上限500万円/年 委託期間：原則２カ年度以内	新規採択件数：３件 総額：10,854,164円	イノベーション推進センターヘルスケア担当 担当者 電話番号 0766-24-7112 FAX番号 0766-24-7122 E-mail HP_URL https://www.tonio.or.jp/
2	令和２年度ヘルスケア産業育成創出事業（ヘルスケアイノベーション・チャレンジプログラム）	公益財団法人富山県新世紀産業機構	とやまヘルスケアコンソーシアムが設定した介護施設等の現場ニーズに基づく具体的な製品テーマに関する研究開発を委託することにより、迅速に利用者支店の製品の開発を図るもの	富山県内に事業所を有する企業の研究者と県内大学等高等教育機関、公的試験研究機関の研究者等で構成される共同研究開発グループ	委託対象となる経費は、取り組みを実施するために必要な旅費、通信運搬費、消耗品費、工具機器費、（機械装置の）リース・レンタル費、ソフトウェア開発費、専門家謝金・旅費、外注費、再委託費、共同研究費	採択件数：２件程度 委託金額：１課題当たり上限500万円/年 委託期間：単年度	なし （令和２年度からの新規事業）	イノベーション推進センターヘルスケア担当 担当者 電話番号 0766-24-7112 FAX番号 0766-24-7112 E-mail HP_URL https://www.tonio.or.jp/

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	いしかわ次世代産業創造 ファンﾄﾞ事業次世代産業 創造支援事業（重点分野 として、5分野を指定） のうち、ライフサイエン ス分野	公益財団法人石川県産業 創出支援機構	医療機器・器具、介護・福祉用品の開 発、医療・介護・福祉サービス等のＩＣ Ｔ等を活用した高度化・効率化に資する システム開発、特定保健用食品、栄養機 能食品、病者用食品等の機能性食品や医 薬品の開発など、健康、医療、介護、福 祉等のライフサイエンス分野における取 り組みについて支援する。	石川県内に事業所を有するコア企業と 大学や企業等で構成される連携体。	事業実施期間内（最大３年間）で 20,000千円以内（但し、補助対象経費 の２／３以内）	今年度の募集は、 終了。	採択件数： 0 件 総額： 0 円	部署	技術開発支援課
								担当者	
								電話番号	076-267-6291
								FAX番号	076-268-1322
								E-mail	
								HP_URL	www.isico.or.jp

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	福井しあわせ健康産業創 出支援事業補助金 (試作品開発補助事業)	福井県	医療・介護等の現場ニーズに基づく新商 品・新サービスの実証に関する可能性調 査に係る試作品開発を支援	福井しあわせ健康産業協議会に参加し ている県内企業、企業グループまたは 県内団体	500千円以内（補助対象経費の1／2以 内）	募集中	採択件数：4件	部署	産業技術課新技術支援室
								担当者	
								電話番号	0776-20-0374
								FAX番号	0776-20-0646
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/chisangi/index.html
2	ヘルスケアビジネスプラ ン実証事業補助金	福井県	福井県ヘルスケアビジネス研究会におい て策定されたビジネスプランに基づく、 ヘルスケア分野の商品・サービス開発に おける実証実施を支援	福井県ヘルスケアビジネス研究会に参 加している県内企業または企業グルー プ（業種の指定あり）	5,000千円以内（補助対象経費の1／2 以内）	要問合せ	-	部署	産業技術課新技術支援室
								担当者	
								電話番号	0776-20-0374
								FAX番号	0776-20-0646
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/chisangi/index.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	やまなしイノベーション創出事業費補助金（研究開発）	山梨県	今後成長が期待される産業分野への進出を促進するため、県内中小企業が行う新技術・新製品の研究開発に対して助成対象成長分野（抜粋）：医療機器・ヘルスケア 研究開発内容例： ○健康機器・家庭用医療機器・器具 ○生体計測機器・器具 ○診断機器・器具 ○治療機器・器具 ○在宅診断・治療機器・器具 ○リハビリ支援機器・器具 ○機能代替治療機器・器具 ○生活支援ロボット ○介護・福祉ロボット ○上記機器に関連する周辺機器及びその製造技術 ○上記に関連する生産工程管理機器及びその製造技術 ○上記機器に適応する組み込みソフト・制御技術	山梨県内に本店、製造拠点又は研究開発拠点を有し、知事が別に定める計画等を策定した中小企業者	対象経費：人件費（一般枠のみ、上限あり）、報償費、旅費、原材料費、構築物費、機械装置・工具器具費、外注加工費、技術指導受入費、研究開発委託費、試験・分析費、その他の経費 一般枠 2,000万円以内 補助対象経費の1／2以内 小規模事業者枠 500万円以内 補助対象経費の2／3以内	採択件数：6件	採択件数：6件	部署 山梨県産業労働部 成長産業推進課	
69								担当者 電話番号 FAX番号 E-mail	HP_URL https://www.pref.yamanashi.jp/seichosangyo/innovation_hoiyo/innovation_hoiyokin.html
2	中小企業・小規模企業振興基金助成事（新製品・新技術研究開発助成事業）	公益財団法人やまなし産業支援機構	新製品・新技術開発等の研究開発に要する経費の一部を助成	山梨県内に事業所を有する中小企業や小規模企業、中小企業や小規模企業のグループなど	助成限度額：100万円 助成率：対象経費の2/3以内	採択件数：5件 総額：4,161,333円	採択件数：3件 総額：2,832,316円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail HP_URL	新産業創造部新事業創造課 055-243-1888 055-243-1885 https://www.yiso.or.jp/subsidy/promote1.html
3	山梨みらいファンド（成長分野スタートアップ資金助成事業）	公益財団法人やまなし産業支援機構	今後成長が期待される分野における企業に要する経費の一部を助成	山梨県内に本社（拠点）を設置して起業する者、山梨県内に本社（拠点）を設置した企業後5年未満の者	助成限度額：50万円 助成率：対象経費の2/3以内	採択件数：4件 総額（予定）：2,000,000円	採択件数：4件 総額：1,997,146円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail HP_URL	新産業創造部新事業創造課 055-243-1888 055-243-1885 http://www.yiso.or.jp/subsidy/fund.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	世界市場展開のための研究開発支援事業 ※福祉用具・介護ロボット等以外も対象とする事業	長野県	未解決の社会ニーズを踏まえ、ニーズの解決・事業化に必要な新技術を特定するとともに、その新技術の具現化のために行う研究開発	「県内企業」及び「県内大学等」	補助金の上限200万円、補助率2分の1以内	採択件数12件 総額19,000,000円 (交付決定額)	採択件数13件 総額：15,220,128円	部署	産業技術課技術振興係
								担当者	
								電話番号	026-235-7196
								FAX番号	026-235-7197
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.nagano.lg.jp/mono/sekaishijyoutenkai.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業費助成金	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター	航空宇宙、医療・福祉機器、医薬品（保健機能食品を含む）の成長分野において、県内中小企業者・中小企業グループが競争力強化・新規受注獲得を図るとともに、他産業から成長分野への参入を目指すために自ら行う新たな生産体制の構築、新技術・新工法・新製品の開発、新規参入のための認証・認可取得などの事業経費について支援	岐阜県内中小企業者・中小企業グループ	助成対象経費の1/2以内	採択件数：8件 （うち医療関連：4件） 総額（予算）：43,500,000円 （交付決定額）：36,117,000円 （うち医療関連：13,584,000円）	採択件数：10件 （うち医療関連：5件） 総額：35,207,000円 （うち医療関連：14,216,000円）	部署	連絡窓口
								担当者	
								電話番号	058-379-2212
								FAX番号	058-379-2215
								E-mail	
								HP_URL	https://www.gdc-gifu.or.jp/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
1	自立支援・介護支援機器等開発助成金交付要綱	公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構	高齢者の自立支援、介護者の負担軽減等に資する新たな介護機器・福祉用具等の早期実用化を支援する	静岡県内に主たる事務所、事業所を有する中小企業	【対象】高齢者等の自立やQOLの向上、介護者の負担軽減、その他介護現場の課題解決等に資する新たな製品の実用化に向けた事業（高齢者のほか、障害者のための支援用具も対象に含む） ※既に市場導入されているもの、試作品の開発自体を目的とするものは対象外 【補助対象経費】原材料費、機械装置購入費、外注加工・評価分析費、技術指導受入費、販売戦略費等 【補助率】1／2（補助上限3,000千円）	採択件数：4件 総額（予定）9,180,000円	採択件数：4件 総額：6,982,000円	部署 ファルマバレーセンター事業推進部 担当者 電話番号055-980-6333 FAX番号055-980-6320 E-mail HP_URL https://www.fuji-pvc.jp/center/
2	浜松市新産業創出事業費補助事業	浜松市役所	浜松市において戦略的に支援すべき産業分野として位置づけている成長6分野*（次世代輸送用機器、健康・医療、新農業、光・電子、環境・エネルギー、デジタルネットワーク・コンテンツ）について、新技術、新製品等の研究開発により事業化を目指す市内の中小企業者等に対し、研究開発費の一部を補助する。 * 医療機器分野以外も対象となります。	補助対象者となる事業者は、次のいずれかに該当する者で、市税を滞納していない者。 ①市内に住所又は主たる事務所を有する個人又は中小企業者（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業者） ②市内に住所又は主たる事務所を置き、新たに事業を開始しようとする者。 ③①又は②に該当する者を1人以上含み、事業化開発を目的に2者以上の者で組織された共同体。	●研究開発補助金 下記3点を満たす、製品化を目指した研究開発を対象とします。基礎研究は対象外です。 ・製品化のための設計試作を見込む事業 ・補助事業の成果物として、補助期間終了までに原則、第一次試作品を完成させることができること。 ・補助終了後目安として4年以内の製品化を見込む事業。 * 事業1件あたり50万円を下限とし、500万円を上限とします。 ●製品開発補助金 ・補助事業の成果物として、補助期間終了までに製品の試作を完成ができること。 ・補助終了後、目安として2年以内の製品化、3年以内の事業化を見込む事業。 * 事業1件あたり150万円を下限とし、1,000万円を上限とします。	総額（予定）：120,000,000円	採択件数：20件 総額：115,535,520円	部署 産業部 産業振興課 担当者 電話番号053-457-2044 FAX番号053-457-2283 E-mail HP_URL https://www.city.hama-matsu.shizuoka.jp

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
3	沼津市ニュービジネス創 出事業補助金	沼津市	「中小企業等経営強化法」に基づき、県知事の承認を受けた新製品・新技術・新サービスの開発等に取り組む場合、費用の一部を市が補助する。	市内に主たる事業所を有する中小企業者等	県の承認を受けた経営革新計画に基づき、新商品・新技術・新サービス開発に関する事業が対象 補助対象経費の1/2以内、上限100万円を補助	予算額1000万円	採択件数：7件 総額：5,501,000円	部署	商工振興課
								担当者	
								電話番号	055-934-4748
								FAX番号	055-933-1412
								E-mail	
								HP_URL	https://www.city.numazu.shizuoka.jp/business/yuchi/shoko/newbusiness/index.htm

[← 目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	新あいち創造研究開発補助金（研究開発・実証実験）	愛知県	次世代自動車や航空宇宙、ロボットなど、今後の成長が見込まれる分野において、企業等が行う研究開発等を支援 ※研究開発等とは、県内に事業所を持つ企業等が実施する研究開発及び企業等が県内において実施する実証実験	大企業、中小企業（事業協同組合等を含む） ※「トライアル型」の対象者は、過去に本補助金の採択実績がない中小企業	補助率 ・大企業 原則1／2以内 ・中小企業 2／3以内 限度額 ・大企業 2億円以下 ・中小企業 原則1億円以下 ※「トライアル型」は500万円	採択件数： 72件 うち情報通信・ロボットと健康長寿分野の採択23件	採択件数： 83件 うち情報通信・ロボットと健康長寿分野の採択28件	部署	経済産業局産業部産業科学技術課
								担当者	
								電話番号	052-954-6370
								FAX番号	052-954-6977
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.aichi.jp/site/shin-aichi/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金	滋賀県	県内中小企業者等が行う新製品、新技術の開発に必要とされる原材料費、機械装置等の経費に対して、その一部を助成（※介護・福祉分野を含む）	滋賀県内に主たる研究開発拠点がある 中小企業等	単独研究型 補助率1/2 共同研究型 補助率2/3（大学等との共同研究必須）	審査中	採択件数： 11件 交付決定総額： 37,000,000円	部署	商工観光労働部モノづくり振興課
								担当者	
								電話番号	077-528-3794
								FAX番号	077-528-4876
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/kougyou/17874.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	京都府、公益財団法人京都産業２１	支援メニューをパッケージ化し、各企業に応じた最適な育成メニューを提供することにより、事業計画段階から本格展開に向けた製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資まで、あらゆる段階からのチャレンジを支援 Ⅰ 事業創生コース 開業直後、事業可能性調査等への補助 Ⅱ 事業化促進コース 製品の試作、技術開発等への補助 Ⅲ 本格的事業展開コース 実用化に向けた応用研究、量産化に向けた設備投資、販路拡大等への補助	(次のいずれも満たす者) 1 自社独自の強みを活かし、新商品・新サービス・新ビジネスモデル等の開発、新分野進出等の事業に取り組む者 2 本事業に係る製品開発、生産、営業等の事業活動を遂行する拠点を京都府内に有する中小企業者	Ⅰ 事業創生コース（補助率1/2以内） Ⅱ 事業化促進コース（補助率1/2以内） Ⅲ 本格的事業展開コース（補助率1/2以内） 量産設備投資等15%以内			部署 京都府 ものづくり振興課	
								担当者	
								電話番号 075-414-4851	
								FAX番号	
								E-mail	
								HP_URL https://www.ki21.jp/ko-bo/r2/eg/index.html	
2	「企業の森・産学の森」推進事業	京都府、公益財団法人京都産業２１	新たな産業文化を創生する企業グループの形成や産学連携プロジェクトの構成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援 Ⅰ アーリーステージコース（グループ形成支援） 勉強会開催、市場調査、技術研修等への補助 Ⅱ 事業化促進コース（試作・開発等支援） 製品の試作、技術開発等への補助 Ⅲ 本格的事業展開コース（応用研究・設備投資・販路開拓等支援） 実用化に向けた応用研究、量産化に向けた設備投資、販路拡大等への補助	1 「産学連携グループ」 京都府内に本事業に係る製品開発、生産、営業等の事業活動を遂行する拠点を置く中小企業者１社がグループの代表企業（以下、「代表企業」という。）として参画し、代表企業に加えて府内に拠点を有する企業１社以上が参画すること 2 「産学連携グループ」 代表企業１社以上と大学等研究機関（大学、高等専門学校、国や地方公共団体が設置する試験研究機関等）が参画すること	Ⅰ アーリーステージコース（補助率1/2以内） Ⅱ 事業化促進コース（補助率1/2以内、量産設備投資等15%以内） Ⅲ 本格的事業展開コース（補助率1/2以内、量産設備投資等15%以内）			部署 京都府 ものづくり振興課	
								担当者	
								電話番号 075-414-4851	
								FAX番号	
								E-mail	
								HP_URL https://www.ki21.jp/ko-bo/r2/mori/index.html	

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
3	京都発革新的医療技術研究開発助成事業	京都市	新たな医薬品・医療機器、健康・介護・リハビリ機器等の開発につながる革新的な医療技術に関する研究開発に助成	京都市内の大学研究者及び中小企業者	○ 助成金額 大学研究者：上限 1 0 0 万円（間接経費を含む場合は上限 1 3 0 万円） 中小企業者：上限 1 0 0 万円 ○ 助成率 1 0 0 %	採択件数：19件 総額（予定）：22,000,000円	採択件数：18件 総額：20,949,246円	部署	産業観光局産業イノベーション推進室
								担当者	
								電話番号	075-222-3324
								FAX番号	075-222-3331
								E-mail	
								HP_URL	https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000267689.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	堺市ものづくり新事業 チャレンジ支援補助金	堺市	新たなものづくりにチャレンジする経費 を補助（医療・介護・健康関連産業分野 等を優先採択分野としている）	堺市内の主たる事業所または研究開発 拠点において、引き続き1年以上事業 を行っている中小企業者	機械装置費用等の補助事業の執行に必 要な経費の1/2以内を補助(上限500万 円)	採択件数(予定): 3件 総額(予定): 15,000,000円	採択件数: 5件 総額: 24,966,658円 (うち、1件が介 護関連機器)	部署	ものづくり支援課
								担当者	
								電話番号	072-228-7534
								FAX番号	072-228-8816
								E-mail	
								HP_URL	https://www.city.sakai.lg.jp/sangyo/shienyuushin/chusho/proddev/monochalle.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	研究開発支援事業	奈良県	令和3年度より事業化に向けた研究開発を支援することにより、最適な事業展開を補助する。	○対象者：民間企業の製造業者 ①県内に事業所を有する企業 ・補助開始年度より10年間事業所を県内で定着 ・研究成果の事業化 ②県内に事業所を有しない企業 ・補助期間終了後、県内で5年以内に一定規模の事業所を設置 ○対象分野 ①機械・金属、食品、プラスチック、製菓、繊維、木材・木製品 ②モジュール・航空機、食品、 医療 、生活産業	・補助額100,000千円/件（下限50,000千円/件） ・補助率補助対象経費の3分の2以内 ・補助期間3年	公募、補助対象企業を決定。		部署 産業・観光・雇用振興部 産業政策課	
								担当者	
								電話番号	0742-27-8814
								FAX番号	0742-27-4473
								E-mail	
								HP_URL	http://www.pref.nara.jp/55830.htm

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	医療機器開発支援補助金 医療・介護連携型	公益財団法人 鳥取県産業振興機構	医療・介護と連携した県内企業の医療機器開発	鳥取県内に事業者等を有する中小企業者	補助対象経費の2分の1以内 上限500万円（最長2か年度） 補助対象経費：原材料費、研究開発用機器、設備費、委託費、共同研究費、外部専門家受入経費、外注加工費、産業財産権導入費、直接人件費、人材育成費、事務費、事務手数料等	非公開	採択件数： 1件（2か年）	部署	販路開拓支援部
								担当者	
								電話番号	0857-52-6073
								FAX番号	0857-52-6673
								E-mail	
								HP_URL	https://www.toriton.or.jp/
2	医療機器開発支援補助金 参入支援型	公益財団法人 鳥取県産業振興機構	医療・福祉機器の開発	鳥取県内に事業者等を有する中小企業者	補助対象経費の3分の2以内 上限300万円（最長12か月） 補助対象経費：原材料費、研究開発用機器、設備費、委託費、共同研究費、外部専門家受入経費、外注加工費、産業財産権導入費、直接人件費、人材育成費、事務費、事務手数料等	非公開	採択件数： 1件（12か月）	部署	販路開拓支援部
								担当者	
								電話番号	0857-52-6073
								FAX番号	0857-52-6673
								E-mail	
								HP_URL	https://www.toriton.or.jp/
3	医療機器開発支援補助金 専門学会展示会出展・改良事業	公益財団法人 鳥取県産業振興機構	医療・福祉機器の専門学会・展示会出展及び出展後の改良	鳥取県内に事業者等を有する中小企業者	補助対象経費の2分の1以内 上限50万円（最長12か月） 製品改良に必要な原材料費、委託費、共同研究費、外注加工費、事務費、事務手数料、展示会の出展費用	非公開	※R2からの新規	部署	販路開拓支援部
								担当者	
								電話番号	0857-52-6073
								FAX番号	0857-52-6673
								E-mail	
								HP_URL	https://www.toriton.or.jp/

[← 目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	しまね産業基盤高度化支援事業	公益財団法人しまね産業振興財団	島根県内企業の研究開発力強化による個社新技術・新製品の開発、売上増加、利益率向上を図るため、大学等との共同研究費や研究開発経費を助成 1．事業化促進助成金 自社の新製品・新技術の研究開発を外 部専門家からの指導・助言を受けながら 行うもの 2．次世代技術開発助成金 県内外の大学・研究機関等と協力して 次世代新製品・新技術の研究開発を行うもの	島根県内企業	1．事業化促進助成金 ・助成率1/2 ・限度額500万円 ・期間 2年以内 （うち大学等との共同研究費は助成率10/10、限度額250万円） 2．次世代技術開発助成金 ・助成率1/2 ・限度額1,000万円 ・期間 2年以内 （うち大学等との共同研究費は助成率県内10/10、県外2/3、限度額500万円）	1．事業化促進助成金⇒公募終了 採択件数：4件 （実績） 2．次世代技術開発助成金 採択件数：1件 （実績） ⇒追加公募未定 総額（予定）：3,000万円	1．事業化促進助成金 採択件数：2件 2．次世代技術開発助成金 採択件数：0件 総額：675万円	部署	しまね産業振興財団 新事業支援課 技術支援グループ
								担当者	
								電話番号	0852-60-5112
								FAX番号	0852-60-5106
								E-mail	
								HP_URL	https://www.joho-shimane.or.jp/

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
2	松江市新製品開発支援事業補助金	松江市	市内の意欲ある中小企業者又は企業がグループが実施する新製品開発の取組又は地域のモデルとなるＩＴシステム開発の取組に対し、必要な経費の一部を補助することにより、市内中小企業者の競争力の強化と新ビジネスの創出を図る。	(1) 市内に事業所を有する製造業を主たる事業で営む中小企業者で、市税を滞納していない者。ただし、市外の事業所が中心的に事業を実施する場合を除く。 (2) 構成員の2分の1以上が市内の中小企業者等で構成する企業グループで、市内に事業所を有する中小企業者の構成員が市税を滞納していないもの。ただし、市外の事業所が中心的に事業を実施する場合を除く。	次に掲げる事業とする。ただし、当該事業について、他の補助制度に基づき補助金の交付申請をし、又は補助金の交付を受けている場合を除く。 (1) 開発スタートアップ支援事業 ア 地域や行政の課題解決につながる新製品開発に要する企画、設計から試作開発までとする。 イ 自社（グループ）の競争力強化につながる新製品開発に要する企画、設計から試作開発までとする。 ウ 自社（グループ）のＩＴシステムの企画、設計から試作開発までとする。ただし、次の全てに該当するものに限る。 (ア) ＩＴシステムの開発委託先が松江市内に本社となる事業所を有するＩＴ企業であること。 (イ) 自社（グループ）の営業活動強化、生産活動効率化又は新製品の開発を目的としたシステム開発であり、地域におけるＩＴ活用の先駆的モデルとなる取組であること。 (2) 実用化製品化支援事業 試作開発が終わり、製品・技術そのものの付加価値を高めるための実用化製品化に向けた取組	(1) 採択件数：1件 総額：878千円 (2) 採択件数：1件 総額：3,000千円	(1) 採択件数：1件 総額：878千円 (2) 採択件数：1件 総額：3,207千円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail	http://www1.city.matsue.shimane.jp/iigyousha/sangyou/kigyou/index/sinkaiha.html HP_URL

85

[← 目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
1	きらめき岡山創成ファン ド支援事業	公益財団法人岡山県産業 振興財団 ※岡山県の補助により実 施	新技術・新製品の研究開発を助成するこ とにより、県内企業の成長を支援する。	岡山県内の中小企業者	○一般型 新技術・新製品の研究開発で機械装 置の製作や購入を伴うもの(量産転用 不可) (助成率) 2/3以内 (助成限度額) 20,000千円 (助成期間) 22か月以内(交付決定 年度の翌年度内) (助成対象経費) 【研究開発経費】 原材料費、機械装置 費、工具器具費、知的財産権等関連経 費、外注(加工)費、技術専門員指導受 入費、共同研究費 ※外注(加工)費、技術専門員指導受入 費、共同研究費の合計額は全助成対象 経費の2/3以内 ○小規模型 新技術・新製品の研究開発で既存の 機械装置で対応可能なもの (助成率) 1/2以内 (助成限度額) 2,500千円 (助成期間) 12か月以内 (助成対象経費) 【研究開発経費】 原材料費、工具器具 費、知的財産権等関連経費、外注(加 工)費、技術専門員指導受入費、共同 研究費 【市場動向調査経費】 謝金、旅費、調 査分析委託費 ※市場動向調査経費は全助成対象経費 の1/2以内	○一般型 6 件採択 ○小規模型 2 件採択 ※今年度の採択は 終了	○一般型 5 件採択 ○小規模型 1 件採択	部署 担当者 電話番号 086-226-7379 FAX番号 086-224-2165 E-mail sangyo@pref.okayama.lg.jp

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	ひろしま医療関連産業創出支援事業	広島県及び（公財）ひろしま産業振興機構 ひろしま医工連携推進センター	県内に事業所を有する「ひろしま医療関連産業研究会」の会員企業が、医療機器などの製品化・事業化のための研究開発など医療・健康関連分野への新規参入や事業拡大に取り組む場合に、その経費の一部について支援する。	県内に事業所を有する「ひろしま医療関連産業研究会」の会員企業	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律第2条に規定する福祉用具及びこれらに類するもの、または、健康の保持及び増進、介護予防等を通じた健康寿命の延伸に資する商品又は役務で知事が別に定めるテーマに沿うものの製品化・事業化のための研究開発など医療・健康関連分野への新規参入や、当該分野での事業拡大を図るための事業活動等	採択件数：9件 総額：29,521,000円 ※すでに、募集期間を終了しています。	採択件数：7件 総額：15,602,000円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail	医工連携推進PT 082-513-3351 082-223-2137
2	新成長ビジネス事業化支援事業	公益財団法人広島市産業振興センター	新技術・新製品の開発・事業化に関して（公財）広島市産業振興センターや国、地方公共団体の支援を受け、試作品の開発が完了している案件のうち、新成長ビジネス（医療・福祉ビジネス、エコビジネス、観光ビジネス、都市型サービスビジネス）に関連するものに対して、事業化に必要な資金の助成及び事業化促進のための専門家派遣（別途広島市委託事業において実施）を実施することにより、早期の事業化を図る。	・市内に主たる事業所を有する中小企業者又は当該中小企業者が構成員となっている組合・商品開発グループ（構成員の3分の2以上が広島広域都市圏内の市町に主たる事業所を有し、かつ1社以上が広島市内に主たる事業所を有する中小企業者）であること。	・事業化を目指す新技術・新製品について、当該事業の実施年度より前の5か年度のうちに、次のいずれかの事業を活用して、試作品の開発や商品化に関する支援をうけていること。 ア （公財）広島市産業振興センターの事業 イ 国や地方公共団体の補助事業等 ウ 国や地方公共団体の補助金等を財源とした補助事業等	採択件数：5件 採択額：11,874,000円 ※すでに、募集期間を終了しています。	採択件数：4件 総額：10,057,000円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail	公益財団法人広島市産業振興センター 082-278-8032 082-278-8570

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	次世代産業イノベーション推進事業（医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野）	山口県	医療（ヘルスケア含む）、環境・エネルギー、バイオ関連分野にかかる県内企業等が共同で取り組む研究開発・事業化を支援	・企業や大学など2社以上の研究開発グループ（※県内中小企業が参画していることが要件） ・代表申請者は県内に主たる事業所を有する企業（※県内での事業化を要件に県外企業からの提案も可）	補助上限：100,000千円・15,000千円 補助率：2/3以内	採択件数：4 件 総額：48,421千円	採択件数：3件 総額：246,832千円	部署	次世代産業推進班
								担当者	
								電話番号	083-933-3150
								FAX番号	083-933-3159
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a16900/index/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

[illegible]

[← 目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	新成長ものづくり企業等 総合支援事業	愛媛県産業創出課	県内における新事業・新産業の創出支援を一層効率的、効果的に行なうため、県内ものづくり企業等に対する技術開発に取り組むための支援により、新規性があり市場性・実現性の高い技術シーズやアイデアをもとに新事業にチャレンジする中小企業者等に対する支援を実施する。	高い技術力や独自の技術、ノウハウ等を有し県内に本社を有する企業で、以下のいずれかに該当する中小企業者、中小企業者等のグループ ○ニッチ市場で、シェアトップになるような企業 ○新しい産業分野やビジネス形態で、全国的なモデルとなるような企業 ○将来株式上場を目指すベンチャー企業	補助対象分野 戦略重点分野（高機能素材、AI・IoT、機能性表示食品等）ほかものづくり、情報サービス、環境、ヘルスケアの分野で新規性、市場性の高いものの 補助対象経費 製品開発（試作を含む）、市場調査に要する経費、原材料費、構築物費、機械装置・工具器具類、技術指導受入費、外注加工費、委託研究費、市場調査費（展示会等出店経費含む）、人件費、その他経費 補助率 2/3 補助期間 2年以内 補助限度額 一般事業者枠 10,000千円 （最大20,000千円） 小規模事業者枠 2,500千円 （最大5,000千円）	採択件数：6件 総額（予定）：68,682千円（2年総額） 内訳：35,000千円（R2交付決定済額） 33,682千円（R3計画額） ※支給対象者、事業テーマ及び事業概要については県HPで公表。金額については非公表	採択件数：4件 総額：49,799千円（2年総額） 内訳：24,929千円（R1交付済額） 24,870千円（R2交付決定済額） （参考） 採択案件のうち、介護関係案件：福祉用AI/小型ロボットの開発 総額：7,000千円（2年総額） 内訳：3,500千円（R1支給済額） 3,500千円（R2交付決定済額） ※支給対象者、事業	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail HP_URL	産業創出課 089-912-2483 089-912-2469 https://www.pref.ehime.jp/h30800/h30800.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
1	令和2年度「こうち産業振興基金等事業」（事業戦略推進事業）	公益財団法人高知県産業振興センター	県内の中小企業者等の新製品等の開発及び生産性向上などによって事業戦略、経営革新計画及び経営計画等の実現を図るための取り組みを支援する事業 （介護機器の開発に限定していない）	高知県内の中小企業者等（中小企業、農協、森林組合、漁協、NPO 等） かつ下記のいずれかを満たすこと ・ 中小企業等経営強化法に基づき知事が承認した「経営革新計画」の策定 ・ 産業振興センターの事業戦略支援会議が承認した「事業戦略」の策定 ・ 県内商工会または商工会議所が認定した「経営計画」の策定 ・ その他、これらに準ずる事業計画を策定	新商品や新技術の開発に関する取り組みを支援 補助対象経費の1/2以内で上限1,000万円を補助 ※（公財）高知県産業振興センターが内容を確認した製品企画書に基づく事業であること	採択件数：未定 総額（予定）：未定 予算額：93,730千円		部署 (公財)高知県産業振興センター 経営支援部経営支援課 担当者 電話番号 088-845-6600 FAX番号 088-846-2556 E-mail HP_URL https://ioho-kochi.or.jp/center/kochisangyokikin_2020.php

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	医療福祉関連製品開発支援事業	公益財団法人飯塚研究開発機構	医療・福祉関連製品の開発、可能性調査に関する費用について支援	(1)福岡県内に本社を有し、かつ本事業の研究、生産活動拠点を県内に有する中小企業者 (2)医療・福祉機器分野への参入を目指す中小企業者、または既に医療・福祉機器分野へ参入しており、更なる製品の高度化、技術の高度化を目指す中小企業者	補助対象経費の1/2 ※R2年度に限り、新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上高が減少している場合は3/4	採択件数： (1)開発補助：5件 (2)調査試験補助：3件 総額（予定）： 15,330,000円	-	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail	新産業振興課IoT推進班
2	社会ニーズ対応型ロボット・システム関連製品開発・実証支援事業	福岡県ロボット・システム産業振興会議	ロボット、半導体関連製品の開発・実証に関する費用について支援 (介護ロボットなどの開発にかかる提案も可能)	次の条件を満たす企業を含む単独又は複数の企業等 (1)単独の場合、振興会議会員（法人格を有していること）であり、かつ県内に研究、生産・活動拠点を有するものであること。 (2)グループの場合、全ての構成員は振興会議会員であり、かつグループのリーダーは県内に研究、生産・活動拠点を有する振興会議の会員企業（法人格を有していること）であること。	補助対象経費の1/2 ※R2年度に限り、新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上高が減少している場合は3/4	採択件数： (1)製品開発・実証補助：11件 (2)可能性試験補助：1件 総額（予定）： 31,299,000円	採択件数： (1)製品開発・実証補助：3件 (2)可能性試験補助：1件 総額：9,353,892円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail	新産業振興課IoT推進班
93								HP_URL	http://www.cird.or.jp/index.html
								HP_URL	https://www.robot-system.jp/

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
3	介護ロボット等開発事業補助金	公益財団法人北九州産業学術推進機構	北九州市が行っている先進的介護の実現に向けた取り組みにおいて、その効果の最大化と現場ニーズに基づいた実用的な介護ロボット等の開発・改良に対して補助金を交付。	北九州市介護ロボット開発コンソーシアムの会員であって、本補助金を活用して開発・改良をおこなった介護ロボット等を北九州市内の介護施設において実証することが可能なもの。コンソーシアムへの加入は採択決定後で可。	経済産業省と厚生労働省が定める「ロボット技術の介護利用における重点分野」に該当するもの。 中小企業及び大学・研究機関は補助対象経費の2/3以内、それ以外は1/2以内を補助し、上限は400万円。	採択件数： 2件 総額： 4,800,000円	採択件数： 2件 総額： 9,930,800円	部署	ロボット技術センター
								担当者	
								電話番号	093-695-3085
								FAX番号	093-695-3525
								E-mail	
								HP_URL	http://www.ksrp.or.jp/fais/toku/

[← 目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業（新技術・新製品開発補助事業）	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター	県内ものづくり企業が取り組む自社技術の高度化や新技術創出を図るとともに、自社技術を活用した新製品開発に要する費用の一部を支援	佐賀県内に生産又は研究開発に関する業務を実施する事業所を有する中小企業者	補助対象経費の2/3以内（補助上限額5,000千円）			部署	ものづくり産業課・ものづくり推進担当
								担当者	
								電話番号	0952-25-7421
								FAX番号	
								E-mail	monodukurisangyou@pref.saga.lg.jp
								HP_URL	ef.saga.lg.jp

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
1	医療・福祉機器開発支援等補助金	くまもと医工連携推進ネットワーク	熊本県内の「ものづくり企業等」の医療・福祉関連市場への新たな参入を支援し、医療・福祉現場におけるニーズを的確に捉えた熊本発の製品の創出及び医療のQOLの向上を促進するため、医療機器等の事業化に向けた開発や改良を支援。	熊本県内に本社（店）、または、主要な工場、研究開発拠点等がある「ものづくり企業等」 「くまもと医工連携推進ネットワーク」への登録等が要件	医療及び福祉関連の対象機器（詳しくは募集案内に記載）の実用化、販売を目的とした製品の開発 補助率 1/2、補助上限額3,000千円	採択件数：1件 総額（予定）：3,000千円	採択件数：1件 総額：3,000千円	部署 くまもと医工連携推進ネットワーク事務局 担当者 電話番号 096-285-8131 FAX番号 096-214-2030 E-mail HP_URL https://kumamoto-ikourenkei.com/
2	介護ロボット研究開発支援補助金	くまもと医工連携推進ネットワーク	熊本県内の「ものづくり企業等」の福祉関連市場への新たな参入を支援し、医療・福祉現場におけるニーズを的確に捉えた熊本発の介護ロボット製品の創出及び介護現場のQOLの向上を促進するため、被介護者・障がい者等の自立支援や介護の負担に役立つ介護機器及び情報システムの開発や改良を支援。	熊本県内に本社（店）、または、主要な工場、研究開発拠点等がある「ものづくり企業等」 「くまもと医工連携推進ネットワーク」への登録等が要件	ロボット技術を活用し、被介護者・障がい者等の自立支援や介護者の負担の軽減に役立つ介護機器および情報システムの開発や改良（詳しくは募集案内に記載） 補助率 1/2、補助上限額3,000千円	採択件数：1件 総額（予定）：3,000千円	－	部署 くまもと医工連携推進ネットワーク事務局 担当者 電話番号 096-285-8131 FAX番号 096-214-2030 E-mail HP_URL https://kumamoto-ikourenkei.com/
97								
3	新製品・新技術研究開発事業助成金	熊本市	成長が期待される分野（情報・通信、医療・福祉、環境、バイオテクノロジー、新製造技術）において、中小企業等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成 ※新型コロナウイルス対応枠 感染拡大防止に係る製品開発に必要な経費の一部を助成	熊本市内に主たる事業所がある (1) 中製造業者又は小規模企業者 (2) 中製造業者又は小規模企業者を主体とした事業協同組合又は協業組合 (3) 中製造業者又は小規模企業者を主体とした任意の団体	【助成率】 助成対象経費総額の1/2 【限度額】 ・新製品・新技術枠：200万円 ・小規模企業重点枠：100万円 ・新型コロナウイルス対応枠：200万円 【対象経費】 謝金、旅費、委託費、研究開発事業費、直接人件費等	・新製品・新技術 枠：2件 ・小規模企業重点 枠：1件 ・新型コロナウイルス対応 枠：1件 総額：700万円	・新製品・新技術 枠：2件 ・小規模企業重点 枠：1件 総額：500万円	部署 熊本市産業振興課 担当者 電話番号 096-328-2950 FAX番号 096-324-7004 E-mail HP_URL https://www.city.kumamoto.jp/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	医工連携医療関連機器等 研究開発推進事業	大分県医療ロボット・機器産業協議会	自社技術を活用して外部の機関と共同研究を実施する中小企業へ、医療、看護、介護、福祉機器等若しくはソフトウェア等の開発に関する費用について支援	大分県医療ロボット・機器産業協議会の会員である、大分県内中小企業	補助対象経費：プラント・機械装置費、原材料費、外注加工・分析費、人件費、旅費、謝金、事務庁費、委託費 補助率：補助対象経費の2／3以内 補助限度額：400万円	採択件数（予定）：2件 総額（予定）：8,000,000円	採択件数：4件 総額：15,348,320円	部署 事務局（大分県商工観光労働部新産業振興室）	担当者 電話番号 097-506-3267 FAX番号 097-506-1753 E-mail http://medical-valley.jp/
2	医療機器認証等取得等支援事業	大分県医療ロボット・機器産業協議会	A国内外の医療機器の認証・承認の取得を行うための取組に関する費用について支援 B医療関連機器等（医療、看護、介護、福祉の用に供する機械器具等）に関する規格等の取得を行うための取組に関する費用について支援	大分県医療ロボット・機器産業協議会の会員である、大分県内中小企業	補助対象経費：報償費、旅費、需用費、手数料、委託料、備品購入費、工事請負費、負担金 補助率：補助対象経費の1／2以内 補助限度額：4,000,000円 A国内外の医療機器の認証・承認の取得を行うための取組；200万円以内 B医療関連機器等に関する規格等の取得を行うための取組；100万円以内	採択件数（予定）：予算の範囲内 総額（予定）：4,000,000円	－	部署 事務局（大分県商工観光労働部新産業振興室）	担当者 電話番号 097-506-3267 FAX番号 097-506-1753 E-mail http://medical-valley.jp/
3	新型コロナウイルス感染症対応医工連携医療関連機器等研究開発推進事業	大分県医療ロボット・機器産業協議会	新型コロナウイルス感染症対策に貢献する医療関連機器や「地域未来構想20」に例示された「新たな日常」に対応する医療関連機器等の研究・開発等を図るために、自社技術を活用して外部の機関と共同研究を実施する中小企業へ、医療、看護、介護、福祉機器等若しくはソフトウェア等の開発に関する費用について支援	大分県医療ロボット・機器産業協議会の会員である、大分県内中小企業	補助対象経費：プラント・機械装置費、原材料費、外注加工・分析費、人件費、旅費、謝金・報償費、手数料、事務庁費、委託費 補助率：補助対象経費の2／3以内 補助限度額：400万円	採択件数（予定）：4件 総額（予定）：16,000,000円	採択件数：4件 総額：16,000,000円	部署 事務局（大分県商工観光労働部新産業振興室）	担当者 電話番号 097-506-3267 FAX番号 097-506-1753 E-mail http://medical-valley.jp/

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	鹿児島市新産業創出支援 事業補助金（新製品・ サービス創出事業）	鹿児島市	次のいずれかに該当すると認められる新 たなサービス・製品を開発する事業。 (1) 健康寿命の延伸や地域包括ケアシス テムの構築に資する新たなヘルスケア サービスの創出する取組 (2) 既存の事業分野と、新たな技術や異 なる事業分野とのかけ合わせにより、 「食・ヘルスケア・環境」分野での新た なサービスや製品を創出する取組	「ヘルスケア産業部会」又は「新事業 展開部会」の会員であって、鹿児島市 内に本社若しくは主たる事務所を有す る法人又は本市に住所を有する個人な どの条件を満たす者	限度額：1件あたり250万円（1年目： 150万円以内、2年目100万円以内） 補助率：補助対象経費の1/2以内（産 学連携や会員同士の連携は2/3以内）	新規採択件数（予 定）：2件 ※ほか、元年度か らの継続2件	新規採択件数：2 件 ※ほか、30年度 からの継続1件	部署	産業局産業振興部産業創出課
								担当者	
								電話番号	099-216-1319
								FAX番号	099-216-1303
								E-mail	
								HP_URL	https://www.city.kagoshima.lg.jp/san-sousyutu/sangyo/shokogyo/shinsangyo/shokai.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
-----	-------	------	------	-----	---------	------	------	------

[←目次に戻る](#)

2. 介護機器の導入に係る助成制度（厚生労働省より別途注文によるもの）

（１）目的

福祉用具・介護ロボット（以下「介護ロボット等」。）の導入にあたり、各都道府県等において実施している事業のうち、介護施設等が活用できる助成制度を調査し、その結果を一覧にとりまとめ、介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームにあたる地域の相談窓口やリビングラボネットワーク等にも情報提供することとした。

これにより地域における介護ロボット等の導入支援を図るとともに、相談拠点における機能の強化を推進することとした。

取りまとめた調査結果（助成制度の一覧等）については、厚生労働省及び公益財団法人テクノエイド協会のホームページにおいて公表することとした。

（２）調査対象

- ・都道府県及び政令指定都市における高齢福祉担当の窓口

（３）調査内容

介護機器の導入にあたり、介護施設等が活用できる助成制度の内容について、以下の事項について、調査することとした。

- ①事業の名称
- ②実施団体（民間団体）
- ③事業内容
- ④対象者
- ⑤範囲または条件
- ⑥予算規模
- ⑦実績
- ⑧主管課及び実施団体の窓口

（４）調査結果

参考資料３に示す通り、結果を取りまとめた。

令和 2 年度 介護機器の導入に係る助成制度 一覧

更新日： 令和2年11月

本資料は、都道府県別に 1 シートに纏めています。

掲載総件数	61件
-------	-----

No.	都道府県	掲載件数
1	北海道	1件
2	青森県	1件
3	岩手県	1件
4	宮城県	3件
5	秋田県	2件
6	山形県	1件
7	福島県	2件
8	茨城県	1件
9	栃木県	1件
10	群馬県	1件
11	埼玉県	1件
12	千葉県	1件
13	東京都	1件
14	神奈川県	4件
15	新潟県	1件
16	富山県	1件
17	石川県	1件
18	福井県	2件
19	山梨県	1件
20	長野県	1件
21	岐阜県	1件
22	静岡県	2件
23	愛知県	1件
24	三重県	1件
25	滋賀県	1件

No.	都道府県	掲載件数
26	京都府	2件
27	大阪府	1件
28	兵庫県	1件
29	奈良県	1件
30	和歌山県	2件
31	鳥取県	2件
32	島根県	1件
33	岡山県	2件
34	広島県	1件
35	山口県	1件
36	徳島県	1件
37	香川県	1件
38	愛媛県	1件
39	高知県	1件
40	福岡県	2件
41	佐賀県	1件
42	長崎県	1件
43	熊本県	1件
44	大分県	1件
45	宮崎県	1件
46	鹿児島県	1件
47	沖縄県	1件

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	北海道保健福祉部高齢者支援局高齢者保健福祉課	介護従事者の負担軽減及び介護業務の効率化に資する介護ロボット・ICTの購入等の経費について、予算の範囲内で補助する。	介護保険法に基づく介護サービス事業者の指定・許可を受けた北海道内に所在する事業所	介護ロボット・ICTの購入、リース契約に係る経費とし、保険料、消費税及び地方消費税は含まないものとする。	採択件数：247件 総額（予算）：315,000,000円	採択件数：60件 総額：22,637,000円	部署	高齢者支援局高齢者保健福祉課介護運営係
								担当者	
								電話番号	011-204-5176
								FAX番号	011-232-8308
								E-mail	
								HP_URL	http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/khf/information-robot-.htm

[← 目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業 (地域医療介護総合確保基金)	青森県社会福祉協議会 (県の補助事業)	・介護ロボットの導入に関する費用の助成 ・介護ロボットの導入を推進するため のセミナー（講演や介護ロボットの展示）の開催	・介護ロボット：県内の介護事業所 ・セミナー開催：青森県社会福祉協議会	介護ロボット ・青森県介護サービス認証事業所認証 評価制度へ参加宣言事業所をしている こと。 ・補助率（1/2）で上限額は導入機器 によって異なる。詳細はホームページ を参照。 セミナー ・介護ロボットの普及・啓発を図るた めセミナーの実施。 ・経費については県の10/10補助。	介護ロボット ・採択件数：18 事業所（予定） ・事業費： 32,000,000円 （予定） セミナー（事務 費含む） ・事業費： 3,412,100円 4,016,000円	介護ロボット ・採択件数：7事 業所_21台 ・事業費： 1,853,536円	部署 福祉人材課 担当者 電話番号 017-723-1391 FAX番号 017-718-2225 E-mail	http://aosyakyo.or.jp/welfare/%e4%bb%8b%e8%ad%b7%e3%83%ad%e3%83%9c%e3%83%83%e3%83%88%e3%82%92%e5%b0%8e%e5%85%a5%e3%81%99%e3%82%8b%e8%b2%bb%e7%94%a8%e3%81%ae%e8%a3%9c%e5%8a%a9%e3%81%8c%e5%8f%97%e3%81%91%e3%82%89%e3%82%8c%e3%81%be-2/

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット等導入支援事業	岩手県保健福祉部長寿社会課	事業者に対して介護ロボット等導入（購入及びリース契約）に要する経費を補助する。	岩手県内で介護サービス事業所を運営する事業者	(予定) ・補助対象、補助上限額等については 国実施要綱と同じ。 ・補助率は1/2。 ・詳細については、県交付要綱（県HPに掲載予定）を確認のこと。 ※11/ 4 時点で、県交付要綱はまだ公開されていないこと。また、公開日については、未定であること。	導入台数（予定）： ・介護ロボット 299台 ・ICT機器166台 総額（予定）： 279,070,000円	導入台数：介護ロボット27台 総額：3,606,000円	部署	岩手県保健福祉部長寿社会課
								担当者	
								電話番号	019-629-5435
								FAX番号	019-629-5444
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/fukushi/kaigo/1003676.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	宮城県長寿社会政策課	介護ロボットの導入に関する費用について助成	宮城県内において介護サービス事業所を運営する者	介護負担を軽減する介護ロボットの導入に要する経費の1/2を補助 ※その他詳細な条件あり	「介護ロボット・ICT導入支援事業」として一括して実施 予算： 50,000千円	対象施設数： 6件 総額： 3,985千円	部署	長寿社会政策課
								担当者	
								電話番号	022-211-2554
								FAX番号	022-211-2596
								E-mail	
									https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chouju/r2kaigo-dounyu.html
2	ロボット等介護機器導入支援事業	宮城県長寿社会政策課	ロボット等介護機器（介護ロボット＋介護職の魅力向上に資する次世代型のロボット等介護機器）の導入に関する費用について助成	(1)特別養護老人ホーム (2)老人短期入所施設 (3)介護老人保健施設 (4)認知症高齢者グループホーム (5)小規模多機能型居宅介護事業所 (6)看護小規模多機能型居宅介護事業所	介護負担を軽減する介護ロボットや介護職の魅力向上に資する次世代型のロボット等介護機器の導入に要する経費の1/2を補助 ※その他詳細な条件あり	「介護ロボット・ICT導入支援事業」として一括して実施 予算： 50,000千円	対象施設数： 10件 総額： 25,324千円	部署	長寿社会政策課
								担当者	
								電話番号	022-211-2554
								FAX番号	022-211-2596
								E-mail	
									https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chouju/r2kaigo-dounyu.html
3	介護職員勤務環境改善支援事業	宮城県長寿社会政策課	介護用移動リフトのレンタルに要する経費用について助成	(1) 特別養護老人ホーム (2) 介護老人保健施設 (3) 認知症高齢者グループホーム (4) 小規模多機能型居宅介護事業所 (5) 看護小規模多機能型居宅介護事業所	介護用移動リフト機器等のレンタルに要する経費のうち229千円を補助 ※その他詳細な条件あり	対象施設数： 7施設程度 予算： 6,202千円	対象施設数： 6件 総額： 3,844千円	部署	長寿社会政策課
								担当者	
								電話番号	022-211-2554
								FAX番号	022-211-2596
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chouju/lift-jigyoku02.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット等導入推進 支援事業	秋田県 健康福祉部 長寿社 会課	介護ロボット・ICTの導入経費について 一部助成	対象：秋田県内の介護サービス事業所 補助先：上記事業所を運営する者	https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/52572	予算総額 19,129千円 採択予定 23件	採択件数 12件 総額 5,209千円	部署	秋田県長寿社会課
								担当者	
								電話番号	018-860-1364
								FAX番号	018-860-3867
								E-mail	
2	介護ロボット導入促進事業	秋田市福祉保健部介護保険課	介護ロボットの導入経費について一部助成	秋田市内で秋田市の介護保険サービスの指定を受けている事業所	https://www.city.akita.lg.jp/kuras/hi/kaigohoken/1006010/1013222.html			HP_URL	
								部署	秋田市介護保険課
								担当者	
								電話番号	018-888-5674
								FAX番号	018-888-5673
								E-mail	
								HP_URL	

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	令和2年度山形県介護ロボット導入支援事業費補助金	山形県健康福祉部長寿社会政策課	介護ロボット導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備をする際の経費の一部を助成 介護ロボット： 日常生活支援における①移乗介護、②移動支援、③排泄支援、④見守り・コミュニケーション、⑤入浴支援、⑥介護業務支援のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果のある介護ロボットであること。 見守り機器の導入に伴う通信環境整備： （１）Wi-Fi環境を整備するために必要な経費 （２）職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減するなど効果・効率的なコミュニケーションを図るためのインカム	介護保険法に基づく指定又は許可を受けた山形県内の介護サービス事業所を運営する者	介護ロボット補助額 １ 機器につき a 又は b のいずれか少ない額。 a 導入経費の 1 / 2 b 移乗支援、入浴支援：100万円 その他機器：30万円 見守り機器の導入に伴う通信環境整備補助額 １ 事業所につき a 又は b のいずれか少ない額。 a 導入経費の 1 / 2 b 750万円	総額： 3,400万円	なし	部署	長寿社会政策課
								担当者	
								電話番号	023-630-2158
								FAX番号	023-630-3321
								E-mail	
								HP_URL https://www.pref.yamagata.jp/090002/kenfukuyokoreisha/jigyosha/kaigorobot_ict/201012.html	

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	ICT等を活用した介護現場 資産性向上支援事業	福島県より一般財団法人 ふくしま医療機器産業推 進機構へ委託	高齢者介護施設・事業所等における介護 支援ロボットの導入に対し、費用の一部 を補助する。	高齢者介護施設・事業者等	HAL®腰タイプ介護支援用、HAL®腰 タイプ介護・自立支援用、腰補助用 マッスルスーツ® 上記の介護支援ロボットの導入初年度 の購入に要する経費について、2/3以 内を補助。	採択件数： 40件 総額（予定）： 10,250,000円	採択件数： 8件 総額： 4,171,000円	部署	福島県高齢福祉課
								担当者	
								電話番号	024-521-7163
								FAX番号	024-521-7748
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21025c/kaigosienrobotto.html
2	ICT等を活用した介護現場 資産性向上支援事業	福島県	介護ロボット導入による労働負担軽減の 取り組みを支援する。	介護事業所（介護保険法に基づく全 サービスを対象とする）	介護支援ロボット 移乗支援（装着型・非装着型）、入浴 支援1,000千円/台以内 補助率1/2以 内 上記以外300千円/台以内 補助率1/2 以内	採択件数： 31件 総額（予定）： 13,500,000円	採択件数： 22件 総額： 9,624,000円	部署	福島県高齢福祉課
								担当者	
								電話番号	024-521-7163
								FAX番号	024-521-7748
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21025c/kaigosienrobotto.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	ロボット介護機器普及支援事業	茨城県長寿福祉推進課	介護施設に対して介護ロボット導入に要する経費について補助	介護保険サービスの指定を受けている施設・事業所	1. ロボット介護機器導入に係る経費 ①移乗介護, ②移動支援, ③排泄支援, ④見守り・コミュニケーション, ⑤入浴支援, ⑥介護業務支援のいずれかの場面において使用 センサー等による外界, 自己状況の認識, 情報解析により動作を行う介護ロボット 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・導入促進事業」において採択された介護ロボット 販売価格等が公表されており, 一般に購入等ができる状態にあること 総費用の1/2を補助 2. 見守り機器を効果的に活用するために必要な通信環境整備に要する経費	採択数（予定）： 介護ロボット：27施設125台 通信環境整備：3施設 総額（予定）：20,500,000円	採択数： 33施設89台 総額： 13,543,000円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail HP_URL	長寿福祉推進課 029-301-3321 029-301-3349

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	栃木県高齢対策課	介護サービス事業等での移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り、コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援における介護従事者の負担軽減や業務の効率化などの効果がある介護ロボットの導入に対する補助	栃木県内の介護サービス事業者	・機器の対象範囲 次のアからウの全ての要件を満たす介護ロボットであること。 ア 目的要件 日常生活における、移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り、コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果のある介護ロボットであること。 イ 技術的要件 次のいずれかの要件を満たす介護ロボットであること。 (ア) ロボット技術(※)を活用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する介護ロボット ※ ①センサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う介護ロボット (イ) 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・標準化事業」において採択された介護ロボット ウ 市場的要件 販売価格等が公表されており、一般に購入できる状態にあること。 ・補助額等 1 機器につき導入経費の2分の1(補助限度額30万円)を補助する。 施設・居住サービスは、利用定員数を10で除した数を、在宅サービスは、利用定員数を20で除した数を限度台数とする。	採択件数：18件 補助総額（予定）：20,999,000円	採択件数：13件 補助総額：14,925,000円	部署	栃木県保健福祉部高齢対策課介護サービス班介護人材チーム
								担当者	
								電話番号	028-623-3147
								FAX番号	028-623-3058
								E-mail	
								HP_URL	https://www.eidell.co.jp/tochigi-kaigo/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット等導入支援事業	群馬県健康福祉部介護高齢課	介護ロボット導入支援事業、見守り機器の導入に伴う通信環境整備、ICT導入支援事業への補助	県内の介護保険サービス指定事業所	国の実施要綱のとおりだが、補助上限額、補助率については異なる。	採択件数： 介護ロボット、 ICT導入支援事業 併せて200件、見 守り機器通信環 境整備3件 総額：24,500千 円	採択件数： 介護ロボット182 台 総額：17,484千 円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail	健康福祉部介護高齢課 027-897-2732 027-223-6725 http://www.pref.gunma.jp/02/d23g_00178.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット普及促進事業	埼玉県高齢者福祉課	(予定) 介護ロボット導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備をする際の経費の一部を助成 介護ロボット： 日常生活支援における①移乗介護、②移動支援、③排泄支援、④見守り・コミュニケーション、⑤入浴支援、⑥介護業務支援のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果のある介護ロボットであること。 見守り機器の導入に伴う通信環境整備： （１）Wi-Fi環境を整備するために必要な経費 （２）職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減するなど効果・効率的なコミュニケーションを図るためのインカム	介護保険法に基づく指定又は許可を受けた埼玉県内に所在する介護サービス事業者	(予定) 1 機器につき、a又はbのいずれか低い額。 a 所要経費の3/4 b 移乗支援、入浴支援：100万円 見守り機器（導入に併せて実施する通信環境整備費を含む）：30万円 その他機器：30万円	採択件数 未定 総額（予算）： 47,500,000円 ※募集期間終了	採択件数： 156件 総額： 15,064,000円	部署	高齢者福祉課・施設整備担当
								担当者	
								電話番号	048-830-3260
								FAX番号	048-830-4781
								E-mail	
								HP_URL	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0603/kaigo-net/robot/saitama.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	千葉県介護ロボット導入 支援事業費補助金	千葉県（健康福祉部高齢 者福祉課）	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の 効率化を図ることなどを目的とし、県内 に所在する介護サービス事業者等が介護 ロボットを導入するために要する経費に ついて補助	県内に所在する介護サービス事業者等	（範囲） 介護ロボット導入に係る経費の1/2を 補助（上限額あり）。 （条件） 介護ロボット導入計画に基づき、導入 により得られた効果に関するデータ等 について、定期的に県へ報告する。	予算額： 64,000,000円	採択施設数： 130 総額： 54,514,000円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail	高齢者福祉課法人支援班
								HP_URL	https://www.pref.chiba.lg.jp/koufuku/kaigorobot/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	次世代介護機器の活用支援事業	東京都福祉保健局高齢社会対策部介護保険課	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護環境の改善に資する次世代介護機器の導入に必要な経費の一部を補助	事業内容により異なる（詳細はHPに掲載）	事業内容により異なる（詳細はHPに掲載予定）	採択件数：未定 総額（予定）：未定	採択件数：47件 総額：44,073,000円	部署	福祉保健局高齢社会対策部 介護保険課介護人材担当
								担当者	
								電話番号	03-5320-4267
								FAX番号	03-5388-1395
								E-mail	
								HP_URL	https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kourei/hoken/iisedaikaigo/index.html

[← 目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	神奈川県高齢福祉課	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化が期待できる介護ロボットについて、導入に係る経費の助成を行う	神奈川県内に所在する、介護保険法による指定又は許可を受けている居宅サービス事業者（居宅療養管理指導、福祉用具貸与及び特定福祉用具販売を除く。）、地域密着型サービス事業者及び介護保険施設の開設者（居宅介護支援事業者、介護予防サービス事業者、地域密着型介護予防サービス事業者及び介護予防支援事業者は対象外。）	介護サービス事業所等での移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援のいずれかの場面において使用すること、効率化や負担軽減などの効果がある介護ロボット 神奈川県介護ロボット導入支援事業費補助金交付要領で定める目的要件・技術的要件・市場的要件を満たすこと 1 機器につき導入に係る費用の1/2を補助	補助件数：未定 総額（予定）：120,000,000円	補助件数：56件 総額：59,744,000円	部署	高齢福祉課福祉施設グループ
								担当者	
								電話番号	045-210-1111（内線4853）
								FAX番号	045-210-8874
								E-mail	
								HP_URL	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/u6s/cnt/f420373/p1075201.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
2	ロボット導入支援事業	神奈川県産業振興課	「さがみロボット産業特区」で商品化されたロボットの導入経費を補助 ※介護ロボットに限りません	① 県内に事務所又は事業所を有する法人・個人事業者等(地方公共団体等を含む) ② 神奈川県内に在住している個人 ③ ①・②にロボットを貸与するため、ロボットを購入するリース業者・レンタル業者	対象ロボット さがみロボット産業特区の取組を通じて商品化されたロボット 主な補助の条件 ・未使用のロボットを購入すること ・介護・医療・生活支援・災害対応などロボット本来の用途に沿って実際に使用すること ・今回の導入にあたって、国・市町村・本県又はこれらが出資している法人から、他の補助金等の交付を受けないこと ・令和3年3月31日までに事業を完了し、実績報告書の提出が可能であること ・申請者及び貸与先が暴力団排除の対象に該当せず、当該確認のための県警への照会について了承すること ・購入してリース・レンタルを行う場合には、補助金相当額がリース料・レンタル料に還元されること	総額（予定）： 4,902,000円	交付件数： 26件 総額： 5,424,000円	部署	産業振興課
								担当者	
								電話番号	045-210-5652
								FAX番号	045-210-8871
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.kanagawa.ip/docs/sr4/cnt/f430080/robothojo.html
3	介護ロボット等導入支援事業	川崎市健康福祉局高齢者事業推進課	- 介護ロボットの無料レンタル - 普及啓発イベントで発表する好事例の選定及びアンケートの実施、分析 - 介護ロボット導入支援マニュアルの作成 - 既存補助金導入の支援	市内介護サービス事業所、施設	- 日常生活支援における移乗支援、移動支援、排せつ支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援いずれかの場面で使用され、介護負担軽減効果のある介護ロボット - 販売価格が公表されており、一般に購入できる状態にあるもの	総額： 4,550,000円（委託料）	令和2年度開始事業のため実績なし。	部署	高齢者事業推進課
								担当者	
								電話番号	044-200-2652
								FAX番号	044-200-3926
								E-mail	
								HP_URL	http://www.city.kawasaki.ki.jp/index.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
4	横浜市介護ロボット等導入支援事業費補助金	横浜市健康福祉局高齢健康福祉課	介護ロボット等を導入する経費を助成することにより、介護従事者の負担軽減や働きやすい職場環境の整備を図る	市内特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護付有料老人ホーム、ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、ショートステイ	補助金額：経費の9/10（上限90万円） 対象機器：見守り支援、排せつ支援、介護業務支援、ポータブル翻訳機 補助条件：補助年度に介護職員を新たに雇用すること。ポータブル翻訳機は外国人を2名以上。それ以外は中高齢者、又は外国人を3名以上。	30件	18件	部署	健康福祉局高齢健康福祉課
						27,000,000円	15,074,000円	担当者	
								電話番号	045-671-3920
								FAX番号	
								E-mail	
								HP_URL	ama.lg.jp/kurashi/suma
									i-kurashi/shigoto/kaigo/z
									inzaikakuho.html
									https://www.city.yokohama.lg.jp/ama.lg.jp/kurashi/suma
									i-kurashi/shigoto/kaigo/z
									inzaikakuho.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	新潟県高齢福祉保健課	介護従事者の負担軽減に有効な介護ロボットの導入に係る経費を補助する。	介護保険法に基づく指定又は許可を受けた新潟県内に所在する事業所	・ 目的要件・技術的要件・市場的要件を満たす介護ロボット ・ 見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費 ・ 総費用の1/2を補助（補助上限額あり）	採択件数： 148件 総額（予定）： 63,000,000円	採択件数： 236件 総額： 40,041,000円	部署	新潟県高齢福祉保健課
								担当者	
								電話番号	025-280-5272
								FAX番号	025-280-5229
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.nigata.lg.jp/sec/kourei/1356851952076.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入拡大支援事業	富山県厚生部高齢福祉課	介護ロボット機器等を導入することで業務改善を図る事業者に対し、介護ロボット機器導入経費を補助	富山県内において介護保険サービスを提供する指定事業者又は施設開設者 ※処遇改善加算Ⅰ～Ⅲのいずれかを得ていること	(1)介護ロボットの購入、リース等に係る経費 ・移乗支援又は入浴支援⇒1 機器につき100万円 ・上記以外⇒1 機器につき 30万円 (2)見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費 ⇒1 事業所につき100万円 ※1 法人あたりの補助総額上限：200万円	予算： 50,000,000円	採択件数： 11件 総額： 3,974,000円	部署	高齢福祉課
								担当者	
								電話番号	076-444-3414
								FAX番号	076-444-3492
								E-mail	
								HP_URL	http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1211/index.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護施設ICT・IoT導入促進事業	石川県長寿社会課	介護事業所でのICT・IoT機器の導入に係る経費について助成	石川県内の介護事業所（介護保険法に基づく全サービス）	申請時点でICT・IoT機器導入に係る検討チームを組織し検討を行い、そのメンバー1名以上が、石川県が開催する養成研修に参加できること 【補助率】2分の1 【補助限度額】ICT500千円/事業所（オンライン面会に活用の場合1,000千円）、IoT300千円/台 【IoT機器の補助限度台数】施設系は定員の10分の1、在宅系は定員等の20分の1	採択件数：20件程度 総額（予定）：19,054千円	前身となる「ICT・IoTを活用した介護人材定着促進事業（先進的な取組を行うモデル施設のみを補助）」では、採択件数：4件 総額：7,814千円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail	長寿社会課 076-225-1416 076-225-1418 https://www.pref.ishikawa.lg.jp/ansin/ict-iot.html

[← 目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	福井県長寿福祉課	介護ロボットの購入経費に対して助成	県内介護事業所	介護負担を軽減する介護ロボット 見守り機器の導入に伴う通信環境整備 介護ロボット導入計画の作成、導入効果の報告 補助率1/2	採択件数（予定）： 介護ロボット65事業所 通信環境整備13施設 総額（予定）： 127,050千円	採択件数： 29事業所 総額： 11,706千円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail HP_URL	長寿福祉課 0776-20-0332 0776-20-0642 https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kourei/index.html
2	介護ロボットアドバイザー派遣事業	福井県長寿福祉課	介護ロボットに精通したアドバイザーを導入または導入予定の事業所に派遣し、現場の職員等に効果的な使用方法等を指導	県内介護事業所	介護負担を軽減する介護ロボットに精通した者 補助率10/10	採択件数（予定）： 10事業所 総額（予定）： 500千円	採択件数： 0事業所 総額： 0円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail HP_URL	長寿福祉課 0776-20-0332 0776-20-0642 https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kourei/index.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	山梨県介護ロボット導入 支援補助金	山梨県健康長寿推進課	介護職員の負担軽減による離職防止及び 再就職を促進するため、介護施設等が実 施する介護ロボット導入事業に要する経 費に対して補助金を交付。	介護施設、事業所	・介護ロボットの導入及び見守り機器 の導入に伴う通言環境整備に係る経費 を対象とする（他の補助金を受けてい る機器は対象外） ・総費用の1/2と上限額のいずれか低 い額を補助 ・導入後3年間、介護ロボット導入効 果報告書を提出すること ・他の施設等からの視察依頼に応じる こと	採択件数： 介護ロボット 1 0 台 通言環境整備 1 施設 総額（予定）： 14,000,000円 R2年度の募集は 終了。	採択件数： 1 8 台 総額： 2,932,000円	部署	健康長寿推進課介護基盤整 備担当
								担当者	
								電話番号	055-223-1451
								FAX番号	055-223-1469
								E-mail	
								HP_URL	http://www.pref.yaman ashi/chouju/kaigorobo2 015.html

[← 目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	長野県介護支援課	介護ロボットの導入にかかる経費を助成	県内介護サービス事業者	介護職員の負担を軽減する介護ロボット 3年間効果の検証を行い報告すること また、他の施設等からの視察など、照会にも応じること 総費用の1/2を補助(1台当たり30万円を上限。1事業所あたり利用定員の2割までの台数制限有。)	採択件数： 9件 総額（予定）： 10,518千円	採択件数： 5件 総額： 3,482千円	部署	介護支援課
								担当者	
								電話番号	026－235-7129
								FAX番号	026－235-7394
								E-mail	
								HP_URL	"https://www.pref.nagano.lg.jp/kaigo-shien/iinzai/kaigorobottop.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	岐阜県介護ロボット導入促進事業費補助金	岐阜県	介護人材の確保のため、働きやすい職場環境の構築に有効性の高い介護ロボットの導入に対して補助	岐阜県内の特別養護老人ホーム（地域密着型を含む）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、及び上記施設に併設する短期入所生活介護事業所又は短期入所療養介護事業所	・介護ロボット導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備（「岐阜県介護ロボット導入促進事業費補助金交付要綱」に定義するもの） ・導入効果の報告及び他施設への周知すること ・補助対象経費の 1 / 2 を補助（上限あり）。新型コロナウイルス対応のため令和 2 年度は 3 / 4 を補助	採択件数(予定): 80 事業所 総額(予定): 219,810 千円	採択件数: 30 件 総額: 9,800 千円	部署 高齢福祉課	
								担当者	
								電話番号	058-272-8296
								FAX 番号	058-278-2639
								E-mail	
									https://www.pref.gifu.lg.jp/page/61773.html
								HP_URL	

[← 目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護分野ＩＣＴ化等事業費補助金（見守り機器）	静岡県介護保険課	介護現場での日常生活支援における見守り業務に、介護サービス利用者の状態を遠隔把握できる見守り機器を導入する事業所に助成	静岡県内に所在し、介護保険法（平成9年法律第123号）に基づき指定又は許可を受けた事業所等	【範囲】 1 日常生活支援における見守りの場 面において使用され、介護職員の負担軽減効果のある機器であること。 2 センサー等により利用者や周囲の状況を認識し、これによって得られた情報を解析してその結果に応じた動作を行うことにより、介護サービス利用者の状態を遠隔把握できる機器であること。 【経費】 見守り機器（ソフトウェアを含む。）の購入費、導入時の使用環境整備のためのセットアップ等に要する初期費用及び設置工事費の総額とし、保険料、通信費、保守費用は含まない。 【基準額】 見守り機器1台につき、60万円 【補助率】 経費欄に掲げる経費と基準額欄に掲げる基準額とを比較していずれか少ない額の2分の1以内とする	36,000千円（予定）	82件 38,128千円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail	http://www.pref.shizuoka.jp/kousei/ko-220/iinzai/ict/top.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
2	介護分野 I C T 化等事業費補助金（入浴支援機器）	静岡県介護保険課	介護職員による抱え上げ動作のパワーアシストを行う移乗介助（非装着型）機器、浴槽に出入りする際の一連の動作を支援する入浴支援機器を導入する事業所に助成	静岡県内に所在し、介護保険法（平成 9 年法律第123号）に基づき指定又は許可を受けた事業所等	【範囲】 介護分野 I C T 化等事業費補助金交付要綱に定める目的要件、技術的要件、市場的要件を全て満たす移乗介助（非装着型）、入浴支援機器であること。 【経費】 移乗介助・入浴支援機器導入促進事業に要する経費のうち、機器（ソフトウェアを含む。）の購入費又はリース費、導入時の使用環境整備のためのセットアップ等に要する初期費用及び設置費の総額とし、保険料、通信費、保守費用は含まない。 【基準額】 移乗介助（装着型）機器及び入浴支援機器 1 台につき、200万円 【補助率】 経費欄に掲げる経費と基準額欄に掲げる基準額とを比較していずれか少ない額の 2 分の 1 以内とする。	260,000千円（予定）		部署	静岡県介護保険課
								担当者	
								電話番号	054-221-2314
								FAX 番号	054-221-2142
								E-mail	
								HP_URL	http://www.pref.shizuoka.jp/kousei/ko-220/jinzai/ict/top.html

[← 目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	愛知県高齢福祉課	地域医療介護総合確保基金を活用し、介護事業所における介護ロボットの導入にかかる経費を補助する。	愛知県内に所在する介護保険に基づく指定介護サービス事業所及び施設の開設者。	・日常生活支援における、移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果のある介護ロボット。 ・次の1又は2のいずれかを満たすロボットであること。 1 センサー等により外界や自己の状況を認識し、これによって得られた情報を解析し、その結果に応じた動作を行い、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する介護ロボット。 2 経済産業省の「ロボット介護機器開発・導入促進事業」又は「ロボット介護機器開発・標準化事業」において採択された介護ロボット。 ・販売価格等が公表されており、一般に購入又はリース等できる状態にあること。 ・介護ロボット導入計画を作成すること。 ・ロボット1機器当たり1/2を補助（補助上限額あり）	総額（予定） 109,000,000円	採択件数： 331台 総額：35,353,000円	部署	連絡窓口
								高齢福祉課	
								担当者	
								電話番号	052-954-6814
								FAX番号	052-954-6919
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/korei/

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	三重県医療保健部長寿介護課	介護ロボットを導入する際の経費、及び見守り機器を効果的に活用するために必要な通信環境を整備するための経費について一部を補助	三重県内の介護事業所	介護負担を軽減する介護ロボット 介護ロボット導入により得られた効果について、導入の翌年度から3年間報告を行うこと 対象経費の1/2を補助（補助上限あり）	採択件数（見込）：35件程度 総額（見込）：49,930,000円	採択件数：32件 総額：10,930,000円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail	医療保健部長寿介護課
HP_URL									https://www.pref.mie.lg.jp/CHOJUS/HP/296450 22870 00012.htm

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	滋賀県介護職員職場環境改善支援事業	滋賀県健康医療福祉部医療福祉推進課	介護業務の効率化と介護従事者の負担軽減を図るため、介護ロボットの導入に要する経費を補助する	県内で介護保険法による居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス、地域密着型介護予防サービスの指定・許可を受けている施設・事業所	介護従事者の負担軽減効果のある介護ロボットの導入 導入成果報告書の提出および公表 他補助額： 【介護ロボット】1 機器につき上限30万円（移乗支援および入浴支援に限り100万円） 【見守り機器の導入に伴う通信環境整備】1 事業所につき上限750万円 補助率：対象経費の1/2	予算額：31,000千円（ICT導入助成を含む）	採択件数：7件 総額：2,961,000円	部署 担当 電話番号 FAX番号 E-mail	医療福祉推進課 077-528-3597 077-528-4851 http://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kenkouiryouhukushi/koureisya/300773.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	京都府介護ロボット導入支援事業	京都府地域福祉推進課	介護ロボットの導入を促進することにより、介護に関するサービスに従事する者の身体的な負担の軽減及び業務の効率化を図るとともに、介護・障害福祉従事者が継続して就労可能な環境を整備するため、予算の範囲内において補助金を交付する。	次に掲げる要件の全てを満たす介護サービス事業所 （１）介護保険法に基づく指定又は許可を受け、京都府内で介護サービスを提供していること。 ただし、居宅療養管理指導、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、介護予防居宅療養管理指導、介護予防福祉用具貸与及び特定介護予防福祉用具販売を除く。 （２）きょうと福祉人材育成認証制度の宣言法人・事業所、認証法人・事業所、上位認証法人であること。	「介護ロボット」とは、次に掲げる要件を満たす知能を備えた機械をいう。 （１）介護サービスにおける、介護・障害福祉従事者による利用者の移乗、移動、排泄及び入浴並びに利用者の状態の確認、利用者との意思疎通その他介護を行うときに使用され、介護従事者の身体的な負担の軽減及び業務の効率化に効果があること。 （２）次に掲げるいずれかの要件を満たすものであること。 ア 自己及び周辺の状況を認識し、これによって得られた情報を解析し、その結果に応じて動作をすること で、従来の機器よりも優れていること。 イ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が平成30年度から実施しているロボット介護機器開発・標準化事業に採択されていること。 （３）販売価格が表示され、かつ、広く販売されていること。 補助事業者は、補助事業の完了の日の属する年度を初年度とする３年度が経過するまでは、各年度ごとに、当該年度に係る介護ロボットを導入して達成した目標及び得られた効果について、翌年度の４月10日までに、知事に報告しなければならない。 総費用の１／２を補助 （限度額：介護ロボットの備品購入費、使用料、賃借料及び初期設定に要する費用 →導入する介護ロボット１台当たり30万円。※従来の要綱通り ただし、介護従事者による利用者の移乗及び入浴に使用される介護ロボットにあつては、導入する介護ロボット１台当たり100万円 ※要綱改正後適用予定	採択件数（予定）： ８５件 総額（予定）：30,000,000円	採択件数： ２８件 総額：10,432,000円	部署	連絡窓口
								担当者	地域福祉推進課
								電話番号	075-414－4675
								FAX番号	075－414－4615
								E-mail	

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
					介護サービス事業者が行う介護サービスにおける、介護従事者による利用者の状態の確認に使用される介護ロボットの通信ネットワークに接続するため に用いられる機器の備品購入費、使用料、賃借料及び設置費 →導入する各介護サービス事業者あたり750万円 ※要綱改正後適用予定)			HP_URL 現在作成中
2	ウィズコロナ社会における安心安全な社会福祉施設の環境整備事業	京都市保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室介護ケア推進課	介護保険・障害者福祉施設において、無線LAN環境の整備助成を行い、オンライン面会等の環境整備を支援する。また、夜間の直接介護の時間短縮など、介護現場の負担軽減を図り、介護の担い手確保に資するよう、見守りセンサーの導入経費を助成する。	京都市内の社会福祉施設	特に配慮すべき高齢者を抱える社会福祉施設である特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホーム、ケアハウス、グループホームのうち、非営利法人が運営する施設が対象 Wi-Fi環境整備：上限7,500千円（補助率10/10） 見守りセンサーの導入支援：上限300千円（補助率10/10）	110施設を想定 Wi-Fi環境整備：総額（予定）328,000千円 見守りセンサーの導入：総額（予定）125,000千円	なし	部署 介護ケア推進課 担当者 電話番号 075-213-5871 FAX番号 075-213-5801 E-mail HP_URL https://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/page/0000275653.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	大阪府介護ロボット導入活用支援事業	大阪府	介護ロボット、見守り機器の導入に伴う通信環境整備の費用について助成。	大阪府内の介護事業者（居宅介護支援事業者、介護予防サービス事業者は除く）	補助率は1/2（上限あり）。介護ロボットの上限額は、移乗支援・入浴支援の機器は100万円/台、それ以外は30万円/台。見守り機器の導入に伴う通信環境整備の上限額は、750万円/事業所。 その他条件や詳細は要綱を参照。	補助総額（予算）47,000千円	補助台数 84台 補助総額 11,470千円	部署	福祉部高齢介護室介護事業者課整備調整グループ
								担当者	
								電話番号	06-6944-7104
								FAX番号	06-6944-6670
								E-mail	
134								HP_URL	http://www.pref.osaka.lg.jp/koreishisetsu/kaigorobo/kaigorobohozyo.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護業務における労働環境改善支援事業	兵庫県高齢政策課	介護職員の負担軽減を図ることを目的として介護ロボット等の導入に係る費用について補助	介護ロボット 介護保険施設・事業所 見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備 介護保険施設	・事前協議時に導入計画書を提出 ・導入後及び翌年度から3年間報告書を提出 ・補助率 1／2	8月に募集（今年度は募集終了）	補助施設数 90施設 補助台数 287台 補助総額 44,122千円	部署	高齢政策課
								担当者	
								電話番号	078-362-3189
								FAX番号	078-362-3470
								E-mail	
								HP_URL	https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf05/h30roudoukan-kyou.html

[← 目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	奈良県介護人材確保対策 総合支援補助金	奈良県長寿・福祉人材確保対策課	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化に資する先駆的な取組を実現するための経費に対し助成する。	県内介護保険事業所	・介護負担を軽減する介護ロボット ・見守り機器にかかる経費…上限150万円 ・見守り機器以外にかかる経費…上限30万円 ・補助率1/2 (令和2年4月14日老高発0414第1号、老振発0414第1号通知文に基づき実施)	採択件数（予定）： 18件 総額（予定）： 15,256,000円	採択件数： 13件 総額： 9,494,000円	部署	福祉医療部長寿・福祉人材確保対策課
								担当者	
								電話番号	0742-27-8039
								FAX番号	0742-26-1015
								E-mail	
								HP_URL	http://www.pref.nara.jp/49707.htm

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット等導入支援事業	和歌山県長寿社会課	介護事業所において介護従事者の負担を軽減する効果のある介護ロボットやICTの導入にかかる費用について助成	介護保険法に基づく指定又は許可を受けている和歌山県内に所在する事業所	介護負担を軽減する介護ロボットまたはICT 介護ロボット及びICTを導入した事業所は得られた効果等を県に報告すること と 総費用の1/2を補助（※補助上限額あり）	採択件数（予定）： 61件 総額（予定）： 67,000,000円	採択件数： 75件 総額： 38,686,000円	部署	長寿社会課
								担当者	
								電話番号	073-441-2519
								FAX番号	073-441-2523
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/040300/d00201773.html
2	和歌山県障害福祉分野における介護ロボット等導入支援事業	和歌山県障害福祉課	障害者支援施設等事業者が障害福祉分野の介護ロボット等導入支援事業を実施する際に必要な備品購入費、リース・レンタル料、セットアップ費用を助成	県知事が認めた社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人及び特定非営利活動法人等の団体が運営する障害者支援施設事業者	日常生活支援における、移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り、入浴支援のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果があると。 ・ 1 機器あたりの対象経費の合計額は10万円以上30万円以下 ・ 1 施設あたり、全ての機器の合計額は150万円以下 ・ 国庫10/10補助	採択件数（予定）： 2件 総額： 414,000円	採択件数（予定）： 1件 総額： 300,000円 ※モデル事業	部署	障害福祉課
								担当者	
								電話番号	073-441-2537
								FAX番号	073-432-5567
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/040400/index.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2 予定	R1実績	連絡窓口	
1	鳥取県介護ロボット導入支援事業	鳥取県ささえあい福祉局長寿社会課	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化に資するため、介護事業所が介護環境の改善のために整備する介護ロボットの購入費、通信環境整備費について助成	県内の介護事業所	国要綱「3 補助の対象範囲」と同様。 1 事業所あたり、利用定員数の1/10（施設・居宅サービス）、1/20（在宅系サービス）を限度台数とする。 総費用の1/2を補助。	採択件数：14法人 25事業所 総額（予定）：15,069,000円	採択件数：8事業者38機器 総額：5,619,000円	部署	福祉保健部ささえあい福祉局長寿社会課
2	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入事業	鳥取県ささえあい福祉局長寿社会課	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入導入に必要な経費を助成	県内の介護施設等	特別養護老人ホーム等の大規模修繕の際にあわせて行う、介護ロボット・ICTの導入に必要な経費（令和元年5月10日老総発0510第1号・老高発0510第1号・老振発0510第1号厚生労働省老健局総務課長・高齢者支援課長・振興課長通知「地域医療介護総合確保基金（介護従事者の確保に関する事業）における「管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業」の実施について」の別紙1・別紙2を準用する）。	採択件数：2施設 総額（予定）：53,340千円	なし	担当者	福祉保健部ささえあい福祉局長寿社会課
								電話番号	0857-26-7178
								FAX番号	0857-26-8168
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.tottori.lg.jp/129008.htm
								部署	福祉保健部ささえあい福祉局長寿社会課
								電話番号	0857-26-7178

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット等導入支援事業	島根県高齢者福祉課	介護ロボット・ＩＣＴ機器等の購入、リースまたはレンタルに係る費用について助成	介護サービス事業者の指定又は認可を受けた県内に所在する事業所を運営又は開設する者（福祉用具貸与・販売を除く）	【補助対象範囲】 介護ロボット（機器導入に伴う通信環境整備含む）及びICT 【補助条件】 ・介護ロボット…１機器につき導入経費の1/2または30万円のいずれか低い額。 ・ICT…対象経費の1/2または職員数に応じた上限額のいずれか低い額。（10名以下50万、20名以下80万、30名以下100万、31名以上130万上限） ・導入後３年間の使用状況報告	補助総額（予算） 26,000千円	採択件数： 30件 総額 12,359,000円	部署	島根県高齢者福祉課
								担当者	
								電話番号	0852－22－5928
								FAX番号	0852－22－5238
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.shimane.lg.jp/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット普及推進事業	岡山市保健福祉局保健福祉部医療政策推進課及び岡山市保健福祉局高齢福祉部事業者指導課	市内介護事業所に無償で介護ロボットを貸与（3カ月間）することで、市内事業所への介護ロボットの普及や介護ロボット活用による介護職員のスキルアップを図る。また、介護ロボットの効果的な支援施策の導入に向けて、調査分析結果を国へ報告する。	市内の介護事業所	介護ロボットの導入効果等を測るため、介護従事者及び利用者（要介護者等）について、貸与期間前、貸与期間後に調査票を作成すること。	【参加事業所】50事業所（見込） 【事業費総額】30,000,000円（予算額）	【参加事業所】53事業所 【事業費総額】22,549,438円	部署	保健福祉局保健福祉部医療政策推進課
								担当者	
								電話番号	086-803-1638
								FAX番号	086-803-1776
								E-mail	
2	介護ロボット導入支援事業	岡山県保健福祉部長寿社会課	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るために、介護ロボットの導入する経費について補助	岡山県内の介護事業所	・介護ロボット機器（移乗介助、移動支援、排泄支援、入浴支援、見守り・コミュニケーション支援、介護業務支援） ・見守り機器の導入に伴う通信環境整備 翌年度から3年間、各年度末までに、導入した介護ロボットの評価について報告すること	総額（予定）：15,000千円	14事業所 総額：13,737千円	HP_URL	https://www.city.okayama.jp/shisei/0000021341.html
								部署	保健福祉部長寿社会課
								担当者	
								電話番号	086-226-7326
								FAX番号	086-224-2215
140								E-mail	choju@pref.okayama.lg.jp
								HP_URL	https://www.pref.okayama.jp/page/678627.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	一般社団法人日本福祉用具供給協会 広島県ブロック	広島県内の介護事業者が介護ロボットを導入する際にかかる経費の一部を補助する	介護保険法の指定を受け、広島県内に所在する介護サービス事業者 ※広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会が実施する「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま制度」の認証を受けている介護サービス事業者を優先する（申請中を含む）。	範囲は「実施要領」参照。 https://www.fukushiyoguro-hiroshima.jp/wp-content/uploads/2020/10/0-1_youryou2020.pdf 補助額 （i）介護ロボット 1 機器につき補助額 3 0 万円。ただし、6 0 万円未満のものは価格に 2 分の 1 を乗じて得た額が上限。 （ii）見守り機器の導入に伴う通信環境整備 1 事業所につき補助額 3 0 万円。ただし、6 0 万円未満のものは経費に 2 分の 1 を乗じて得た額が上限。	採択件数： 117件 総額（予定）： 10,060,000円	採択件数： 230件 総額： 24,926,855円	部署 事務局	
									担当者
									電話番号 082-877-1079
									FAX番号 082-877-1323
									E-mail
									HP_URL https://www.fukushiyoguro- hiroshima.jp/event/robot/2017/index.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	令和2年度山口県介護ロボット導入支援事業	山口県健康福祉部長寿社会課	介護従事者の身体的負担軽減や業務効率化など、継続して就労するための職場環境整備を支援するため、介護施設の介護ロボット導入費用を一部助成	介護老人福祉施設等施設等居住サービス事業者及び通所介護等在宅サービス事業者	①移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援のいずれかの場面で使用②介護従事者の負担軽減効果のあること③県が定める技術的・市場的要件を満たすこと④1機器につき、補助基準額上限30万円（ただし、60万円未満の機器については、その価格に2分の1を乗じて得た額）⑤介護ロボットの導入による介護ロボット使用状況報告書導入年度の翌年度から3年間報告すること。	採択件数：19件（実績） 総額：5,764千円	採択件数：16件 総額：5,886千円	部署	連絡窓口
								担当者	
								電話番号	083-933-2793
								FAX番号	083-933-2809
								E-mail	
								HP_URL	https://www.kaigo.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/2242.html

[← 目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	徳島県長寿いきがい課	介護ロボット及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備を導入する経費の一部について助成	徳島県内に所在する介護サービス事業所を運営又は開設する者	介護ロボット及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備費用の1/2を補助	補助事業所数：37事業所 補助金額：21,877千円	補助事業所数：30事業所 補助金額：9,423千円	部署	長寿いきがい課
								担当者	
								電話番号	088-621-2213
								FAX番号	088-621-2840
								E-mail	
								HP_URL	pref.tokushima.lg.jp/kai/gohoken/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	香川県長寿社会対策課	介護職員の方々の身体的負担を軽減し、業務を効率化する介護ロボットを導入する際、これに要する経費の一部を助成する。	県内に所在する介護保険法に基づく指定介護サービス事業者	・目的要件、技術的要件、市場的要件を全て満たす介護ロボット ・見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費 補助率1/2（上限30万円）	採択件数：19件 総額（予定）：6,339,000円 ※2次募集実施予定	採択件数：25件 総額：7,022,000円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail	長寿社会対策課 087-832-3267 087-806-0206 https://www.pref.kagawa.lg.jp/content/etc/subsite/choju/jigyosya/kin_hoiyo.shtml

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護業務支援機器導入促進事業費	愛媛県	介護サービス事業者が介護ロボットの導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備に要する経費の助成	愛媛県内の介護サービス事業者	介護負担の軽減や業務の効率化に資する介護ロボットの導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備に要する経費 購入費、リース又はレンタル費用 1/2補助 (機器の対象範囲や補助額等は国の定めによる)	予算額 27,060,000円 採択台数： 介護ロボット 241台 通信環境整備 10箇所 総額： 26,999,000円	採択台数： 74台 総額： 10,466,000円	部署	愛媛県保健福祉部生きがい推進局長寿介護課介護研修係
								担当者	
								電話番号	089-912-2338
								FAX番号	089-935-8075
								E-mail	
								HP_URL	http://www.pref.ehime.jp/h20400/kaigohoken/kaigorobotdounvuuusieniigyou.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	高知県介護福祉機器等導入支援事業費補助金	高知県地域福祉政策課	福祉機器・用具、介護ロボット、ICTの導入に関する費用について助成	県内の介護事業所（居宅療養管理指導、福祉用具貸与及び特定福祉用具販売を除く）及び障害福祉サービス事業所 ※独立行政法人、地方公共団体、一部事務組合及び広域連合を除く	範囲 地域医療介護総合確保基金における「介護ロボット導入支援事業」と同じ（ただし「移乗介護」ロボットは補助対象から除く） 補助率 1／2 補助上限額 ・介護ロボットの導入に伴う経費：1機器あたり30万円（ただし、入浴支援の機器については、1機器あたり100万円） ・見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費：1事業所あたり750万円	ニーズ：29件 総額（予定）：30,984千円	採択件数：4件 総額：445千円	部署	地域福祉政策課
								担当者	
								電話番号	088-823-9631
								FAX番号	088-823-9207
								E-mail	
								HP_URL	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/060101/2018061700027.html

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	「介護ロボットエキスパート養成講座」	福岡市 保健福祉局 高齢社会政策課	介護ロボット等に対する認識を深め、具 体的な活用方法を学ぶことで、現場の職 員の負担を軽減するとともに、介護の質 を高め、職員の定着を促進することを目 指して「介護ロボットエキスパート養成 講座」を福岡市が実施	福岡市内の介護事業所の経営者・ス タッフ等	－（研修であり非該当）	研修費用 2,981千円 ※3/4補助	なし	部署	高齢社会政策課
								担当者	
								電話番号	092-711-4595
								FAX番号	092-733-5587
								E-mail	
								HP_URL	https://www.facebook.com/fukushiinzai.fukuoka1/?modal=admin_todo_tour

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
2	福岡県介護ロボット導入支援事業	福岡県	介護ロボットを購入する経費及び見守り機器を効果的に活用するために必要な通信環境整備に係る経費の一部を補助する	福岡県内に所在する介護保険法上の介護サービスを実施する事業所	1 補助対象経費 (1) 介護ロボットを導入する事業国、都道府県その他公的機関が実施する介護ロボットに係る補助金その他の公的事業において導入実績がある機器又は介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化などに有効であると示された機器で、次の①～③の全ての要件を満たす介護ロボットを購入する際の経費 ① 目的要件 日常生活支援における、移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果のある介護ロボットであること。 ② 技術的要件 次のいずれかの要件を満たすこと ・経済産業省「ロボット介護機器開発・導入促進事業」（平成30年度からは「ロボット介護機器開発・標準化事業」）において採択された介護ロボット、又は公益財団法人テクノエイド協会が実施する介護ロボットに係る事業において導入効果が示された介護ロボット ・「福岡県ロボット・システム産業振興会議」、又は「ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク」のいずれかの会員である県内企業が開発、製造した介護ロボット ・ロボット技術を活用して従来の機器ではできなかった優位性を発揮する介護ロボット	予算の範囲内で実施 予算額※(11月時点)：4,500万円 ※検討中	採択件数：48件（174台） 補助実績：20,209,000円	部署 高齢者地域包括ケア推進課 介護人材確保対策室
								担当者

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
					③ 市場的要件 販売価格が公表されており、一般に購入できる状態にあること。 （２）通信環境を整備する事業 次の①、②のいずれかを対象とし、既に見守り機器を導入している場合も対象とする。 ① Wi-Fi環境の整備をするために必要な経費 ② 職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減するなど効果・効率的なコミュニケーションを図るためのインカムを導入するために必要な経費			電話番号	092-643-3327
					2 補助金の交付額 （１）介護ロボットを導入する事業 ① 機器一台につき、補助対象経費の実支出額に４分の３を乗じた額（千円未満切捨て）と、基準額とを比較して、少ない方の額を補助額とする。 ○基準額 ・移乗支援又は入浴支援…１００万円 ・上記以外 …３０万円 ② １回あたりの限度台数は、利用定員数の２割の数（１台未満切り上げ）とする。 （２）通信環境を整備する事業 一事業所につき、補助対象経費に４分の３を乗じた額（千円未満切捨て）と、150万円とを比較して、少ない方の額を補助額とする。 3 条件 介護従事者の負担軽減のための介護ロボット導入等計画を作成すること。			FAX番号	092-643-3253
					E-mail				
					HP_URL			－	

149

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2 予定	R1実績	連絡窓口
1	佐賀県介護現場における先進機器導入支援事業費補助金	佐賀県健康福祉部長寿社会課	介護現場における先進機器（介護ロボット・ＩＣＴ）の導入に関する費用について助成	佐賀県内で介護保険法上の指定又は許可を受けた介護サービス事業者	(補助対象経費) (１) 介護ロボット ア 介護ロボットの購入若しくはリース 又はレンタルに係る経費 イ 見守り機器を効果的に活用するために必要な通信環境を整備するための経費のうち、いずれかの経費 (ア) Wi-Fi 環境を整備するために必要な経費（配線工事（Wi-Fi 環境整備のために必要な有線LAN の設備工事も含む）、モデム・ルーター、アクセサポイント、システム管理サーバー、ネットワーク構築など） (イ) 職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減するなど効果・効率的なコミュニケーションを図るためのインカム（デジタル簡易無線登録型等のWi-Fi 非対応型のインカムを含む。） ウ 既に見守り機器を導入している場合における見守り機器を効果的に活用するために必要な通信環境の整備に必要な経費	補助事業所 (予定) 51事業所 補助台数 102台 総額 18,343千円	補助事業所 44事業所 補助台数 122台 総額 17,526千円	部署 長寿社会課介護指導担当

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
					(2) I C T 機器 ア I C T 機器の購入若しくはリース又はレンタルに係る経費 イ I C T 機器導入に係る経費（クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策等の経費、wi-fi 環境整備費など） ウ 各業務が一気通貫で行うことを可能とするために複数の介護ソフトを連携させることや、既に導入済みである介護ソフトに新たに業務機能を追加するための経費（CHASE 対応のための改修経費も含む。） エ 既に介護ソフトによって各業務が一気通貫となっている（又はなる予定の）場合における以下の経費 （ア）タブレット端末等の増設経費 （イ）職員間の情報共有や職員の移動負担軽減等のためのインカムの導入経費 （ウ）バックオフィス業務（業務効率化に資する勤怠管理、シフト表作成、人事、給与、ホームページ作成などの業務）の導入経費 2 保険料、メンテナンス費用、通信費、消費税及び地方消費税は含まないものとする。 3 機器の導入の方法がリース又はレンタルによる場合は、原則３年以上のリース又はレンタル契約を締結するものとし、この場合において対象となる経費は、申請する年度分のリース又はレンタル料及び初期設定に要する費用の総額とする。 4 交付決定前に購入若しくはリース又はレンタル契約を締結したものは補助の対象外とする。 5 本事業と同趣旨の事業による補助金の交付を受けているもの又は受けることを予定しているものは補助の対象外とする。			担当者 電話番号 0952-25-7105

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
					(補助率等) 補助率1/2 補助上限額 介護ロボット移乗・入浴支援 1台あたり100万円 その他の機器 1台あたり30万円 見守り機器導入に伴う通信環境整備費 1事業所150万円 ICT機器 職員数に応じて (1人～10人) 1事業所100万円 (11人～20人) 1事業所160万円 (21人～30人) 1事業所200万円 (31人～) 1事業所260万円 補助上限台数 利用者定員の2割				FAX番号 0952-25-7265
									E-mail
									HP_URL

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口		
1	感染症対策に資する介護ロボット等導入促進事業	長崎県長寿社会課	介護施設の職員や利用者間の接触の機会を減らし、新型コロナウイルス等の感染症を防止するため、介護施設の介護ロボット等を導入する際の経費にについて、予算の範囲内において補助金を交付する。	長崎県内に所在する介護保険法に基づく指定又は許可を受けた介護サービスを提供する事業者。ただし、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）居宅療養管理指導、（介護予防）福祉用具貸与、特定（介護予防）福祉用具販売は除くものとする。	【補助対象範囲】 移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション（見守りに係る通信環境整備等含む）、入浴支援、介護業務支援の介護ロボット、ICT 【補助条件】 介護ロボット…1 機器につき導入経費の3／4 または30万円（移乗、入浴は100万円）のいずれか低い額。 見守り機器の導入に伴う通信環境整備は対象経費の3／4 または750万円のいずれか低い額。 ICT…対象経費の3／4 または職員数に応じた上限額（最大130万円）のいずれか低い額。	事業計画提出期間 10/5～11/10 ※予算の上限に達した場合、募集締め切り	採択件数：19件 総額：5,405,000円	部署	長寿社会課・介護人材確保推進班	
									担当者	
									電話番号	095-895-2440
									FAX番号	095-895-2576
									E-mail	
										https://www.pref.nagasaki.jp/object/shikaku-shiken-bosyu/boshu/444411.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
1	熊本県介護職員勤務環境改善支援事業費（介護ロボット）補助金	熊本県健康福祉部高齢者支援課	介護ロボットの購入又は見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費について助成	介護保険法に基づく指定・許可を受けた熊本県内に所在する事業所	○補助対象の介護ロボットの定義は以下のとおり ・移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援のいずれかの場面ににおいて使用され、介護従事者の負担軽減効果があること。 ・経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・導入促進事業」において採択されたロボット、又は、センサー等により外界や自己の状況を認識し、これによって得られた情報を解析し、その結果に応じた動作を行うロボットであること。 ・販売価格が公表されており、一般に購入できる状態であること。 ○介護ロボット導入計画を提出すること。 ○補助率は2分の1 ・移乗、入浴支援は上限100万円 ・上記以外は上限30万円 ・見守り機器の導入に伴う通信環境整備については、工事費も含む。上限は、150万円	採択件数：82件 総額（予定）：51,048,000円	採択件数：78件 総額：34,236,000円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail
HP_URL								

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	大分県高齢者福祉課	介護サービス事業者が介護ロボットを導入する経費の一部を助成	大分県内において介護サービス事業を行う事業者	介護ロボット使用状況報告書を提出すること 費用の1/2を補助 移乗・入浴支援100万円上限 上記以外30万円上限 通信環境整備150万円上限	採択件数： 80台、3事業所 総額（予定）： 48,000,000円	採択件数： 68台 総額： 16,279,000円	部署	高齢者福祉課介護サービス事業班
								担当者	
								電話番号	097-506-2683
								FAX番号	097-506-1737
								E-mail	
								HP_URL	

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業	宮崎県長寿介護課	介護保険施設・事業所における介護ロボットの導入や通信環境の整備に係る経費について補助。	宮崎県内の介護保険施設・事業所（一部対象外のサービスあり）	介護負担を軽減する介護ロボットの購入費用又は通信環境整備に係る費用の1/2を補助	採択予定件数： 97件 総額： 83,906,000円	採択件数： 145件 総額： 14,643,000円	部署	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課
								担当者	
								電話番号	098-866-2214
								FAX番号	098-866-6325
								E-mail	
								HP_URL	http://nirai.ext.pref.okinawa.jp/cms8341/site/kodomo/korei/zaitaku/roboto.html

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口	
1	介護ロボット導入支援事業	鹿児島県高齢者生き生き推進課	介護ロボットを導入する介護老人福祉施設等の介護サービス事業所に介護ロボット導入費用の一部を補助	介護保険法に基づくすべてのサービスを対象とする	1.日常生活における移乗支援，移動支援，排泄支援，見守り・コミュニケーション，入浴支援，介護業務支援のいずれかの場合において使用されることが。 2.ロボット技術を活用して，従来の機器ではできなかった優位性を発揮するロボットであること。 3.販売価格が公表されており，一般に購入できる状態にあること。 補助率：1/2	【予定】 事業所数：69事業所 台数：ロボット266台 通信環境整備22式 総額：78,634,000円	採択件数：43事業所94台 総額：13,476,000円	部署 担当者 電話番号 FAX番号 E-mail	介護保険室 099-286-2687 099-286-5554 https://www.pref.kagoshima.jp/

[←目次に戻る](#)

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	R2予定	R1実績	連絡窓口
1	介護ロボット導入支援事業補助金	沖縄県	事業所等が、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化等を図るため、介護ロボットを導入する場合に、経費の一部を助成	沖縄県内において介護サービス事業を行う事業者（一部対象外のサービスあり）	「地域医療総合確保基金（介護従事者の確保に関する事業）における「管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業」の実施について」別紙1にあるロボット 総費用の1/2を補助（補助上限額：乗支援・入浴支援100万、その他30万）	採択件数： 20事業所 総額（予定）： 7,000,000円	採択件数： 6事業所 総額： 1,667,000円	部署 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 担当者 電話番号 098-866-2214 FAX番号 098-866-6325 E-mail HP_URL http://nirai.ext.pref.okinawa.jp/cms8341/site/kodomo/korei/zaitaku/roboto.html

[← 目次に戻る](#)

B. 介護機器の普及に係る取組

I. 介護現場・開発企業、行政、マスコミ、海外等からの照会受付・情報発信

1. 概要

本事業の委託先である公益財団法人テクノエイド協会（以下、テクノエイド協会）内に相談窓口を設置し、介護ロボットに関わる相談対応を行った。

主には、介護ロボットに関する開発や活用方法などについて、開発企業や介護福祉施設等からの疑問や質問を電話や電子メールで回答した。この「介護ロボット実用化に関する相談窓口」は平成25年7月より継続的に実施しているところである。

(1) 開設日

平成25年7月29日（以降、継続中）

(2) 開設場所

公益財団法人テクノエイド協会 企画部内

(3) 内容

【電話相談窓口】

○専用電話番号：03-3260-5121

（※つながらない場合には、企画部電話番号：03-3266-6883）

コーディネーターが、介護ロボットの実用化に関する相談に応じる。

【ホームページ相談窓口】

○メールアドレス：robot@techno-aids.or.jp

(4) 主な利用内容

（利用者側の方）

- ・施設で導入を検討しているが、導入の助成制度があれば教えて欲しい。
- ・既に製品化され、購入できる介護ロボットはどのようなものがあるのか。
- ・導入している施設の事例などがあれば、情報をいただきたい。
- ・実際に介護ロボットを見たり、触れたりする場があるかお聞きしたい。 等

（開発に携わっている方）

- ・介護ロボットを開発しているが、厚生労働省等での認定はあるのか。
- ・そもそも介護ロボットの定義がわからないので、教えて欲しい。
- ・今後、本分野に参画する予定だが、現場のニーズが知りたい。
- ・開発が完了した製品の市場を広げていくためにはどのようなことが必要か。 等

(5) その他

開発中又は開発を計画している介護ロボットについては、相談窓口を通じて「介護現場と開発企業の意見交換実施事業」、「試作機器へのアドバイス支援事業」、「介護ロボット等モニター調査事業」等に繋げることとした。

2. 相談内容

テクノエイド協会内で相談を受けた内容については、その場で内容を記録しており、最終的には月報として取りまとめている。主な問合せ内容については、下記の表の通りであった。

相談者種別	主な問合せ内容
メーカー関係	・ 介護ロボット導入助成制度について ・ 導入助成事業の対象となるか否かの相談 ・ 開発助成制度について ・ 開発助成事業の対象機器となるか否かの相談 ・ 介護保険制度の給付対象について ・ 所有する要素技術の活用法 ・ 開発機器へのアドバイス相談 ・ モニター調査等実施事業についての相談 ・ 福祉用具及び介護ロボットに係る施策の動向 ・ 介護ロボットの展示やイベントの開催情報 など
介護施設関係	・ 商品化されている介護ロボットについて（性能や評価） ・ 介護ロボットの導入助成制度について ・ 施設への導入検討のため、機器紹介希望 ・ モニター調査等実施事業の内容 ・ 意見交換会やモニター調査等の協力機関としての応募方法 ・ 介護ロボットの選定アドバイス ・ 試用貸出可能な介護ロボットの相談 ・ 介護ロボットフォーラムの問合せ など
行政関係	・ 介護ロボット展示・イベントのための要望（機器紹介） ・ 介護ロボットの動向にかかわる講演依頼 ・ 介護ロボットの助成対象に関わる相談 ・ 介護ロボット導入施設、実績、事例の紹介依頼 ・ モニター調査等実施事業の内容 など
マスコミ関係	・ 介護ロボット導入実績（導入実態調査） ・ 介護ロボット開発動向 ・ 介護ロボット普及状況 ・ 介護ロボット活用状況 ・ 介護ロボット全国フォーラム等の取材 など

主な意見としては、介護ロボットの導入助成制度に関して、開発企業、介護施設の双方から問合せが多く、その中でも特段、助成対象となる機器についての相談が多い傾向であった。また、上市されている機器の情報を求める声も多く、助成対象と併せて、機器一覧の作成を要望する意見もあった。

開発段階で相談のあった案件については、アドバイス支援事業やモニター調査事業等を案内するなど、開発支援に繋げることとした。

3. 月別相談状況

(1) 介護ロボットに係る相談業務／受付入力・月報作成システム

月報については、様式を定め記録システムを構築している。これによって月別の相談内容をはじめ、問合せ先の種別や連絡先、問合せ方法等の情報を集約することができることとした。

【給付適正化に係る相談業務】受付入力・月報作成システム 20202.20 Ver.1.21

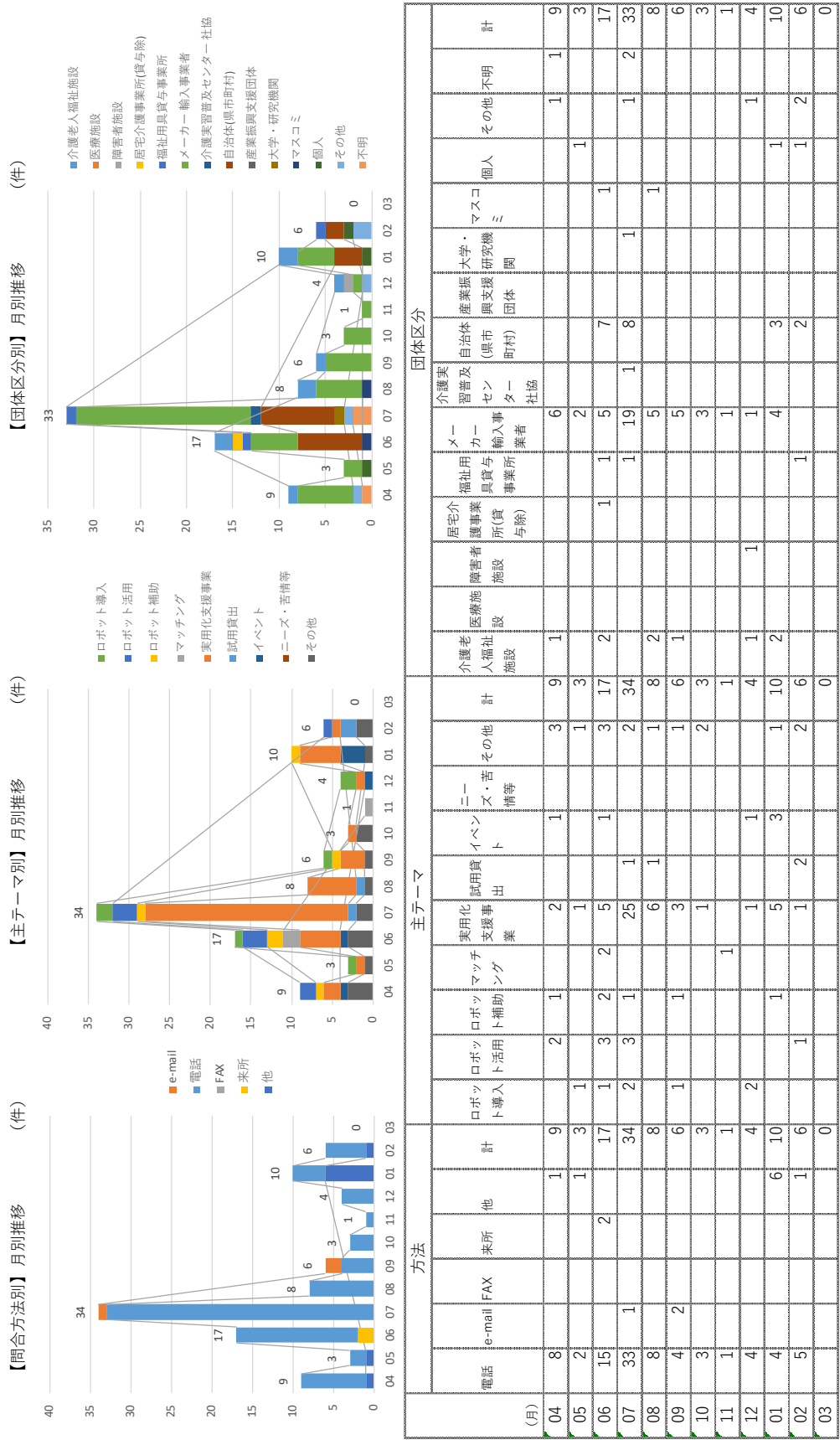
① Seq	359	日付	3月16日 (月)	2020年	記入者
② 方法	☐ 電話 ☐ e-mail ☐ FAX ☐ 来所 ☐ 他 ※その他について				
③ 主テーマ	☐ 商品コード (取得・変更) ☐ 商品コード (内容) ☐ 介護給付費請求 ☐ 平均価格・上限額 ☐ 給付適正化事業全般 ☐ その他 ※その他について				
④ 団体名	※団体 (部署) 名	※企業コード	⑤ 氏名連絡先	※氏名	※TEL・e-mail など
⑥ 問合せ内容			⑦ 対応・備考		
⑧ 団体区分	☐ メーカー又は輸入事業者 ☐ 供給事業者 ☐ 保険者 (都道府県含む) ☐ マスコミ ☐ その他 ☐ 不明				

本システムの主な入力項目の解説

- ① Seq：問合わせの総計の番号。
- ② 方法：専用電話の他、メールや来所等でも相談を受付けているため、方法を選択する。
- ③ 主なテーマ：相談内容が多岐に渡る為、テーマを項目分けし、選択する。
- ④ 団体名：問合せ者の所属、団体名を記載する。
- ⑤ 氏名連絡先：氏名及び、電話番号を記載する。
- ⑥ 問合せ内容：具体的な問合せ内容を記載する。
- ⑦ 対応・備考：問合せ内容に対し、どのように対応したか共有のため、記載する。
- ⑧ 団体区分：問合せ者がどのカテゴリに属するか選択する。

(2) 年度推移集計

令和2年度の問合せの推移集計結果は以下の通りであった。(2020年4月～2021年2月)



	方法					主テーマ										団体区分														
	電話	e-mail	FAX	来所	他	ロボット導入	ロボット活用	ロボット補助	マッチング	実用化 支援事業	試用貸出	イベント	ニーズ・苦情等	その他	介護老人福祉施設	医療施設	障害者施設	居宅介護事業所(貸与除)	福祉用具貸与事業所	メーカー輸入事業者	介護実習普及センター 社協	自治体(県市町村)	産業振興支援団体	大学・研究機関	マスコミ	個人	その他	不明	計	
(月)																														
04	8					1	9			2	1		1		3	9	1			6								1	1	9
05	2					1	3	1		1				1	3					2						1				3
06	15				2	17	1	3	2	2	5		1		3	17	2		1	1	5		7			1				17
07	33	1				34	2	3	1		25	1		2	34				1	1	19	1	8	1		1	1	2	33	
08	8					8					6	1		1	8	2				5						1				8
09	4	2				6	1		1		3			1	6	1				5										6
10	3					3				1				2	3				3											3
11	1					1				1					1					1										1
12	4					4	2			1	1	1			4	1	1			1							1			4
01	4					6	10			1	5	3		1	10	2			4			3				1				10
02	5					1	6			1	1	2		2	6				1			2				1	2			6
03							0								0															0

II. 普及啓発に係る活動

1. 介護ロボットメーカー連絡会議の開催

(1) 趣旨

日本の高齢化は、世界に例を見ない速度で進行しており、介護人材不足が大きな課題となっている。介護分野の人材を確保する一方で、限られたマンパワーを有効に活用する解決策の一つとして、高齢者の自立支援を促進し、質の高い介護を実現するためのロボット・センサー等の活用が期待されている。

現在、福祉用具・介護ロボット（以下、「介護機器」という。）の介護現場における利用は、様々な分野で、様々な主体により取り組まれており、今後さらに介護機器の活用を推進するためには、介護現場のニーズをふまえた介護機器の開発、介護現場への介護機器の周知・体験機会の創出、介護機器を活用した介護技術・業務改善方法の構築等、開発・導入・普及・活用それぞれの段階で必要な取組を実施していくことが重要である。

こうした背景のもと、関係企業に対して行政の動向及び介護ロボットに関する最新の取り組み状況等について周知するとともに、企業間等の情報共有や技術連携を通じて、介護ロボット開発のための新たなイノベーションの創出につなげることを目的とした「介護ロボットメーカー連絡会議（以下「本会議」）」を開催することとした。

(2) 本会議の呼びかけ等

本会議の開催にあたって以下の条件に適した関係各所に周知し、416 ヲ所に参加を促した。

- 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業において、モニター調査やアドバイス支援事業を行い、既に商品化した介護ロボット等のメーカー（商品化に向けて開発を継続しているメーカーを含む。）
- ロボット介護機器開発・標準化事業（以前の「ロボット介護機器開発・導入促進事業」を含む。）において採択され、既に商品化したロボット介護機器のメーカー（商品化に向けて開発を継続しているメーカーを含む。）
- 介護ロボット導入支援事業等において、採用された実績のある介護ロボットメーカー
- 次世代の福祉用具・介護ロボットの開発研究を行う者及び、この分野への新規参入や技術応用を希望しており、技術シーズを有している企業や団体、研究機関等（ハイテクとローテクは問わないこととする。）
- ※ 参加呼びかけにあたっては、これまでの参加名簿に基づくテクノエイド協会からの周知に合わせ、経済産業省及び産業技術総合研究所、日本医療研究開発機構、日本ロボット工業会、ロボット革命イニシアティブ協議会、日刊工業新聞等にも周知をお願いする。

(3) 開催結果

- ① 日 時：令和2年7月20日（月）13：00～16：40
- ② 方 法：オンライン（Zoom）
- ③ 参加者：286名（事前登録者数）

(4) プログラム

行政説明	
○ロボットに係る施策の動向 厚生労働省老健局 高齢者支援課 介護ロボット開発・普及推進室 室長補佐 山田 士朗 氏	
○ロボットに係る施策の動向 経済産業省商務情報政策局 ヘルスケア産業課 医療・福祉機器産業室 係長 加藤 晃治 氏	
情報提供	
○介護ロボット等モニター調査事業等について ○介護ロボット全国フォーラムの開催について ○介護ロボット導入事例集2020の作成について ○介護機器の開発に係る助成制度について（調査結果） ○介護事業所における介護ロボット情報交換会の実施にあたって ○介護ロボット導入支援事業の実施状況 公益財団法人テクノエイド協会 企画部 五島 清国	
○介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築事業について 株式会社NTTデータ経営研究所 足立 圭司 氏	
○介護ロボット地域フォーラム事業について 株式会社シード・プランニング 荒川 信行 氏	
取組報告	
○介護ロボット開発におけるリビングラボの役割 藤田医科大学 田辺 茂雄 氏	
○介護ロボット開発におけるリビングラボの役割 SOMPO ホールディングス 片岡 真一郎 氏	
○介護ロボットの普及における地域の役割 横浜市総合リハビリテーションセンター 渡邊 慎一 氏	
基調報告	
○自動運転機能とコミュニケーションの実装に挑戦 株式会社ZMP 西村 明浩 氏	
○ロボット介護機器の海外動向と国際展開に向けた戦略 株式会社日本経済研究所 前田 聡紀 氏	

上記報告の詳細な資料は下記ページから取得可能

http://www.techno-aids.or.jp/robot/jigyo.shtml#tab24_detial

2. 介護ロボット活用ミーティングの実施

(1) 趣旨

高齢者介護のニーズが多様化・複雑化するなか、福祉用具・介護ロボット（以下、「介護機器」）の利用は、今後益々進むことと予測されるところであり、適切な導入と利用を推進するためには、導入前の十分な情報収集をはじめ、導入による効果の確認についても介護施設にとって極めて重要である。

一方、現行では介護機器導入前後の情報について、施設間で情報共有する仕組みが十分に整っているとはいえず、一部の先駆的な介護施設の事例を聞く機会はあるものの、好事例や失敗例を率直に意見交換できる場がないという意見も寄せられている。

こうした背景を踏まえ、当協会では、介護施設・事業所（介護事業所等）を対象にした「介護ロボット活用ミーティング」を開催することとし、介護職員の介護機器の効果的な活用を促し、楽しく・働きやすい職場環境の構築を推進することとした。

(2) 本会の呼びかけ等

開催地域およびその周辺都道府県、政令市など 34 か所、過去に当協会イベントへの参加団体 35 か所、介護施設系団体、マスコミなどに広く周知をお願いした。

【作成したポスター】



(3) 開催結果

①開催日とテーマ：本ミーティングは、全国5カ所の地域でテーマを設けて開催することとし、開催内容の検討にあたっては、地域の自治体及び関係事業者と協議して決定することとした。

10 月		11 月		
23 日	30 日	6 日	13 日	20 日
仙台市	大阪市	名古屋市	千葉市	福岡市
13 時～16 時				
開催テーマ				
コミュニケーション	入浴支援	移乗支援	排泄支援	見守り
参加者数				
51 名 (Web)	44 名 (Web)	65 名 (Web)	34 名 (Web)	54 名 (Web)
0 名 (会場)	5 名 (会場)	3 名 (会場)	1 名 (会場)	5 名 (会場)

②内容：以下の「令和2年度介護ロボット活用ミーティング日程表（案）」を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響で会場参加者が少人数であったため、セッション2、3のグループワークは実施せず、講演者と参加者の意見交換会を実施した。

令和2年度 介護ロボット活用ミーティング 日程表(案)
～ 本音で語ろう! 介護現場で働くみんなの情報交換会 ～

	仙台会場	大阪会場	名古屋会場	千葉会場	福岡会場
1. 日付	10月23日(金)	10月30日(金)	11月6日(金)	11月13日(金)	11月20日(金)
2. 時間	13:00～16:00				
3. 場所	仙台市内 仙台国際センター (仙台市青葉区青葉山無番地)	大阪市内 エル・おおさか(大阪府立労働センター) (大阪市中央区北浜東3-14)	名古屋市内 ウインズあいち(愛知県産業労働センター) (名古屋市中村区名駅4-4-38)	千葉市内 緑税コミュニケーションセンター (千葉市中央区今井1丁目14-43)	福岡市内 交神ビル (福岡市中央区天神2-12-1 天神ビル11階)
4. テーマ	コミュニケーション	入浴支援	移乗支援	排泄支援	見守り
5. 内容	介護機器の導入・利活用に係る話題提供、フリートークによる情報の共有				
6. 募集人数	30名(先着順)				
7. 参加対象者	介護施設・事業所の施設長又は所長、介護主任(リーダー)、介護機器の導入担当者、介護現場で介護機器を取り扱う職員等				
セッション1 (13:00～14:00) Webで本セッションのみ 聴講することも可能です	1. 介護ロボットの理解を深めよう				
	①介護ロボットの効果的な利用を考える 公益財団法人テクノエイド協会				
	②地域自治体の取組み 介護×IT機器の開発 仙台フィナンランド健康福祉センター 齋藤 賢吾 氏	②地域自治体の取組み 高齢・障害現場におけるロボット技術の活用 なごや福祉用具プラザ 富坂 亮 氏	②地域自治体の取組み 高齢・障害現場におけるロボット技術の活用 なごや福祉用具プラザ 富坂 亮 氏	②地域自治体の取組み 介護ロボットの普及に向けた取り組み 千葉市介護保険管理課 企画班 並木 貴司 氏	②地域自治体の取組み 政令市初ロボットエキスパートの養成 福岡市高齢社会政策課 倉員 知子 氏
	③機器導入の好事例と失敗例 コミュニケーションで何ができるの? NECプラットフォームズ株式会社 川島 理俊 氏	③機器導入の好事例と失敗例 移乗の先にあるもの アイ・ソネックス株式会社 西 貴央 氏	③機器導入の好事例と失敗例 移乗の先にあるもの アイ・ソネックス株式会社 西 貴央 氏	③機器導入の好事例と失敗例 革新的な排泄支援を提案 パラマウントベッド株式会社 山口 悠史 氏	③機器導入の好事例と失敗例 生活リズムを把握するクラウドシステム 株式会社リコー 長谷川 敏 氏
	④機器活用の現状と課題 笑顔が増える介護の輪(仮称) 介護老人保健施設 ゆうゆうホーム 田原 智美 氏	④機器活用の現状と課題 安心・快適な入浴介助(仮称) 特別養護老人ホームコチコート北大阪 森 皇人 氏	④機器活用の現状と課題 長寿の里・十四山の取り組み 介護老人福祉施設長寿の里・十四山 矢田 明 氏(他)	④機器活用の現状と課題 排泄ケアの現状と在り方 グッドタイムリビング千葉みなと/駅前通 岡田 良祐 氏	④機器活用の現状と課題 見守り機器にインカムを併用して 特別養護老人ホーム聖ヨゼフの園 木戸 邦夫 氏
セッション2 (14:10～15:10)	2. 思いをぶつけよう 介護ロボットの「運用」・「運用」・「機能」・「コスト」について考えてみよう (1グループ6名程度によるグループワーク)				
セッション3 (15:10～16:00)	3. みんなの考えを聞こう 各グループの代表者から報告 (他のグループの人たちとの意見交換、情報交換)				

③方法：セッション１は、オンラインと会場での聴講を可とし、セッション２および３については会場のみでの開催とした。

④参加者：Web 配信の参加者は、５会場で延べ 248 名であったが、会場参加者は新型コロナウイルスの影響で、少人数にとどまった。

3. 介護ロボット全国フォーラムの開催

(1) 趣旨

既に商品化あるいは、近々商品化を予定している介護ロボット等のデモンストレーションをする機会を設けるとともに、厚生労働省と経済産業省が連携して行う介護ロボットに係る各種事業の進捗報告を行い、さらには開発・普及に向けた先駆的な取組事例の紹介等を行うことを目的とし、以下の対象者向けに開催した。

【主な対象者】

- 高齢者や障害者の在宅及び施設サービスに従事する方
- 地域で普及を目指す行政の方
- 介護ロボット分野への新規参入または開発検討中の企業・研究機関の方
- その他、介護ロボットに興味のある福祉関係者 等

(2) 開催結果

- ①日時：令和３年１月 29 日（金）9：50～16：20
- ②方法：オンライン（Z o o m）
- ③内容：以下の通り

9:50 開会(インターネット配信開始)

シンポジウム 重点政策・成果報告・取り組み報告(10:00~14:00)

介護ロボットに係る施策の動向及び、プラットフォーム構築事業等の成果報告を行います。

9:50	開会あいさつ 挨拶 公益財団法人テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 司会 企画部 蒲生 貴行
10:00-10:40 (40分) 行政報告	「厚生労働省における介護ロボットにかかる重点施策(仮称)」 厚生労働省老健局高齢者支援課 課長 齋藤 良太 氏 「経済産業省における介護ロボットにかかる重点施策(仮称)」 経済産業省商務・サービスグループヘルスケア産業課医療・福祉機器産業室 室長 廣瀬 大也 氏
10:50-11:50 (60分) 成果報告	「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築事業の取組(仮称)」 国立長寿医療研究センター 健康長寿テクノロジー応用研究室 大高 恵莉 氏 埼玉県社会福祉協議会 地域福祉部地域活動支援課 介護すまいる館 担当 山野邊 明美 氏 「島根県介護ロボット地域フォーラムの取組(仮称)」 江津市高齢者障がい者福祉課 千代延 明 氏
13:00-14:00 (60分) 実践報告	「人間開花と利他で、人・地域・企業をサポート(仮称)」 ONE・福岡株式会社 武内 和久 氏 「転倒予防に役立つ足首運動リハビリ器具「足上げ君」のモニター調査(仮称)」 工房SERA 稲住 義憲 氏 「福祉用具×介護ロボット×ICTで引き出す利用者様の笑顔」 社会福祉法人 喜寿会 川口 彰俊 氏

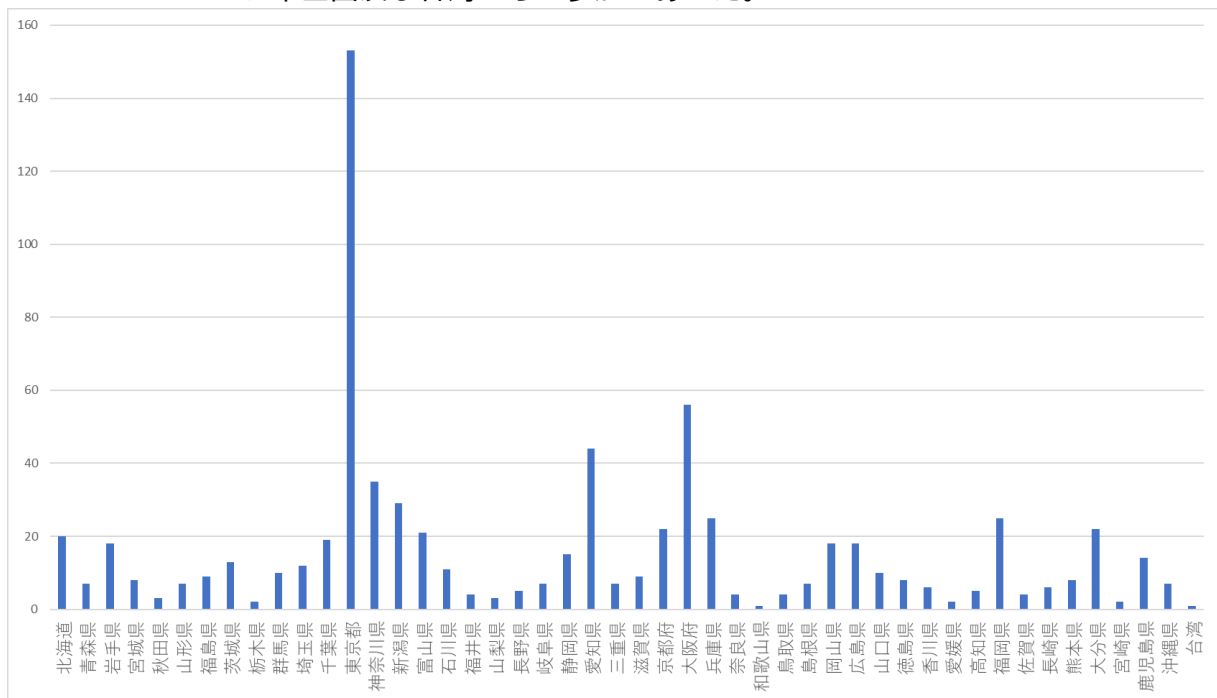
次世代の機器情報 最新機器のデモンストレーション(14:15~16:20)

高齢者や障害者の自立や介護者の業務を支援する最新の介護ロボット、実機を用いたデモンストレーションと意見交換を行います。

14:15	オリエンテーション 公益財団法人テクノエイド協会 企画部 蒲生貴行・谷田良平
14:20-16:20 (120分) 最新情報	「コロナ禍で活躍する除菌・巡回ロボット」 丸文株式会社 樋口 智昭 氏 「簡単で衛生的な汚物処理を実現できるロボット」 コマニー株式会社 北澤 康弘 氏 「遠隔面会システム(仮称)」 エムスリー株式会社 岸上 香奈 氏 「大切な人との距離を0にする、avatarinの挑戦」 avatarin株式会社 筒 雅博 氏 「見守りシステムで感染リスク軽減に寄与したい」 株式会社リキッド・デザイン・システムズ 遠山 直也 氏
16:20	閉会あいさつ 公益財団法人テクノエイド協会 企画部長 五島清国

16:20 閉会

- ④参加者：746 名（事前登録 1027 名）
日本全国及び台湾からの参加があった。



4. 介護ロボットの試用貸出リストの作成

(1) 趣旨

介護ロボット開発企業等に試用貸出への参加を募り、同意を得ることができた企業・製品名等を掲載した試用貸出リストを作成した。

リストへの掲載は、重点分野に該当する介護ロボットを基本とし、無償貸出を行うことに同意した企業の機器情報（製品名、製品概要、貸出に必要な環境等）を掲載した。

取り纏めたリストは、全国の介護事業所等へ周知するとともに、介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームにあたる地域の相談窓口やリビングラボネットワーク、行政等にも情報提供することとした。

これにより適切かつ効果的な介護ロボットの導入支援を推進することとした。

掲載の対象は以下に示すものとした。

重点分野に該当する分野の介護ロボットを基本として、介護ロボットメーカー連絡会議及び介護ロボットフォーラムへの参加企業及び、厚生労働省が行う「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」や経済産業省（AMED）が行う「ロボット介護機器開発・標準化事業」において開発支援を受けた機器等のうち、既に商品化している機器とした。また、リスト掲載にあたっては、全国各地からの要望に応じる無償貸出を行うことに同意した企業の機器とした。

(2) 掲載募集について

137 企業に対し、試用貸出リスト作成の目的等を説明のうえ、掲載の募集を行った。

(3) 掲載リスト

参考資料 4 の通り、29 企業（31 製品）の掲載となった。

介護ロボットの 試用貸出リスト

令和2年7月現在

CYBERDYNE 株式会社

品 番 ・ 型 番

HAL[®] 腰タイプ介護・自立支援用

HAL-BB04-SSSJP

機器の概要

機器の機能

HAL[®] 腰タイプ介護・自立支援用は、介護する側と介護される側に対して、介護支援と自立支援の2つの用途で活用できる装着型サイボーグです。

介護者が装着することで、介護動作時の腰部負荷や腰痛発生リスクを低減することを目的とした「介護支援用途」と、要介護状態の方が装着することで、弱った足腰などの身体機能が向上することを目的とした「自立支援用途」の2つの用途で使用していただけます。

販売開始 2019 年 8 月

販売価格 1,600,000 円 (税抜)



機器の写真

機器の仕様

適用身長 (目安) 140 ~ 180cm
適用体重 (目安) 40 ~ 80kg
腹 囲 120cm 以下
骨 盤 幅 39cm 以下
外形寸法 奥行き 292mm x 幅 450mm
x 高さ 522mm
重 量 3.1kg (バッテリー含む)

可動範囲 股関節：伸展 30° / 屈曲 130°
動作環境 温度：0℃ ~ 40℃
湿度：20% ~ 80%
※結露しないこと
防水性能：IPX4
防塵性能：IPX5

機器の貸出

必須環境・推奨環境

動作環境 温度：0℃～40℃
湿度：20%～80%
※結露しないこと
防水性能：IPX4
防塵性能：IPX5 範囲内での環境

試用期間中のサポート

オンライン（zoom）や電話・メールでの運用サポート

貸出期間 2 週間

貸出可能台数 1 台



機器の使用場面

問い合わせ先

CYBERDYNE 株式会社

所属部署：営業部門
担当者名：近藤、菊池
〒305-0818 茨城県つくば市学園南 2-2-1

TEL 029-869-8448
MAIL contact@cyberdyne.jp

●製品

メーカー名	CYBERDYNE株式会社
製品名	HAL [®] 腰タイプ介護・自立支援用
型番	HAL-BB04-SSSJP

●製品情報

項目		内 容
適用	対象者（高齢者）	適用身長（目安）140～180cm 適用体重（目安）40～80kg 腹 囲 120cm以下 骨 盤 幅 39cm以下
	対象者（介護者）	中項目1に準ずる
禁止事項	禁止事項	使用環境に合わない場所での利用。次の場合は装着不可（身体サイズが合わない方、著しい関節障害を有する方、心臓ペースメーカーなどの能動型埋め込み医療機器をご利用の方、妊娠中の女性、動作の手順や注意点などの簡単な説明をご理解いただけない方、皮膚疾患などにより、電極の貼り付けができない方（ただし電極利用者のみ））
	注意事項	次の場合は装着に十分注意する。骨粗鬆症の方、湿疹やめまいの恐れのある方、ベルトによる固定部締め付けに問題のある方
使用上の注意	安全に利用するための配慮	・入浴介助時のバッテリー交換等、高湿・水滴がかかる場所でのバッテリー交換は要注意。 ・バッテリーを交換する時は水気を十分拭き取ること。 ・本体のバッテリーカバーを確実に閉めること。 ・除細動器を使用する時は、本製品を使用者から外すこと。 ・磁気共鳴画像診断装置が動作している場所で保管及び使用をしないこと。 ・水や洗浄液などの液体を直接本製品にかけないこと。 ・水洗い、指定外の薬品及び溶剤による洗浄、加熱、紫外線及び放射線による殺菌は行わないこと。
	倫理面の配慮	機器使用にあたり画像撮影など、高齢者・介護者のプライバシーに関わる情報を収集・活用する場合の配慮をお願いしたい（例：同意書を取得する）
使用方法	使用方法	実際に試用に至った場合にご案内（利用に関する動画視聴が必要）
	使用環境	動作環境 温度：0℃～40℃ 湿度：20%～80% ※結露しないこと 防水性能：IPX4、防塵性能：IPX5、薬品などの液体がかかる場所、油煙・埃の多い場所は避ける
効果	使用場面	福祉施設等でのリハビリ、移乗介助・入浴介助時の腰部負担
	高齢者に対する安全面の配慮	転倒防止器具の併用
効果	介護者に対する安全面の配慮	Ⅲ 使用上の注意に準ずる
	使用することで実現する高齢者への効果	HAL [®] を装着して意思に従った運動を行うことにより、身体機能の維持・向上や自立度を高めることが期待されます。コンパクトな軽量モデルのため、施設ではグループで楽しく、訪問介護ではじっくりとなど、様々な場面で気軽に活用することができます。
効果	使用することで実現する介護者への効果	移乗介助・体位変換介助などの介助動作時の腰部負担について医学的解剖学的観点から解析・シミュレーションし、より低減できる機能を実現。腰痛を引き起こすリスクを減らします。防水機能もあるため、負担の大きい入浴介助でもご使用いただけ、これまで通りの介護を楽に行うことができます。
	使用することで実現する施設への効果	介護する人の身体的負担を低減することは、労働環境改善や労働災害防止につながります。また、介助なしでの立ち座り動作など、介護される人の自立度の向上は、本人はもちろん介護する人の負担も大きく軽減します。
仕様・構造	使用場所、必要スペースなど	屋内、居室、浴室等
	サイズ	奥行292mm x 幅450mm x 高さ522mm
仕様・構造	重量	3.1kg（バッテリー含む）
	材質	
仕様・構造	電源・バッテリー	バッテリー駆動（2個付き）付属の充電器にてバッテリーを充電可能。
	充電時間	90分
仕様・構造	連続使用時間	4.5時間
	使用時の音	ごく弱音
仕様・構造	緊急発報の方法	ライトおよびアラート音（詳細は取り扱い説明書に記載）
	安全性の認証取得	ISO13482取得
仕様・構造	防水・防塵加工	防水性能：IPX4、防塵性能：IPX5
	アシスト力を発揮する部位	腰部
仕様・構造	アシスト力	
	稼働方式	
仕様・構造	必要な通信環境	無し
	データの記録機能、有無と内容	無し
仕様・構造	他の機器との連携・互換性	無し
	準備・片付け	安全使用講習の動画参照
メンテナンス	保管方法	使用環境を満たしており、十分な広さのある安定した台の上に置いて保管。
	メーカーによるメンテナンス	
メンテナンス	ユーザーによるお手入れ	水拭き、もしくはエチルアルコールもしくは、イソプロピル・アルコール（濃度70～90%）その他詳細は取扱説明書参照
	消耗品の有無	腰部・脚部のベルト、パッド類
メンテナンス	保証期間	
	修理対応期間	契約期間中
メンテナンス	耐用年数	5年
	本体・付属品の定価	本体価格：160万円（税別）
コスト	ランニングコスト	保守料：月額2万円（税別） Hybridモードを使用する場合は、ディスポ電極が必要
	教育研修費	初期導入費：10万円（税別）
オプション	追加できる機能	
問合せ先	緊急時の問合せ先	0120-813-189
問合せ先	よくある質問（Q & A）	

●パンフレット等

製品カタログ	https://www.cyberdyne.jp/products/bb04.html 
取扱説明書	なし
使用方法等の動画	なし

株式会社F U J I

品 番 ・ 型 番

移乗サポートロボット Hug L1

L1-01

機器の概要

機器の機能

今まで人の手で行っていた移乗介助を Hug が行います。ベッドから車いす、車いすからお手洗いなどの座位間の移乗や、ズボンやパンツの着脱の立位保持に役立ちます。Hug が身体をしっかりと支えるため、100kg の方まで安心・安全に移乗ができます。コンパクトな設計になっているため家庭等の狭い場所でも使うことができ、本体が軽いので楽に移動できます。また準備に手間取らず、どなたでも簡単に操作することができます。

機器の仕様

外寸：全長 880 × 全幅 550 × 全高 850 ～ 1200mm
足載せ台寸法：外幅 550 × 高さ 62mm
装置重量：30kg (バッテリー含む)
動力供給方式：バッテリー
1 回の充電で可能な使用回数：約 100 往復
充電時間：8 時間
最大使用者体重：100kg
介護保険レンタル：可能

販売開始 2018 年 4 月

販売価格 880,000 円 (税抜)

TAIS コード 01666-000002



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

周辺に干渉するものがない場所
干渉の有無に関しては、事前に介護をする方が確認してからご使用になることをおすすめします。

貸出期間 7～10日間程度

貸出可能台数 1台



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社F U J I

所属部署：第四営業部第2営業課
〒472-8686 愛知県知立市山町茶碓山19

TEL 0566-55-8800
MAIL hug@fuji.co.jp
HP <https://www.fuji.co.jp/>
問い合わせ <https://www.fuji.co.jp/support/hug/contact>
フォーム

●製品

メーカー名	株式会社 F U J I
製品名	移乗サポートロボットHug L1
型番	L1-01

●製品情報

項目	内 容
適用	対象者（高齢者・介護者）
禁止事項	禁止事項
使用上の注意	注意事項 安全に利用するための配慮 倫理面の配慮
使用方法	使用方法 使用環境 使用場面 高齢者に対する安全面の配慮 介護者に対する安全面の配慮
効果	使用することで実現する高齢者への効果 使用することで実現する介護者への効果 使用することで実現する施設への効果
仕様・構造	使用場所、必要スペースなど サイズ 重量 材質 形状 電源・バッテリー 連続使用時間 連続使用回数 使用時の音 緊急発報の方法 安全性の認証取得 防水・防塵加工 稼働方式 必要な通信環境 データの記録機能、有無と内容 他の機器との連携・互換性
メンテナンス	準備・片付け 保管方法 メーカーによるメンテナンス ユーザーによるお手入れ 消耗品の有無 保証期間 修理対応期間 耐用年数
コスト	本体・付属品の定価 設置導入に伴う費用 ランニングコスト 教育研修費
オプション	追加できる機能
問合せ先	緊急時の問合せ先 よくある質問（Q & A）

●パンフレット等

製品カタログ	https://www.fuji.co.jp/items/hug/hugl1 
取扱説明書	
使用方法等の動画	https://youtu.be/HCVnBYI9jy8 

株式会社F U J I

品 番 ・ 型 番

移乗サポートロボット Hug T1

T1-02

機器の概要

機器の機能

今まで人の手で行っていた移乗介助を Hug が行います。ベッドから車いす、車いすからお手洗いなどの座位間の移乗や、ズボンやパンツの着脱の立位保持に役立ちます。Hug が身体をしっかりと支えるため、100kg の方まで安心・安全に移乗ができます。コンパクトな設計になっているため家庭等の狭い場所でも使うことができ、本体が軽いので楽に移動できます。また準備に手間取らず、どなたでも簡単に操作することができます。

機器の仕様

外寸：全長 950 × 全幅 620 × 全高 880 ~ 1350mm
足載せ台寸法：幅 620 × 高さ 62mm
装置重量：35kg (バッテリー含む)
動力供給方式：バッテリー (取り外し可)
1 回の充電で可能な使用回数：約 100 往復
充電時間：8 時間
最大使用者体重：100kg
介護保険レンタル：可能

販売開始 2019 年 9 月

販売価格 980,000 円 (税抜)

TAIS コード 01666-000003



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

周辺に干渉するものがない場所
干渉の有無に関しては、事前に介護をする方が確認してからご使用になることをおすすめします。

貸出期間 7～10日間程度

貸出可能台数 1台



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社F U J I

所属部署：第四営業部第2営業課
〒472-8686 愛知県知立市山町茶碓山19

TEL 0566-55-8800
MAIL hug@fuji.co.jp
HP <https://www.fuji.co.jp/>
問い合わせ <https://www.fuji.co.jp/support/hug/contact>
フォーム

●製品

メーカー名	株式会社 F U J I
製品名	移乗サポートロボットHug T1
型番	T1-02

●製品情報

項目	内 容
適用	対象者（高齢者・介護者）
禁止事項	禁止事項
使用上の注意	注意事項 安全に利用するための配慮 倫理面の配慮
使用方法	使用方法 使用環境 使用場面 高齢者に対する安全面の配慮 介護者に対する安全面の配慮
効果	使用することで実現する高齢者への効果 使用することで実現する介護者への効果 使用することで実現する施設への効果
仕様・構造	使用場所、必要スペースなど サイズ 重量 材質 形状 電源・バッテリー 連続使用時間 連続使用回数 使用時の音 緊急発報の方法 安全性の認証取得 防水・防塵加工 稼働方式 必要な通信環境 データの記録機能、有無と内容 他の機器との連携・互換性
メンテナンス	準備・片付け 保管方法 メーカーによるメンテナンス ユーザーによるお手入れ 消耗品の有無 保証期間 修理対応期間 耐用年数
コスト	本体・付属品の定価 設置導入に伴う費用 ランニングコスト 教育研修費
オプション	追加できる機能
問合せ先	緊急時の問合せ先 よくある質問（Q & A）

●パンフレット等

製品カタログ	https://www.fuji.co.jp/items/hug/hugt1 
取扱説明書	
使用方法等の動画	https://youtu.be/lkOqKd3llp4 

マッスル株式会社

ROBOHELPER SASUKE

品番・型番

RS1-12Y-B

機器の概要

機器の機能

居室・脱衣室でのベッド⇔車いす(ストレッチャー)間の移乗をアシストします。体重 120kg 以下、身長 140 ~ 180cm の方の移乗を、介護者は一人でも軽い力で、腰の負担が少なく、簡単な操作で行えます。介護を受ける方を専用シート全体で抱き上げ、揺れの殆どない安定した安全安楽な移乗が行えます。双方の顔を見ながらお身体に触れすぎない介助を行うことで言語・非言語のコミュニケーションが可能になります。

販売開始 2019 年 10 月

販売価格 998,000 円(税抜)

TAIS コード 01554-00005



機器の写真

機器の仕様

SASUKE の両アーム(腕)を専用シート両端に通してベッドから抱き上げます。シート全体で抱き上げるため、体圧が分散され局所に圧が集中しにくく安全安楽な移乗が行えます。移乗の際に双方が密着しすぎず、感染予防対策としても期待できます。抱き上げる際は、介護を受ける方の足元に立ち、一方の手でレバー

操作し、もう一方の手は介護を受ける方に添えることができます。そのままお互いの顔を見ながらベッド⇔車いす(ストレッチャー)へ移動し、車椅子等と介護を受ける方の姿勢を合わせて着座します。操作は指で軽く操作レバーを上下するだけで、昇降(高さ調整)と回転(座位⇔臥位の任意の姿勢調整)が行えます。専

用シートは柔らかい素材で日中は車いすに敷いたままで過ごせ、移乗都度、シートの敷き込み・取り外しに生じる双方の心身負担が軽減されます。コードレスで取外し可能なバッテリーにて稼働します。安全性では「ISO13482」の認証を取得しています。

本体重量 70kg、

サイズ (幅・奥行・高さ)

①収納・出入時: 80cm x 85cm x 152cm

②使用時: 120cm x 100cm x 130cm、
バッテリー充電時間 約 2-4 時間で 100 回以上の移乗が可能。

機器の貸出

必須環境・推奨環境

- ①ベッド下に SASUKE の脚が入る空間が 7cm 以上必要です。
- ②お部屋に入るために 80cm 以上の間口が必要。
- ③床質が、分厚い絨毯・たたみ・超クッションフロアの場合はご使用できない可能性があります。

試用期間中のサポート

導入時講習の後、試用期間中においても、安心安全に有効利用頂くために再講習や、様々なご質問・ご相談などに対応致します。コロナ禍にて訪問が難しい場合はリモートによる講習等フォローも行う予定です。



機器の使用場面

貸出期間 1週間～3ヶ月

貸出可能台数 1台

問い合わせ先

マッスル株式会社

所属部署: ヘルスケア部
担当者名: 山崎、尾形
〒541-0042 大阪府中央区今橋 2-5-8
トレードピア淀屋橋6階

TEL 06-6229-9550
MAIL ogata@musclecorp.com
yamazaki@musclecorp.com

●製品

メーカー名	マッスル株式会社
製品名	ROBOHELPER SASUKE
型番	RS1-12Y-B

●製品情報

項目	内 容
適用	対象者（高齢者・介護者） (高齢者) 体重120kg以下、身長140cm～180cm (介護者) SASUKEの正しい操作ができる介護者
禁止事項	浴室内での使用は禁止
使用上の注意	使用前に取扱説明書を確認。 安全に利用するための配慮 床面の状態の確認。キャスター走行を障害するものがないかを確認。 倫理面の配慮 施設基準順守。
使用方法	使用方法 ①シートにアームを通す、②シートごと抱き上げ姿勢調整、③着座（着臥）する。 ※シートの敷込みと取外しについては、その日の最初の移乗で敷き込み、最後の移乗で取り外す。 使用環境 居室、脱衣室 使用場面 ベッド⇄車いす、ベッド⇄ストレッチャー（特浴など）など移乗の場面 高齢者に対する安全面の配慮 対象者の健康状態の確認 介護者に対する安全面の配慮 足先を覆う履物を着用
効果	使用することで実現する高齢者への効果 移乗時の緊張が緩和され負荷が軽減。→移乗ごの活動へ穏やかに移行できる。 使用することで実現する介護者への効果 腰部負担や心身負担が軽減。一人でも行える。 使用することで実現する施設への効果 介護負担軽減による離職予防や人員不足対応（雇用促進・継続）等が期待できる。
仕様・構造	使用場所、必要スペースなど 居室、脱衣室 サイズ 幅x奥行 x 高さ ①収納時:80cmx85cmx152cm ②使用時:120cmx100cmx130cm 重量 70kg 材質 専用シート:ポリエステル 本体:ABS、ステンレス等 形状 抱き上げ式 電源・バッテリー 取外し可能なバッテリー稼働。専用充電器。 連続使用時間 約6時間～8時間 連続使用回数 約100回 使用時の音 静音 緊急発報の方法 無 安全性の認証取得 ISO13482認証取得済 防水・防塵加工 無 稼働方式 操作レバーによる操作 必要な通信環境 無 データの記録機能、有無と内容 有(メンテナンス用) 他の機器との連携・互換性 無
メンテナンス	準備・片付け 使用前の安全確認。 保管方法 居室あるいは居室に相当する環境で保管。（高温多湿等は避ける） メーカーによるメンテナンス 都度メーカー対応 ユーザーによるお手入れ 本体(特にアーム)の清拭。専用シートの洗濯。 消耗品の有無 専用シート、専用クッション 保証期間 原則として1年。（3年の場合も有） 修理対応期間 原則として1年。（3年の場合も有） 耐用年数 原則として5年
コスト	本体・付属品の定価 希望小売価格：本体998,000円、シート：M 37,000円、L 50,000円 設置導入に伴う費用 無 ランニングコスト 無 教育研修費 導入時スタート講習は無料
オプション	追加できる機能 無
問合せ先	緊急時の問合せ先 マッスル株式会社 06-6229-9550 よくある質問（Q&A） ・「SASUKEのデモにきてもらえますか？」→「はい。代理店またはメーカーよりデモに伺います。」 ・「TAISコードは取得していますか？」→「はい。SASUKE 01554-000005、専用シート01554-000007/01554-000006」 ・「講習はありますか？」→「はい。導入の際に講習があります。フォローアップも行っています。」

●パンフレット等

製品カタログ	https://musclecorp.com/ 
取扱説明書	https://musclecorp.com/ 
使用方法等の動画	準備中

RT. ワークス株式会社

ロボットアシストウォーカー RT. 1

品 番 ・ 型 番

RT1-01RDN (レッド)

RT1-01BKN (ブラック)

機器の概要

機器の機能

ハンドルに手を添えて歩くだけの簡単操作で、センサーとモータを使ったロボット技術により坂道を上る時はパワーアシストで軽々と楽に、坂道を下る際には自動減速を行い、さらに手をハンドルから離すと自動ブレーキがかかるので安心、快適な歩行をサポート。又、通信機能を搭載、GPS とインターネットを利用した様々なサービスで歩行距離等の確認、「見守り機能」や「緊急通知機能」で離れて暮らす家族にも安心を提供。

販売開始 2015 年 7 月

販売価格 228,000 円 (税抜)

TAIS コード 01560-000002



機器の写真

機器の仕様

- ・サイズ：全幅 510 × 全長 601 × 高さ 819 ～ 1019mm
※折畳可能、車トランク積載可能
- ・重 量：約 15kg
- ・ハンドル形状：T 字型 (シルバーカータイプ)
- ・ハンドル高さ：750 ～ 950mm
(5 段階調節可能)

- ・荷物積載重量：10kg
- ・電 源：リチウムイオンバッテリー
(専用充電器付属)
- ・充電時間：約 2 時間
- ・連続動作時間：連続歩行 4 時間以上
- ・防水機能：防雨型 (IPX3 規格準拠)

機器の貸出

試用期間中のサポート

RT.ワークスサポートセンターにて、電話・メールで使用方法等サポート致します。

貸出期間 1週間

貸出可能台数 1台



機器の使用場面

問い合わせ先

RT.ワークス株式会社

所属部署：RT.ワークス サポートセンター
担当者名：松井由江
〒537-0025 大阪府大阪市東成区中道
1-10-26

TEL フリーコール 0120-959-537
MAIL support-rtw@rtworks.co.jp

●製品

メーカー名	RT. ワークス株式会社
製品名	ロボットアシストウォーカーRT. 1
型番	RT1-01RDN (レッド) RT1-01BKN (ブラック)

●製品情報

	項目	内 容
適用	対象者（高齢者）	・歩行に少し不安のある方 ・生活環境に坂道等が多い方 ・傾いた道路などで蛇行歩行により歩行安定が図れない方 ・買い物など重い荷物を積載しての歩行シーンが多い方 ・リウマチや手のこわばりなどブレーキ操作が難しい方 ・パーキンソン病や股関節可動域制限のある方
禁止事項	禁止事項	
使用上の注意	注意事項	・座面の上に乗ったり、ベット等の生体運搬には使用しない ・歩行以外の用途に使用しない ・急な坂道では使用しない ・雨の日は使用しない
	安全に利用するための配慮 倫理的配慮	電源「切」やバッテリー残量無しの際には坂道を歩行しない
使用方法	使用方法	バッテリーを装着し、電源を入れて押し歩く
	使用環境	屋外、屋内、0～40℃
	使用場面	・お買物（重い荷物を積載して歩行） ・散歩 ・リハビリ
	高齢者に対する安全面の配慮	・ハンドル高さを適正に調整する ・アシスト力、ブレーキ力、速度制限の設定値を適正に設定する
	介護者に対する安全面の配慮	
効果	機器を使用することで実現する高齢者への効果	歩行時の転倒防止、歩行意欲の向上により歩行距離、歩行時間、外出頻度の増加
	機器を使用することで実現する介護者への効果	歩行介助時の負担軽減（付き添い介助から見守り介助へ）
	機器を使用することで実現する施設への効果	利用者の転倒未遂/事故率の低減/歩行介助の負担軽減による職員の離職率低減
仕様、構造	使用場所、必要スペースなど サイズ	屋外、屋内、傾斜路面 使用時 W510×L601×H819～1019mm（ハンドル高さH750～950mmで5段階調節可能） 折畳時 W510×L487×H714mm
	形状	四輪シルバーカー（手押し車型）
	重量	約15kg
	積載量	最大10kg
	電源・バッテリー	リチウムイオンバッテリー（専用充電器付属）
	充電時間	約2時間
	連続使用時間	連続歩行4時間以上
	使用時の音	
	緊急発報の方法	緊急時アラート音発声：転倒時「転倒しています」傾斜10度以上を感知時「急斜面です、注意してください」バッテリー残量が少ない「バッテリー残量が少なくなっています、お早めに充電してください」前輪が地面から浮いている時「前のタイヤが地面から離れました、タイヤを地面に下して歩いて下さい」 緊急時メール通知（ネットワーク機能）：カート転倒やバッテリー残量がなくなった時など異常状態を関係者宛にメール送信 ※ネットワーク機能を利用するには別途契約が必要です
	安全性の認証取得	・生活支援ロボットの安全性に関する国際規格ISO13482認証取得 ・バッテリー充電器はPSE（電気用品安全法）適合
	防水・防塵加工	防雨型（IPX3規格準拠）
	稼働方式	電源ボタンを押下
	必要な通信環境	ネットワーク機能作動に3G通信環境が必要
	必要なシステム・設備	
	データの記録機能、有無と内容	ネットワーク機能を本体に内蔵、専用サーバーで歩行記録等記録 ※ネットワーク機能を利用するには別途契約が必要です
	他の機器との連携・互換性	ネットワーク機能により、歩行記録等はパソコン、スマートフォンにて確認可能 ※ネットワーク機能を利用するには別途契約が必要です
メンテナンス	準備・片付け	バッテリーの充電
	保管方法	直射日光や雨、露を受けない風通しの良い場所で保管
	メーカーによるメンテナンス	
	ユーザーによるお手入れ	・ハンドル/車体/タイヤ等に過度なガタがないことを確認 ・手動ブレーキが正常に作動することを確認 ・車体の汚れは絞った濡れ布で拭き取る
	消耗品の有無	・タイヤ（前・後） ・バッテリーパック
	保証期間	お買い上げ日より1年間
	修理対応期間	
	耐用年数	約5年間
コスト	本体・付属品の定価	本体 228,000円（税別）
	設置導入に伴う費用	
	ランニングコスト	1回の充電にかかる電気代/概算 1.14円
	教育研修費	
オプション	追加できる機能	通信サービス/おさんぽけあサービス ※ネットワーク機能を利用するには別途契約が必要です
問合せ先	緊急時の問合せ先	RT. ワークス サポートセンター 0120-959-537
	よくある質問（Q & A）	Q：車に載せることはできますか？ A：折り畳んだ状態で、タクシー等のトランクにも搭載可能です。

●パンフレット等

製品カタログ	https://www.rtworks.co.jp/ 
取扱説明書	https://www.rtworks.co.jp/ 
使用方法等の動画	

RT. ワークス株式会社

ロボットアシストウォーカー RT.2

品 番 ・ 型 番

RT2-01RD (レッド)

RT2-01CG (シャンパンゴールド)

機器の概要

機器の機能

ロボット技術により路面状況や速度超過などを検知し、自動の電動アシスト機能が安心・快適な歩行を実現。上り坂はパワーアシストで楽にのぼれ、下り坂では適度に減速、傾いた道もハンドルをとられることなく進み、速度超過の際には自動減速して転倒を防ぎます。歩行レベルや使用環境に合わせて速度やブレーキなどを4段階に調節可能、音声で歩行距離等を教えてくれるおしゃべり機能付き。介護保険の福祉用具レンタル対象。

販売開始 2016 年 7 月

販売価格 118,000 (税抜)

TAIS コード 01560-000003



機器の写真

機器の仕様

- ・サイズ：全幅 550 × 全長 740 × 高さ 735 ～ 860mm
※折畳可能、車トランク積載可能
- ・重 量：約 9kg
- ・ハンドル高さ：725 ～ 850mm
(6 段階調節可能)

- ・荷物積載重量：5kg
- ・電 源：リチウムイオンバッテリー
(専用充電器付属)
- ・充電時間：約 3 時間
- ・連続動作時間：連続歩行 4 時間以上
- ・防水機能：防雨型 (IPX3 規格準拠)

機器の貸出

試用期間中のサポート

RT.ワークスサポートセンターにて、電話・メールで使用方法等サポート致します。

貸出期間 1週間

貸出可能台数 1台



機器の使用場面

問い合わせ先

RT.ワークス株式会社

所属部署：RT.ワークス サポートセンター
担当者名：松井由江
〒537-0025 大阪府大阪市東成区中道
1-10-26

TEL フリーコール 0120-959-537
MAIL support-rtw@rtworks.co.jp

●製品

メーカー名	RT. ワークス株式会社
製品名	ロボットアシストウォーカーRT. 2
型番	RT2-01RD (レッド) RT2-01CG (シャンパンゴールド)

●製品情報

	項目	内 容
適用	対象者（高齢者）	・歩行に少し不安のある方・生活環境に坂道等が多い方 ・リウマチや手のこわばりなどブレーキ操作が難しい方、歩行器をあきらめた方 ・パーキンソン病や股関節可動域制限のある方 ・傾いた道路などで蛇行歩行により歩行安定が図れない方 ・重い荷物など重い荷物を積載しての歩行シーンが多い方 ・適応身長：135～165cm（165～185cmの方向けにトールタイプも有り）
	禁止事項	
使用上の注意	注意事項	・座面の上に乗ったり、ベット等の生体運搬には使用しない ・歩行以外の用途に使用しない ・急な坂道では使用しない ・雨の日は使用しない
	安全に利用するための配慮 倫理的の配慮	・電源「切」やバッテリー残量無しの際には坂道を歩行しない
使用方法	使用方法	バッテリーを装着し、電源を入れて押し歩く https://www.youtube.com/watch?v=IXKZQR8iApc
	使用環境	屋外、屋内、0～40℃
	使用場面	・お買物（重い荷物を積載して歩行） ・散歩 ・リハビリ
	高齢者に対する安全面の配慮	・ハンドル高さを適正に調整する ・アシスト力、ブレーキ力、速度制限の設定値を適正に設定する
	介護者に対する安全面の配慮	
効果	使用することで実現する高齢者への効果	歩行時の転倒防止、歩行意欲の向上により歩行距離、歩行時間、外出頻度の増加
	使用することで実現する介護者への効果	歩行介助時の負担軽減（付き添い介助から見守り介助へ）
仕様、構造	使用することで実現する施設への効果	利用者の転倒未遂/事故率の低減/歩行介助の負担軽減による職員の離職率低減
	使用場所、必要スペースなど	屋外、屋内、傾斜路面
	サイズ	使用時 W550×L740×H735～860mm（ハンドル高さH725～850mmで6段階調節可能） 折畳時 W260×L740×H735mm
	形状	四輪歩行器（手押し車型）
	重量	約9kg
	積載量	最大5kg
	電源・バッテリー	リチウムイオンバッテリー（専用充電器付属）
	充電時間	約3時間
	連続使用時間	連続歩行4時間以上
	使用時の音	
	緊急発報の方法	緊急時アラート音発生：転倒時「転倒しています」傾斜10度以上を感知時「急斜面です、注意してください」バッテリー残量が少ない「バッテリー残量が少なくなっています、お早めに充電してください」前輪が地面から浮いている時「前のタイヤが地面から離れました、タイヤを地面に下して歩いて下さい」
	安全性の認証取得	・生活支援ロボットの安全性に関する国際規格ISO13482認証取得 ・バッテリー充電器はPSE（電気用品安全法）適合
	防水・防塵加工	防雨型（IPX3規格準拠）
	稼働方式	電源ボタンの押下
	必要な通信環境	
	必要なシステム・設備	
	データの記録機能、有無と内容	
	他の機器との連携・互換性	
メンテナンス	準備・片付け	バッテリーの充電
	保管方法	直射日光や雨、露を受けない風通しの良い場所で保管
	メーカーによるメンテナンス	
	ユーザーによるお手入れ	・ハンドル/車体/タイヤ等に過度なガタがないことを確認 ・手動ブレーキが正常に作動することを確認 ・車体の汚れは絞った濡れ布で拭き取る
	消耗品の有無	・タイヤ（前・後） ・バッテリーパック
	保証期間	お買い上げ日より1年間
	修理対応期間	
コスト	耐用年数	約5年間
	本体・付属品の定価	本体 118,000円（税別）
	設置導入に伴う費用	
	ランニングコスト	1回の充電にかかる電気代/概算 1,14円
オプション	教育研修費	
	追加できる機能	
問合せ先	緊急時の問合せ先	RT. ワークス サポートセンタ 0120-959-537
	よくある質問（Q & A）	Q：おしゃべり機能の音量調整はできますか？ A：音量はオフも含めて8段階で調節できます。尚、音量オフ設定でも転倒時等の緊急時音声は必ず発するようになっています。

●パンフレット等

製品カタログ	https://www.rtworks.co.jp/ 
取扱説明書	https://www.rtworks.co.jp/ 
使用方法等の動画	https://www.youtube.com/channel/UCXp4R-FA-aMveFQGgixiaWw 

アロン化成株式会社

水洗ポータブルトイレ キューレット

品 番 ・ 型 番

トイレユニット (家具調、樹脂製)
真空ユニット (室内仕様)

機器の概要

機器の機能

水洗ポータブルトイレ「キューレット」は新幹線のトイレと同じ仕組みです。排泄後水洗ボタンを押すと、少量の洗浄水 (約 500cc) が出た後真空の力で排泄物をトイレから吸い取るのでお部屋に臭いが広がりません。排泄物は密閉容器に 6 回分程度貯留が可能のため処理の手間が軽減されます。トイレ、真空ユニット共にキャスター付きでお部屋の好きなところに移動が可能です。給排水工事が不要のためベッド付近への水洗トイレの設置が容易となります。

販売開始 2016 年 6 月

販売価格 570,000
～ 620,000 円 (税抜)

機器の仕様

家具調トイレ

サイズ: 54 × 71 × 81 ～ 87cm

重量: 約 23kg

定格電源: 100V 50Hz/60Hz (共用)

樹脂製トイレ

サイズ: 49.5 × 67 × 75 ～ 85cm

重量: 約 15kg

定格電源: 100V 50Hz/60Hz (共用)

真空ユニット

サイズ: 44.5 × 65 × 101.5cm

重量: 約 54kg



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

排泄物を吸引する真空ユニット（サイズ 44.5 × 65 × 101.5cm）を置けるスペースがあること。

貸出期間 1週間～1ヶ月程度

貸出可能台数 1台

試用期間中のサポート

試用開始時には訪問し製品の設置及び取扱説明をします。機器トラブル発生時は電話で修理方法を伝え、それでも直らなければ訪問します。現場で製品についての課題が見つければできる限りの対応をします。

超節水



洗浄水はたったの 500cc
6回分の汚水を密閉容器に
溜められるのでまとめて
処理できます。



工事が無いのでどこにでも
設置・移動ができます。



機器の使用場面

問い合わせ先

アロン化成株式会社

所属部署：ライフサポート事業部（名古屋オフィス）
担当者名：森脇哲也
〒476-0005 愛知県東海市新宝町 30-6

TEL 052-601-0381
MAIL tetsuya_moriwaki@aronkasei.co.jp

●製品

メーカー名	アロン化成株式会社
製品名	水洗ポータブルトイレ キューレット
型番	トイレユニット（家具調、樹脂製）真空ユニット（室内仕様）

●製品情報

項目		内 容
適用	対象者（高齢者）	最大使用者体重：100kg ・尿意、便意がある人 ・本機器の便座に安定して排泄姿勢がとれる人 ・水洗スイッチを押せる人
	対象者（介護者）	介護者の身長、体重による制限はない。 排泄物処理のための汚水バケツ運搬に支障がある人（最大約6kg）
禁止事項	禁止事項	利用者が自分自身の身体を十分に安定させられない人、場所、場合。
使用上の注意	注意事項	汚物・トイレトペーパー以外のものを流さないこと。 その他、取扱説明書に記載
	安全に利用するための配慮	不安定な場所や、近くに火気や水気がある場所には設置しない。 その他、取扱説明書に記載
	倫理面の配慮	機器の使用にあたり画像撮影、排泄回数の記録などのプライバシーに関わる機能なし。
使用方法	使用方法	https://www.youtube.com/embed/eCByxagkryA?rel=0
	使用環境	・氷点下での使用は能力低下の原因となります。
	使用場面	自宅、介護施設、病院でのトイレ移動が困難になった方に対して使用。
	高齢者に対する安全面の配慮	トイレの排水ホースは人の移動の妨げになる場所には設置しないこと。立ち座り時にペーパーホルダーを手すりがわりにしないこと。 その他、取扱説明書に記載。
	介護者に対する安全面の配慮	汚水バケツを真空ユニットから取り出す際は水平に取り出すこと。 その他、取扱説明書に記載
効果	使用することで実現する高齢者への効果	【導入事例】導入前は、排泄後臭いが気になるため都度汚水バケツ交換の要請していた。そして介護者に自分の排泄物を見られることにも抵抗がありポータブルトイレの利用自体も嫌がっていた。導入後は排泄物の臭いが漏れない密閉容器に6回分貯留できるため汚水バケツ交換の要請をしなくても被介護者が居室から離れたタイミングで汚水バケツ処理をしてくれるため精神的負担がなくなった。
	使用することで実現する介護者への効果	導入後は居室の排泄物の臭いなくなり精神的な負担が軽減される。汚水バケツの交換回数が減少し交換のタイミングが調整しやすい。排泄物が溶けた状態で密閉容器に溜まるため汚水バケツの洗浄がしやすくなり作業負担が軽減される。
	使用することで実現する施設への効果	居室での汚水バケツ洗浄が容易。新人職員でも簡単に抵抗なく汚物処理ができるようになり職員の離職防止にも繋がる。
仕様・構造	使用場所、必要スペースなど	居室内、立ち座りして排泄できるスペース
	サイズ	＜家具調トイレ＞54×71×81～87cm ＜樹脂製トイレ＞49.5×67×75～85cm ＜真空ユニット室内仕様＞44.5×65×101.5cm
	重量	＜家具調トイレ＞ 23kg ＜樹脂製トイレ＞ 15kg ＜真空ユニット室内仕様＞ 54kg
	材質	＜家具調トイレ＞ 天然木、塩化ビニル樹脂、ポリプロピレン、スチール等 ＜樹脂製トイレ＞ ポリプロピレン、ABS樹脂、EVA樹脂、塩化ビニル樹脂等 ＜真空ユニット室内仕様＞ 合板、スチール、ポリプロピレン、塩化ビニル樹脂等
	形状	家具調トイレ又は樹脂製トイレと真空ユニットを排水ホースで接続する
	電源・バッテリー	コンセント接続
	連続使用時間	時間制限無し。
	連続使用回数	汚水タンクは排泄回数6回分の貯留をするため、6回につき1度の汚水バケツ処理が必要。
	使用時の音	真空ポンプ作動音、排泄物を便器から吸い込む音
	緊急発報の方法	汚水バケツが満タンになると作動不可となりエラーランプで表示 排水管が詰まると作動不可となりエラーランプで表示
	安全性の認証取得	PSE、EMCに基づき製造
	防水・防塵加工	無し
	稼働方式	水洗スイッチ
	必要な通信環境	インターネット回線、Wi-Fi等不要
	データの記録機能、有無と内容	データの記録機能無し
メンテナンス	他の機器との連携・互換性	他の機器との連携、互換性無し。
	準備・片付け	排泄物吸引用の排水ホースの設置
	保管方法	・戸外に設置したり直射日光に当てたりしない。 ・製品の上に重量物をのせた状態で保管しない。 ・湿気の多い場所で保管しない。 ・長期間使用しないときは汚水バケツの中を洗浄する。給水タンクの水を抜く。
	メーカーによるメンテナンス	メーカーが現地に赴いての定期メンテナンスの必要なし。
	ユーザーによるお手入れ	トイレのひじ掛けや背もたれを軽くゆすり各部にガタつきなどの異常がないかを点検。トイレ、密閉容器の清掃。給水タンクの補充。
	消耗品の有無	無し
	保証期間	お買い上げの日より1年間
	修理対応期間	期間無し
	耐用年数	5年
	本体・付属品の定価	570,000円～620,000円
コスト	ランニングコスト	（水道料金 500cc/回＋電気料金 3.2W/回）×使用回数
	教育研修費	別途相談
オプション	追加できる機能	無し
問合せ先	緊急時の問合せ先	052-601-0381
	よくある質問（Q & A）	Q. 便座のダンパーが外れてしまい、戻し方がわからない。 A. 取扱説明書にて図解あり。

●パンフレット等

製品カタログ	https://www.aronkasei.co.jp/aniyu/ 
取扱説明書	樹脂製仕様 https://www.aronkasei.co.jp/aniyu/wp-content/themes/aniyu_theme/media/manual/01haisetsu/iyushi_portable/gretto_ivushi_manual.pdf  家具調仕様 https://www.aronkasei.co.jp/aniyu/wp-content/themes/aniyu_theme/media/manual/01haisetsu/iyushi_portable/gretto_ivushi_manual.pdf 
使用方法等の動画	

株式会社エフエージェイ

品 番 ・ 型 番

おむつモニター (排泄通知システム)

exc2

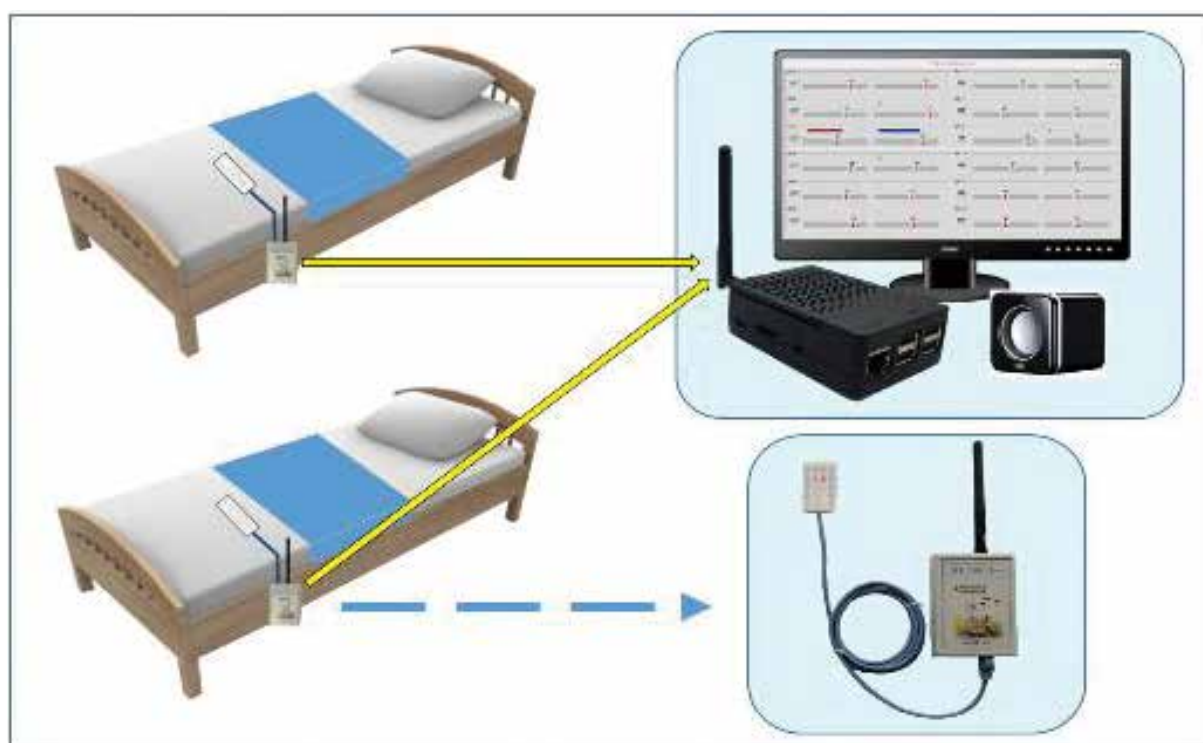
機器の概要

機器の機能

シーツの下に設置したセンサー（ニオイ、湿度、温度）の情報を長距離無線でサーバに送信します。サーバは受信した情報からグラフ（リアルタイム、トレンド）を表示し、排便と排尿のそれぞれ決められた閾値を超えると音声と画面にアラートを発します。

販売開始 2020 年 6 月

販売価格 レンタル月額 50,000円(税抜)



機器の写真

機器の仕様

◆システムの設置

無線通信はLPWA (Low Power Wide Area) と呼ばれる長距離無線を使い、広い介護施設でも中継局を設けることなく、通信ができるために工事が不要となり、ユーザーでの設置が可能です。

◆排便判断

排便のニオイは、個人差、センサーの個体差、環境（季節、エアコン、設置）などの複雑な要素が絡み合うために、【排便あり／なし】の2値で判断することは困難です。そこで本システムではニオイを0から100までの

レベルに割付、ニオイレベルに閾値を持たせ、閾値を超えた場合に警報を発するようにしています。この閾値はセンサー毎に設定ができるため、多人数の被介護者のモニターも適切にできます。同様に排尿に関しても湿度レベルを設定し閾値を持たせ、閾値を超えた場合に警報を発します。

◆毎日の作業

シーツの下に設置したセンサーで、ニオイ、湿度、温度を測定するため、介護者の毎日のセンサー設置作業は発生しません。

機器の貸出

必須環境・推奨環境

インターネット（有線 LAN 又は WIFI）、高解像度（1920 x 1024）液晶モニター、パソコン設置と操作ができる技術担当者が必要です。

試用期間中のサポート

インターネットを使ったリモートアクセスで細かい設定や、トラブルに対応します。



機器の使用場面

貸出期間 1ヶ月

貸出可能台数 サーバー 1台
端末 4台

問い合わせ先

株式会社エフエージェイ

所属部署：技術部
担当者名：美藤
〒241-0826 横浜市旭区東希望が丘 7-25

TEL 045-532-5581
MAIL faj@fajpn.com

●製品

メーカー名	株式会社エフエージェイ
製品名	おむつモニター（排泄通知システム）
型番	exc2

●製品情報

項目	内 容
適用	対象者（高齢者） 対象者（介護者） ベッドで排泄をした時に介護者に知らせる事が出来ない高齢者
禁止事項	禁止事項
使用上の注意	注意事項 安全に利用するための配慮 倫理面の配慮 ニオイを検知するため、防水シートの下にセンサーを置かない センサーが濡れない場所に設置する 排泄を通知する事の同意書の取得
使用方法	使用方法 使用環境 使用場面 高齢者に対する安全面の配慮 介護者に対する安全面の配慮 排泄検知センサーは排泄を検知できる下腹部近傍のシートの下に設置する 要支援度の高い高齢者を受け入れている介護施設 介護者待機場所にサーバー、対象者のベッドにセンサー、無線で情報送信 センサーは50x30x6mmと小さく、高齢者の邪魔にならない。
効果	使用することで実現する高齢者への効果 使用することで実現する介護者への効果 使用することで実現する施設への効果 排泄を迅速に処置して貰えるので、清潔を保て、床ずれの解消につながる。 日に何度も行っているオムツの点検作業の回数が減少する。
仕様・構造	サーバー構成機器 サーバー設置場所 ノード構成機器 ノードの設置場所 ノードの設置場所最大数 センサーの形状 センサーの交換 センサーの検知方法 リアルタイムグラフ トレンドグラフ 排泄アラート サーバーとノード間の通信方式 液晶モニター、キーボード&マウス、スピーカ、サーバー、ACアダプター 介護者の待機場所 排泄センサー、端末装置、ACアダプター 被介護者のベッドの近くで高い位置 12台 サイズは50x30x6mmで細いLANケーブルで端末装置とつながる。 センサーが交換はLANモジュールと同じで簡単にできる ニオイ、湿度、温度 においてセンサーと湿度センサーの値に閾値を設定可能 2時間、8時間、1日、10日、30日のにおいて湿度の変化を表示 において湿度が閾値を超えたら「オムツが濡れました」と音声アラート 技適承認された長距離無線（LPWA）を使用 インターネット環境（LAN or WIFI）
メンテナンス	通信環境 準備・片付け 保管方法 メーカーによるメンテナンス ユーザーによるお手入れ 消耗品の有無 保証期間 修理対応期間 耐用年数 インターネット環境（LAN or WIFI）
コスト	本体・付属品の定価 ランニングコスト 教育研修費 レンタル月額5万円（ノード12台） なし 3万円／日（除く交通費、宿泊費）
オプション	追加できる機能
問合せ先	緊急時の問合せ先 よくある質問（Q & A） 平日9時から17時、㈱エフエージェイ

●パンフレット等

製品カタログ	http://fajpn.com/app-def/S-102/wp/?page_id=1144 
取扱説明書	
使用方法等の動画	https://www.youtube.com/watch?v=4-FCcmSUzlw 

株式会社キュラコジャパン

品番・型番

自動排泄処理装置 キュラコ

CURA-100-B03

機器の概要

機器の機能

寝たまま排泄できる洗浄機能付きトイレです。トイレへの移動が困難な方や便の処理が困難な方などが、排泄する際に使用。紙おむつを使用せず、専用カバーとレシーバーを陰部に装着します。排泄物（大小便）を感知、吸引、洗浄、乾燥までの全ての過程を自動で処理をし、衛生的で介護される側する側双方に優しい自動排泄処理装置（介護ロボット）です。

販売開始 2013 年 4 月

販売価格 795,000 円 (税抜)

TAIS コード 01834-000003



機器の写真

機器の仕様

【本 体】

サイズ：幅 42cm 高さ 49cm
奥行き 70.8cm

重量：23kg

汚物タンク容量 6L

洗浄水タンク 5L

洗浄水温度 35℃～39℃（段階別調整可能）

電源 AC100V・50/60Hz

【レシーバー】

サイズ：幅 8cm 高さ 15.8cm
奥行き 36cm

重量：2.6kg

本体の液晶画面の下に便、尿、汚物、洗浄水、交換、点検のマークがあり、自動モードを実行させると、大小便を感知したキュラコは吸引、洗浄（お湯・ノズルが上下に動きしっかりと洗

浄・自動でノズルやカップ内も洗浄)、温風乾燥まで全自動で動作。手動モードでは、カップの洗浄やおしり、ビデなどを手動で動作する場合に使用。本体の内部は、洗浄水タンク、汚物タンク、脱臭フィルターがあり、汚物タンクの悪臭や細菌は内部の脱臭フィルターとUVランプで空気を浄化、消臭される。レシーバーは、仙骨と尾骨に当たらない人間工学デザイン

設計をしており、肌に密着する部分はシリコンクッションにより当たりを和らげている。キュラコは利用者の性別に合わせてカップモジュールを交換することにより男女別に使用することができる。また、体型に合わせてアジャスター調整が可能である。専用の装着カバーにより身体にフィットする。

機器の貸出

必須環境・推奨環境

使用環境は、ベッドや寝具の横に本体を設置するため、設置スペースと電源の確保が必要。専用カバーの装脱着や汚物タンクに溜まった排泄物をトイレへ処理する事、洗浄水タンクへ給水するなど介助者が必要となる。

試用期間中のサポート

試用期間中のサポート（取扱い説明など）は総代理店の株式会社ウィズにて対応致します。

貸出期間 1週間～1ヶ月以内

貸出可能台数 1台



機器の使用場面

問い合わせ先

総代理店：株式会社ウィズ

所属部署：AS 事業部

担当者：淵上

〒564-0042 大阪府吹田市穂波町 19-25

TEL 06-6310-9090

HP <http://www.hello-with.com>

株式会社リバティソリューション

品番・型番

自動排泄処理装置リバティひまわり

LH-101

機器の概要

機器の機能

リバティひまわりは、カップユニットに内蔵されたセンサーが排尿・排便を検知すると自動で排泄物の吸引、温水での陰部洗浄、温風乾燥までを自動で行う機能を持った自動排泄処理装置です。カップに使用している特殊シリコンが身体に完全に密着し、尿漏れ・便漏れの心配がほぼ無く、カップ内の臭いが外に漏れません。排泄後すぐに洗浄・除菌・乾燥するので陰部を常に清潔に保てます。

機器の仕様

- 定格電圧・定格周波／日本仕様 100V
(海外仕様 220V)
- 消費電力／1000W
- 給水タンク容量／4ℓ
- 汚物タンク容量／5ℓ
- 本体寸法／幅 452mm、奥行き 620mm、
高さ 485mm
- 本体重量／約 20kg、電源コード長さ／3m
(脱着タイプ)

販売開始 2016 年 1 月

販売価格 600,000 円 (税抜)

TAIS コード 01312-000007 (本体)
01312-000008 (カップユニット)



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

定格 15A 以上のコンセントを単独で使用でき、汚物処理・水道設備がある場所。

貸出期間 1週間～1ヶ月

貸出可能台数 1～2台

試用期間中のサポート

故障等のトラブルあれば、電話もしくは現地に出向き対応いたします。

その他、ご要望が有りましたら個別に対応いたします。



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社リバティソリューション

所属部署：総務部
担当者名：福間英夫
〒690-0048 島根県松江市西嫁島一丁目
2番7号

TEL 0852-61-3999
MAIL carerobot@liberty-s.co.jp

●製品

メーカー名	株式会社リパティソリューション
製品名	自動排泄処理装置リパティひまわり
型番	L H-101

●製品情報

項目		内 容
適用	対象者（高齢者）	要介護4・5の方でオムツを利用されている方
	対象者（介護者）	取り扱い方法が理解できる方
禁止事項	禁止事項	脱腸や痔の症状などがある方への使用は吸引時に患部に悪影響を及ぼします。認知症などで自分で機器を外すような方も利用できません
使用上の注意	注意事項	カップユニットは直接肌に触れて使用するため貸与及び使いまわしによる使用はできません。
	安全に利用するための配慮	シリコーンアレルギーの心配がある方は、使用前に医師にご相談ください。
	倫理面の配慮	
使用方法	使用方法	リパティひまわり取り扱い説明映像「 https://youtu.be/MVIK-XUnJU4 」
	使用環境	定格15A以上のコンセントを単独で使用でき、水道設備がある場所
	使用場面	日中や夜間、オムツ介助が出来ないとき等
	高齢者に対する安全面の配慮	
	介護者に対する安全面の配慮	給水タンクには30℃以上の熱湯を絶対に入れないでください。
効果	使用することで実現する高齢者への効果	オムツ介護による感染症を防ぎ、排泄するときの陰部の不快をなくします。
	使用することで実現する介護者への効果	頻繁に行わなければいけないオムツ交換の回数を減らし、介護負担を減らします。
	使用することで実現する施設への効果	全自動のため時間を有効に使え、オムツ交換に充てていた時間を利用者とのスキンシップに変えられます。
仕様・構造	商品名	自動排泄処理装置「リパティ ひまわり」
	型式番号	L H-1 0 1
	本体重量	約 2 0 kg
	本体寸法	幅： 4 5 2 mm、高さ： 4 8 5 mm、奥： 6 2 0 mm
	付属品	電源コード1、ホースユニット1、カップユニット1、汚物タンク1、リモコン1、単4電池2、ロート1、汚物タンクキャップ1、汚物タンクフタ1、ホースカバー1、専用カバー1、補助カバー2
	タンク容量	給水タンク容量4ℓ、薬液タンク容量200ml、汚物タンク容量5ℓ
	定格	電圧 日本仕様100V（海外仕様220V）、周波数50-60Hz、消費電力1,000W
	電源コード長さ	3m（脱着タイプ）
	準備・片付け	
	保管方法	長期間使用しない場合は、本体から水を抜き、直射日光を避け、雨水がかからない所で保管してください。
メンテナンス	メーカーによるメンテナンス	
	ユーザーによるお手入れ	出来れば毎日カップ・吸引ホース・汚物タンクの洗浄を行う（所要時間10分～15分程度）
	消耗品の有無	薬液（除菌消臭水 リパティシュシュ200ppm）、フィルター（交換目安3ヵ月）
	保証期間	購入日より1年間
	修理対応期間	購入日より1年間
	耐用年数	製造日より5年間
コスト	本体・付属品の定価	本体480,000円、カップ・ホースユニット120,000円
	ランニングコスト	薬液（除菌消臭水 10ℓ、5,000円 3ヶ月毎）、フィルター4枚入、1年分、2,000円 平均的な使用頻度の目安です
	教育研修費	
オプション	追加できる機能	
問合せ先	緊急時の問合せ先	㈱リパティソリューション 福岡英夫 0852-61-3999
	よくある質問（Q&A）	

●パンフレット等

製品カタログ	http://www.liberty-so.com/ 
取扱説明書	
使用方法等の動画	https://youtu.be/MVIK-XUnJU4 

トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社

品 番 ・ 型 番

U1X

DFree Professional

機器の概要

機器の機能

超音波センサーで膀胱の大きさを捉え、排尿タイミングをお知らせする世界初の排泄予測デバイス「DFree (ディー・フリー)」です。排尿前後のお知らせを事前に行うことで、トイレ誘導とおむつ交換の空振り削減や、利用者の自立排泄と失禁減少をサポートします。また、夜間の起き上がりを検知する機能も搭載されており、夜間の転倒予防にも役立ちます。

販売開始 2020 年 4 月

販売価格 300,000 円 (税抜)

機器の仕様

DFree-U1X

- ・大 き さ：本体部
W77 × D77 × H19mm
センサー部
W44 × D44 × H14mm
 - ・重 さ：80g
 - ・電 源：内蔵リチウムイオン電池
 - ・動作時間：約 24 時間
(満充電には約 4 時間必要)
 - ・通信方式：Bluetooth® LE 4.2
- ※詳細は、ホームページ (<https://dfree.biz/professional/>) にてご確認ください。



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

- ・パソコン(ブラウザ:GoogleChrome 推奨)、または、iPad/iPhone (iOS12 以降)
- ・必須ではないが、Wi-Fi 環境があるとデータ通信が安定する

貸出期間 1週間

貸出可能台数 1台

試用期間中のサポート

貸出開始日の電話またはオンライン会議システムを活用しての使い方の説明と、試用期間中のカスタマーサポートセンターからの電話サポートがございます。



機器の使用場面

問い合わせ先

トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社

所属部署：営業部
担当者名：小林正典
〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目4番2号
虎ノ門東洋ビル7階

TEL 03-5459-1295
MAIL care@www-biz.co

●製品

メーカー名	トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社
製品名	DFree Professional
型番	UIX

●製品情報

項目	内 容
適用	対象者（高齢者） 対象者（介護者） 排泄時の介助が必要な高齢者 排泄の介助を行う介護者
禁止事項	禁止事項 ※取扱説明書にてご確認ください。
使用上の注意	注意事項 安全に利用するための配慮 倫理面の配慮 ※取扱説明書にてご確認ください。 ※取扱説明書にてご確認ください。 ・センサーにより収集した超音波による膀胱データは個人を特定しない形で当社のサーバーにアップロードされる ・データは当社クラウドサーバー（AWS）のセキュアな環境にて保管・管理されている
使用方法	使用方法 使用環境 使用場面 高齢者に対する安全面の配慮 介護者に対する安全面の配慮 ※取扱説明書にてご確認ください。 ※パンフレットにてご確認ください。 ※パンフレットにてご確認ください。 ・充電中は使用できないように配慮している ・利用者が食べられない大きさになっている ・充電中は使用できないように配慮している
効果	機器を使用することで実現する高齢者への効果 機器を使用することで実現する介護者への効果 機器を使用することで実現する施設への効果 自立支援（自立排泄向上、失禁減少） 排泄介助業務の負担軽減 消耗財（おむつ・パッド等）の減少
仕様、構造	大きさ 重さ 電源 動作時間 通信方式 本体部：W77 × D77 × H19（mm） センサー部：W44 × D44 × H14（mm） 80g 内臓リチウムイオン電池 約24時間（満充電には約4時間必要） Bluetooth® LE 4.2
メンテナンス	準備・片付け 保管方法 メーカーによるメンテナンス ユーザーによるお手入れ 消耗品の有無 保証期間 修理対応期間 耐用年数 機器を充電して、中継機を通信可能な場所にセット 直射日光の当たらない場所 機器：なし（保証サービスあり）、ソフトウェア：随時アップデート アルコール等の消毒液を塗布した清掃 あり（装着用テープ、Dpad、ジェル） 最長3年 利用期間中は、3回まで無償交換保証付き 最長3年
コスト	本体・付属品の定価 ランニングコスト 教育研修費 追加できる機能 ・6ヵ月利用：9万円（税別）～ ・3年利用：30万円（税別）～ ・装着用テープ、Dpad、ジェルなどの消耗品（別売り） ・（Wi-Fi環境がない場合）SIMカード通信費 なし なし
オプション	追加できる機能 なし
問合せ先	緊急時の問合せ先 よくある質問（Q & A） 03-5459-1295 以下よりご確認ください。 https://taylori.com/faq/1b4d9ef23e7016eb3994162ac6bc306754e84a1f

●パンフレット等

製品カタログ	https://dfree.biz/img/pdf/professional_manual.pdf 
取扱説明書	https://dfree.biz/professional/ 
使用方法等の動画	https://www.youtube.com/watch?v=EMktVKP1V34 

株式会社アラソフトウェア

品番・型番

eye-Box シリーズ smartR

215190-01914-000003

機器の概要

機器の機能

個人情報保護法に配慮したシルエット表示型の見守りカメラです。モーションベクター機能によって人の移動など動きを行動履歴として記録し、トイレから戻ってこない、同じ場所を何回も歩いている、いてはいけないところにいる等、普段と違う行動を検出してスマートフォンやタブレットに通知することができます。また、行動履歴をチェックすることで異常行動の兆候を知る手助けにもなります。

販売開始 2019 年 3 月

販売価格 250,000 円 (税抜)

TAIS コード 01914-000003

機器の仕様

- ・ smartR 撮影範囲：水平 96° × 垂直 54°
赤外線 LED：有
赤外線照射距離：10m
被写体最低照度：カラー 0.1Lux
モノクロ 0.00Lux(赤外線 ON)
電源：PoE (IEEE802.3af)
または DC12V
消費電力：3W、動作可能周囲
環境：-20 ～ 50 度、湿度 90%
外形寸法：100 (径) × 49 (高)mm
重量：180g
- ・ 管理用 PC OS：Windows10
CPU：Intel Core i5 または i7
メモリ：8GB 以上
ストレージ：1TB 以上
ネットワーク：有線 LAN
- ・ その他の必要機器 PoE 給電可能なネットワークハブ、通知機能を使用する場合はインターネット環境



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

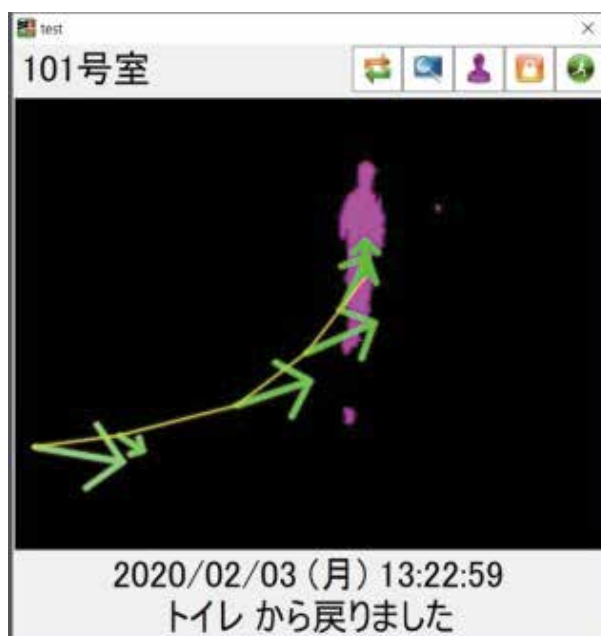
施設向けのシステムでは管理用 PC が必要です。本システムは LAN ケーブルで接続する必要があり、設置場所に合わせて必要な長さをご用意ください。当社での設置、配線工事はありませんので、施設でお付き合いのある電気工事会社などに手配をお願いします。

試用期間中のサポート

設置場所によっては行動履歴の解析に影響が出ることもあるため、動作が思わしくない場合は施設側と協議の上、可能な範囲で対応させていただきます。

貸出期間 1 ヶ月間

貸出可能台数 5 台



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社アラソフトウェア

所属部署：情報技術部
担当者名：岩久保、原
〒090-0836 北海道北見市東三輪 4 丁目
16-10

TEL 0157-33-1167
MAIL arasoft@arasoftware.com

●製品

メーカー名	株式会社アラソフトウェア
製品名	eye-Boxシリーズ smartR
型番	215190-01914-000003

●製品情報

項目	内 容
適用	対象者
禁止事項	禁止事項
使用上の注意	注意事項
	安全に利用するための配慮
	誤報の有無
	使用上の注意
	倫理的の配慮
使用方法	使用方法
	使用方法（再設定）
	使用環境
	使用場面
	高齢者に対する安全面の配慮
	介護者に対する安全面の配慮
効果	機器を使用することで実現する高齢者への効果
	機器を使用することで実現する介護者への効果
	機器を使用することで実現する施設への効果
仕様、構造	使用場所、必要スペースなど
	設置場所
	設置方法
	サイズ
	形状
	重量
	電源・バッテリー
	使用時の音
	緊急発報の方法
	安全性の認証取得
	防水・防塵加工
	検知方式（センサー、画像など）
	検知範囲
	反応速度（タイムラグ）
	最大見守り人数
	必要な通信環境
	必要なシステム・設備
	データの記録機能、有無と内容
	他の機器との連携・互換性
メンテナンス	メーカーによるメンテナンス
	ユーザーによるお手入れ
	消耗品の有無
	保証期間
	修理対応期間
	耐用年数
コスト	本体・付属品の定価
	設置導入に伴う費用
	ランニングコスト
	教育研修費
オプション	追加できる機能
問合せ先	緊急時の問合せ先
	よくある質問（Q & A）

●パンフレット等

製品カタログ	
取扱説明書	
使用方法等の動画	

株式会社アルコ・イーエックス

品番・型番

PWS-R3L02

ペイシェントウォッチャープラス

機器の概要

機器の機能

ペイシェントウォッチャープラスは、常に利用者様を見守り数秒間隔で現在の画像を画面に表示。この画面を適宜観察する事で、お部屋に行かなくても状況を確認できます。また、利用者様の動きを音とアイコンでお知らせも可能で、施設のナースコールと連携もできます。標準装備の USB メモリでの録画や、オプションでバイタルセンサーを接続する事でバイタルを収集し異常があればお知らせも可能です。

機器の仕様

電源：AC100 50/60Hz

消費電力：19W (最大)

外形寸法：直径 250mm ×高さ 75mm

質量：約 840g

設置位置：ベッド頭部側中央、高さ約 1.7m

対応ベッドサイズ：シングルベッド

販売開始	2019 年 10 月
販売価格	248,000 円 (税抜)
TAIS コード	01803-000003



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

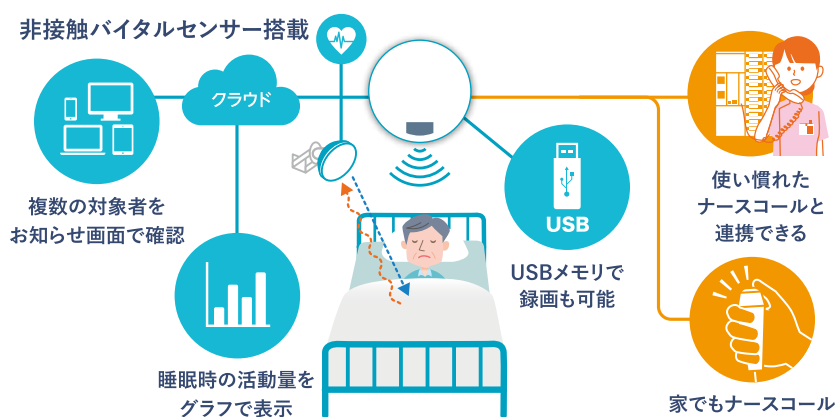
- ・ 本事業における試用貸出に限り、受信機としてご利用いただける端末を1台貸出いたします。
もともと施設様でお持ちのパソコン等を受信機としてご利用いただく事も可能です。
※受信機はインターネット接続が必要です。
- ・ ソフトバンク株式会社のサービスエリア内にあり、本体を取り付けたい場所の通信状態が良好である事。

試用期間中のサポート

お困りの際には電話にて対応いたします。
万が一機器が故障した場合は代替機をご用意いたします。

貸出期間 2週間

貸出可能台数 2台



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社アルコ・イーエックス

所属部署：営業部
担当者名：瀧村
〒312-0036 茨城県ひたちなか市津田東 4-10-5

TEL 029-275-8072
MAIL alco-ds@alco-ex.jp

●製品

メーカー名	株式会社アルコ・イーエックス
製品名	ベシエントウォッチャープラス
型番	PWS-R3L02

●製品情報

項目	内 容
適用	対象者 ご高齢の方・認知症の方・転倒リスクのある方
禁止事項	禁止事項 分解、改造等
使用上の注意	注意事項 本装置が収集するデータや表示情報は看護や医療の情報としては使用できません
	安全に利用するための配慮 コードの上に物をのせないでください
	誤報の有無 ご利用者以外の方が近くにいますと、その方の動きを検知する場合がございます
	使用上の注意 インターネット通信状況や設置環境その他の原因で、お知らせが漏れたり誤ったお知らせをする場合があります
	倫理的配慮 施設様がご家族様から同意書を取得していただいております
使用方法	使用方法 本体の電源を入れて、パソコン等で専用ページのURLを入れてログインする
	使用方法（再設定） 本体を別の部屋に移動。パソコン等も入れ替えの場合は新しいパソコンで専用ページにログインする（本体の移動は容易に行えます）
	使用環境 5℃～40℃ 湿度80%以下（但し、結露しないこと）
	使用場面 いつでも様子を見たいときにご確認いただけます
	高齢者に対する安全面の配慮 コード類を触ったり引っ張ったりしないようまとめたり隠していただく
	介護者に対する安全面の配慮 本体取付方法を遵守していただく
効果	機器を使用することで実現する高齢者への効果 安全性向上、眠りの質の向上
	機器を使用することで実現する介護者への効果 無駄な訪室を減らず、精神的なストレス軽減
	機器を使用することで実現する施設への効果 サービス向上、従業員を守る（エビデンス）、人件費削減
仕様、構造	使用場所、必要スペースなど 屋内
	設置場所 ベッド頭部側中央、高さ約1.7m
	設置方法 壁付け・天井ポール設置・専用スタンド
	サイズ 直径250mm×高さ75mm
	形状 円形
	重量 約840g
	電源・バッテリー AC100V 50/60Hz
	使用時の音 電源立ち上げ時にのみ音が鳴ります
	緊急発報の方法 パソコン・スマホ・タブレット等へ音とアイコンでお知らせ
	安全性の認証取得 安全性が担保されている部品を使用
	防水・防塵加工 防塵加工実施済み
	検知方式（センサー、画像など） 画像解析
	検知範囲 ベッド周辺30cm程度
	反応速度（タイムラグ） 約3秒程度
	最大見守り人数 上限なし
	必要な通信環境 インターネット回線
	必要なシステム・設備 お知らせを受け取る為の、インターネットが繋がっているパソコンやスマホ等
	データの記録機能、有無と内容 検知発生を自動で記録
	他の機器との連携・互換性 無し
メンテナンス	メーカーによるメンテナンス 定期的な稼働状況の確認（リモート）
	ユーザーによるお手入れ 本体カメラ部の清掃
	消耗品の有無 無し
	保証期間 1年間
	修理対応期間 特に定め無し
	耐用年数 約4年
コスト	本体・付属品の定価 248,000円（税抜）
	設置導入に伴う費用 本体設置費用・PC等の初期設定費（別途見積もり）
	ランニングコスト 受信機でリアルタイム画像を確認する際に、静止画のコマ送り周期が3秒間隔と1秒間隔があり、それによってランニングコストが異なります。 3秒間隔 → 月額1,000円（税抜き） 1秒間隔 → 月額3,000円（税抜き）
	教育研修費 無し
オプション	追加できる機能 ナースコール接続・バイタルセンサー接続
問合せ先	緊急時の問合せ先 アルコ・イーエックス 029-275-8072
	よくある質問（Q & A） wifi環境が必要ですか？ → 本体にSIMが入っていますので不要です

●パンフレット等

製品カタログ	https://www.alco-ex.jp/product_patientwatcher.html 
取扱説明書	なし
使用方法等の動画	https://www.youtube.com/watch?v=lyiD20BxPIQ 

株式会社エイビス

品番・型番

エイビスみまもりシステム

AIVS-001-01

機器の概要

機器の機能

- ◇[ベッド上にいる][起き上がり][離床][異常な動き（痙攣等）]などの状態変化をモニタリング。
- ◇ご利用者ごとの危険レベルを設定し、必要な状態でアラーム通知。正確な判定で誤報が少ない。
- ◇アラームの通知機能は3種類から選択。
 - ・パソコンで管理して携帯端末へお知らせするネットワーク型
 - ・既設のナースコールでお知らせするナースコール型
 - ・簡易受信機でお知らせする通報器型

販売開始 2014年6月

販売価格 180,000円（税抜）

機器の仕様

【共通セット】

- ・情報ボックス、パネルセンサー（マットレスの下に設置）。

【ネットワーク型】

- ・パソコン みまもり支援システムをセットアップ。ブラウザでベッド一覧やアラーム通知の受信。
- ・無線LAN 携帯端末を持ったスタッフの動線は網羅したエリアが必要。
- ・スマホ アンドロイドに専用のアプリをインストールして使用。
- ・ネットワークカメラ ベッドサイドに設置すれば、アラーム通知時に状況を映像で確認できる。

【ナースコール型】

- ・ナースコール分配器 アイホン社、ケアコム社、それぞれのコネクタ形状に合わせて用意。

【通報器型】

- ・簡易型通知装置 無線でアラーム通知時に音でお知らせ。

※販売価格は共通セットのみ



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

必要な機器はお貸ししますので特に必要ありません。

貸出期間 7～30日間

貸出可能台数 2台

試用期間中のサポート

基本的に電話にて運用サポートします。必要に応じて、リモートソフトウェアを利用、訪問してレクチャーします。



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社エイビス

所属部署：介護事業本部
担当者名：久保雅紀
〒870-0026 大分県大分市金池町
3-3-11

TEL 097-536-0999
MAIL m_kubo@aivs.co.jp

●製品

メーカー名	株式会社エイビス
製品名	エイビスみまもりシステム
型番	AIVS-001-01

●製品情報

項目	内 容
適用	対象者 主に足腰の筋力が弱まり独歩が難しいのに介助を自発的に求められない方。
禁止事項	禁止事項 操作手引書に記載
使用上の注意	注意事項 操作手引書に記載 安全に利用するための配慮 操作手引書に記載 誤報の有無 極めて少ないがゼロではない。 使用上の注意 スプリング式のベッドでは使用できない。 倫理的配慮 カメラを利用するかどうかは本人、家族の同意書を得る。
使用方法	使用方法 操作手引書に記載 使用方法（再設定） 電源の再投入にて自動調整 使用環境 温度：0℃～40℃ 湿度：20%～80%（結露がないこと） 使用場面 ベッド上に安静（睡眠）しているとき 高齢者に対する安全面の配慮 高齢者が触れる場所に機器を置かない。 介護者に対する安全面の配慮 電源を入れたままベッド移動をしない。
効果	機器を使用することで実現する高齢者への効果 ベッドから降りた直後の転倒を防げる。 機器を使用することで実現する介護者への効果 ベッド上の状態がモニタリングできるので、訪室巡視が減らせる。 機器を使用することで実現する施設への効果
仕様・構造	使用場所、必要スペースなど 屋内 設置場所 ベッド 設置方法 センサーは置くだけなので移設可能 サイズ パネルセンサー：サイズ：600×180×10mm、情報ボックス：110×105×26mm 形状 センサーはパネル型 重量 パネルセンサー：1100g、情報ボックス：170g 電源・バッテリー コンセント接続 使用時の音 無音 緊急発報の方法 管理用パソコン画面上に音と同時に表示、ナースコール 安全性の認証取得 PSE 防水・防塵加工 特になし 検知方式（センサー、画像など） パネル内のセンサーで検知 検知範囲 ベッド上半分を中心に 反応速度（タイムラグ） ネットワーク速度によるが約1秒 最大見守り人数 設計上は無限 必要な通信環境 アラームの通知型式による 必要なシステム・設備 アラームの通知型式による データの記録機能、有無と内容 有り 他の機器との連携・互換性 拡張は可能
メンテナンス	メーカーによるメンテナンス 特になし ユーザーによるお手入れ ホコリの除去 消耗品の有無 なし 保証期間 ご購入後1年間 修理対応期間 5年間 耐用年数 5年間
コスト	本体・付属品の定価 アラームの通知型式による 設置導入に伴う費用 アラームの通知型式による ランニングコスト 無し 教育研修費 別途相談
オプション	追加できる機能
問合せ先	緊急時の問合せ先 097-536-0999 久保 よくある質問（Q & A）

●パンフレット等

製品カタログ	https://www.aivs.co.jp/watch_hos/ 
取扱説明書	個別に対応します
使用方法等の動画	ありません

エイアイビューライフ株式会社

A.I.Viewlife

品番・型番

IR センサー
型番: VP105J-POE-IR

機器の概要

機器の機能

- ・ICF の生活機能モデルを基準とした要介護者の安全性と緊急対応を実現させた上で「自立支援・重度化防止」と「介護人材確保と生産性向上」への取り組みを支援します。
- ・感染症リスク対策支援システムとして、訪室すること無く被介護者の健康状態を遠隔にて把握する情報を表示することができます。(訪室回数の低減効果より)
- ・遠隔保守サポート機能(インターネット必要、保守契約必要)

販売開始 2018 年 10 月

販売価格 330,000 円 (税抜)



機器の写真

機器の仕様

<システム>

- 業界初の広角赤外線レーザー採用し、3次元画像を用いた高度な動作検知アルゴリズムを搭載
 - ・対象エリア：ベッドエリア含む居室全体（ベッド、居室、トイレ等）
 - ・危険予兆動作：起き上がり、端座位、立位、離床、入室、退出
 - ・危険状態：転倒、ベッド転落、うずくまり、横たわり、トイレ異常、生体異常
 - プライバシー保護された画像での閲覧・検知・録画データの通知・記録保存（常時録画機能あり）
 - バイタル（体動・呼吸）情報での閲覧・検知データの通知・記録保存（グラフ表示）
 - 感染症対策（訪室することなく被介護者の日常生活動作や危険状態を遠隔にて把握可能）
 - 居室タイプ：多床室、ユニット（個室）、床マットや畳布団への設置可能
 - 一切の拘束が無い非接触方式
 - 検知データ連携：[ナースコール：アイホン/ケアコム/ナカヨ]、[介護記録ソフト：ほのぼの、ワイズマン、福祉の森、ケアカルテ]
- <必要 NW 環境>
- IR センサー：POE 給電方式
 - 生体センサー：IR センサー間は USB ケーブル（Type-A to microB）
 - LAN：1000BASE CAT5e 以上
 - WiFi：2.4Ghz 帯

機器の貸出

必須環境・推奨環境

- ・ノート PC 型サーバー設置場所の確保
(ステーション等)
- ・簡易的な WiFi 環境構築
(WiFi ルーターやコンバーター設置)
- ・推奨接続方法：ノート PC 型サーバーと IR
センサー間を有線 LAN 接続

試用期間中のサポート

弊社が取付・設置実施後の操作説明会を実施。土日祝日含め電話やメール等のフォローの他、遠隔操作サポート（インターネットを介し同じ画面を見て設定調整や検知設定など）※緊急時は担当営業へ時間外連絡可能

貸出期間 10 日間前後

貸出可能台数 1 台



機器の使用場面

問い合わせ先

エイアイビューライフ株式会社

所属部署：営業・サポート
担当者名：横沢、山出
〒102-0092 東京都千代田区隼町 2-13
US 半蔵門ビル 201

TEL 03-6261-6327
FAX 03-6261-6328
MAIL support@aiview.life

●製品

メーカー名	エイアイビューライフ株式会社
製品名	A.I.Viewlife
型番	VP105J-POE-IR

●製品情報

	項目	内 容
適用	対象者	日常生活動作、危険予兆動作、危険動作などの把握を必要とする方
禁止事項	禁止事項	機器への接触、過負荷、過電流、改変・改造・オーバーホール
使用上の注意	注意事項	機器への接触による画角のズレ(検知精度の低下)
	安全に利用するための配慮	センサー用取付金具は重量2倍以上の耐荷重、LAN配線は極力目立たないモール配線等
	誤報の有無	有り（直射日光による精度低下時、画面降下による設定相違時）
	使用上の注意	サーバーPCの電源が抜けない事、WiFi環境エリア内のみ通知受信
	倫理的配慮	プライバシーに配慮された画像データ、利用承諾書の提供
使用方法	使用方法	設定された検知項目に対する通知受信（ｽｽﾞ端末）、一覧画面での居室把握（PC等WEBブラウザ画面）、WEBUI画面でのリアルタイム画像把握・記録・常時録画再生・取出し（エクスポート機能）
	使用方法（再設定）	見守り設定画面で検知項目をチェックボックスで選択、ベッド位置自動調整機能
	使用環境	センサーレンズを覆い隠さない事、居室全体が見える位置への設置、通常生活環境下での使用
	使用場面	24時間365日、居室内
	高齢者に対する安全面の配慮	非接触型、POE給電によりAC電源への接触事故を回避できる、死活監視機能有り
	介護者に対する安全面の配慮	非接触型、POE給電によりAC電源への接触事故を回避できる、死活監視機能有り
効果	機器を使用することで実現する高齢者への効果	ADLの把握、事故防止、自立支援向上、重度化防止、夜間安眠による日中活動量の増加
	機器を使用することで実現する介護者への効果	訪室回数低減、夜勤業務負担軽減、事故報告は動画データ取出し共通情報の共有可能、ヒヤリハットの事実把握、事実を基に再発防止の有効的対応、精神的負担の低減
	機器を使用することで実現する施設への効果	地域に対し施設透明性を示せる事、介護者の業務負担軽減による離職率の低下、職員募集時のPR、訴訟リスクの回避、職員を守るエビデンスデータの保存など
仕様、構造	使用場所、必要スペースなど	介護施設・病院内 居室(個室・多床室)
	設置場所	居室の天井や壁 ※接地面が十分な重量を保持できる強度を有すること
	設置方法	専用取付金具使用（石膏ボード用釘利用）※耐荷重1.4Kg
	サイズ	122x92x56(mm)
	形状	カメラ型
	重量	450g
	電源・バッテリー	PoE-HUBからの給電
	使用時の音	無音
	緊急発報の方法	タブレット端末（ｽｽﾞ）へホップアップ通知＋アラート音、WEBUI画面（PC等）への通知表示
	安全性の認証取得	EMS準拠
	防水・防塵加工	なし
	検知方式（センサー、画像など）	IRレーザー方式（TOF）
	検知範囲	対角線上6m以内
	反応速度（タイムラグ）	検知判定2～4秒以内 ※判定後通知が届くまではWiFi環境により影響あり
	最大見守り人数	1システム最大200床（1ベッド1センサー）
	必要な通信環境	各居室へのLANケーブル配線、施設内のWi-Fi環境整備
	必要なシステム・設備	専用サーバー（LinuxOS）、専用ソフトウェア、タブレット端末（スマホ）、NW機器（PuEインジェクター/無線WiFiコンバーター/LANケーブル（cat5e以上））
	データの記録機能、有無と内容	有り（検知日時・検知項目・検知状態・ルーム名・センサー名、検知履歴一覧の表示、検知履歴動画作成・エクスポート可能、蓄積データを用いて分析も可能）
メンテナンス	他の機器との連携・互換性	介護記録ソフト、ナースコールとの連携可 ※型番等は事前に問合せ下さい
	メーカーによるメンテナンス	ソフトウェアのバージョンアップが必要と判断した場合や現地作業でないと分からない不具合解消時に訪問
	ユーザーによるお手入れ	タブレット端末の充電
	消耗品の有無	なし
	保証期間	納品後1年間＋4年間延長保証期間をオプションで選択可能（計5年間）
	修理対応期間	・センサー 最大5年間（以降都度修理見積発行可能） ・サーバー/タブレット端末本体は製造メーカーによる保証内容及び機関に準じる
	耐用年数	・センサー 最大5年間 ・サーバー/タブレットは製造メーカー規定期間に準じる
コスト	本体・付属品の定価	推奨定価：赤外線センサー33万円、生体センサー10万円、Hyspecサーバー50万円、専用ソフトウェア50万円、タブレット端末（5万～）※NW機器と工事は別途算出が必要
	設置導入に伴う費用	短期貸出時：無料。 購入時：IRセンサー取付作業費3,500円/台、生体センサー取付作業費3,500円/台、 22,500円/台、サーバーキッティング費70,000円、その他：設定調整費用、オプション運動ソフトウェアなど御見積時に算出
	ランニングコスト	なし
	教育研修費	なし
オプション	追加できる機能	・介護記録ソフト連携（ほのぼの/ワズマン/ケアカ/福祉の森） ・ナースコール連携（アイ社/ケコム社/カ3社） ※ソフト環境や機器型番については事前確認必要
問合せ先	緊急時の問合せ先	エイアイビューライフ株式会社 TEL：03-6261-6327／FAX：03-6261-6328 e-mail：support@aiview.life
	よくある質問（Q＆A）	＜貸出時の質問＞ Q1：使い方や設定が難しいですか？ A1：弊社が初期設定いたします。「居室の開き方」「検知履歴の確認方法」「通知の受け方」が分かるとすぐに使用できます。 Q2：移動しやすいですか？ A2：モニター期間中に居室やベッドを移動することは想定しておりませんので事前に対象者の選定をお願いします。どうしても必要な場合は、金具を取り外して移動する高所作業を伴いますので、弊社が行います。 Q3：通知や検知が届かないようですが、どうしたらよいですか？ A3：スマホのWiFiマークの有無と、PC側画面のルーム一覧画面の対象居室の色がオレンジ色かどうかをご確認いただき、弊社までご連絡ください。電話にて操作方法を誘導します。 Q4：記録した動画を取り出す方法を教えてください。 A4：PC側画面の対象居室の検知履歴一覧からエクスポートボタンを押下するとデスクトップ上に保存されますので、USB等記録媒体へ移動し保管ください。 Q5：「サーバーとの接続が切れました。」の表示以降接続できません。 A5：WiFiが届かないエリアにいます。貸出期間はWiFiが届くエリアに制限があります。届く範囲まで戻ると自動で復旧いたします。またその間の通知は未対応一覧または検知履歴一覧にてご確認ください。

●パンフレット等

製品カタログ	https://aiview.life/document/ 
取扱説明書	－
使用方法等の動画	https://www.youtube.com/watch?time_continue=3&v=Y6W7CiUpUdA&feature=emb_logo 

加藤電機株式会社

品番・型番

見守りシステム SAN フラワー X ヘルシーライフ

ARMK-200

機器の概要

機器の機能

事業所から発信機を携帯したご利用者様が離設・帰設された際、GEO フェンス SAN アンテナを通じて介護スタッフなどへメールにて通知します。発信機は長期間連続稼働（約 1.5 ヶ月）するため、充電の手間や充電切れが少なく安心です。また、搜索機器で最小誤差 50cm まで誘導され、発見することができます。専用シューズは発信機の携帯忘れ防止に効果的です。

販売開始 2017 年 6 月

販売価格 191,700 円 (税抜)

TAIS コード 01572-000007

機器の仕様

GEO フェンス SAN アンテナ：
38 × 160 × 100mm (突起部を除く)、257g
内蔵バッテリー：
1100mAh (リチウムイオン電池)
小型 SAN タグ (発信機)：
約 29 × 34 × 10.5mm (突起部を除く)、約 9g
内蔵バッテリー：120mAh
充電方法：マイクロ USB 充電
SAN レーダー (搜索機器)：
約 68 × 114 × 14mm、約 70g
内蔵バッテリー：300mAh
充電方法：マイクロ USB 充電
ヘルシーライフ 500 (専用シューズ)
SS (21.0 ～ 21.5cm)
S (22.0 ～ 22.5cm)
M (23.0 ～ 23.5cm)
L (24.0 ～ 24.5cm)
LL (25.0 ～ 25.5cm)
3L (26.0 ～ 26.5cm)
4L (27.0 ～ 27.5cm)



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

GEO フェンス SAN アンテナを設置するスペースと家庭用の AC100V コンセントから電源が取得できれば大丈夫です。面倒な電源工事は不要です。GEO フェンス SAN アンテナは、コンパクトサイズで場所をとりませんので、設置するスペースも簡単に確保いただけます。



機器の設置イメージ

試用期間中のサポート

ご用命いただければ担当スタッフが現地に出向き、機器の設置・使用方法を詳しく説明いたします。また、取扱説明書や動画をご用意しております。ご不明な点など、お気軽にご相談ください。

貸出期間 1週間

貸出可能台数 3台



機器の使用場面

問い合わせ先

加藤電機株式会社

所属部署：営業部
担当者名：吉澤、榎本
〒475-8574 愛知県半田市花園町 6-28-10

TEL 0569-21-6182
MAIL sa2_nagoya@kato-denki.com

●製品

メーカー名	加藤電機株式会社
製品名	見守りシステムSANフラワーXヘルシーライフ
型番	ARMK-200

●製品情報

	項目	内 容
適用	対象者（高齢者）	施設・病院に入室・入院している方、徘徊予防の必要な認知症の方、介護従事者の負担軽減および作業の効率化、介護サービスの向上を考えている施設経営者・運営者
禁止事項	禁止事項	・必ず専用の電源アダプタをご使用ください。 ・高温になる場所（ストーブなどの火のそば、炎天下など）での使用や放置、保管をしないでください。 ・火の中に投入したり、加熱しないでください。 ・加熱用機器（電子レンジ）や高圧容器に入れないでください。 ・導電性異物（金属片・鉛筆の芯など）を、電源アダプタ端子に接触させたり内部に入れたりして電源アダプタ端子をショートさせないでください。 ・高所から落下させる、投げつける、踏みつけるなど強い衝撃を与えないでください。 ・分解・改造・修理はしないでください。SANアンテナの改造は電波法違反になります。 ・使用中に煙が出る、においがする、異常な音がするなどの症状が発生したら直ちに使用を中止してください。電源をオフにし、その後電源アダプタを抜いてください。
使用上の注意	注意事項	・通電状態では電源アダプタの端子に手は指など身体の一部が触れないようにしてください。 ・電源アダプタは家庭用交流100V（AC100V）コンセントに接続してください。指定以外の電源電圧では使用しないでください。 ・小さなお子様やペットがいるご家庭では手の届かない所に設置してください。 ・水などの液体をかけないでください。また、水などが直接かかる場所や風呂など湿気の多い場所での使用はしないでください。
	安全に利用するための配慮	・暑い場所（使用：50℃以上、受電：40℃以上）や寒い場所（使用：-10℃以下、充電：0℃以下）では使用しないでください。 ・ぐらついた台の上や傾いた所など、不安定な場所に置かないでください。落下してけがの原因になります。
	誤報の有無	小型SANタグ所持者が、施設から外出していても、電波が何らかの要因で遮断されると通報（メール）します。例：携帯電話が通話できないような部屋などに小型SANタグ所持者が居る場合
	使用上の注意	・GEOフェンスSANアンテナは電波を利用する機器です。電波環境が良く見通しの良い窓際などに設置してください。 ・金属や水は電波を通さないため、設置する時は注意してください。 ・上層階がある建物の場合、上層階に設置するほど見守りエリアは広くなります。 ・振動が多い場所や、気化した薬品が充満していた場所や薬品に触れる場所はへの設置避けてください。また、電気製品・AV・OA機器などの磁気を帯びている場所や電磁波が発生している場所（電子レンジ、スピーカー、テレビ、ラジオなど）も避けてください。
	倫理的配慮	
使用方法	使用方法	使用方法是動画でご覧いただけます。 右のQRコードを読み取ってください。 https://youtu.be/sSSRyChyOdI 
	使用方法（再設定）	同一住所での移動では特に再設定の必要はありません。電源を差し込むだけで大丈夫です。
	使用環境	・暑い場所（使用：50℃以上、受電：40℃以上）や寒い場所（使用：-10℃以下、充電：0℃以下）では使用しないでください。 ・ぐらついた台の上や傾いた所など、不安定な場所に置かないでください。落下してけがの原因になります。
	使用場面	徘徊予防の必要な認知症の方に小型SANタグを携帯させます。施設から離脱した際に、介護スタッフにメールでお知らせします。介護スタッフはSANリーダーを用いて、小型SANタグを携帯した人を探します。
	高齢者に対する安全面の配慮	小型SANタグを誤触しないように注意ください。
	介護者に対する安全面の配慮	GEOフェンスSANアンテナはぐらついた台の上や傾いた所など、不安定な場所に置かないでください。落下してけがの原因になります。
効果	機器を使用することで実現する高齢者への効果	早期発見により高齢者の怪我などのリスクを下げることに繋がります。
	機器を使用することで実現する介護者への効果	介護者、スタッフの代わりに入居者を見守ります。万一の徘徊による行方不明の際でも、捜索への時間、人材が大幅に軽減できます。
	機器を使用することで実現する施設への効果	入居者への見守りがされていることで、施設の信用を保つことにつながります。また入居希望されるお客様にもご安心いただけます。
仕様・構造	使用場所、必要スペースなど	GEOフェンスSANアンテナは事務所など窓のある部屋に設置します。
	設置場所	GEOフェンスSANアンテナ：-10℃～50℃
	設置方法	GEOフェンスSANアンテナ：据え置き（床から500mm以上の高さを推奨）
	サイズ	GEOフェンスSANアンテナ：幅38mm×奥行160mm×高さ100mm（突起部を除く） SANリーダー：約68×114×14mm 小型SANタグ：約29×34×10.5mm（突起部除く）
	形状	GEOフェンスSANアンテナ：箱型
	重量	GEOフェンスSANアンテナ：257g SANリーダー：約70g 小型SANタグ：約9g
	電源・バッテリー	GEOフェンスSANアンテナ：AC100V 50/60Hz、内蔵バッテリー：1100mAh（リチウムイオン電池） SANリーダー：300mAh、マイクロUSB充電、連続待受時間約3,000時間（約4ヶ月） 小型SANタグ：120mAh、マイクロUSB充電、連続動作時間約1,200時間（約1.5ヶ月）
	使用時の音	GEOフェンスSANアンテナ：起動音以外特になし SANリーダー：ボタン操作時、検索時に電子音が鳴ります。 小型SANタグ：音なし
	緊急発報の方法	緊急地震速報付
	安全性の認証取得	PSE
	防水・防塵加工	GEOフェンスSANアンテナ：室内設置のため防水加工なし SANリーダー：生活防水 小型SANタグ：生活防水
	検知方式（センサー、画像など）	特定小電力無線920MHz帯
	検知範囲	市街地で約10～300m
	反応速度（タイムラグ）	約1分（通信環境やメール受信環境による）
	最大見守り人数	見守りエリアは最大100名様を同時に見守りできます。
	必要な通信環境	GEOフェンスSANアンテナに内蔵
	必要なシステム・設備	特にシステムや設備は必要ありません。家庭用交流100V（AC100V）コンセントに接続することでご利用いただけます。
	データの記録機能、有無と内容	受信メール
	他の機器との連携・互換性	なし
メンテナンス	メーカーによるメンテナンス	なし
	ユーザーによるお手入れ	小型SANタグとSANリーダーの充電
	消耗品の有無	純
	保証期間	購入から1年（ただし競は除く）
	修理対応期間	都度
	耐用年数	およそ10年
コスト	本体・付属品の定価	191700
	設置導入に伴う費用	初期登録料 9,800円が別途必要です。
	ランニングコスト	SANサービス利用料 初回2年間は無料です。 3年目以降継続してSANフラワー見守りサービスご利用の場合は、月額費用 3,800円が必要です。
オプション	教育研修費	内容により相談
	追加できる機能	とくになし
問合せ先	緊急時の問合せ先	加藤電機株式会社 TEL0569-21-6182 お問い合わせ/サポートセンター お問い合わせフォームはQRコードを読み取ってください。 
	よくある質問（Q＆A）	Q：小型SANタグはどのように携帯すればいいのでしょうか？ A：小型SANタグを収納できる介護シューズ（ヘルシーライフ500）をご利用ください。またSANタグは小型なため、カバンなどに入れておくことができますが、別売りのお守り袋やフック付の袋に入れて携帯いただくこともできます。 Q：家から外出したことをお知らせしてくれる機能はありますか？ A：外出した時に設定したメール（最大5ヶ所）に通知することができます。GEOフェンスSANアンテナは、GEOエリアを形成することができます。設置も簡単に100Vコンセントを差すだけです。 また、ご自宅に帰宅した際にもメール通知を受けられるので、遠く離れていても見守ることが可能です。 A：SANリーダーは、建物の中に隠れている人も探せますか？ Q：はい、検索可能です。水や金属以外は電波を透過するため屋内にいる人も検索可能です。 また、山の中や地価など携帯電話の電波が入らない場所でも、専用の電波で検索しているため検索可能です。 Q：小型SANタグの電池残量はどのように確認できますか？ A：小型SANタグ動作LEDにて電池残量を色（緑/橙/赤）で確認することができます。 緑：電池残量は十分です。 橙：電池残量が少なくなっています。早めの充電をお薦めします。 赤：充電が必要です。 Q：身体への影響は？ベースメーカーを使っても大丈夫ですか？ A：体への影響が少ない低電磁波を使用しています。 医療用電気機器や心臓ペースメーカーなどを使用されている場合には、電波によりそれらの装置・機器に影響を与える場合がありますので、医療用電気機器等をお使いの場合は機器メーカーまたは販売者に電波による影響をご確認ください。

●パンフレット等

製品カタログ	https://www.anshin-anzen.com/san-flower/user/product/ 
取扱説明書	https://www.anshin-anzen.com/san-flower/download/ 
使用方法等の動画	https://shop-security-lounge.com/shopdetail/0000000000008/ct13/page1/recommend/ 

キング通信工業株式会社

品番・型番

WOS-114N

シルエット見守りセンサ

機器の概要

機器の機能

起き上がり / はみ出し / 離床を区別して検知し、介護者にお知らせします。ご利用者様の様子をシルエット画像で確認することができ、プライバシーを保護しながら、事故発生を予防します。センサ1台から運用可能で、複数の居室間の移設も可能です。異常検知のシルエット画像が履歴に保存されるため、施設内の情報共有やご家族への説明に役立ちます。履歴記録オプションで、常時録画ができ、ご利用様の動きをデータ分析できます。

販売開始 2015 年 4 月

販売価格 300,000 円 (税抜)

TAIS コード 01558-000003

機器の仕様

電源電圧: AC100V $\pm$ 10V 50/60Hz

消費電力: AC100V 時 15W

周囲温度: 0℃ ~ 40℃

通信: 有線 LAN (1 ポート、通信速度: 10Mbps/100Mbps)

または無線 LAN (2.4GHz)

取付方式: 壁面設置または自立型ポール設置

サイズ・重量: 116 (H) $\times$ 217 (W) $\times$ 126 (D) mm; 約 800g

材質: PC/ABC 樹脂



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

無線 Wi-Fi、表示端末（パソコン、タブレット、スマホなど）

※機器運用に必要な周辺機器（無線アクセスポイント、表示端末）の貸出も可能ですので、施設側で特に用意することはございません。

試用期間中のサポート

使用方法の説明

設置・設定方法の問い合わせ対応

貸出期間 2 週間程度

貸出可能台数 1 セット

（機器本体と周辺機器を含む）



機器の使用場面

問い合わせ先

キング通信工業株式会社

所属部署：営業統括本部

担当者名：高橋絵理子

〒158-0092 東京都世田谷区野毛 2-6-6

TEL 03-3705-8540

MAIL e-takahashi@king-tsushin.co.jp

●製品

メーカー名	キング通信工業株式会社
製品名	シルエット見守りセンサ
型番	WOS-114N

●製品情報

項目	内 容
適用	対象者
禁止事項	禁止事項
使用上の注意	注意事項
	安全に利用するための配慮
	誤報の有無
	使用上の注意
	倫理的配慮
使用方法	使用方法
	使用方法（再設定）
	使用環境
	使用場面
	高齢者に対する安全面の配慮
	介護者に対する安全面の配慮
効果	機器を使用することで実現する高齢者への効果
	機器を使用することで実現する介護者への効果
	機器を使用することで実現する施設への効果
仕様、構造	使用場所、必要スペースなど
	設置場所
	設置方法
	サイズ
	形状
	重量
	電源・バッテリー
	使用時の音
	緊急発報の方法
	安全性の認証取得
	防水・防塵加工
	検知方式（センサー、画像など）
	検知範囲
	反応速度（タイムラグ）
	最大見守り人数
	必要な通信環境
	必要なシステム・設備
	データの記録機能、有無と内容
	他の機器との連携・互換性
メンテナンス	メーカーによるメンテナンス
	ユーザーによるお手入れ
	消耗品の有無
	保証期間
	修理対応期間
	耐用年数
コスト	本体・付属品の定価
	設置導入に伴う費用
	ランニングコスト
	教育研修費
オプション	追加できる機能
問合せ先	緊急時の問合せ先
	よくある質問（Q & A）

●パンフレット等

製品カタログ	https://www.king-tsushin.co.jp/solution/wos-system/ 
取扱説明書	https://www.king-tsushin.co.jp/solution/wos-system/ 
使用方法等の動画	https://www.youtube.com/watch?v=f3ZB7KOpA3M&feature=youtu.be 

コアフューテック株式会社

e 伝之介くん

品番・型番

EDS-01SSCMR000

機器の概要

機器の機能

高性能赤外線カメラを通して取り込んだ画像を、本体に内蔵する高度な画像処理ソフトが利用者の頭部を自動で認識・追尾・検知・解析・可視化する事で、利用者のベッドからの「起床」・「立ち上がり」・「離床」を検知・通知する。それ以外の機能は持たせず、余分な付帯工事・付帯機器／ソフト等は不要である。必要な時に必要な場所に簡単に移動・設置・稼働が可能なスタンドアロンタイプの非接触型見守りセンサー。



機器の写真

機器の仕様

1. 電源：AC100V
2. 消費電力：7.75w
3. 取り付け・配線工事：不要
4. e 伝之介くん本体：サイズ
L：200mm × W：120mm × H：50mm
重量：320g
5. 感知方法：LED 照射による赤外線カメラでの画像を画像処理ソフトで解析
6. 通知方法：①ナースコール経由、
②独自ワイヤレスチャイム（見通しで 120m）、
③独自無線（見通しで 1,000m）
7. 取り付け方法：①スタンドタイプ
②壁付けタイプ
③超低床ベッド用ヘッドボードタイプ
8. 標準カラー：①アイボリーホワイト
②ダークグレー（つや消し）

販売開始 2019 年 4 月

販売価格 128,000 円（税抜）

TAIS コード 01903-000001

機器の貸出

必須環境・推奨環境

- ① PCを内蔵する電子機器であり、丁寧な取り扱いをお願いします。
- ② カメラに対して強い西日等の逆光での場合は、カーテン等のご使用をお願いします。
- ③ 認識精度向上の為、枕元周辺には物を置かないでください。
- ④ 布団での使用は、想定しておりません。

試用期間中のサポート

通常営業日 9:30 - 17:00
電話・メールにて対応致します。

貸出期間 2週間

貸出可能台数 2台



機器の使用場面

問い合わせ先

コアフューテック株式会社

担当者名：橋本眞
〒211-0004 神奈川県川崎市中原区新丸子東
2-888KTS ビル 2 階

TEL 070-4803-1522
MAIL m_hashimoto@corefutech.co.jp

●製品

メーカー名	コアフューテック株式会社
製品名	e伝之介くん
型番	EDS-01SSCMR00

●製品情報

	項目	内 容
適用	対象者	自力で動けるが、転倒・ひとりあるき等のリスクのある高齢者ご利用者様。（介護施設・在宅・医療施設等） 最近では、障がい者施設様よりのお引き合いも頂いている。
禁止事項	禁止事項	機器を破損する動きの恐れがあるご利用者様には、ご利用者様の安全確保の為、ご利用をお控えください。
使用上の注意	注意事項（お願い事項）	人による見守りに勝るものではありません。その点をご理解頂いた上で、「道具」として上手く使いこなし、現場のご負担の軽減に結び付けようと考えて頂ける介護現場では、大変高い評価を頂いております。弊社としても、特殊な環境に合わせた対応（追加タッチメント等）については、お申しつけ頂ければ、出来るだけ柔軟に、小まめに対応をして参ります。
	安全に利用するための配慮	カメラが、ご利用者様の頭部を正しく認識する為に、カメラとご利用者様の頭部との、予め決められた凡その距離・位置関係をお守りください。
	誤報の有無	①1秒間に7コマの画像を取り込んで解析をしています、ご利用者様の動きが著しく早い場合は、7コマの画像では追いきれないケースがあります。 ②ご利用者様が「起床」しながらも、「起床」の通知により駆けつけてみれば横になっておられるケースがありますが、これは誤報ではありません。 ③ご利用者様がベッドから離れている時に、介護者等他の方がベッドに入れば「検知」・「通知」致しますが、これも誤報ではありません。
	使用上の注意	①カメラに西日等、強い光が当たる場合や、②枕元にぬいぐるみ等、ご利用者様の頭部と誤認しかねない物を置いている場合は、正常に作動出来ない事があります。①カーテンを引いたり、②枕元をスッキリとしておいてください。
	倫理的の配慮	ご利用者様（特に女性）のプライバシーに配慮し、画像は撮らない、残さない仕様を基本としています。しかしどうしてもご覧になりたいのご要望もあります。ご本人様・ご家族様のご同意を頂いた上で、オプションとして、センサーが認識・通知した時のみ（拘束にならない様）、画像で状況を確認する事が出来る様な対応を致します。
使用方法	使用方法	電源を入れると、センサーは自動的に起動し、ベッド・ご利用者様を認識の後、自動で、「起床」、「端座居立ち上がり」、「離床」の認識・通知を開始します。PC、追加ソフト、取り付けに伴う特別の工事等は不要です。
	使用方法（再設定）	必要な時に、必要な場所に移動し、電源を入れれば、上記8の様に認識・通知を始めます。
	使用環境	①コンピューター、カメラ、LEDライト、画像解析ソフト内蔵のデリケートな電子光学機器です。例えば、ご利用者様がご在室で無い場合に、室温が40℃以上になる様な環境での設置はお控えください。 ②布団での使用は想定しておりません。必ずベッドをご利用の環境でお使いください。
	使用場面	介護施設・在宅・医療施設に広く普及しているセンサーマットの代替えを目指しています。
	高齢者に対する安全面の配慮	①接触型のセンサーマットと異なり、「非接触型」にする事で、ご利用者様及び介護者様双方に対して、感染症のリスクを軽減出来ます。 ②電源はAC100Vです。ACアダプターは、より安全性が求められる、「特定電気用品」用の認証（◇PSEマーク）を取得済。 ③本体は樹脂成型により出来ており、部品成型材料の耐熱性につき、「荷重たわみ温度試験」を実施しております。 ④LEDライトによる温度上昇をコントロールする機器をつけています。 ⑤ワイヤレスチャイムについては、当社名義にて、日本電波法による認証を取っております。認証番号「007-AH0122」。
効果	介護者に対する安全面の配慮	
	機器を使用することで実現する高齢者への効果	優しく見守られており、何かあればすぐに駆け付けてくれるという安心感から、ご利用者様ご自身にも自分で出来る事は自分でやろうと言う自立の意識が芽生える。また、ご自分で呼ばなくても、センサーが代わりに呼んでくれると言う事で、「気が楽だ。」と仰るご利用者様もおられます。
	機器を使用することで実現する介護者への効果	①転倒事故→大腿骨折→死亡リスクの増大や、一人歩き（徘徊）の不安に対する介護職員の心理的・身体的なストレスを大きく緩和する事で、介護職員の離職理由の上位に入る、「心身の不調」を減らす効果がある。 ②センサーマットの様に、ご利用者様が、「つまずく」、「またぐ」、「どける」事による検知・通知漏れが無く、事故率を現象出来る。 ③センサーマットの様な、汚れに対するクリーニングの手間がかからず、介護者への負担が軽減できる。
	機器を使用することで実現する施設への効果	①事故リスクの低減により、空室率を低く抑え、施設経営の安定化に寄与する。 ②「身体拘束廃止未実施減算」の可能性の回避。 ③今後共、増額の見込まれる、「夜間職員配置加算増額」の活用。 ④介護職員の離職理由の削減（上記15）により、求人問題に悩むケースが減少する。
仕様・構造	使用場所、必要スペースなど	ご利用者様の寝室の別途の頭部側。
	設置場所	ベッドの頭部側に設置。
	設置方法	①壁付け、②スタンド設置タイプ、③超低床ベッドのヘッドボードに取り付け。その他、環境に合わせたこまめな対応は出来る範囲で致します。
	サイズ	本体：L 200mm X W 120mm X H 50mm
	形状	コンパクトな楕円形。
	重量	本体：320g
	電源・バッテリー	外部電源（AC100V）
	使用時の音	無音
	緊急発報の方法	「緊急時」だけでは無く、常に、検知・通知を続けます。
	安全性の認証取得	PSEマーク取得済のACアダプターを使用しております。より安全性が求められる、「特定電気用品」用の認証（◇PSEマーク）を取得しております。
	防水・防塵加工	防水・防塵対応とはなっておりません。
	検知方式（センサー、画像など）	赤外線カメラで取り込んだ画像を、本体に内蔵する画像処理ソフトで解析し、「起床」、「端座居立ち上がり」、「離床」を認識し、介護者に通知する。
	検知範囲	ベッドまわり。
メンテナンス	反応速度（タイムラグ）	1秒間に7コマで取り込んだ画像を、内蔵画像処理ソフトで瞬時に解析し、独自無線・ナースコールを通じて通知します。殆どリアルタイムでの、検知・通知です。
	最大見守り人数	1人
	必要な通信環境	ナースコール、または独自無線システムにて通報する為、専用の通信環境は不要。
	必要なシステム・設備	見守りセンサーとしての機能は、全て本体に内蔵・完結しており、追加のPC、ソフト、システム等は一切不要。
	データの記録機能、有無と内容	お求めやすい価格設定にする為に、「起床」、「端座居立ち上がり」、「離床」の検知・通知のみに特化させており、データの記録はしない。将来の市場からの要望に対しての拡張性は持っている。
	他の機器との連携・互換性	オプションとして、検知・通知状況確認用のカメラとの接続が可能。
	メーカーによるメンテナンス	不具合の場合、電話にて対応致します。必要な場合は、現地に出向き、不具合の確認・適切な処置（必要と認められれば、本体の交換）を行います。
	ユーザーによるお手入れ	熱、埃等の環境にご注意頂く他は、格別のお手入れは必要ありません。（除：LEDライトの寿命による交換。）
	消耗品の有無	摩耗・消耗部品を使っておらず、部品交換の必要はありません。（除：LEDライトの寿命による交換。）
	保証期間	購入後3ヵ年。
コスト	修理対応期間	まだ、発売後1年しか経過しておらず、安定した品質に基づき、市場で安定したご評価を頂ける様、小まめに対応をして参ります。
	耐用年数	発売後間もなく、実績年数の測定は出来ませんが、設計上は、LEDライトの寿命がほぼ3年以外であり、それを交換すれば、5-6年の使用には耐えられると想定しています。
	本体・付属品の定価	①本体価格：¥128,000 ②ワイヤレスチャイム・・・見通し100m 送信機：¥3,500 / 受信機：¥4,000 ③見張り番III・・・見通し1,000m 送信機：¥25,000 / 受信機：¥58,000 ④スタンド ¥13,000 ナースコールへの接続は、現在ご使用中の仕様に合わせて、別途お見積り致します。
オプション	設置導入に伴う費用	上記「本体・付属品の定価」の、本体・付属品の価格以外にかかる費用はありません。
	ランニングコスト	①摩耗・消耗部品を使っておらず、部品交換の必要はありません。（除：LEDライトの寿命による交換。） ②通信機能を持たせていないので、通信費用等も不要です。
	教育研修費	特にありません。
問合せ先	追加できる機能	画像による確認機能。
	緊急時の問合せ先	橋本 真 / 携帯：070-4803-1522 / Mail：m_hashimoto@corefutech.co.jp
	よくある質問（Q＆A）	

●パンフレット等

製品カタログ	http://corefutech-co.jp/check-xserver.jp/contents2.php?id=2 
取扱説明書	
使用方法等の動画	2020年の夏を目指して、HPの大幅リニューアルを実施中です。

シーホネンス株式会社

ベッド内蔵型見守りセンサー「iサポート」搭載 Xシリーズ

機器の概要

機器の機能

「iサポート」は、非接触・無拘束でご利用者さまの自立行動を尊重しつつ、シンプルかつ本質的に必要なサポートができるベッド内蔵型見守りセンサーです。

お使いのナースコールを通じて、ご利用者さまのベッド上での起き上がり・離床・徘徊などの状態をリアルタイムにスタッフに知らせることができるので、転倒や転落などのリスク低減や、適切なタイミングでスタッフが訪室するなどの介護業務効率化にもお役立ていただけます。

販売開始 2018年11月
販売価格 665,000 ~ 1,030,000 円（税抜）



機器の写真

iサポート システム構成図



機器の仕様

ベッドに内蔵されたセンサーにより、ご利用者さまの起き上がり・離床・徘徊の状態を検知し、分岐ボックスを介して現在お使いのナースコールにお知らせします。

【アラート設定】

操作コントローラーの4つのボタン〔起き上がり（感度調節可能）・離床・見守り〕から1つを選んで押すだけで設定完了。体重の入力や、ご利用者さまがベッドに戻った際の再設定も不要です。

【誤操作防止ロック機能】

操作コントローラー裏面のロック機能を活用することで、意図しない設定変更や電源の切替を防止します。

【足元灯（オプション）】

ご利用者さまが離床しようとする動作を検知して点灯します。足元を照らすので夜間のトイレの際などに躓きなどによる転倒のリスクを低減します。

機器の貸出

必須環境・推奨環境

お使いのナースコール設備によって分岐ボックスのコネクタ形状が異なりますので、適合確認が必要です。（分岐ボックスがない場合もございます。）

貸出期間 2週間～

貸出可能台数 1台

試用期間中のサポート

使い方や設定などでお困りごとがございましたら、最寄りの弊社支店・営業所の担当スタッフがサポートいたします。また貸出期間などについてはご要望をお聞きますのでお申しつけください。

1 起き上がり



2 離床



3 見守り



機器の使用場面

問い合わせ先

シーホネンス株式会社

所属部署：事業戦略室
担当者名：佐藤大輔
〒537-0001 大阪府大阪市東成区深江北
3-10-17

TEL 06-6973-3471
MAIL strategy@seahonence.co.jp

●製品

メーカー名	シーホネンス株式会社
製品名	ベッド内蔵型見守りセンサー「iサポート」搭載 Xシリーズ
型番	ー

●製品情報

項目	内 容
適用	対象者
禁止事項	禁止事項
使用上の注意	注意事項 安全に利用するための配慮 誤報の有無 ・取扱説明書に記載の注意事項に沿って、ご利用ください ・下記状況などによっては、誤って離床の通知をすることがあります。 ・感度設定がうまくできていない場合 ・センサー出力ケーブルが奥まで差し込まれていない場合
使用方法	使用上の注意 倫理的の配慮 使用方法 使用方法（再設定） 使用環境 使用場面 高齢者に対する安全面の配慮 介護者に対する安全面の配慮
効果	機器を使用することで実現する高齢者への効果 機器を使用することで実現する介護者への効果 機器を使用することで実現する施設への効果
仕様、構造	使用場所、必要スペースなど 設置場所 設置方法 サイズ 形状 重量 電源・バッテリー 使用時の音 緊急発報の方法 安全性の認証取得 防水・防塵加工 検知方式（センサー、画像など） 検知範囲 反応速度（タイムラグ） 最大見守り人数 必要な通信環境 必要なシステム・設備 データの記録機能、有無と内容 他の機器との連携・互換性
メンテナンス	メーカーによるメンテナンス ユーザーによるお手入れ 消耗品の有無 保証期間 修理対応期間 耐用年数
コスト	本体・付属品の定価 設置導入に伴う費用 ランニングコスト 教育研修費
オプション	追加できる機能
問合せ先	緊急時の問合せ先
	よくある質問（Q & A）

●パンフレット等

製品カタログ	http://www.seahonence.co.jp/hp/sensor/i-support_characteristic.html 
取扱説明書	
使用方法等の動画	

凸版印刷株式会社

品番・型番

SensingWave® 介護・睡眠見守りシステム

1803CI

機器の概要

機器の機能

ベッドのマットレスの下に敷いて使用するシート型非接触見守りセンサーです。寝ている利用者のバイタル情報（心拍・呼吸）や睡眠の質（深い／浅い、睡眠時間・熟睡度）を数値化します。従来のセンサー製品と異なり、利用者がしっかり眠れているかどうかを確認できるため、夜間の巡視効率化やケアの質向上、プラン改善にも活用可能です。また、データはクラウド上のデータベースに蓄積されるため、遠隔での情報共有が可能です。

販売開始 2018 年 4 月

販売価格 170,000 円（税抜）

機器の仕様

センサーマット部 225mm × 750mm、重量約 750g の製品です。シート部分をマットレス下に敷き（利用者の胸の下あたり）、電源を入れるだけで設置完了です。厚さ 20cm のマットレスまで対応可能です（一部エアマットも可）。基本的には Wi-Fi へ接続しますが、環境が無い施設はモバイルルーターの提供も行っています（オプション）。計測したデータはクラウドサーバーに蓄積され、パソコンやスマートフォンのウェブブラウザで閲覧します。専用端末や専用ソフトのダウンロードは必要なく、インターネットに繋がっている端末であればお使いいただけます。データの閲覧は、購入時に発行する URL と、ID・パスワードで可能です。「一覧画面」「詳細画面」「1 日のレポート」が閲覧できます。管理画面では、「アラート通知」の設定ができます。「アラート通知」は、施設の担当者が、利用者の状態によって通知するイベント（「覚醒」「離床」等）と通知する時間帯、タイミングを設定することができます。機器の使用方法や、管理画面の操作方法についてのマニュアルを用意しております。



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

本体通信にはモバイルルータ付機器の貸出を行います。

データ確認用の PC・タブレット・スマートフォンのいずれか（インターネットにつながるもの）をご準備ください。

試用期間中のサポート

試用期間開始時の職員への勉強会や、期間中の不明点への回答、使用期間後のフィードバックまで一貫して対応いたします。

貸出期間 1～2 週間 *要相談

貸出可能台数 1 台～ *要相談



機器の使用場面

問い合わせ先

凸版印刷株式会社

所属部署：環境デザイン事業部 まちづくり本部
担当者名：立山、伊藤
〒110-8560 東京都台東区台東 1-5-1

TEL 03-3835-6462
MAIL sensingwave@toppan.co.jp

●製品

メーカー名	凸版印刷株式会社
製品名	SensingWave [®] 介護・睡眠見守りシステム
型番	1803CI

●製品情報

項目	内 容
適用	対象者 施設入居者、在宅サービス利用者
禁止事項	禁止事項 お客様による修理・分解・改造
使用上の注意	注意事項 火気・水などの液体に注意すること タコ足配線は行わず、ACアダプターへの無理な力を加えないこと 安全に利用するための配慮 指定する設置条件や設置方法以外での使用は避けること 誤報の有無 使用上の注意 リクライニング時に、折れ曲がる部分には設置しないこと 振動がある環境で使用しないこと(検出が正しく行われない可能性有) 正しい設置位置(ベッド上部から50cmの位置)で使用する 倫理的配慮
使用方法	使用方法 コンセントにACアダプターをさして使用 使用方法 (再設定) ACアダプターを抜き差し 使用環境 Wi-Fiネットワーク*オプションでモバイルルーター準備 使用場面 施設・在宅サービスでの高齢者の見守り 高齢者に対する安全面の配慮 ベッドのマットレス下への設置のため、利用者にストレスを与えません 介護者に対する安全面の配慮 シーツの敷設、電源挿入だけの簡単仕様
効果	機器を使用することで実現する高齢者への効果 訪室削減による安眠確保、データを基にした適切なサービス享受 機器を使用することで実現する介護者への効果 巡視負荷軽減、データを基にしたケアの実現 機器を使用することで実現する施設への効果 ケアの質向上、スタッフの負荷軽減による、経費削減
仕様・構造	使用場所、必要スペースなど ベッド上 設置場所 ベッドのマットレス等の寝具の下 設置方法 センサー本体のイラストが記載されている面を上にして、 ベッドのマットレスの下に敷いて使用 サイズ センサーマット部 225mm × 750mm 制御通信 BOX 部 111 × 74 × 30mm (突起部含まず) 形状 シート型センサー 重量 750g 電源・バッテリー コンセントが1口必要 使用時の音 緊急発報の方法 安全性の認証取得 防水・防塵加工 検知方式 (センサー、画像など) 震動センサー 検知範囲 反応速度 (タイムラグ) 最大見守り人数 1台につき1名 必要な通信環境 Wi-Fi環境 (ない場合はモバイルルーターが必要) 必要なシステム・設備 インターネットにつながるPC・タブレット・スマートフォン データの記録機能、有無と内容 有 (保存期間は基本1ヶ月) 他の機器との連携・互換性
メンテナンス	メーカーによるメンテナンス 不具合・故障時対応 ユーザーによるお手入れ 消耗品の有無 保証期間 1年 修理対応期間 1年間は無償対応。それ以降は費用発生 (内容によって金額は異なる)。 耐用年数 5年
コスト	本体・付属品の定価 本体：170,000円 オプション：38,400円 (共に初年度ランニング費込) 設置導入に伴う費用 基本的には無。※設置環境の状況による。 ランニングコスト 本体：9,600円 オプション：8,400円 (共に年額) 教育研修費
オプション	追加できる機能 モバイルルーター (利用先でWi-Fiが整っていない場合必要)
問合せ先	緊急時の問合せ先 凸版印刷株式会社 (TEL：03-3835-6462) よくある質問 (Q & A)

●パンフレット等

製品カタログ	H P 作成中です
取扱説明書	
使用方法等の動画	

トーテックアメニティ株式会社

品番・型番

高齢者見守りシステム『見守りライフ』

SMC-C

機器の概要

機器の機能

『見守りライフ』は、高齢者施設における入居者の転倒・転落リスクという課題と、深刻化している介護業界の人材不足という問題解決をサポートします。より早く入居者様の危険を検知できることに加えて、ICTを活用することで、限られた人員でも効率的な介護業務ができるように開発された見守りシステムです。離床を検知するスピードや精度において、ご利用中の施設から高い評価を頂いております。工事不要で導入できます。

販売開始 2016年9月

販売価格 178,000円～(税抜)

機器の仕様

【機器仕様】

- ・センサ：245(L) × 160(W) × 42(H)mm、1100～1400g
- ・メインボックス：170(L) × 85.5(W) × 35.5(H)mm、200g
- ・コントローラ：139(L) × 77(W) × 30(H)mm、200g

【離床センサ】

- ・検知した情報をナースコールで通知します。現在ご利用中のナースコールとの連携が可能です。
- ・離床予知・検知の通知のタイミングは、動き出し・起き上がり・端座位・離床で選択できます。選択はいつでも変更できます。
- ・ベッドに寝るだけで体重の測定が可能です。
- ・センサを避けられず、確実に離床を検知できます。



機器の写真

[目次に戻る](#)

【見守りシステム】

- ・複数の入居者様の状態を、パソコンやタブレット PC などを通してリアルタイムで見守りできます。
- ・バイタルの異常を検知して画面上での通知が可能です。(オプション)
- ・温湿度を計測し、画面上で表示およびアラート表示することが可能です。(オプション)

【データ活用】

- ・入居者様の生活リズムを自動で可視化し、ケアプランへ活用できます。
- ・睡眠時間や体重の変化を記録します。
- ・介護日誌への活用も可能です。

機器の貸出

必須環境・推奨環境

- ・ナースコール接続する場合、既存分配器をご用意ください。(分配器が無い場合、ご相談ください)
- ・無線環境の有無に関わらず試用可能です。
- ・ベッドやキャスタのサイズに関わらずご利用いただけます。



機器の使用場面

試用期間中のサポート

ご不明点やご要望がある際は電話にてご対応いたします。

受付時間 9:00 ~ 17:30(土日祝日は除く)

貸出期間 1ヶ月

貸出可能台数 5台

問い合わせ先

トーテックアメニティ株式会社

所属部署：ネットワークソリューション事業部
スマートコミュニティ事業推進室

【首都圏・静岡県東部（富士宮市以东）】

〒163-0417 東京都新宿区西新宿 2-1-1
新宿三井ビルディング 17F

【中部圏・静岡県西部（静岡市以西）・滋賀県】

〒451-0045 愛知県名古屋市中区名駅 2-27-8
名古屋プライムセントラルタワー 7F

【関西圏】

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島 2-1-31
京阪堂島ビル 9F

TEL 【首都圏・静岡県東部（富士宮市以东）】
03-5657-3216

【中部圏・静岡県西部（静岡市以西）・滋賀県】
052-533-6919

【関西圏】
06-6147-2100

MAIL mlife@totec.co.jp

●製品

メーカー名	トーテックアメニティ株式会社
製品名	高齢者見守りシステム『見守りライフ』
型番	SMC-C

●製品情報

項目	内 容
適用	対象者 【高齢者】転倒リスクのある方や徘徊する方、生活リズムを把握したい方、看取りの方など 【介護者】複数の高齢者を同時かつ遠隔に見守りたい方、業務の負担軽減をしたい方、従来のセンサでは介助が間に合わないと感じている方など
禁止事項	禁止事項 規定外のベッドへの設置（6脚のベッドなど）
使用上の注意	注意事項 センサコードを指定の場所以外に接続しない 安全に利用するための配慮 ベッドが周りの壁や机などに触れないようにする 誤報の有無 ベッド上に利用者様以外の重量物を載せた場合、ベッド上に利用者様が乗っていると判定される可能性がある 使用上の注意 ・センサの配置や配線に誤りがあると誤作動の原因になります。 ・ベッドの種類によってはセンサがフレームと接触し誤作動の原因となります。 ・水濡れにはご注意ください。火災や故障の原因となります。 ・メインボックスとセンサは対になっています。メインボックスに別のセンサを繋いだり、製品を分解・改造することは絶対にしないでください。 その他、詳細はお問い合わせください。
使用方法	倫理的配慮 収集したデータはシステム外で利用しない。利用停止後、データを破棄する 使用方法 センサ設置後、ナースコールやパソコン、スマホ等を通して通知 使用環境 センサ付属のコントローラで再設定が可能（所要時間30秒程度） 使用場所 温度：0～45℃ 湿度：85%RH以下（結露なきこと）、設置場所が平面であること 使用場面 離床のタイミングやベッド上の状況を把握したい場合 高齢者に対する安全面の配慮 センサを高齢者が接触する位置や向きに設置しない 介護者に対する安全面の配慮 持ち運び時に不用意に落とさないよう持ち手部分を持って運ぶ
効果	機器を使用することで実現する高齢者への効果 転倒・転落の事故リスクを低減 機器を使用することで実現する介護者への効果 夜間などの介護スタッフが少ない時間帯でも効率的な見守り体制を実現でき、訪室や巡視の回数を最適化することで業務の負担を軽減する 機器を使用することで実現する施設への効果 職員一人あたりの介護負担が軽減することで、介護業界における労働環境や人手不足の問題が改善される
仕様・構造	使用場所、必要スペースなど 居室内のベッド 設置場所 ベッドの各脚の下 設置方法 ベッドの各脚の下に敷くようにセンサを設置 サイズ ・センサ：245(L)×160(W)×42(H)mm ・メインボックス：170(L)×85.5(W)×35.5(H)mm ・コントローラ：139(L)×77(W)×30(H)mm 形状 写真画像参照 重量 ・センサ：1100～1400g ・メインボックス：200g ・コントローラ：200g 電源・バッテリー 電源：DC5V 消費電力：約1W（オフ時）/約4W（最大時） コンセントを1ヶ所接続。 使用時の音 センサに不具合が生じている場合はブザー音を発報 緊急発報の方法 離床センサによるナースコールとの連携や、見守りシステムによる画面上の通知 安全性の認証取得 かわさき基準（KIS）認証 防水・防塵加工 本製品が水に濡れないようにご注意ください 検知方式（センサ、画像など） ベッド上の利用者様の重心位置や移動による検知 検知範囲 ベッド上 反応速度（タイムラグ） 即時通知 最大見守り人数 無制限。ただし一度に画面上に表示できる人数は最大40名。 必要な通信環境 見守りシステムの利用時、Wi-Fi環境（インターネット接続）が必要。※離床センサとしてのみ利用する場合は不要 必要なシステム・設備 閲覧用のパソコンやタブレットが必要。またスマホ通知したい場合、スマホ（Android）が必須となります。 データの記録機能、有無と内容 体重や生活リズムを記録し、ケアプランの改善などに活用可能 他の機器との連携・互換性 ナースコール（国内主要メーカー）への通知連携。 生活支援システム『福祉見聞録』（株式会社東経システム）との連携。
メンテナンス	メーカーによるメンテナンス クラウドサーバの定期メンテナンス、システムバージョンアップ ユーザーによるお手入れ コントローラ・センサはACアダプターを抜いて、水または水で薄めた中性洗剤を含ませて、固く絞った布で拭きとる。 定期的にACアダプターを抜いて、プラグとコンセントの間に付着したほこり、よごれなどを取り除く。 ※アルコール、シンナー、ベンジン等の溶剤は使用しない 消耗品の有無 特になし 保証期間 1年間 修理対応期間 5年間 耐用年数 5年間
コスト	本体・付属品の定価 本体一式： 【販売】178,000円～/台 【レンタル】月額2,000円～/台 設置導入に伴う費用 別途相談 ランニングコスト 見守りシステム（見守りライフ管理画面を利用する場合）としてご利用の場合、別途見守りライフ月額利用料（クラウド利用料）が必要となります。 教育研修費 別途相談
オプション	追加できる機能 バリエーション、温湿度センサ
問合せ先	緊急時の問合せ先 03-5657-3216 よくある質問（Q＆A） Q1. ベッドはどのタイプでも対応しますか？ また、エアーマットは対応していますか？ A1. 介護ベッド、キャスター付きベッド、超低床ベッド、一般ベッドなど対応可能でございます。また、エアーマット対応しております。事前に使用可能かどうかお問い合わせください。 Q2. Wi-Fi環境は必要ですか？ A2. 離床センサとしてナースコール連携のみご利用でしたらWi-Fi環境は不要となります。見守りシステムとしてもご利用する場合（パソコンやスマートフォンで状況を確認する）は必要となります。

●パンフレット等

製品カタログ	https://www.totec.jp/service/its/mimamoriLife/index.html 
取扱説明書	—
使用方法等の動画	https://www.youtube.com/watch?v=M722d2y7-qg&feature=emb_logo 

ドーンコーラス合同会社

高齢者・障害者支援施設向け
見守り支援システム

「もりん2」

品番・型番

MR-S2

機器の概要

機器の機能

ベッド上での入居者の状態（座位、離床、臥床、寝返り）や室温・湿度を検知しスマホやタブレット等に表示・通知します。

相部屋、個室に対応しており、検知時間は約1秒です。

呼吸等による微振動も検知でき、設置・移設が簡単、工事不要です。（センサーはマットレスの下に置くだけ）

また、入居者に見えないように設置可能（入居者のストレス軽減）

「心拍数・呼吸数・体動量」をリアルタイムに一覧表示（オプション）し、さらに過去データを見やすいようグラフ化して表示します。

販売開始 2020年5月

販売価格 150,000円（税抜）



機器の写真

機器の仕様

型番 MR-S2

外形寸法 (mm)

本体 幅 150 x 奥行 58 x 高さ 180 (突起物含む)

振動センサー (1個) 幅 80 x 奥行 45 x 高さ 22.5 (突起物含む)

質量 本体 187g

振動センサー (1個) 42g

電源 AC100V (50/60Hz)

電源電圧 DC9V (付属の専用 AC アダプタをご使用ください)

消費電力 0.35W

動作可能環境温度 5℃～35℃ (結露しないこと)

離床後の経過時間を計測・通知

無線到達距離 室内 60m。子機から一番近い親機との距離、または子機と子機との距離の目安です(建物等の環境に依存)。

もりんは子機同士が数珠つなぎになるので、実際は親機が 60m 以上離れていても到達する可能性が高いです。

搭載センサー、素子 高精度校正済温度・湿度センサー×1 個

独自開発微振動検知センサー×2 個

温度測定可能範囲 -10～85℃ 精度 ±0.4℃

湿度測定可能範囲 0～80% 精度 ±4%

外部端子 振動センサー用端子×2 個、ナースコールユニット・バイタルセンサー2 兼用端子×1 個

機器の貸出

必須環境・推奨環境

お客様にご用意頂くものは特にありません。
タブレットや Wi-Fi ルーター等も含めて、
機器一式を設定済みの状態でお送りします。

お客様ご自身で設置が可能(両面テープで
固定したりケーブル接続のみ)です。

試用期間中のサポート

月～金：9:00～17:00 が原則ですが、土
日祝日や定時外でも可能な限り対応致します。
電話・E-mail での対応となります。

貸出期間 約 1 ヶ月

貸出可能台数 1 台



機器の使用場面

問い合わせ先

ドーンコーラス合同会社

担当者名：橋本健一
〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-5-6
りそな九段ビル 5F・KS フロア

TEL 03-6755-8046
MAIL support@dawnchorus.co.jp
HP https://dawnchorus.co.jp

●製品

メーカー名	ドーンコーラス合同会社
製品名	高齢者・障害者支援施設向け見守り支援システム 「もりん2」
型番	MR-S2

●製品情報

項目		内 容
適用	対象者	高齢者施設、障害者支援施設の利用者様
禁止事項	禁止事項	取扱説明書の禁止事項を参照ください。
使用上の注意	注意事項	取扱説明書の注意事項を参照ください。
	安全に利用するための配慮	取扱説明書の安全上のご注意を参照ください。
	誤報の有無	センサーの取り付け方を間違った場合は誤報が発生する可能性があります。
	使用上の注意	取扱説明書を参照ください。
	倫理的配慮	プライバシーに配慮し、カメラ等の画像による判定は行ってません。視界に入る機器等が気になる障害をお持ちの方に配慮し、センサーや子機を隠せる（利用者様から見えないように設置できる）構造になっています。
使用方法	使用方法	取扱説明書を参照ください。
	使用方法（再設定）	取扱説明書を参照ください。
	使用環境	高齢者施設、障害者支援施設の居室
	使用場面	認知症の方の見守り、夜間の訪室回数の削減等
	高齢者に対する安全面の配慮	見守り機器が露出しない設計のため、直接触れることはありません。軽量のため、落下等による怪我もありません。ベッド下に設置する振動センサーは踏んでも壊れない耐久性を持っています。
効果	介護者に対する安全面の配慮	接触による怪我を避けるため、機器は丸みを帯びた形状です。軽量のため、落下等による怪我もありません。
	機器を使用することで実現する高齢者への効果	転倒等の事故防止、介護サービス向上、排泄の失敗削減、徘徊の早期発見、風邪・熱中症予防
	機器を使用することで実現する介護者への効果 機器を使用することで実現する施設への効果	スタッフの精神的な負担軽減、夜間の訪室回数削減 転倒等の事故防止、利用者様のご家族への説明参考資料や介護サービスの改善、離職率低減、利用者様が万が一亡くなった場合のご家族への早期連絡
仕様・構造	使用場所、必要スペースなど	居室、スタッフルーム
	設置場所	親機：スタッフルーム 子機と振動センサー：利用者さまのベッド（センサーはマットレスの下）
	設置方法	振動センサー：マットレスの下へ両面テープで固定 子機：ベッドのヘッドボード等へフックで吊り下げ、またはベッド下に結束バンド等で固定など
	サイズ	振動センサー 幅80mm×奥行45mm×高さ22.5mm（突起物含む） 子機本体 幅150mm×奥行58mm×高さ180mm（突起物含む）
	形状	写真参照
	重量	質量 本体 187g 振動センサー（1個）42g
	電源・バッテリー	ACアダプタ
	使用時の音	無音、通知の時は「ブーン」という通知音
	緊急発報の方法	「要確認」の赤いアイコン表示に加え、通知音
	安全性の認証取得	ACアダプタはPSE取得済、内部通信モジュールは技適取得済
	防水・防塵加工	なし
	検知方式（センサー、画像など）	独自開発の振動センサー
	検知範囲	座位、臥床、離床、寝返り、呼吸有無（体動有無）
	反応速度（タイムラグ）	約1秒（座位、臥床、離床、寝返り）
	最大見守り人数	親機1台あたり20名
	必要な通信環境	なし（スマホやタブレットを居室へ携帯しなければ基本的にWi-Fi環境不要） 親機と子機は独自のメッシュネットワークで接続
	必要なシステム・設備	■施設にWi-Fiネットワークが無い、または独立して運用する場合 スタッフルームのみでの閲覧前提：タブレットまたはPCが1台、Wi-Fiルーターが1台 ■施設にWi-Fiネットワークが導入済みで接続可能な場合 スタッフルームのみで閲覧する場合：タブレットまたはPCが1台 更にスタッフがスマホを携帯する場合：スマホが必要台数
	データの記録機能、有無と内容	データの記録機能有り 1分毎に記録した利用者様の状態及び居室の状況を1日24時間分、居室単位でグラフ化して表示。日付を指定して過去の記録も表示可能。 1分毎に記録する情報：臥床、寝返り、座位、離床、室温、湿度、電波圏内・圏外、電波強度（心拍数・呼吸数・体動量はバイタルセンサー接続時） CSVファイルのデータエクスポート機能有
	他の機器との連携・互換性	REST APIにより各居室のセンサーの状態取得や通知条件の設定が可能 CSVファイルによる利用者様の記録データのエクスポートが可能
メンテナンス	メーカーによるメンテナンス	不要
	ユーザーによるお手入れ	不要
	消耗品の有無	無し
	保証期間	購入後1年
	修理対応期間	5年
コスト	耐用年数	
	本体・付属品の定価	子機 MR-S2 ￥150,000 親機 MR-M1 ￥140,000 バイタルセンサー2 MRP-V2 ￥80,000.- ナースコールユニット MRP-N1 ￥40,000.- 中継機 MRP-T1 ￥40,000.-
	設置導入に伴う費用	別途見積（お客様ご自身で設置できるようになっています）。
	ランニングコスト	発生しません（保守料、クラウド使用料等は不要）
	教育研修費	無料（出張費用は別途発生）
オプション	追加できる機能	バイタルセンサーによる心拍数、呼吸数、体動量の検知・通知 ナースコールとの連携、ナースコール端末（PHS等）のみでの運用機能
問合せ先	緊急時の問合せ先 よくある質問（Q & A）	購入されたお客様、デモ機をご利用のお客様には携帯電話番号をお知らせ致します。 弊社ホームページをご覧ください。

●パンフレット等

製品カタログ	https://dawnchorus.co.jp 
取扱説明書	デモ機をご利用のお客様、製品購入のお客様にご提供しております。
使用方法等の動画	なし

株式会社ヒート

品番・型番

S30N

見守りロボット「みてるもん」

機器の概要

機器の機能

センサーが要介護者の動きを検知するとナースコールでスタッフに危険を知らせ、ベッドからの転落・転倒あるいは徘徊の防止をサポートします。ベッド周り・部屋の出入口や廊下・階段・エレベーター付近・（トイレキャッチとして）トイレ付近に設置してお使い頂いています。対象者や設置場所にあった感度を選べるので、誤検知が極めて少なく、介護従事者の無駄な駆けつけ動作が減り、余裕のある介護ができます。

販売開始 2014 年 5 月

販売価格 46,000 円（税抜）



機器の写真

機器の仕様

- ・軽くてコンパクトなので簡単に設置・移動ができます。
- ・誤検知をなくした 4 段階の感度設定。
- ・センサーの角度変更は片手で回すだけ。
- ・ランプの色（赤・黄・緑）と警告音でわかりやすい通報。
- ・警告音は 4 種類から選択、音量は 4 段階（大・中・小・消音）。
- ・電 源：AC100V
- ・サイズ：W100 × H220 × D100mm
- ・重 量：510 g

機器の貸出

必須環境・推奨環境

お使いのナースコールのメーカー名、及び
接続端子のピン数をお知らせ下さい。

貸出期間 2 週間

貸出可能台数 1 台

試用期間中のサポート

ご不明な点がございましたら電話でお問い
合わせ下さい。



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社ヒート

所属部署：開発
担当者名：大月輝彦
〒341-0031 埼玉県三郷市岩野木 58-1

TEL 048-933-9202
MAIL heat.service.teru@gmail.com

●製品

メーカー名	株式会社ヒート
製品名	見守りロボット「みてるもん」
型番	S30N

●製品情報

項目	内 容
適用	対象者 ベッドからの転倒・転落の危険がある方。移動に介護者の付き添いが必要な方。
禁止事項	禁止事項 屋外、浴室
使用上の注意	注意事項 介護者の動線上には設置しない。 安全に利用するための配慮 ベッド周りに設置する場合は、ベッドの昇降・移動時には十分注意する。 誤報の有無 無 使用上の注意 窓のカーテンに向けて設置しない。（日差しで温まったカーテンの動きに反応してしまう場合がある為） 倫理的の配慮 高齢者・介護者のプライバシーに関わる情報の収集・活用はない。
使用方法	使用方法 対象者が動く危険と思われる（予想できる範囲）場所にあわせて設置し、コンセントに電源ケーブルを差し込めばOK。 使用方法（再設定） 再設定不要 使用環境 熱・蒸気のかかる場所に設置しない。 使用場面 ベッド周り等高齢者の転倒の危険が多い場所。部屋の出入口等高齢者の徘徊に気付ける場所。 高齢者に対する安全面の配慮 地震等で機器が落下し危険が及ぶことがないようにする。ケーブルに足が引っかからないようにする。 介護者に対する安全面の配慮 地震等で機器が落下し危険が及ぶことがないようにする。ケーブルに足が引っかからないようにする。
効果	機器を使用することで実現する高齢者への効果 ベッドからの転落・転倒防止、及び徘徊予防。 機器を使用することで実現する介護者への効果 誤検知が極めて少ないので無駄な駆けつけ動作を減らせる。 機器を使用することで実現する施設への効果 高齢者の怪我や徘徊等のリスクを軽減する。介護者のストレスを軽減し余裕のある介護ができる。
仕様・構造	使用場所、必要スペースなど 屋内、居室・広間・廊下・出入口 設置場所 床、サイドテーブル、棚、たんす 設置方法 据え置き サイズ 幅100×高220×奥行100mm 形状 柱型 重量 510 g 電源・バッテリー コンセント接続 使用時の音 無音 緊急発報の方法 ランプ赤色点滅、及び警告音 安全性の認証取得 無 防水・防塵加工 無 検知方式（センサー、画像など） 焦電センサー 検知範囲 平地900m 反応速度（タイムラグ） 0.5sec 最大見守り人数 1人 必要な通信環境 無 必要なシステム・設備 無 データの記録機能、有無と内容 無 他の機器との連携・互換性 無
メンテナンス	メーカーによるメンテナンス 無 ユーザーによるお手入れ 無 消耗品の有無 無 保証期間 1年 修理対応期間 15年 耐用年数 7年
コスト	本体・付属品の定価 本体 46000円 分配ボックス(有線式)11000円（無線式）16000円 設置導入に伴う費用 無 ランニングコスト 電気代 16.2円/月 教育研修費 無
オプション	追加できる機能 充電式
問合せ先	緊急時の問合せ先 株式会社ヒート TEL：048-933-9202 E-mail：heat.service.teru@gmail.com よくある質問（Q&A） ・マットセンサーとの違いは？ 誤作動が無く非接触なので破損することがない。 ・画像式との違いは？ 設定項目が無く誰でも設置すれば稼働できる。どこでも誰でも使用できる。

●パンフレット等

製品カタログ	http://www.heat-heat.com 
取扱説明書	
使用方法等の動画	

株式会社フジクラエンジニアリング

どこでもナースコール・見守りシステム

機器の概要

機器の機能

スマートフォン及び格安 SIM の普及により、大掛かりな工事をせず、システム導入が容易になりました。

“どこでもナースコール・見守りシステム”は、スマートフォン1台でナースコール・見守りセンサ・カメラ・トランシーバー機能を利用頂けるシステムです。

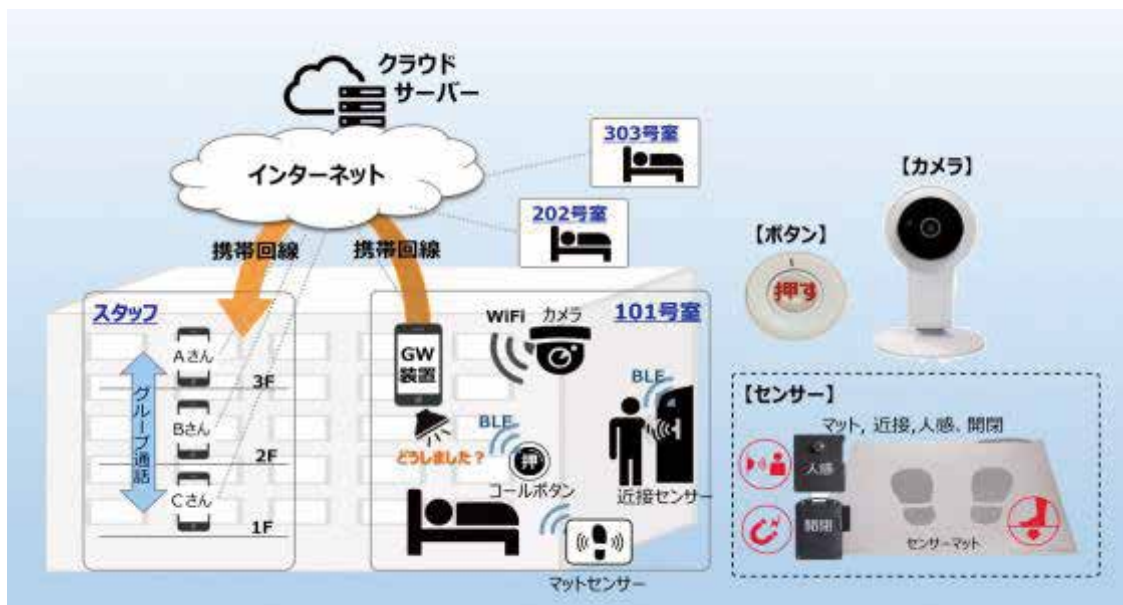
施設的环境に合わせ、必要なものを必要な台数選んでレンタル機器として利用できますので初期投資を抑えられ、効率的に導入してご利用開始することができます。

機器の仕様

- ・クラウドシステム
- ・スタッフ端末および GW 装置：Android 対応
- ・ナースコールボタン：Bluetooth 対応
- ・見守りセンサー（マット / 開閉 / 人感）：Bluetooth 対応
- ・ネットワークカメラ：テザリング対応
- ・通信回線：ドコモ系回線（Wi-Fi でも可）

販売開始 2020 年 4 月

販売価格 月額レンタル2,500円(税抜)～
(構成による)



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

施設レイアウト、対象とする居室位置などの情報提供およびご利用機能をご連絡ください。携帯電話が使える環境であればすぐにご利用可能で、配線作業や Wi-Fi 環境は必要ありません。

試用期間中のサポート

適時サポート致します。

貸出期間 1～2ヶ月程度

貸出可能台数 5居室相当



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社フジクラエンジニアリング

所属部署: 通信エンジニアリング事業部システム技術部
担当者名: 竹沢真一
〒135-0042 東京都江東区木場 1-5-1
フジクラ R&D 棟 5F

TEL 03-5606-8122
MAIL fen.info@jp.fujikura.com

●製品

メーカー名	株式会社フジクラエンジニアリング
製品名	どこでもナースコール・見守りシステム
型番	

●製品情報

項目	内 容
適用	対象者 介護者および高齢者（入居者）
禁止事項	禁止事項
使用上の注意	注意事項 電子機器のため、火気および水気のある場所へ設置する際は、注意が必要です。 安全に利用するための配慮 誤報の有無 有（無線式かつインターネットを介したシステムのため、通知がスタッフへ届かない場合も僅かですがあります。） 使用上の注意 倫理的配慮 カメラを居室に設置する場合は、同意申請の取得をお勧めします。
使用方法	使用方法 スマートフォンでの操作のため、特に難しいことはありません。 使用方法（再設定） 施設スタッフでも設置および位置変更可能です。 使用環境 見守りセンサーは、GW装置で電波が受信できる範囲となります。 使用場面 ナースコール更新や見守り対象者が限られている場合など小規模でも利用可能です。 高齢者に対する安全面の配慮 容易に触れることができないようば場所への設置が望ましいです。 介護者に対する安全面の配慮 無
効果	機器を使用することで実現する高齢者への効果 安全を確保しやすくなる。 機器を使用することで実現する介護者への効果 介護者同士のコミュニケーションが取りやすくなる。 機器を使用することで実現する施設への効果 小規模でも導入が可能で、設備導入におけるコストダウンが図れる。
仕様・構造	使用場所、必要スペースなど どこでも利用可能です。 設置場所 GW装置は電源が確保できる場所 設置方法 廊下や居室などの壁、居室内の棚、ベッド下など サイズ GW装置 140mmx70mmx8.5mm（スマートフォンサイズ）、センサー端末 58mmx40mmx9mm 形状 BOX型 重量 135g 電源・バッテリー GW装置：コンセント接続、スタッフ端末：バッテリー稼働、各センサー：電池 使用時の音 なし 緊急発報の方法 スタッフ端末設定による 安全性の認証取得 PSE、EMC対応品 防水・防塵加工 非対応 検知方式（センサー、画像など） Bluetooth 検知範囲 GW装置とセンサー端末距離 10m程度 反応速度（タイムラグ） 1～2秒 最大見守り人数 制限なし 必要な通信環境 なし（Wi-Fi環境があれば利用） 必要なシステム・設備 データの記録機能、有無と内容 他の機器との連携・互換性
メンテナンス	メーカーによるメンテナンス 特になし ユーザーによるお手入れ 特になし 消耗品の有無 バッテリーや電池が消耗します。無償交換します。 保証期間 レンタル期間中は、保証いたします。落下や水没など故障原因に過失がある場合は、保証外となります。 修理対応期間 数営業日以内に代替機を送付します。 耐用年数 3～5年
コスト	本体・付属品の定価 レンタル単価（構成・数量条件による） 設置導入に伴う費用 原則なし。ただし、遠地の場合、費用が発生する場合があります。 ランニングコスト レンタル費に含まれます。 教育研修費 なし
オプション	追加できる機能 スタッフ端末はスマートフォンのため、他用途でも利用可能です。
問合せ先	緊急時の問合せ先 よくある質問（Q＆A） Q. 既設ナースコールとの連動はできますか。 A. できません。

●パンフレット等

製品カタログ	https://www.fen.fujikura.jp/products/pro03/2059784_9774.html 
取扱説明書	
使用方法等の動画	

フランスベッド株式会社

品番・型番

M2

見守りケアシステム M2

機器の概要

機器の機能

センサーがベッド利用者の体動や動作を検知し、ナースステーションに通知します。『動き出し』・『起き上がり』・『端座位』・『離床』・『離床管理』の5つの通知モードから選んで設定でき、ベッドからの転倒、転落の危険性を軽減するほか、認知症の方の徘徊による事故等の予防につながります。

販売開始 2017年5月

販売価格 オープン価格



機器の写真

機器の仕様

ベッドに内蔵された4つのセンサーが、ベッド上の利用者様の状態を自動認識、見守りが出来るベッドとなります。特に「誰もが簡単に操作、運用出来る事」に配慮しておりますので、複雑な設定等を行う事なくどなたでも簡単に操作出来る機器となっております。ベッドをナースコールと接続致しますので、利用者様

の状態で通知が必要な場合はナースコールへ正確に発報を行います。また、自動体重測定機能やWiFiを活用したリアルタイムでのベッド複数台の見守りにも対応、別売りのオプションをご購入頂く事で、部屋内の温湿度や利用者様のバイタルデータも見守る事が可能となります。

機器の貸出

必須環境・推奨環境

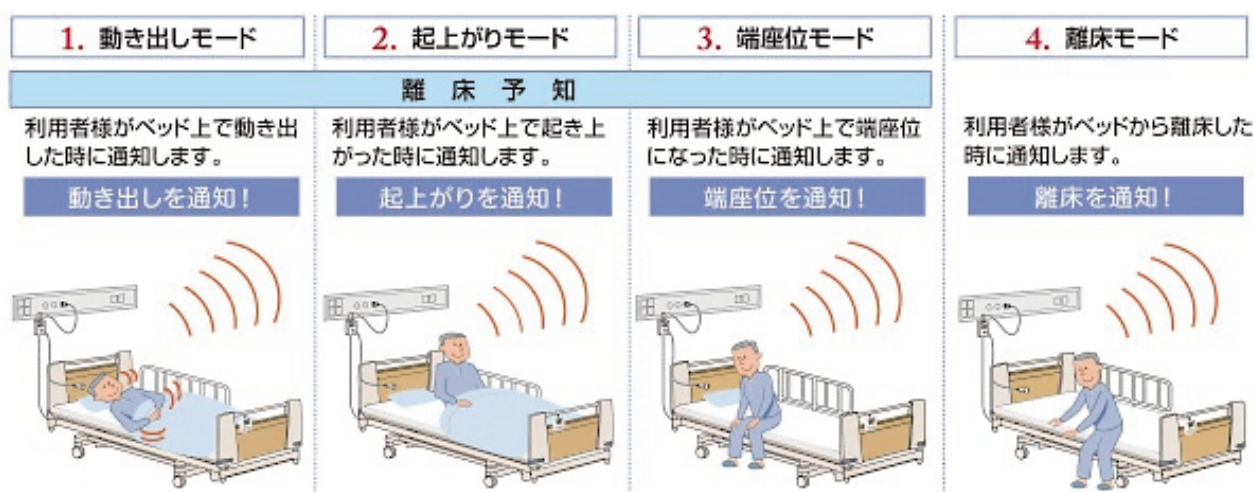
ナースコールの状況により、別途分配器をお買い求めいただく場合もあります。また、利用者様のリアルタイムの状態表示をさせるオプション機能を選ばれる場合は施設内において WiFi 環境及びパソコンが必要となります。

試用期間中のサポート

貸出先施設様の所在地の管轄営業所にてフォローいたします。

貸出期間 2 週間程度

貸出可能台数 1 台



機器の使用場面

問い合わせ先

フランスベッド株式会社

所属部署：法人企画部 法人企画課
 担当者名：千頭和重基
 〒163-1105 東京都新宿区西新宿 6 丁目 22-1
 新宿スクエアタワー 5 階

TEL 03-6741-5579
 MAIL chizuwa_shigeki@francebed.jp

株式会社ミオ・コーポレーション

品番・型番

SSP-L1

離床センサー

機器の概要

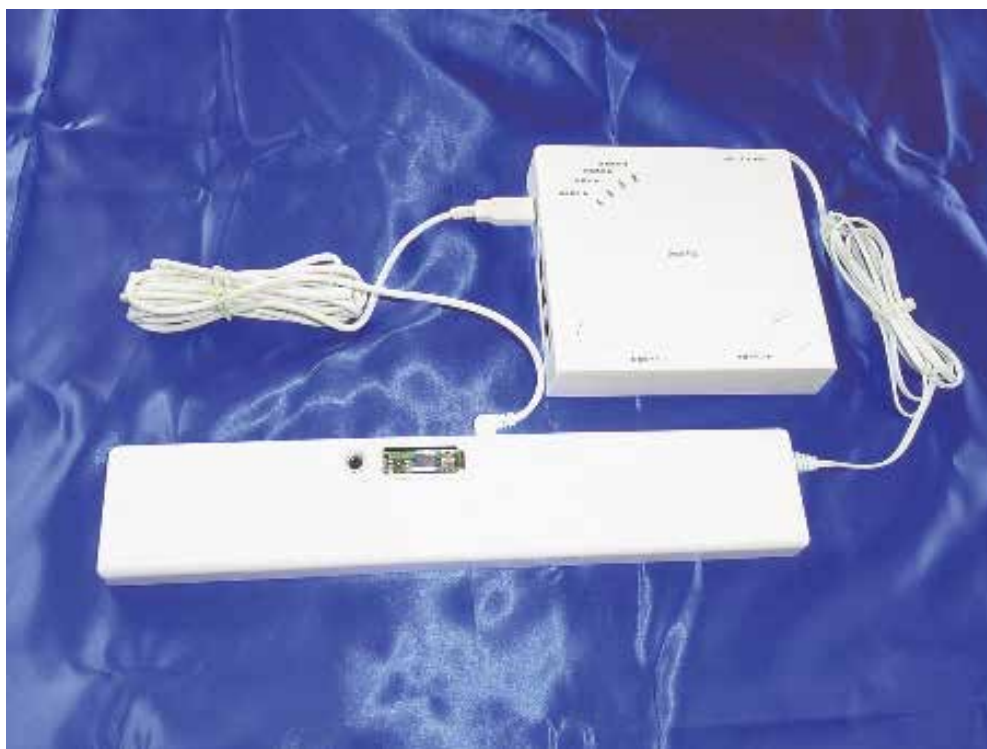
機器の機能

電波（マイクロ波）を使い、体表の動きから脈・呼吸を感知し、離床の判定を行い、異常時には自動的にナースコールに報知します。

販売開始 2016 年 4 月

販売価格 80,000 円（税抜）

TAIS コード 01461-000003



機器の写真

機器の仕様

SSP-L1 はベッドセンサー LS-104B とセンサープラス SP-100A のセット品)。ベッドとマットの間に設置するベッドセンサー LS-104B で感知した体表の動き（体動）をセンサープラス SP-100A で判定して、異常時に自動的にナースコールに報知します。ナースコール連携の為には、SP-100A の信号線をナースコールに繋ぎ込む必要があります。

ベッドセンサー LS-104B
寸法 W340XD64XHD18(mm)
重量 525g
センサープラス
寸法 W150XD140XH25(mm)
重量 368g

機器の貸出

必須環境・推奨環境

SP-100A センサープラスからの信号線を居室のナースコールに繋ぎ込む必要があります。壁のナースコールの差し込み口が一つの場合は分岐 BOX が必要になります。メーカーおよび型番をご連絡ください。こちらで用意してお送りします（実費 2 万円必要）。

試用期間中のサポート

電話でのサポートになります。

貸出期間 1 ヶ月

貸出可能台数 1 台

問い合わせ先

株式会社ミオ・コーポレーション

所属部署：センサー事業部
担当者名：鎌形佳正
〒224-0003 神奈川県横浜市都筑区中川中央
2-5-9

TEL 045-624-9928
MAIL kamagata@mio-corp.co.jp

●製品

メーカー名	株式会社ミオ・コーポレーション
製品名	離床センサー
型番	SSP-L1

●製品情報

項目	内 容
適用	対象者 要介護3以上、寝たきりの方
禁止事項	禁止事項 ベッドセンサーは防水加工をしていないので、水分の影響が懸念される場合はラップに包むか、ビニールの袋に入れてご使用下さい。
使用上の注意	注意事項 24GHzのマイクロ波を使用していますが、人体には影響がありません（EAE認証取得済）。
	安全に利用するための配慮 24GHzのマイクロ波を使用していますが、人体には影響がありません（EAE認証取得済）。
	誤報の有無 基本的に無し
	使用上の注意 ご使用前に、学習と言う周辺のノイズ測定が必要です（設置する場所で1回）。
使用方法	倫理的の配慮
	使用方法 ベッドセンサーをマットの下に設置（みぞおちの真下）し、付属のUSBケーブルでSP-100Aセンサープラスに繋ぎ、学習ボタンを押す。そしてSP-100Aからはナースコールの分岐端子に接続。
	使用方法（再設定） 別の部屋のベッドに設置の場合は同じ作業（場所が変われば都度「学習」が必要になります）。
	使用環境 介護施設（特養、サ高住、有料老人ホーム）の居室
	使用場面 寝たきりの方の、緊急対応。
	高齢者に対する安全面の配慮 24GHzのマイクロ波を使用していますが、人体には影響がありません（EAE認証取得済）。
効果	介護者に対する安全面の配慮 24GHzのマイクロ波を使用していますが、人体には影響がありません（EAE認証取得済）。
	機器を使用することで実現する高齢者への効果 夜間の緊急対応、特に脈・呼吸が弱ってきたのをナースコール経由でアラート出来ます。
	機器を使用することで実現する介護者への効果 夜間の緊急対応、特に脈・呼吸が弱ってきたのをナースコール経由でアラート出来ます。
仕様、構造	機器を使用することで実現する施設への効果 夜間の緊急対応、特に脈・呼吸が弱ってきたのをナースコール経由でアラート出来ます。
	仕様、構造 使用場所、必要スペースなど センサーはみぞおちの下あたりで、マットとベッドの間に挟み込み、結束バンドなどで固定してください。
	設置場所 SP-100Aセンサープラスはベッドサイドにおいて下さい。
	設置方法 センサーはみぞおちの下あたりで、マットとベッドの間に挟み込み、結束バンドなどで固定してください。
	サイズ LS-104Bベッドセンサー：W340×D64×H18（mm）
	形状 SP-100Aセンサープラス：W150.26×D150.26×D31（mm）
	重量 LS-104Bベッドセンサー：重量525g、SP-100Aセンサープラス：重量368g
	電源・バッテリー ACアダプター付き：入力AC100V、出力DC5V
	使用時の音 アラート時ブザー鳴音（ON/OFFスイッチ付き）
	緊急発報の方法 SP-100AセンサープラスのLEDの点滅、ブザー音とともに自動でナースコールします。
	安全性の認証取得 EAE認可取得済（使用する24GHzのマイクロ波がペースメーカー等人体に悪影響を及ぼさないと認証を取得済）。
	防水・防塵加工 無し、但しベッドセンサーはラップ等に包んで動作可能。
	検知方式（センサー、画像など） ドップラー方式（24GHzのマイクロ波を使用）。上記EAE認証で人体には無害。
	検知範囲 ベッド上と周辺1m
	反応速度（タイムラグ） 7秒
メンテナンス	最大見守り人数 一人
	必要な通信環境 USBケーブル
	必要なシステム・設備 ナースコールシステム
	データの記録機能、有無と内容 SP-100AにSDカードを搭載可能。脈・呼吸のデータを1週間分記録可能。
	他の機器との連携・互換性 ナースコールシステム
	メーカーによるメンテナンス 無し
	ユーザーによるお手入れ 無し
	消耗品の有無 無し
	保証期間 1年間
	修理対応期間 10年
コスト	耐用年数 10年
	本体・付属品の定価 80,000円（税抜き）
	設置導入に伴う費用 15,000円位（居室のナースコールの分岐BOX）
	ランニングコスト 無し
オプション	教育研修費 無し
	追加できる機能 無し
問合せ先	緊急時の問合せ先 (株)ミオ・コーポレーション 担当：鎌形 TEL045-624-9928 Mailto:kamagata@mio-corp.co.jp
	よくある質問（Q&A）

●パンフレット等

製品カタログ	https://www.mio-corp.co.jp/sensor/specification/#bedPlus 
取扱説明書	
使用方法等の動画	https://www.youtube.com/watch?v=Mdu8SAHlPc&t=12s 

株式会社メディカルプロジェクト

離床・見守りセンサー
ナースコール連動タイプ

品番・型番

M1800-B

機器の概要

機器の機能

マットレス下（エアーマットレス可）にセンサーを置き、微小な体動から呼吸、脈拍の検知を行い、異変時にナースコールなどへ報知します。ベッドサイドのコントロール装置により、ほぼリアルタイムで呼吸・脈拍などを観察できます。異変時の報知タイミングは、個別に呼吸回数などのしきい値を変更できますので、誤作動を予防できます。

販売開始 2016 年 12 月

販売価格 190,000 円（税抜）



機器の写真

機器の仕様

【コントロール装置】

- ・電源 AC/DC 電源アダプタ（12V）
- ・装置サイズ
幅 165mm x 高さ 78mm x 厚さ 32mm
- ・モニタ 2.3 インチ タッチパネル仕様
- ・入力 空圧センサー、離床検知センサー

【センサー】

空圧検知センサー

サイズ 830mm x 140mm 厚さ 30mm
（マットレス下に設置） 材質：塩化ビニール

離床検知センサー

サイズ 760mm x 120mm 厚さ 20mm、
ケーブル長：3m（マットレス下に設置）

【機能】

- ・画面表示 呼吸数、脈拍数、体動、離床
- ・報知機能 アラーム報知

機器の貸出

必須環境・推奨環境

ナースコールが導入されていること。※ナースコールによっては別途費用が掛かる場合がございます。ナースコールが未導入の場合、別途オプションの無線発信機により、携帯／卓上受信機へ報知可能。

試用期間中のサポート

試用開始前、職員の方々向けに取扱説明へ訪問可能です。試用期間中、ご不明な点がございましたら、お電話、メールなどにて承ります。

貸出期間 1～2週間

貸出可能台数 1台



離床検知センサー

呼吸・脈拍検知センサー

機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社メディカルプロジェクト

所属部署：営業部
担当者名：佐藤弘太
〒420-0026 静岡県静岡市葵区大鋸町
1番地の12

TEL 054-252-1141
MAIL info@medicpro.co.jp

●製品

メーカー名	株式会社メディカルプロジェクト
製品名	離床・見守りセンサー ナースコール連動タイプ
型番	M1800-B

●製品情報

項目		内 容
適用	対象者	施設利用の高齢者
禁止事項	禁止事項	・見守りセンサーは体動を検知する装置であり、体動の異常を予防、治療するものではありません。・磁気共鳴画像診断装置（MRI）と併用しないでください。・高気圧酸素治療装置内で使用しないでください。火災の原因となります。・引火性、加熱性ガス及び高濃度酸素の環境下では使用しないでください。火災の原因となります。・本機器を分解したり改造したりしないでください。火災や感電の原因となります。・機器に異常または故障が発見された場合は直ぐに使用を中止して販売店か発売元へご連絡ください。・本装置は診断のためにのみ使用されるものであり、睡眠時無呼吸症の監視や生命維持などの環境下で、無呼吸モニタとして使用しないこと。・設定の変更を行う場合は、医療従事者に相談の上、設定値の確認をしてください。・本品を落としたり、水につけたりしないでください。・本品が故障した時は、必ず販売店にお問い合わせください。・勝手に修理改造を行わないでください。測定器が破損し、重大な事故が起こる恐れがあります。・付属品や機器の廃棄は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に従い適切に処理してください。・運搬輸送時に強い衝撃が加わらないように注意してください。・使用しない時、及び異常が見つかった時はACアダプターをコンセントから抜いてください。・ACアダプターの近くには本品または他の物も置かないようにしてください。
使用上の注意	注意事項	・取扱説明書に記載された使用方法に従って使用すること。・本品に水などの液体をかけないこと。・ぶつける、曲げる、落下させるなどの衝撃を本品に与えないようにすること。・センサーのケーブル接続部分を無理に引っ張らないこと。また移動時にケーブル接続部を持たないこと。・本品は、患者監視装置の代わりとなるものではない。また本製品は、確認する唯一の指標とみなすべきではない。・本品が故障した時は、必ず販売店か発売元にお問合せください。勝手に修理改造を行わないでください。測定器が破損し、重大な事故が起こる恐れがあります。
	安全に利用するための配慮	本機器の使用前と使用後に、機器が正常かつ安全に仕様できる状態であることを確認すること。点検後、機器の異常や故障が考えられる場合は、直ぐに使用を止め、販売店か発売元に点検・修理を依頼すること。
	誤報の有無	しきい値の設定による
	使用上の注意	本機器の使用前と使用後に、機器が正常かつ安全に仕様できる状態であることを確認すること。点検後、機器の異常や故障が考えられる場合は、直ぐに使用を止め、販売店か発売元に点検・修理を依頼すること。
使用方法	倫理的配慮	特になし
	使用方法	マットレス下にセンサーを設置後、コントロール装置の電源を入れ、必要に応じ、しきい値を設定
	使用方法（再設定）	必要に応じ、しきい値を再設定
	使用環境	周囲温度 10℃～40℃、周囲湿度 20%～80%、周囲気圧 700hPa～1060hPa以内
効果	使用場面	通常の見守りケアから看取りケア
	高齢者に対する安全面の配慮	特になし
	介護者に対する安全面の配慮	特になし
	機器を使用することで実現する高齢者への効果	センサーが非接触、無拘束型の為、ストレスフリー
仕様・構造	機器を使用することで実現する介護者への効果	通常の見守りケアのほか、看取りケアの負担軽減
	機器を使用することで実現する施設への効果	職員の負担軽減
	使用場所、必要スペースなど	ベッドのマットレス下（エアーマットレス可）
	設置場所	ベッドのマットレス下（エアーマットレス可）
	設置方法	ベッドのマットレス下に置く、ずれが心配な場合、滑り止めのラバーを併用
	サイズ	【コントロール装置】幅165 x 高さ78 x 厚さ32mm 【センサー】空圧検知センサー 830mm x 140mm 厚さ30mm、離床検知センサー サイズ 760mm x 120mm x 厚さ20mm
	形状	
	重量	【コントロール装置】210g 【センサー】空圧検知センサー 170g、離床検知センサー 670g
	電源・バッテリー	AC/DC電源アダプタ（12V）
	使用時の音	ナースコールと同音 ※ナースコールと連動時
	緊急発報の方法	ナースコールなど
	安全性の認証取得	医療機器 届出番号 14B2X00002000034
	防水・防塵加工	特になし
	検知方式（センサー、画像など）	マットレス下に設置する空圧検知センサー、離床検知センサーによる
	検知範囲	しきい値を設定可能
	反応速度（タイムラグ）	殆どなし
	最大見守り人数	1人／台
	必要な通信環境	特になし
	必要なシステム・設備	ナースコール
	データの記録機能、有無と内容	異常報知した場合、報知前の画面を表示（3分間分）
	他の機器との連携・互換性	ホームゲートウェイ（専用）を使用し、クラウドでの見守りも可能 ※詳細は別途お問合せください
メンテナンス	メーカーによるメンテナンス	特になし
	ユーザーによるお手入れ	空圧検知センサーの空気充填
	消耗品の有無	特になし
	保証期間	ご購入後1年間
コスト	修理対応期間	特に設定なし
	耐用年数	使用状況による
	本体・付属品の定価	190,000円（税抜）より
	設置導入に伴う費用	特になし
オプション	ランニングコスト	特になし
	教育研修費	特になし
	追加できる機能	ホームゲートウェイ（専用）を使用し、クラウドでの見守りも可能 ※詳細は別途お問合せください
	問合せ先	TEL：054-252-1141 平日 9:00 - 18:00
問合せ先	緊急時の問合せ先	
	よくある質問（Q & A）	特になし

●パンフレット等

製品カタログ	http://www.medicpro.co.jp/mimamori.html 
取扱説明書	
使用方法等の動画	

株式会社リンクジャパン

品番・型番

見守り
支援システム 「eMamo(イーマモ)」

eMamo

機器の概要

機器の機能

eMamo(イーマモ)は、複数のセンサー機器を居室に設置し、介護者の業務改善、介護事故防止を目的とした見守り支援システムです。主な特長は下記の通りです。

1. 在床状況を把握し、夜間巡視回数を低減
2. 介護事故(転倒、徘徊、熱中症)を未然に防ぐことにより、事故対応業務をゼロに
3. 生活パターンを把握し、利用者のペースに合わせた介助を行い、業務効率化を図る



機器の写真

販売開始

2019年7月

販売価格

初期費用: ~198,000円(税抜)
月額費用: ~2,000円/月(税抜)

TAISコード

01937-000001

機器の仕様

基本機器セット: マットセンサー、環境センサー、開閉センサー、スマートハブ 各1台

設置方法: 両面テープ等による貼り付けや据え置きのため、工事不要で簡単に後付け可能
使用にあたっての必須環境: Wi-Fi 及び有線 LAN 接続環境

<マットセンサー>

(サイズ) 本体: 104 × 54 × 19mm バンド: 830 × 45 × 1.5mm (電源) AC100V (通信) 2.4GHz 帯(Wi-Fi) (検知) 心拍数、呼吸数、在床有無

<環境センサー>

(サイズ) 80 × 80 × 25mm (電源) 単4電池3本 (通信) 特定小電力無線 (検知) 温度、湿度、明るさ、人の動き、本体スイッチ

<開閉センサー>

(サイズ) 本体: 30 × 32 × 13mm マグネット部: 16 × 32 × 13mm (電源) コイン型リチウム電池 (通信) 特定小電力無線 (検知) ドア、窓の開閉

<スマートハブ>

(サイズ): 71 × 98 × 25mm (電源) AC100V (通信) Ethernet(有線LAN)、特定小電力無線

(特記) 環境センサー、開閉センサーをご利用頂くにはスマートハブが最低1台必要です

機器の貸出

必須環境・推奨環境

1. 下記のご準備をお願い致します。
 - ・インターネット環境 (有線 LAN、及び、Wi-Fi)
 - ・スマートフォン (iOS or Android)
 - ・PC (Web ブラウザ利用)
2. スマートフォンによるエアコン遠隔操作機器の提供も可能です。お気軽にご相談ください。
3. 機器の返却は元払いにてご対応をお願い致します。

試用期間中のサポート

メール、電話 (平日 10:00 ~ 17:00) にて承ります。

貸出期間 2 週間

貸出可能台数 1 台



居室
(環境センサー)



居室
(開閉センサー)



居室
(エアコン制御)



トイレ
(環境センサー)



ベッド
(マットセンサー)



ベッド下
(環境 (離床) センサー)



ベッド下BOX
(ルーター+スマートハブ)

機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社リンクジャパン

担当：田中
〒108-0014 東京都港区芝4丁目7番1号
西山ビル 6 階

TEL 050-3786-8833
MAIL info@linkjapan.co.jp

●製品

メーカー名	株式会社リンクジャパン
製品名	見守り支援システム 「eMamo（イーマモ）」
型番	eMamo

●製品情報

項目	内 容
適用	対象者 被介護者（軽～重度の方にご利用いただけます。）重度認知症の方等は特に効果が ございます。
禁止事項	禁止事項 浴室内等、高温多湿なところ、Wifi等通信が届かないエリア
使用上の注意	注意事項 — 安全に利用するための配慮 — 誤報の有無 — 使用上の注意 お持ちの端末を利用する際、電波の届く場所にてご利用をお願いいたします。 倫理的配慮 同意書の取得
使用方法	使用方法 スマートフォン、PCにて確認、操作。スマートフォンは「eMamo」アプリを利用。PC はWebブラウザにて指定URLでログインし、利用。詳細はマニュアル参照。 使用方法（再設定） スマートフォンアプリにて再設定。詳細はマニュアル参照。 使用環境 インターネット回線、無線LAN（2.4GHz）、有線LAN環境 使用場面 被介護者の在室、室内環境、就寝状態の管理等 高齢者に対する安全面の配慮 電源ケーブル等はなるべく足元に引っかからない様お願いいたします。 介護者に対する安全面の配慮 —
効果	機器を使用することで実現する高齢者への効果 夜間巡回時に不必要に起こさない、転倒防止、徘徊防止、熱中症防止 機器を使用することで実現する介護者への効果 夜間時の巡回回数削減、精神的ストレス軽減 機器を使用することで実現する施設への効果 作業効率の改善、離職低減、最新機器を導入することによるイメージアップ
仕様・構造	使用場所、必要スペースなど Wifi通信が届くエリア 設置場所 無線機器は通信が届くエリア 設置方法 据置、両面テープ サイズ ホームゲートウェイ（eHub）71×98×25mm、環境センサー 80×80×25mm、開閉セン サー（本体）30×32×13mm（マグネット部）16×32×13mm、マットセンサー（本 体）104×54×18.6mm（バンド）830×45×1.5mm 形状 ホームゲートウェイ（eHub）長方形、環境センサー 正方形、開閉センサー 丸形、 マットセンサー 本体丸形 バンド 重量 ホームゲートウェイ（eHub）78g、環境センサー 43g、開閉センサー 14g（全体）、 7g（マグネット）、マットセンサー 220g 電源・バッテリー AC100V、開閉センサー（コイン型リチウム電池）、環境センサー（単4電池3本） 使用時の音 スマートフォンによる通知音 緊急発報の方法 スマートフォンでの通知、及び、PCにてアイコン変化と音による通知 安全性の認証取得 — 防水・防塵加工 マットセンサーは防水ケースあり 検知方式（センサー、画像など） センサーが反応後、無線で信号を本体へ送信し端末モニタ（スマホやweb画面など） アイコンと音で通知します。 検知範囲 動体検知（環境センサー） 垂直5m 範囲90° 反応速度（タイムラグ） 0.5～3秒程度 最大見守り人数 制限なし 必要な通信環境 インターネット回線、無線LAN（2.4GHz）、有線LAN環境 必要なシステム・設備 スマートフォン、パソコン（Webブラウザ） データの記録機能、有無と内容 検知履歴データ確認可能 他の機器との連携・互換性 連携あり、互換性なし
メンテナンス	メーカーによるメンテナンス — ユーザーによるお手入れ 電池交換 消耗品の有無 電池有 保証期間 1年間 修理対応期間 — 耐用年数 —
コスト	本体・付属品の定価 基本4点セット（ホームゲートウェイ、マットセンサー、開閉センサー、環境セン サー） 定価 198,000円 設置導入に伴う費用 要見積り ランニングコスト サービス利用料 2,000円/月 教育研修費 要見積り
オプション	追加できる機能 エアコン遠隔操作
問合せ先	緊急時の問合せ先 support@linkjapan.co.jp よくある質問（Q & A） —

●パンフレット等

製品カタログ	https://linkjapan.co.jp/business/whitepaper/emamo/ 
取扱説明書	https://linkjapan.co.jp/support/ 
使用方法等の動画	https://www.youtube.com/channel/UCTpgLJ2QDB_CRuFVIN81VBA/videos 

株式会社トレイル

品番・型番

G-001

うららか GPS ウォーク

機器の概要

機器の機能

認知症等による徘徊行動を見守る為の GPS 機器等を保持していただくための GPS 内蔵可能靴。ご利用者様の尊厳も守りつつ、安全・確実に機器を持って頂くよう開発しました。当初、NTT ドコモ社製 GPS 機器のみを内蔵出来るよう開発しましたが、その後、改良を重ね、多種の GPS 機器を内蔵出来るよう汎用化し、世界標準 GPS であるトラッキモ GPS も実装しています。

販売開始 2015 年 10 月

販売価格 31,300 円 (税抜)

TAIS コード 01549-000001



機器の写真

機器の仕様

GPS ウォーク (靴)

サイズ: SS (22.0 ~ 22.5 cm)

S (23.0 ~ 23.5 cm)

M (24.0 ~ 24.5 cm)

L (25.0 ~ 25.5 cm)

LL (26.0 ~ 26.5 cm)

3L (27.0 ~ 27.5 cm)

色: ブラック

甲材: 合成皮革 (ポリウレタン 100%)

トリコットスウェード (ポリエステル 100%)

底材: 合成底

重さ: 約 250g (S サイズ片足、GPS 機器含まず)

トラッキモ GPS (GPS)

サイズ: 47 × 70 × 17mm

重さ: 42 g

電源: バッテリー

材質: プラスチック

感知の方法: GPS、Bluetooth

無線 LAN

使用範囲: Bluetooth 数 10 メートル

GPS は日本含む全世界

機器の貸出

必須環境・推奨環境

基本的に個人向けの貸し出しはお受けしておりません。

靴1足とGPS機器本体(トラッキモGPS)のセットでお貸出します。位置情報を確認するためには、PCもしくはタブレット、スマートフォンが必要となります。

試用期間中のサポート

ご不明点につきましては、電話・メール等にて回答させていただきます。

貸出期間 2週間

貸出可能台数 1台



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社トレイル

所属部署：企画営業
担当者名：森下寛之
〒650-0013 兵庫県神戸市中央区花隈町 3-18

TEL 078-382-3637
MAIL mail@uraraca.net

●製品

メーカー名	株式会社トレイル
製品名	うららかGPSウォーク
型番	G-001

●製品情報

項目	内 容
適用	対象者 認知症やその他疾病・障害による徘徊行動をされる可能性のある方
禁止事項	禁止事項 上記の方以外への利用
使用上の注意	注意事項 安全に利用するための配慮 誤報の有無 通信状況により、位置情報の誤差や仮想フェンスの範囲を超えるアラームが発生する可能性あり。 使用上の注意 倫理的配慮 付属の保護カバー（強化プラスチック）に挿入し、内蔵
使用方法	使用方法 使用方法（再設定） 使用環境 使用場面 GPS機器を付属の保護カバーに挿入し、靴底部分へ内蔵 充電等によりGPS機器を取り外した場合は、同上の手順
効果	高齢者に対する安全面の配慮 介護者に対する安全面の配慮 機器を使用することで実現する高齢者への効果 機器を使用することで実現する介護者への効果 機器を使用することで実現する施設への効果 行方不明の防止ならびに行動の制止の緩和 行方不明の防止ならびに行動の制止の緩和と見守り負担の軽減 行方不明の防止ならびに行動の制止の緩和と見守り負担の軽減
仕様・構造	使用場所、必要スペースなど 設置場所 設置方法 サイズ 形状 重量 電源・バッテリー 使用時の音 緊急発報の方法 安全性の認証取得 防水・防塵加工 検知方式（センサー、画像など） 検知範囲 反応速度（タイムラグ） 最大見守り人数 必要な通信環境 必要なシステム・設備 データの記録機能、有無と内容 他の機器との連携・互換性 外出時 玄関等、靴を装着する場所 この靴のみを置き、家族や他の利用者の靴を片付ける 22.0～27.0cm 靴 約250g（23.0cm片足、GPS機器含まず） バッテリー 無音（発音も可能） メール、アプリメッセージ等、GPS機器の仕様による 生活防水、防塵 GPS、Bluetooth、無線LAN Bluetooth：数10メートル、GPS：日本全国含む全世界等 通信状況による 50端末以上一括管理可能 3G、Bluetooth、無線LAN 位置確認の為、PC、タブレット、スマートフォンのいずれかが必要 記録機能あり。過去1年間のデータ。
メンテナンス	メーカーによるメンテナンス ユーザーによるお手入れ 消耗品の有無 保証期間 修理対応期間 耐用年数 1年間保証 バッテリーの充電が必要 交換バッテリーを用意 メーカー保証1年 1年間
コスト	本体・付属品の定価 設置導入に伴う費用 ランニングコスト 教育研修費 23500円（1年間の通信料含む） 1年間は初期費用に含む。2年目以降、年間7500円の通信料 特になし
オプション	追加できる機能
問合せ先	緊急時の問合せ先 よくある質問（Q & A） 078-382-3637

●パンフレット等

製品カタログ	https://www.uraraca.net/rehabili-shoes/gps-walk.html 
取扱説明書	https://www.uraraca.net/rehabili-shoes/use-gps.html 
使用方法等の動画	

ユカイ工学株式会社

BOCCO

機器の概要

機器の機能

BOCCO (ボッコ) はスマートフォン操作が苦手な高齢者の見守りロボットとして、忘れがちな日々の服薬や予定のアラート、離れた家族と簡単に音声会話のやり取りができます。またセンサと連携することにより、会話だけではわからない生活の様子を把握することができます。例えばエアコン誤操作による熱中症をセンサが検知し、室温が高い場合には BOCCO が「エアコンつけてね!」と発話し、高齢者の自発的な行動を促すきっかけを与えています。

機器の仕様

【製品仕様】

本体サイズ: W90 × D55 × H195 (mm)

本体重量: 220g

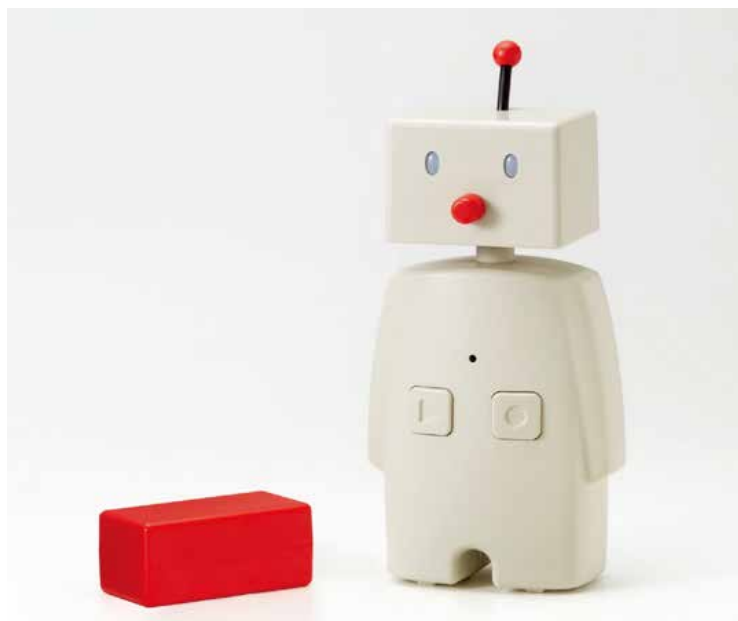
センササイズ: W67 × D33 × H30 (mm)

【電源仕様】

消費電力 6W

販売開始 2015 年 7 月

販売価格 29,000 円 (税抜)



機器の写真

機器の貸出

必須環境・推奨環境

- ・電源（コンセント）
- ・Wi-Fi 機器
- ・操作するために必要なスマートフォン（又はタブレット）

貸出期間 2ヶ月

貸出可能台数 2台

試用期間中のサポート

- ・どのような機能が高齢者／介護者にとって一番活用しやすいのかのアドバイス
- ・BOCCO の操作方法
- ・初期設定サポート
(Wi-Fi 機器の設定、BOCCO とスマートフォン又はタブレットのペアリング等)



機器の使用場面

問い合わせ先

ユカイ工学株式会社

所属部署：営業
担当者名：金川唯
〒162-0067 東京都新宿区富久町 16-11
武蔵屋スカイビル 101

TEL 03-6380-4710
MAIL sales@ux-xu.com

●製品

メーカー名	ユカイ工学株式会社
製品名	BOCCO
型番	

●製品情報

項目		内 容
適用	対象者（高齢者）	耳が聞こえ（補聴器でも可）、下記記載の通りロボットのボタンを押しながら発話する等の簡単な操作ができる方
	対象者（介護者）	スマートフォン（もしくはタブレット）を操作でき、Wi-Fiの設定、並びにスマートフォン（もしくはタブレット）BOCCOの連携を、弊社のサポートを受けて対応可能な方
禁止事項	禁止事項	BOCCOを落下、水没させる等の破壊行為
使用上の注意	注意事項	（BOCCOもWi-Fiルーター共に）コードに繋いで利用するため）コードに躓いて転倒する場所に設置しないこと
	安全に利用するための配慮	（BOCCOもWi-Fiルーター共に）コードに繋いで利用するため）コードに躓いて転倒する場所に設置しないこと
	倫理面の配慮	
使用方法	使用方法	①BOCCOがメッセージを受信すると、まずメッセージを自動で読み上げます。 ②新着メッセージがあると、目が白色に点灯します。白色点灯時は、△印【聞く】ボタンを押すとBOCCOが読み上げてくれます。 ③△印【聞く】ボタンを押すと、最新のメッセージを、ご利用者様の好きなタイミングで何度でも聞き直すことができます。 ④発話時には○印【話す】ボタンを押しながら、メッセージを吹き込みます。約60秒メッセージを吹き込むことができます。 ⑤録音されたメッセージは、連携されたスマートフォン（もしくはタブレット）のトークルームに、ご利用者様の声と文字起こしされた内容が届きます。トークルームでは過去のやり取りを把握できます。 ⑥介護者から利用者へ、スマートフォン（もしくはタブレット）からメッセージを送信できます。テキストで入力するとBOCCOの声で、マイクに音声を吹き込むと介護者の声で、ご利用者の元へ届きます。 ⑦その他、センサとの連携、使用シーンはこちらをご覧ください。 https://youtu.be/87bITbf81TY
	使用環境	宅内のコンセントがある場所。
	使用場面	利用者が手に届く場所。（手に取って発話もしくはメッセージの再生が可能な場所）
	高齢者に対する安全面の配慮	（コードに繋いで利用するため）コードに躓いて転倒する場所に設置しないこと
	介護者に対する安全面の配慮	
効果	使用することで実現する高齢者への効果	・離れた家族と気軽に宅内で発話をする機会の向上と、孤独の緩和 ・BOCCOによる服薬、予定のリマインド機能を活用した、【忘れ】の軽減
	使用することで実現する介護者への効果	・（離れた親と）気軽に会話ができる ・（センサ活用により）会話から見えない日々の行動（起床 / 就寝・外出等）を把握することができる
	使用することで実現する施設への効果	
仕様、構造	無線通信	Wi-Fi、Bluetooth
	—	
	—	
	—	
	—	
	—	
	—	
	—	
	—	
	—	
	—	
	—	
	—	
	—	
メンテナンス	準備・片付け	
	保管方法	
	メーカーによるメンテナンス	
	ユーザーによるお手入れ	
	消耗品の有無	
	保証期間	90日間
	修理対応期間	
コスト	耐用年数	
	本体・付属品の定価	本体：29,000円（税別・振動センサ込） 付属センサ各種：鍵センサ（鍵の開閉）、部屋センサ（照度湿度温度の検知）、人感センサ（人やペットの動きを検知） オプションサービス（おしゃべりサービス）を利用した場合にのみ発生
	ランニングコスト	—
オプション	教育研修費	—
	追加できる機能	おしゃべりサービス（弊社スタッフが、利用者の趣味嗜好に合わせた発話を実施） https://www.ux-xu.com/solution/lp/bocco-program/
問合せ先	緊急時の問合せ先	Tel：03-6380-4710 sales@ux-xu.com ユカイ工学宛
	よくある質問（Q&A）	

●パンフレット等

製品カタログ	https://www.bocco.me/ 
取扱説明書	
使用方法等の動画	https://youtu.be/87bITbf81TY 

株式会社レイトロン

音声認識コミュニケーションロボット『Chapit』（チャピット）

品番・型番

RPCMA04-01

機器の概要

機器の機能

雑音に強く高認識率の音声認識コミュニケーションロボット『チャピット』は、完全ハンズフリーでスムーズな会話を楽しめる未来型のロボットです。雑音の中でも会話ができ、500種類以上のことばを理解。家電コントロール機能は、照明やテレビなどのリモコンを音声で操作可能。タイムサポート機能では、薬や食事の時間、ゴミの日などの予定管理が可能です。都道府県クイズなどで遊んで脳トレができるなど、機能が充実しています。

販売開始	2016 年 8 月
販売価格	135,000 円（税抜）
TAIS コード	01777-000001



機器の写真

機器の仕様

- 生活雑音環境下でも離れた所から話しかける事ができる、雑音に強く高認識率の音声認識専用 LSI を搭載しています。
- 使用者の音声を登録する必要がありません。(不特定話者対応)
- 音声認識するフレーズは、あらかじめ決まっていますので、フレーズリストから選んでお使いください。
- プリセット済みのテレビであれば設定が簡単
- スイッチを押さなくても音声認識が可能な自動音声区間検出^{*1}を搭載しています。
- 自動認識棄却フィルタリング^{*1}により、登録フレーズ以外の誤認識を防ぎます。

- インターネットに接続しないので、アドレスやアカウントの取得など、面倒な初期設定が全くいりませんので、機械が苦手な方でも簡単にお使いいただけます。
- 音声などの個人データをクラウドなどの外部に送信することは無いので、安心してお使いいただくことができます。

※1 特許取得済

◆サイズ：身長 25 × 幅 22 × 奥行 18cm
体重 600g

◆動作時間：約 8 時間 (満充電時)、
充電時間：約 5 時間

◆付属品：ACアダプター、簡単ガイド、
取扱説明書、リボン (青色、ピンク色)

機器の貸出

必須環境・推奨環境

AC100V のコンセントを 1 口ご準備ください。チャピットは AC アダプターを差したままで、ご使用いただけますが、バッテリーでも動作します。満充電時には 8 時間動作します。充電は、5 時間で満充電になります。

貸出期間 1週間～1ヶ月

貸出可能台数 1台



機器の使用場面

問い合わせ先

株式会社レイトロン

所属部署：マーケティング部
担当者名：宮崎
〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町 1-4-8
エスリードビル本町 11 階

TEL 06-6125-0500
MAIL support@www.raytron.co.jp

●製品

メーカー名	株式会社レイトロン
製品名	音声認識コミュニケーションロボット『Chapit』（チャビット）
型番	RPCMA04-01

●製品情報

項目		内 容
適用	対象者（高齢者）	チャビットと話ができる方。発話障害のない高齢者。（軽度認知症含む） 話し相手がいない、対人関係が構築されていない、上手く話せないなど様々な理由で周囲とのコミュニケーションが上手く図れない高齢者や要介護者の方。
	対象者（介護者）	
禁止事項	禁止事項	チャビットおよびＡＣアダプターを水につけたり、水をかけたりしないでください。 お風呂場では、使用しないでください。
使用上の注意	注意事項	ＡＣアダプターのプラグは根元まで確実に差し込んでください。
	安全に利用するための配慮	ＡＣアダプターのコードを傷つけたり、破損したり、加工したり、無理に曲げたり、引っ張ったり、ねじったり、たばねたりしないでください。改造、分解、修理をしないでください。
使用方法	倫理面の配慮	音声認識専用ＬＳＩで音声を判別しているため、インターネットには接続していません。 音声などの個人データをクラウドなどの外部に送信することはありませんので、安心してお使いいただくことができます。
	使用方法	チャビットの使い方、設定の仕方がわからない場合は、レイトロンのホームページ内にある、チャビットの使い方簡単ビデオのページをご参照ください。 http://www.raytron.co.jp/index.php?cID=245
	使用環境	周囲温度が0℃～+50℃以内で、相対湿度が10～90％以内、直射日光が当たらない場所、結露しない環境にてご使用ください。
	使用場面	薬の時間や食事の時間、デイサービスや施設のイベントなどの通知。 都道府県クイズや暗記ゲームで、脳トレやレクリエーション。 テレビや照明の操作を音声で行うことが可能。 ロボットとの会話は毎日の積み重ねが重要。
	高齢者に対する安全面の配慮	ＡＣアダプターを接続している場合には、コードに足をかけて転倒しないように、電源タップは、延長するなどして余裕をみてください。
	介護者に対する安全面の配慮	ご使用の部屋に電磁ノイズに弱い機器がある場合には、ＡＣアダプターのコードに、付属のフェライトコアを取り付けてください。 フェライトコアを取り付ける際、指などを挟まないようご注意ください。 フェライトコアを閉めるとき、ＡＣアダプターのコードを無理に挟まないでください。
効果	使用することで実現する高齢者への効果	薬の時間や食事の時間、デイサービスや施設のイベントなどの通知を行うことで、生活リズムの改善を図ると共に、「自立支援」、「社会参加の促進」、「認知症の予防、改善」によるQOL向上が期待できます。 コミュニケーションロボットの活用によっては、高齢者の「活動・参加の自立向上」と「生活の活発化」についての改善の効果が期待できます。
	使用することで実現する介護者への効果	コミュニケーションロボットを設置して、目的として使うだけではなく、「手段として用いる」ことの効果が大きく、手段としての「促し」を有効に行える介護プログラムの設計により、促しによって「行う」状態への向上が期待できます。 （介護者の促しから、ロボットの促しのみで行えるようになる）
	使用することで実現する施設への効果	持ち運びが可能なロボットにおいては、個々の高齢者に対しての「促し」を有効に行える介護プログラムを設計することで、高齢者の自立度が向上し、介護者の負担を軽減することができると、より質的に高い介護が、介護負担の増加なしに可能となります。
仕様、構造	使用場所、必要スペースなど	小型のぬいぐるみタイプで、バッテリーを搭載しているため、持ち運びも可能です。 基本は、テーブルに置いて、話しかけてください。
	サイズ	身長25cm×幅22cm×奥行18cm
	重量	600g
	材質	樹脂製の本体の上にぬいぐるみの生地をかかせています。 ぬいぐるみの生地は、マジックテープで取り外しが可能です。
	電源・バッテリー	コンセントを接続したまま動作が可能です。 バッテリーも搭載しており、満充電時に約8時間動作が可能です。
	充電時間	コンセント接続による満充電までの時間は約5時間です。
	連続使用時間	コンセントを接続したままであれば、何時間でも連続動作が可能です。 満充電時のバッテリーでは、約8時間の連続動作が可能です。
	使用時の音	なし
	安全性の認証取得	ＡＣアダプターは、ＰＳＥ取得です。 ＥＭＣ試験、振動試験、低温試験、バッテリー単体試験、遊離ホルムアルデヒド量試験（ぬいぐるみの生地）の各種に合格しております。
	防水・防塵加工	なし
	検知方式（センサー、画像など）	フレーズ音声認識方式（Always Listening機能：ウェイクワード無しで認識が可能です。）
	検知範囲	ＳＮ比10ｄＢ以上（周囲雑音に対して10ｄＢ以上の音声であれば音声認識が可能です。）
	反応速度（タイムラグ）	音声が発話終了後、0.4秒（音声認識から音声再生開始までの時間）
	必要な通信環境	なし
	必要なシステム・設備	なし
	データの記録機能、有無と内容	なし
	他の機器との連携・互換性	各種メーカーのテレビリモコンコードがプリセット登録している他、赤外線リモコンで動作可能な家電製品の赤外線リモコンコードを学習（登録）可能。 チャビットが認識できる音声認識フレーズ表を準備いただきます。
メンテナンス	準備・片付け	高温、湿気の多いところ、直射日光が当たる場所を避けて保管ください。
	保管方法	なし
	メーカーによるメンテナンス	なし
	ユーザーによるお手入れ	10日以上コンセントに接続していない場合は、時計の設定をお願いします。 ぬいぐるみの生地は、マジックテープで脱がせることができますので、手洗いで洗うことが可能です。
	消耗品の有無	なし
	保証期間	ご購入後1年間
コスト	修理対応期間	ご連絡いただければ、修理対応いたします。
	耐用年数	5年
	本体・付属品の定価	135,000円（税別）
オプション	ランニングコスト	電気代：1.4円／月
	教育研修費	なし
問合せ先	追加できる機能	
	緊急時の問合せ先	株式会社レイトロン マーケティング部 TEL：06-6125-0500 E-mail：support@www.raytron.co.jp
	よくある質問（Q＆A）	Question.1 誰にでも、カンタンに操作できますか？ Answer.1 難しい操作は必要なく、やさしくチャビットに話しかけるだけで、さまざまな機能を使うことができます。 チャビットは生活雑音環境下で、離れた場所から音声でコントロールできる音声認識ロボットです。
		Question.2 音声認識ができるフレーズ数は？ Answer.2 クイズや設定用のフレーズも含めると、500単語以上のフレーズを音声認識することができます。 また、チャビットは音声認識に対して、2,000単語以上のフレーズでお返事します。
		Question.3 用事をしながら、お話しできますか？ Answer.3 料理中に手がぬれていたり、何かの作業をしているときにでも音声認識ができるから大丈夫です。 チャビットに話しかけると、時間を教えて、テレビのチャンネルを変えたりすることができます。
		Question.4 1ヶ月分のスケジュールをお知らせしてくれるって、ホントですか？ Answer.4 ゴミの日やリサイクル回収日、デイサービスや友人との外食日など、登録日から1ヶ月分のスケジュールを登録できます。 スケジュールは、音声認識でも、付属のアプリケーションソフトでも簡単に登録できます。 （アプリケーションソフトを使うと年間のスケジュールを登録できます。）
		Question.5 完全スイッチレスって、いつでもお話しできるの？ Answer.5 今までのコミュニケーション機器は話しかける前に、スイッチを押したり、名前を呼んだり、手を叩いたりする必要があるましたが、チャビットは「完全スイッチレス」を実現した「高認識率の音声認識専用LSI（VoiceMagio）」を搭載していますので、普通に話しかけるだけでお返事します。 （※Always Listening 機能を搭載）※特許取得済

●パンフレット等

製品カタログ	http://www.raytron.co.jp/products/chapit 
取扱説明書	
使用方法等の動画	https://www.youtube.com/channel/UC_UaYcfInVmo5UBA8KLzQ_A  または、 http://www.raytron.co.jp/index.php?cID=245 

5. 介護ロボットの選定に資する表示項目の策定・周知

(1) 趣旨

介護現場におけるロボット・センサー等の開発・導入については、成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定）において、重点分野に基づき、介護ロボットを活用した介護技術の開発や介護ロボットの普及啓発を行い、介護現場への導入・活用支援を着実に進めることとなされたところであり、厚生労働省では、地域医療介護総合確保基金を活用した介護ロボットの導入支援の拡充を図り、都道府県が認めた介護施設等の介護ロボット導入計画件数も増加しているところである。

こうした背景のもと、適切かつ安全な介護ロボットの選定や利用に資する表示項目の在り方について検討することとし、その結果を広く周知することとした。

(2) 内容

①表示項目のブラッシュアップ

昨年度作成した表示項目について、追加・変更する事項はないかのブラッシュアップを行うとともに、「記入例」及び「記入にあたっての留意事項」を作成した。

②メーカー及び介護施設等に対するヒアリング調査の実施（オンラインにより実施）

メーカー及び介護施設（メーカー5社、介護施設3施設）に対して、表示項目への意見、加筆・修正、記入のしやすさやわかりやすさ等についてヒアリングを実施した。併せて介護施設へは、導入検討に際して参考にした表示項目等についてもお伺いした。

③都道府県が必要としている情報に関する調査

今後、地域において介護ロボットの導入・利活用を推進するうえで、特に必要としている介護ロボットに関する情報について、各都道府県の担当者を対象に実態調査を行うこととした。

※令和2年度介護ロボット導入支援事業の実施状況調査時に合わせて行った。

④介護ロボット関係・有識者ワーキングの開催（オンラインにより実施）

上記の結果を踏まえ、介護ロボットの開発普及に係る関係・有識者にお集まりいただき、介護ロボットの普及に係る表示項目の在り方及び今後の普及方策について、ご意見聴衆を行うこととした。

図表. 介護ロボットの選定に資する表示項目の策定・周知に関する関係・有識者ワーキング メンバー名簿

(構成員)

(五十音順・敬称略)

氏名	所属機関
阿比留志郎	全国老人福祉施設協議会 ロボット・ICT推進委員会
原田 翔	公益財団法人東京都福祉保健財団 福祉情報部
根岸 広英	株式会社サンケイビルウェルケア運営支援部
松本 吉央	産業技術総合研究所 人間拡張研究センター
河上日出生	パナソニック株式会社

渡邊 慎一	社会福祉法人横浜市総合リハビリテーションセンター 地域リハビリテーション部
-------	--

(3) 結果

①表示項目のブラッシュアップ

参考資料5の通り、項目の追加及び「記入例」及び「記入にあたっての留意事項」を作成した。

②メーカー及び介護施設に対するヒアリング調査結果

a) 表示項目(案)に対する意見

<情報量について>

・表示項目(情報量)が多いが、施設によって知りたい情報が異なるため、表示する項目を選ぶようにすると良い。

<情報のわかりやすさについて>

・施設にとってわかりやすい表現であることが望ましい。
・各重点分野について、機器によって何ができるのか、分野内の機能の違い等について説明があるとわかりやすい。

<記載のしやすさについて>

・できるだけ例示や選択肢を示すことで、メーカーごとの表記のばらつきを防ぐことができるのではないかと。

b) 表示項目のうち(特に)参考となる項目

・「効果」「コスト」等が特に施設が確認する項目。その他に項目ごとに重要な項目がある(装着→重さ、使いやすさ等)
・各重点分野について、機器によって何ができるのか、分野内の機能の違い等について説明があるとわかりやすい。
・各機器のアピールポイント(強み)を書く欄により、機器の特徴を示す

c) 表示項目と併せて、必要な情報について

<導入事例>

・効果の選択肢では示しきれない部分について、より具体的な効果や使い方のイメージを持つことができる。

<口コミ・評価>

・機器を使用している施設による評価やレビューが書き込めると良い。
・一方で、口コミに対するメーカーの意見は賛成の意見も反対の意見もあった。
・客観的な評価のニーズもあった。

<動画>

・文字情報ではわかりづらいため、動画を示すことで、機器の使い方や効果、施設内の使い方のイメージがわかりやすくなる。

＜同分野内の機器の違いについて＞

・重点分野内の機器について、機能によって価格が大幅に異なるもの等の違いがわかるようにすることで、施設のニーズに合った機器を選定しやすくないか。

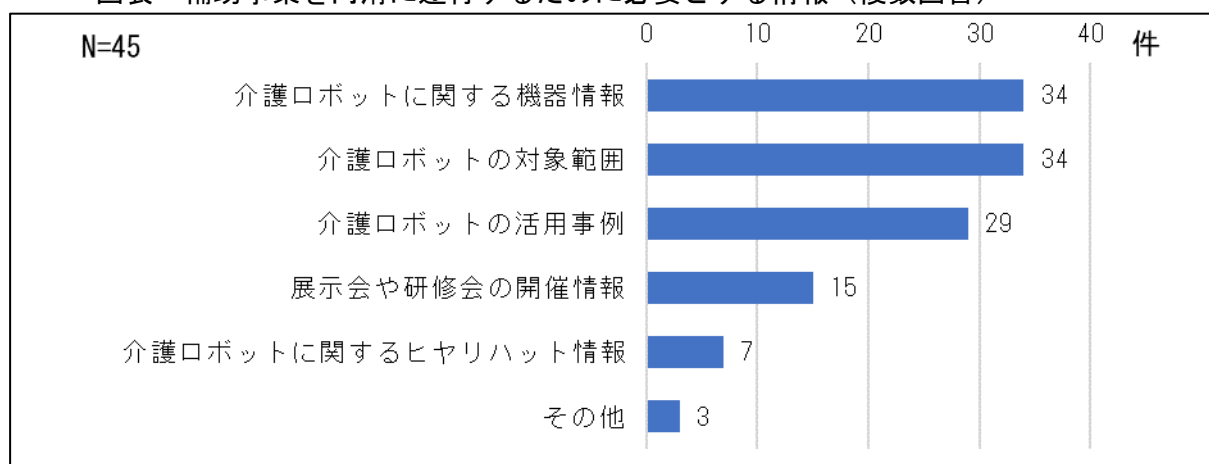
③都道府県が必要としている情報に関する調査結果

介護ロボット導入支援事業を円滑に遂行するために必要とする情報として回答が多かったのは、「介護ロボットに関する機器情報（34件）」、「介護ロボットの対象範囲（34件）」、「介護ロボットの活用事例（29件）」だった。

その他、自由記述では以下の事項があげられた。

- 介護ロボットの効果
- 介護ロボットやICTを活用し、介護職員の業務の軽減が図られた事例や動画
- 予算額を超える介護ロボット導入計画が提出された場合の優劣のつけ方（採択基準）の参考例 など

図表 補助事業を円滑に遂行するために必要とする情報（複数回答）



④介護ロボット関係・有識者ワーキングの開催結果

○開催日：令和3年2月26日13：30～15：00

○方 法：オンライン（Zoom）

○内 容：

- ・調査結果について、構成員よりコメントを頂いた。
- ・表示項目の周知・活用方法等について、構成員よりコメントを頂いた。

【関係・有識者からの主なコメント】

- ・項目は網羅されており、十分である。
- ・表示項目については、介護施設職員にも分かりやすい表記にして欲しい。
- ・動画を使用すると分かりやすい。
- ・機器情報については、常に最新情報になるように工夫して欲しい。

移乗支援（非装着）

大項目		中項目	記入欄（案）
Ⅰ	適用	1 対象者（高齢者・介護者）	【高齢者】 ・適身長（目安）○～○cm ・適用体重（目安）○～○kg 【介護者】 （例：機器の操作が理解できる介護者）
		専門職の関与	・適用に専門職の関与が必要か。
Ⅱ	禁止事項	2 禁止事項	・使用できない環境（場所）： ・その他：
Ⅲ	使用上の注意	3 注意事項	（例：設置場所、保管スペースに関する注意事項等）
		4 安全に利用するための配慮	（例：広さ、床面の状態、障害物の確認等）
		5 倫理面の配慮	（例：機器使用の画像撮影など的高齢者・介護者のプライバシーに関わる情報集・活用等。同意書の取得）
Ⅳ	使用方法	6 使用方法	（機器利用前の準備（機器の調整等）、高齢者の移乗時の基本ステップ、移乗終了後の動作の説明）
		7 使用環境	・動作環境：（例：温度、湿度など） ・使用できない環境：
		8 使用場面	・（利用シーンの例を示す。例：ベッド⇄車いす、ベッド⇄ストレッチャー（特浴など）等）
		習熟期間	例： ・うまく使いこなすようになるまで約○カ月（○～○カ月）
		9 高齢者に対する安全面の配慮	（例：対象者の健康状態の確認）
		10 介護者に対する安全面の配慮	（例：足先を覆う履物を着用する）
Ⅴ	効果	11 使用することで実現する高齢者への効果	選択肢（案） 【移乗時の緊張緩和による負荷軽減】【その他の効果： 】
		12 使用することで実現する介護者への効果	選択肢（案） 【介助動作の腰部負荷軽減】【腰痛リスク軽減】【1人移乗が可能になる】【その他の効果： 】
		13 使用することで実現する施設への効果	選択肢（案） 【労働環境改善】【職場の魅力向上】【その他の効果： 】
Ⅵ	仕様、構造	14 使用場所、必要スペースなど	選択肢（案） 【居室】【浴室】【トイレ】【その他施設内： 】
		15 サイズ	幅○○mm×奥行○○mm×高さ○○mm
		16 重量（バッテリー含む）	○○kg（バッテリー含む場合は、「バッテリー含むと記載」）
		17 材質	
		18 形状	
		19 電源・バッテリー	○分
		20 連続使用時間	○時間
		21 連続使用回数	
		22 使用時の音	
		23 緊急発報の方法	選択肢（案） 【アラート音】【ライト点滅】【なし】【その他： 】
		24 安全性の認証取得	選択肢（案） 【ISO13482取得】【その他： 】
		25 防水・防塵加工	
		26 稼働方式	
		27 必要な通信環境	選択肢（案） 【あり：（ ）】【なし】
		28 データの記録機能、有無と内容	選択肢（案） 【あり：（ ）】【なし】
		29 他の機器との連携・互換性	選択肢（案） 【あり：（ ）】【なし】
Ⅶ	メンテナンス	30 準備・片付け	
		31 保管方法	
		32 メーカーによるメンテナンス	
		33 ユーザーによるお手入れ	
		34 消耗品の有無	
		35 保証期間	
		36 修理対応期間	
		37 耐用年数	
Ⅷ	コスト	38 本体・付属品の定価	
		39 設置導入に伴う費用	
		40 ランニングコスト	
		41 教育研修費	
Ⅸ	オプション	42 追加できる機能	
Ⅹ	問合せ先	43 緊急時の問合せ先	
		デモ・貸出 44 よくある質問（Q＆A）	

（関連情報）

1	製品カタログを掲載しているＨＰアドレス
2	取扱説明書を掲載しているＨＰアドレス
3	使用方法等を掲載しているYouTubeのアドレス

※）製品カタログや取扱説明書がＨＰにアップされていない場合、メールにてＰＤＦしたデータをお送りください。

見守り（施設）

大項目		中項目	記入欄（案）
Ⅰ	適用	1 対象者	【高齢者】 ・例：転倒リスクのある方、認知症の方、日常生活動作・危険予兆動作・危険動作などの把握を必要とする方、徘徊予防の必要な方、看取りの方など 【介護者】 ・例：複数的高齢者を同時かつ遠隔に見守りしたい、業務の負担軽減をしたい、従来のセンサでは介助が間に合わないと感じている方など
		専門職の関与	・適用に専門職の関与が必要か。
Ⅱ	禁止事項	2 禁止事項	・使用できない環境（場所）： 例：浴室内等、高温多湿なところ、屋外 ・その他： 例：分解、改造、機器への接触、過負荷、過電流、改変・改造・オーバーホール
Ⅲ	使用上の注意	3 注意事項	例： ・ご利用者様が触れないところに設置する ・タコ足配線は行わず、ACアダプターへの無理な力を加えない ・高温になる場所（ストーブなどの火のそば、炎天下など）での使用や放置、保管をしない。 ・使用中に煙が出る、においがする、異常な音がするなどの症状が発生したら直ちに使用を中止してください。電源をオフにし、その後電源アダプタを抜いてください。
		4 安全に利用するための配慮	例： ・本機器の使用前と使用後に、機器が正常かつ安全に使用できる状態であることを確認する ・コードの上に物をのせない。 ・通電状態では電源アダプタの端子に手は指など身体の一部が触れないようにする。 ・水などの液体をかけない。また、水などが直接かかる場所や風呂など湿気の多い場所での使用はしない。
		5 誤報の有無	例： ・感度設定がうまくできていない場合 ・センサー出力ケーブルが奥まで差し込まれていない場合 ・ご利用者以外の方が近くにいるときに、その方の動きを検知した場合 ・直射日光による精度低下時、画面降下による設定相違時 ・無線Wi-Fiの電波強度や居室環境による場合
		6 使用上の注意	例： ・センサを遮るような物の配置をしない、直射日光の当たる場所に配置しない ・正しい設置位置（ベッド上部から〇cmの位置 ）で使用する ・スプリング式のベッドでは使用できない ・WiFi環境エリア内のみ通知受信する、端末を利用する際に電波の届く場所にて利用する ・水濡れには注意する（火災や故障の原因となる） ・サーバーPCの電源が抜けないようにする
		7 倫理的配慮	例： ・施設から家族に同意書を取得する ・カメラを利用するかどうかについて、本人、家族の同意書を得る ・ご利用者様（特に女性）のプライバシーに配慮し、画像は撮らない、残さない仕様を基本としている ・オプションとして、同意を得た上で、センサーが認識・通知した時のみ、画像で状況を確認する事が出来る様な対応をしている ・利用停止後、データを破棄する
Ⅳ	使用方法	8 使用方法	・使用時の基本テッブ（見守りの際の準備（機器の調整等）、高齢者の見守り時の基本ステップ（ステーションからの端末確認、アラートの内容等をふまえ訪室）） ・アラートの種類：（例：「動き出し」「起き上がり」「端座位」「離床」）
		9 使用方法（再設定）	例： ・移動後に、ACアダプタを接続する ・必要に応じ、しきい値を再設定 ・コントローラーで調整
		10 使用環境	例： ・気温〇℃～〇℃ ・湿度〇%以下（但し、結露しないこと） ・センサーレンズを覆い隠さない事 ・居室全体が見える位置への設置 ・ベッドを利用 ・Wi-Fi環境
		11 使用場面	例： ・離れた場所にいる利用者の異常を素早く検知し状況把握を行いたいとき ・起き上がりなど早期検知が必要な場合 ・転倒・転落や徘徊リスクがある場合 ・認知症の方の見守り ・通常の見守りケアから看取りケア
		習熟期間	例： ・うまく使いこなすようになるまで約〇カ月（〇～〇カ月）
		12 高齢者に対する安全面の配慮	例： ・コード類を触ったり引っ張ったりしないようまとめる、隠す ・高齢者が触れる場所に機器を置かない ・電源ケーブルを固定する ・電源ケーブル等は足元に引っかからない位置に配置する
		13 介護者に対する安全面の配慮	例： ・電源を入れたままベッド移動をしない。 ・電源ケーブル等は足元に引っかからない位置に配置する
Ⅴ	効果	14 機器を使用することで実現する高齢者への効果	選択肢（案） 【転倒・転落のリスク低減】【眠りの質の向上】【自立支援向上】【その他の効果： 】
		15 機器を使用することで実現する介護者への効果	選択肢（案） 【職員の負担軽減】【睡眠の把握】【看取り】【その他の効果： 】
		16 機器を使用することで実現する施設への効果	選択肢（案） 【事故リスクの低減】【ケアの質の向上】【労働環境改善】【職場の魅力向上（PR等）】【エビデンスデータ（訴訟リスクの回避等）】【その他の効果： 】

大項目		中項目	記入欄（案）
Ⅵ	仕様、構造	17 使用場所、必要スペースなど	例： ・屋内 ・介護施設・病院内 居室(個室・多床室) ・Wifi通信が届くエリア ・居室の頭部
		18 設置場所	例： ・ベッド頭部側中央、高さ〇m ・居室の天井や壁 ※接地面が十分な重量を保持できる強度を有すること ・ベッドのマットレス等の寝具の下
		19 設置方法	例： ・壁付け・天井ポール設置・専用スタンド設置 ・専用取付金具使用 ・ベッドのマットレスの下に敷く
		20 サイズ	
		21 形状	
		22 重量（バッテリー含む）	
		23 電源・バッテリー（本体、端末、センサー等）	（機器のパーツごとに記載）
		24 使用時の音	
		25 緊急発報の方法	例： ・パソコン・スマホ・タブレット等へ音とアイコンでお知らせ ・ナースコールシステムを介して通知 ・ランプ赤色点滅、及び警告音
		26 安全性の認証取得	例： ・PSE、EMS準拠 ・アダプタは「特定電気用品」用の認証（◇PSEマーク）取得 ・かわさき基準（KIS）認証 ・内部通信モジュールは技適取得 ・EAE認可取得 ・医療機器 届出番号取得
		27 防水・防塵加工	防水加工：【あり（ ）】【なし】 防塵加工：【あり（ ）】【なし】
		28 検知方式（センサー、画像など）	例： ・センサーで検知（振動センサー、空圧検知センサー等） ・画像解析 ・ドップラー方式
		29 検知範囲	例： ・ベッド周辺30cm程度 ・対角線上 6 m以内 ・ベッド上 ・動体検知（環境センサー） 垂直5m 範囲90°
		30 反応速度（タイムラグ）	例： ・〇秒以内 （※通知が届くまではWifi環境による影響あり） ・即時通知
		31 最大見守り人数	例： ・1システム最大〇床（1ベッド1センサー） ・1人/台 ・親機1台あたり〇名 ・上限なし
		32 必要な通信環境	例： ・特になし ・ナースコール、または独自無線システムにて通報するため、専用の通信環境は不要 ・インターネット環境 ・Wi-fi環境(ない場合はモバイルルータが必要) ・各居室へのLANケーブル配線、施設内のWi-Fi環境整備 ・無線LAN（Wi-Fi）2.4GHzもしくは有線LAN通信速度10Mbps/100Mbps
		33 必要なシステム・設備	例 ・表示端末（パソコン、タブレット、スマホ等） ・専用サーバー、専用ソフトウェア、タブレット端末（スマホ）、NW機器 ・ナースコールシステム ・追加のPC、ソフト、システム等は不要
		34 データの記録機能、有無と内容	例： ・検知日時・検知項目・検知状態・ルーム名・センサー名、検知履歴一覧の表示、検知履歴動画作成・エクスポート可能、蓄積データを用いて分析も可能 ・1分毎に記録する情報：臥床、寝返り、座位、離床、室温、湿度、電波圏内・圏外、電波強度（心拍数・呼吸数・体動量はバイタルセンサー接続時） ・1分毎に記録した利用者の状態及び居室の状況を1日24時間分、居室単位でグラフ化して表示。日付を指定して過去の記録も表示可能。 ・異常検知した動画のみの記録や追加オプションで常時録画 ・異常報知した場合、報知前の画面を表示（3分間分） ・脈・呼吸のデータを1週間分記録可能。 ・保存期間は基本1ヶ月 ・CSVファイルのデータエクスポート機能有 ・なし
		35 他の機器との連携・互換性	例： ・ナースコールと連動可能 ・介護記録ソフトとの連携可能 ・検知・通知状況確認用のカメラとの接続が可能 ・なし
Ⅶ	メンテナンス	36 メーカーによるメンテナンス	例： ・定期的な稼働状況の確認（リモート） ・機器本体やソフトウェアのバージョンアップが必要と判断した場合や現地作業でないと分からない不具合解消時に訪問 ・不具合の場合、電話にて対応。必要に応じて、現地で不具合の確認・適切な処置（必要と認められれば、本体の交換）を行う ・クラウドサーバの定期メンテナンス、システムバージョンアップ ・特になし
		37 ユーザーによるお手入れ	例： ・タブレット端末の充電 ・本体カメラ部の清掃 ・ホコリの除去 ・コントローラ・センサはACアダプターを抜いて、水または水で薄めた中性洗剤を含ませて、固く絞った布で拭きとる。 ・空圧検知センサーの空気充填 ・電池交換 ・特になし

大項目		中項目	記入欄（案）
		38 消耗品の有無	例： ・特になし ・バッテリーや電池（無償交換）
		39 保証期間	
		40 修理対応期間	
		41 耐用年数	約〇年
Ⅷ	コスト	42 本体・付属品の定価	
		43 設置導入に伴う費用	
		44 ランニングコスト	
		45 教育研修費	
Ⅸ	オプション	46 追加できる機能	
Ⅹ	問合せ先	47 緊急時の問合せ先	
		デモ・貸出	
		48 よくある質問（Q & A）	

（関連情報）		
1	製品カタログを掲載しているＨＰアドレス	
2	取扱説明書を掲載しているＨＰアドレス	
3	使用方法等を掲載しているYouTubeのアドレス	

※）製品カタログや取扱説明書がＨＰにアップされていない場合、メールにてＰＤＦしたデータをお送りください。

III. 介護機器に関する事業の実態調査

1. 介護ロボット導入支援事業の実態調査

(1) 調査目的

介護ロボットの活用を促進するためには現在の導入実態を把握することが重要である。そこで、都道府県等における介護ロボット導入支援事業等の実施状況について調査を実施した。

(2) 実施概要

調査対象：47 都道府県の介護ロボット導入支援事業所管部署（全件回収）

実施方法：電子メールまたはFAXにより調査票送付、電子メールにて回収

調査期間：令和2年11月19日（木）～令和2年12月10日（木）17:00

※回収締切までに11月末時点の状況未報告の都府県については、個別に未回答箇所の回答を依頼

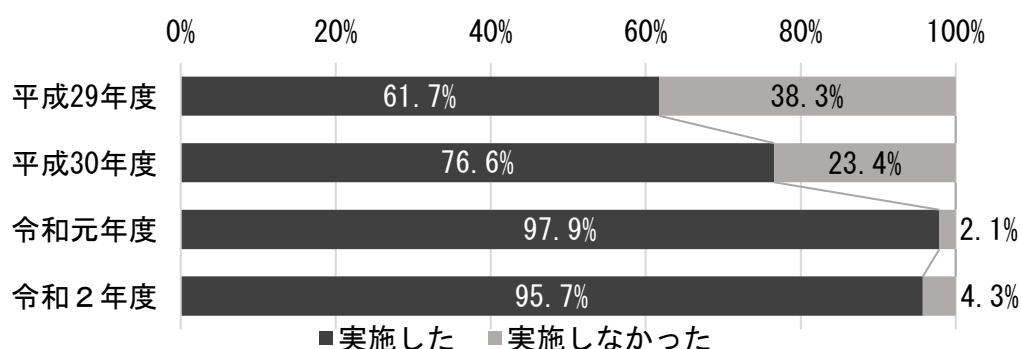
(3) 調査結果

①地域医療介護総合確保基金による令和2年度「介護ロボット導入支援事業」の実施概況

a) 介護ロボット導入支援事業の実施状況

令和2年度は45件で地域医療介護総合確保基金による介護ロボット導入支援事業が実施された。「実施しなかった」という回答は2県あり、その理由はいずれも地域医療介護総合確保基金以外の財源で、介護ロボットの導入支援事業を実施したというものであった。令和元年度以降、「実施した」の割合は95%以上となっている。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
実施した	29	61.7%	36	76.6%	46	97.9%	45	95.7%
実施しなかった	18	38.3%	11	23.4%	1	2.1%	2	4.3%
合計	47	100%	47	100%	47	100%	47	100%



「実施しなかった」理由

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として実施したため。

（2件）

来年度の実施予定については、47 件全てが「来年度実施を予定している」と回答した。

令和 2 年度に介護ロボット導入支援事業を実施した 45 件を対象に、来年度の実施予定と実施内容を確認したところ、32 都道府県は「今年と同様に実施」、13 件は「内容をより充実させて実施」と回答した。

来年度の実施予定

割合	回答数	割合
来年度実施を予定している	47	100.0%
実施の予定はない	0	0.0%
合計	47	100%

来年度、どのように実施するか（今年度事業を実施した都道府県のみ回答）

	回答数	割合
今年と同様に実施	32	71.1%
内容をより充実させて実施	13	28.9%
テーマ、分野を絞って実施	0	0.0%
実施しない	0	0.0%
合計	45	100%

「内容をより充実させて実施」と回答した場合の具体的な内容（主な回答）

- ・ 予算を拡充して実施予定。（5 件）
- ・ 通信環境整備の補助額拡充。（3 件）
- ・ 全ての介護保険事業所を対象とする予定。
- ・ 従業員 20 名以下の小規模法人に対する補助率の拡充（2 分の 1 → 3 分の 2）を検討中。
- ・ モデル的な取組として、国の事業と同内容を実施する施設について拡充を検討予定。

b) 公募期間

令和２年度介護ロボット導入支援事業を実施した 45 件の公募期間は以下のとおり。

	公募開始	公募終了（予定）	追加募集	
			公募開始（予定）	公募終了（予定）
北海道	令和2年6月3日	令和2年7月15日		
青森県	令和2年9月17日	令和2年10月28日		
岩手県	令和2年12月2日	令和2年12月18日		
宮城県	令和2年6月10日	令和2年8月26日		
秋田県	令和2年6月16日	令和2年8月5日		
山形県	令和2年10月21日	令和2年11月13日		
福島県	令和2年10月23日	令和2年11月30日		
茨城県	令和2年9月8日	令和2年9月30日		
栃木県	令和2年4月1日	令和2年6月5日		
群馬県	令和2年5月22日	令和2年6月19日		
埼玉県	令和2年7月20日	令和2年8月31日		
千葉県	令和2年9月16日	令和2年10月2日		
東京都	令和2年8月7日	令和2年9月23日		
神奈川県	令和2年6月15日	令和2年7月15日		
新潟県	令和2年7月7日	令和2年8月6日		
石川県	令和2年6月3日	令和2年7月3日		
福井県	令和2年7月20日	令和2年9月25日	令和2年10月19日	令和2年11月6日
山梨県	令和2年7月1日	令和2年7月31日		
長野県	令和2年4月9日	令和2年4月27日		
岐阜県	令和2年8月3日	令和2年9月4日		
静岡県	令和2年9月29日	令和3年1月29日	令和2年12月10日	令和3年2月26日
愛知県	令和2年8月19日	令和2年9月25日		
三重県	令和2年9月1日	令和2年10月2日		
滋賀県	令和2年8月7日	令和2年9月30日	令和2年12月	令和3年1月
京都府	令和2年11月23日	令和3年1月29日		
大阪府	令和2年7月1日	令和2年8月31日		
兵庫県	令和2年7月30日	令和2年8月31日		
奈良県	令和2年3月4日	令和2年3月19日		
和歌山県	令和2年7月15日	令和2年9月11日		
鳥取県	令和2年6月3日	令和2年7月31日		
島根県	令和2年10月2日	令和2年10月30日		
岡山県	令和2年9月10日	令和2年10月16日		
広島県	令和2年8月28日	令和2年11月30日		
山口県	令和2年5月15日	令和2年6月30日		
徳島県	令和2年8月5日	令和2年8月31日		
香川県	令和2年5月25日	令和2年6月15日	令和2年11月6日	令和2年11月30日
愛媛県	令和2年7月17日	令和2年8月31日		
高知県	令和2年5月29日	令和2年12月25日		
福岡県	令和2年6月10日	令和2年8月31日		
佐賀県	令和2年6月10日	令和2年7月10日		
熊本県	令和2年6月1日	令和2年6月30日		
大分県	令和2年7月8日	令和2年12月18日		
宮崎県	令和2年6月22日	令和2年7月31日		
鹿児島県	令和2年11月6日	令和2年12月1日		
沖縄県	令和2年7月8日	令和2年8月25日	令和2年10月1日	令和2年12月1日

c) 補助対象の上限額の設定内容とその理由

令和2年度は、当初予算による上限額の基準で実施するケースと、補正予算による上限額の基準で実施するケースが混在した。そこで、各ケースについて補助対象の上限額の設定内容とその理由を把握した。

(ア) 当初予算

当初予算における補助対象の上限額の設定とその理由は以下のとおり。

上限額	回答数	理由（複数回答）	回答数
国の基準のとおり	6	国の基準を基に実施しているため	6
		予算が限られているため	0
		他の補助事業と同じ基準にしている	0
		その他	0
令和2年度当初予算による基準では実施していない	8	国の基準を基に実施しているため	1
		予算が限られているため	1
		他の補助事業と同じ基準にしている	0
		その他	4
		無回答	2
令和2年度補正予算発出後に基準を設定し実施	25	国の基準を基に実施しているため	18
		予算が限られているため	8
		他の補助事業と同じ基準にしている	1
		その他	4
独自の基準である	6	国の基準を基に実施しているため	1
		予算が限られているため	5
		他の補助事業と同じ基準にしている	0
		その他	0

※上限額の設定内容に対する理由は複数回答のため、上限額の内容の回答数と理由の回答数の合計は一致しない

「令和2年度当初予算による基準では実施していない」理由の「その他」の記述内容

- ・補正予算による基準に基づいて実施したため。
- ・見守りセンサーの導入等の拡充について、県予算編成時期に間に合わなかったため。
- ・公募開始前に令和2年度補正予算が発出されたため。
- ・令和元年度当初国基準に増額して当初予算を措置していたが、令和2年度補正国基準ベースで補正措置したため。

「令和2年度補正予算発出後に基準を設定し実施」理由の「その他」の記述内容

- ・介護ロボット、ICTは国基準、通信環境整備は1事業所あたり上限300万円、補助率2分の1。
- ・2つのメニュー（国の基準を基に実施する事業及び基金に都が上乗せして補助を実施する事業）について、令和2年度補正予算発出後に、事業内容を拡充した上で、受付を開始したため。
- ・国の補正予算発出後に補正予算を組み、当初予算も含めて国の基準を基に実施したため。
- ・補正予算の内容が拡充された内容であったため。

「独自の基準である」と回答した場合の具体的な内容

・見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備に係る費用の助成は実施していない。在宅系サービスでは補助上限台数を利用定員の1割までとしている。
・概ね令和2年度当初予算による基準により実施しているが、補助上限台数については、施設・居住系：定員の10分の1、在宅系：定員の20分の1として実施。
・1機器あたり上限30万円、通信環境整備1事業所あたり上限30万円、補助上限台数 利用定員数を10で除した数、事業主負担：対象経費の2分の1
・令和元年度と同じ上限を採用している。補助額1台当たり2分の1（上限額30万円）。
・1機器あたり上限30万円、見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備1事業所あたり上限30万円、補助上限台数1事業所あたり利用定員2割まで、事業主負担：対象経費の2分の1。
・国の基準に加え、移乗・入浴支援ロボットは上限100万円。その他は上限30万円。

【参考】令和2年度 国が示している上限額の基準（当初予算）

・1機器あたり上限30万円
・見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備1事業所あたり上限150万円
・補助上限台数1事業所あたり利用定員2割まで
・事業主負担：対象経費の2分の1

(イ) 補正予算

補正予算における補助対象の上限額の設定とその理由は以下のとおり。

上限額	回答数	理由（複数回答）	回答数
国の基準のとおり	20	国の基準を基に実施しているため	19
		予算が限られているため	2
		他の補助事業と同じ基準にしている	0
		その他	1
令和2年度補正予算による基準では実施していない	9	国の基準を基に実施しているため	0
		予算が限られているため	9
		他の補助事業と同じ基準にしている	0
		その他	1
独自の基準である	15	国の基準を基に実施しているため	7
		予算が限られているため	12
		他の補助事業と同じ基準にしている	2
		その他	3
無回答	1		

※上限額の設定内容に対する理由は複数回答のため、上限額の内容の回答数と理由の回答数の合計は一致しない

「国の基準のとおり」理由の「その他」の記述内容

・昨年度と同じ負担率とし、昨年度の事業所が不利にならないよう配慮するため。

「独自の基準である」と回答した場合の具体的な内容（主な回答）

・通信環境整備については、当県の実情及び施設整備補助金等の内容を勘案し独

自に設定（介護ロボット、ICTは国基準、通信環境整備は1事業所あたり上限300万円、補助率2分の1）。

- ・2つのメニューについて、令和2年度補正予算発出後に、事業内容を拡充した上で、受付を開始した。

「次世代介護機器導入支援事業」：国の基準を基に実施

1機器当たりの補助基準額：移乗介護、入浴支援は133万4千円（補助率：4分の3）、その他は60万円（補助率：2分の1）、補助上限台数：必要台数。

「次世代介護機器導入推進事業」：普及啓発事業への参加・協力を条件として、基金に上乗せして実施

1機器当たりの補助基準額：移乗介護、入浴支援は133万4千円（補助率：8分の7）、その他は60万円（補助率：4分の3）、補助上限台数：必要台数。

※見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備は、実施していない。

- ・移乗支援、入浴支援は1機器あたり上限100万円、その他は上限30万円。見守りセンサー導入に伴う通信環境の整備1事業所あたり上限30万円。補助上限台数1事業所あたり利用定員の2割まで。事業主負担2分の1。
- ・見守りセンサー付きベッド1機器あたりの上限額10万円。見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備1事業所あたりの上限額150万円。それ以外は国基準どおり。事業者負担2分の1。
- ・基本的に当初予算による基準を活用し、事業者負担割合を5割、見守り機器導入に伴う通信環境整備費の補助上限額を150万円とした。

【参考】令和2年度 国が示している上限額の基準（補正予算）

- ・移乗支援（装着型・非装着型）、入浴支援は、1機器あたり上限100万円、その他は上限30万円
- ・見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備1事業所あたり上限750万円
- ・補助上限台数：必要台数（制限の撤廃）
- ・事業主負担：都道府県の裁量により設定（負担率は設定することを条件）

d) 導入支援事業の対象とする「介護ロボット」

導入支援事業の対象について、「支援対象商品を限定している」と4件が回答した。その具体的な内容は、厚生労働省や経済産業省における開発等補助事業の対象機器や、過去に他の補助事業において導入実績のある機器であった。

	回答数	割合
支援対象商品を限定していない	41	91.1%
支援対象商品を限定している	4	8.9%
合計	45	100.0%

支援対象商品を限定している（自由記述）

- ・ 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・導入促進事業」（平成30年度からは「ロボット介護機器開発・標準化事業」）において採択された介護ロボット。
- ・ 経産省ロボット介護機器開発・導入促進事業製品化機器。
- ・ 経済産業省又は厚生労働省が示すもの。
 - ▶ 経済産業省ロボット介護機器開発・導入促進事業製品化機器一覧
 - ▶ 厚生労働省「福祉用具・介護ロボットの開発と普及（2015～2019）」
 - ▶ 厚生労働省「介護ロボット事例集（2016～2019）」
- ・ 平成29年度までの介護保険施設労働環境改善支援事業において補助実績のあったもの。
- ・ 平成28年度地域介護・福祉空間整備推進交付金（介護ロボット等導入支援事業特例交付金）において補助実績のあったもの。
- ・ 生産終了等となったもの（旧機器）について、その後継機器に位置づけられているもの（以下の全てを満たすことを企業が証明した場合に限る。）
 - ▶ 旧機器と使用目的等が同じであり、かつ同等以上の機能等を備えていること
 - ▶ 実証段階ではなく、実用化されたものであること
 - ▶ 厚生労働省が定める「介護ロボット導入支援事業実施要綱」の3（1）のiからiiiまでの全ての要件を満たすこと

e) 提出された介護ロボット導入計画と採択状況

令和2年度は、当初予算による実施と補正予算による実施があったため、それぞれについて提出された介護ロボット導入計画と採択状況について回答を得た。

【提出された計画件数】

	当初予算 (令和2年11月末まで)			補正予算 (令和2年11月末まで)			当初予算・補正予算 合計		
	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計
北海道				237	42	279	237	42	279
青森県				18	1	19	18	1	19
岩手県				78	1	79	78	1	79
宮城県				34	0	34	34	0	34
秋田県				41	27	68	41	27	68
山形県				25	0	25	25	0	25
福島県				57	27	84	57	27	84
茨城県	47	7	54				47	7	54
栃木県	17	8	25				17	8	25
群馬県	54	7	61				54	7	61
埼玉県				126	30	156	126	30	156
千葉県				65	10	75	65	10	75
東京都				14	58	72	14	58	72
神奈川県				84	8	92	84	8	92
新潟県				160	64	224	160	64	224
富山県									
石川県	22	1	23				22	1	23
福井県				28	17	45	28	17	45
山梨県	18	3	21				18	3	21
長野県				14	0	14	14	0	14
岐阜県	0	0	0	69	9	78	69	9	78
静岡県	40	17	57				40	17	57
愛知県				90	39	129	90	39	129
三重県				32	0	32	32	0	32
滋賀県				50	14	64	50	14	64
京都府				33	8	41	33	8	41
大阪府				114	20	134	114	20	134
兵庫県				150	15	165	150	15	165
奈良県	21	1	22				21	1	22
和歌山県	34	15	49				34	15	49
鳥取県				29	6	35	29	6	35
島根県	14	5	19				14	5	19
岡山県				12	0	12	12	0	12
広島県	47	18	65				47	18	65
山口県	23	5	28				23	5	28
徳島県				32	5	37	32	5	37
香川県	25	3	28				25	3	28
愛媛県				24	12	36	24	12	36
高知県				6	1	7	6	1	7
福岡県				126	25	151	126	25	151
佐賀県				27	11	38	27	11	38
長崎県									
熊本県	69	9	78				69	9	78
大分県				35	6	41	35	6	41
宮崎県				100	19	119	100	19	119
鹿児島県				90	2	92	90	2	92
沖縄県				7	4	11	7	4	11
合計	431	99	530	2,007	481	2,488	2,438	580	3,018

※1:「令和2年度」富山県、長崎県は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による実施

※2:「令和2年度」神奈川県、大阪府、徳島県は、当初予算と補正予算の区分なしとの報告があり、補正予算に合計値を記載

【採択した計画件数】

	当初予算 (令和2年11月末まで)			補正予算 (令和2年11月末まで)			当初予算・補正予算 合計		
	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計
北海道				180	27	207	180	27	207
青森県				15	0	15	15	0	15
岩手県				78	1	79	78	1	79
宮城県				14	0	14	14	0	14
秋田県				15	8	23	15	8	23
山形県				25	0	25	25	0	25
福島県				45	6	51	45	6	51
茨城県	35	5	40				35	5	40
栃木県	17	8	25				17	8	25
群馬県	54	7	61				54	7	61
埼玉県				98	26	124	98	26	124
千葉県				65	10	75	65	10	75
東京都				14	57	71	14	57	71
神奈川県				79	8	87	79	8	87
新潟県				142	62	204	142	62	204
富山県									
石川県	10	0	10				10	0	10
福井県				28	17	45	28	17	45
山梨県	18	3	21				18	3	21
長野県				14	0	14	14	0	14
岐阜県	0	0	0	69	9	78	69	9	78
静岡県	40	17	57				40	17	57
愛知県				87	33	120	87	33	120
三重県				32	0	32	32	0	32
滋賀県				47	14	61	47	14	61
京都府				33	8	41	33	8	41
大阪府				66	9	75	66	9	75
兵庫県				149	15	164	149	15	164
奈良県	18	1	19				18	1	19
和歌山県	32	14	46				32	14	46
鳥取県				18	6	24	18	6	24
島根県	14	5	19				14	5	19
岡山県				12	0	12	12	0	12
広島県	44	14	58				44	14	58
山口県	16	3	19				16	3	19
徳島県				32	5	37	32	5	37
香川県	25	3	28				25	3	28
愛媛県				24	12	36	24	12	36
高知県				6	1	7	6	1	7
福岡県				92	11	103	92	11	103
佐賀県				25	9	34	25	9	34
長崎県									
熊本県	69	9	78				69	9	78
大分県				33	5	38	33	5	38
宮崎県				88	7	95	88	7	95
鹿児島県				89	2	91	89	2	91
沖縄県				7	4	11	7	4	11
合計	392	89	481	1,721	372	2,093	2,113	461	2,574

※１：「令和２年度」富山県、長崎県は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による実施

※２：「令和２年度」神奈川県、大阪府、徳島県は、当初予算と補正予算の区分なしとの報告があり、補正予算に合計値を記載

【採択率（採択した計画件数÷提出された計画件数）】

	当初予算 (令和2年11月末まで)			補正予算 (令和2年11月末まで)			当初予算・補正予算 合計		
	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計
北海道				76%	64%	74%	76%	64%	74%
青森県				83%	0%	79%	83%	0%	79%
岩手県				100%	100%	100%	100%	100%	100%
宮城県				41%	—	41%	41%	—	41%
秋田県				37%	30%	34%	37%	30%	34%
山形県				100%	—	100%	100%	—	100%
福島県				79%	22%	61%	79%	22%	61%
茨城県	74%	71%	74%				74%	71%	74%
栃木県	100%	100%	100%				100%	100%	100%
群馬県	100%	100%	100%				100%	100%	100%
埼玉県				78%	87%	79%	78%	87%	79%
千葉県				100%	100%	100%	100%	100%	100%
東京都				100%	98%	99%	100%	98%	99%
神奈川県				94%	100%	95%	94%	100%	95%
新潟県				89%	97%	91%	89%	97%	91%
富山県									
石川県	45%	0%	43%				45%	0%	43%
福井県				100%	100%	100%	100%	100%	100%
山梨県	100%	100%	100%				100%	100%	100%
長野県				100%	—	100%	100%	—	100%
岐阜県				100%	100%	100%	100%	100%	100%
静岡県	100%	100%	100%				100%	100%	100%
愛知県				97%	85%	93%	97%	85%	93%
三重県				100%	—	100%	100%	—	100%
滋賀県				94%	100%	95%	94%	100%	95%
京都府				100%	100%	100%	100%	100%	100%
大阪府				58%	45%	56%	58%	45%	56%
兵庫県				99%	100%	99%	99%	100%	99%
奈良県	86%	100%	86%				86%	100%	86%
和歌山県	94%	93%	94%				94%	93%	94%
鳥取県				62%	100%	69%	62%	100%	69%
島根県	100%	100%	100%				100%	100%	100%
岡山県				100%	—	100%	100%	—	100%
広島県	94%	78%	89%				94%	78%	89%
山口県	70%	60%	68%				70%	60%	68%
徳島県				100%	100%	100%	100%	100%	100%
香川県	100%	100%	100%				100%	100%	100%
愛媛県				100%	100%	100%	100%	100%	100%
高知県				100%	100%	100%	100%	100%	100%
福岡県				73%	44%	68%	73%	44%	68%
佐賀県				93%	82%	89%	93%	82%	89%
長崎県									
熊本県	100%	100%	100%				100%	100%	100%
大分県				94%	83%	93%	94%	83%	93%
宮崎県				88%	37%	80%	88%	37%	80%
鹿児島県				99%	100%	99%	99%	100%	99%
沖縄県				100%	100%	100%	100%	100%	100%
合計	91%	90%	91%	86%	77%	84%	87%	79%	85%

※１：「令和２年度」富山県、長崎県は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による実施

※２：「令和２年度」神奈川県、大阪府、徳島県は、当初予算と補正予算の区分なしとの報告があり、補正予算に合計値を記載

f) 応募状況及び対応状況

令和２年度に応募状況について、27 件が「当初の予算額を大きく超える応募があった」と回答した。

	回答数	割合
予算額に満たない応募があった	8	17.0%
当初の予算内で対応できる範囲で採択した	4	50.0%
その他	3	37.5%
無回答	1	12.5%
当初の予算額とほぼ同額の応募があった	8	17.0%
当初の予算内で対応できる範囲で採択した	5	62.5%
その他	3	37.5%
当初の予算額を大きく超える応募があった	27	57.4%
当初の予算内で対応できる範囲で採択した	13	48.1%
予算を増額して採択した	8	29.6%
その他	6	22.2%
無回答	2	8.5%
合計	45	100%

令和元年度と比較して令和２年度の採択件数の増減については、「増えた」と回答したのは 30 件であった。

「増えた」理由については、国の基準が拡大されたこと、予算額が拡充されたこと、介護ロボットの導入を検討する施設が増えたなどであった。

「減った」理由については、介護ロボットよりも ICT 導入を優先されているのではないかという回答があった。

	回答数	割合
変わらない	4	8.9%
増えた	30	66.7%
減った	7	15.6%
無回答	4	8.9%
合計	45	100.0%

「増えた」（主な自由記述）

- ・補正予算で国の基準どおり制限台数を撤廃したこと及び Wi-Fi 工事などの事業が対象になるなど、補助メニュー及び予算額が拡充されたことにより、大きく増えた。
- ・予算が増額されたことに伴い、補助対象事業所も増えたため。
- ・コロナ禍による業務負担増大への緊急対応として、事業者負担を例年より減らしたことにより、申請数が大幅に増えたため。
- ・ロボットフォーラムの開催等により普及促進が図れたため。
- ・介護ロボットの導入を検討している施設等が増えたため。

「減った」（主な自由記述）

- ・ ICT の需要の方が高まっており、ICT の導入を優先しているのではないかと推察しています。
- ・ 大幅な減少ではないため、経年の増減と思われる。

g) 応募された計画の中で、認められない計画

応募された計画の中で、認められない計画について、「介護ロボットの技術的 3 要素を満たしていない」と回答したのは 14 件であった。その他の自由記述には、他の補助金を活用予定の機器が含まれていたこと、予算を超える申請があったため、過去に補助済みの施設からの申請は受理しなかったなどの理由があった。

	回答数	割合
介護ロボットの技術的 3 要件(センサー系、知能・制御系、駆動系)を満たしていない	14	58.3%
その他	10	41.7%
合計	24	100%

その他（自由記述）

- ・ 他の補助金で補助を受けることを予定しているものがあつた（今年は、特に新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（介護分）により、介護ロボットを購入する者がいる）。
- ・ 予算を大きく超える申請があつたため、過去に補助を受けたことがある施設からの申請は受理しなかった。
- ・ 他の公的事業において導入実績がある機器又は介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化などに有効であると示された機器でない（県独自基準）。
- ・ 計画内容の補正指示をしたが、対応に応じなかったため。
- ・ 事業所が介護の指定を受けていないため。

h) 執行見込額

執行額（平成 29 年度～令和元年度は実績、令和 2 年度は見込）は以下のとおり。

	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和 2 年度（見込）
北海道	3,108,000円	14,152,000円	22,637,000円	187,817,000円
青森県	1,152,223円	1,393,000円	1,854,000円	32,077,000円
岩手県	－	7,528,000円	3,606,000円	125,070,000円
宮城県	2,416,000円	2,604,000円	3,927,000円	35,420,000円
秋田県	－	2,282,000円	5,209,000円	19,000,000円
山形県	－	－	－	34,000,000円
福島県	1,877,000円	6,792,000円	9,624,000円	37,397,000円
茨城県	7,187,000円	16,415,000円	13,543,000円	19,209,000円
栃木県	2,100,000円	2,500,000円	14,925,000円	20,999,000円
群馬県	14,192,000円	16,731,000円	17,484,000円	16,274,000円
埼玉県	7,668,000円	13,357,000円	15,064,000円	47,500,000円
千葉県	7,998,000円	11,340,000円	54,514,000円	58,539,000円
東京都	3,038,000円	16,267,000円	34,003,000円	189,659,000円
神奈川県	10,571,000円	19,204,000円	59,744,000円	165,665,000円
新潟県	7,970,000円	38,205,000円	40,041,000円	62,674,000円
富山県	－	－	3,974,000円	－
石川県	－	－	4,732,000円	10,764,000円
福井県	－	10,830,000円	11,706,000円	36,752,000円
山梨県	500,000円	1,500,000円	2,932,000円	14,000,000円
長野県	－	918,000円	3,483,000円	10,518,000円
岐阜県	200,000円	6,396,000円	9,800,000円	219,810,000円
静岡県	－	17,819,000円	38,128,000円	296,000,000円
愛知県	5,304,000円	23,747,000円	35,353,000円	223,346,000円
三重県	1,378,000円	5,509,000円	10,930,000円	40,730,000円
滋賀県	－	876,000円	2,961,000円	50,829,000円
京都府	－	－	10,431,000円	30,000,000円
大阪府	－	9,709,000円	11,470,000円	47,000,000円
兵庫県	1,158,000円	4,842,000円	44,122,000円	461,650,000円
奈良県	1,200,000円	1,761,000円	9,494,000円	15,256,000円
和歌山県	－	－	37,323,000円	42,871,000円
鳥取県	1,000,000円	5,885,000円	5,619,000円	15,069,000円
島根県	4,049,000円	5,561,000円	12,526,000円	9,389,000円
岡山県	4,613,000円	12,116,000円	13,737,000円	7,979,000円
広島県	24,250,000円	24,694,000円	24,927,000円	11,427,000円
山口県	－	－	5,886,000円	5,764,000円
徳島県	－	－	9,423,000円	21,851,000円
香川県	1,000,000円	2,940,000円	7,022,000円	8,500,000円
愛媛県	3,535,000円	6,643,000円	10,466,000円	26,972,000円
高知県	－	590,000円	445,000円	13,130,000円
福岡県	4,094,000円	12,156,000円	20,209,000円	202,180,000円
佐賀県	－	－	17,526,000円	17,127,000円
長崎県	－	－	5,417,000円	－
熊本県	4,715,000円	6,270,000円	35,288,000円	75,154,000円
大分県	2,928,000円	4,914,000円	13,893,000円	41,578,000円
宮崎県	－	－	14,643,000円	83,906,000円
鹿児島県	5,168,000円	13,804,000円	13,476,000円	6,300,000円
沖縄県	－	－	1,667,000円	6,664,000円
合計	134,369,223円	348,250,000円	745,184,000円	3,103,816,000円

※ 1 : 「令和 2 年度」富山県、長崎県は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による実施

i) 介護ロボットの効果的な活用に関する支援

介護ロボットの効果的な活用について、「介護事業所に対する業務改善支援事業で実施した」が3件、「上記以外で実施した」と回答したのは12件だった。「上記以外で実施した」場合の内容（自由記述）は、研修会の開催、体験の機会や介護ロボットの展示・試用貸出の支援などであった。

	回答数	割合
介護事業所に対する業務改善支援事業で実施した	3	6.7%
上記以外で実施した	12	26.7%
実施していない	30	66.7%
合計	45	100%

「上記以外で実施した」場合の内容（主な自由記述）

- ・機器の選定や導入方法、効果的な活用方法についての研修等を実施（7件）
- ・介護ロボット導入事業所にて、ロボットの活用現場を体感する機会を提供。（4件）
- ・事業所からの相談対応及び試用貸出の調整、展示体験等（2件）
- ・効果検証マニュアルの作成。
- ・離島地域におけるモニタリング事業（購入前に費用負担なくお試しができる）。
- ・アドバイザーの派遣等。
- ・令和2年度「介護サービス等における生産性向上に資するパイロット事業」において、モデル事業所に対して業務改善支援を行い、成果の公表を行う予定。

j) 補助事業を円滑に遂行するために必要とする情報

令和2年度に介護ロボット導入支援事業を実施した45都道府県において、補助事業を円滑に遂行するために必要とする情報として回答が多かったのは、介護ロボットに関する機器情報（34件）、介護ロボットの対象範囲（34件）、介護ロボットの活用事例（29件）であった。

	回答数
介護ロボットに関する機器情報	34
介護ロボットの対象範囲	34
介護ロボットの活用事例	29
展示会や研修会の開催情報	15
介護ロボットに関するヒヤリハット情報	7
その他	3

その他の自由記述

- ・介護ロボットの効果。
- ・介護ロボットやICTを活用し、介護職員の業務の軽減が図られた事例紹介動画。
- ・予算額を超える介護ロボット導入計画が提出された場合の優劣のつけ方（採択基準）の参考例。

k) 令和2年度に介護ロボットを導入した事業所からの意見

令和2年度に介護ロボットを導入した事業所からの主な意見は以下のとおり。

肯定的意見（主な自由記述）

【移乗支援】

- ・ 職員の腰痛負担軽減につながっていると話があった。（4件）
- ・ 介助量の多い方の移乗介助時の安定性が増し、より安全な移乗介助ができるようになった。
- ・ 二人で行っていた移乗介助を一人で行えるようになった。

【見守り機器】

- ・ 利用者の安全面の確保や移動時の転倒リスクを軽減できた。（4件）
- ・ 見守りセンサー導入後、センサー反応までの間、他利用者の見守りや介助ができ、業務の効率化を図れる。（2件）
- ・ 効率的な部屋の巡回が行えるようになった。入所者の体調急変に早急に対応できるようになった。
- ・ 利用者の状態の見える化が図れたことにより、業務効率 UP や職員の負担軽減につながった。

【介護ロボット全般】

- ・ 職員の身体的な負担軽減につながった。（4件）
- ・ 介護従事者の業務の質の向上と、それに伴う利用者満足度の向上及び安全性の向上。（2件）
- ・ 介護ロボットの補助金で機器を導入したことにより、現場の負担が軽減された。県内の事業者アンケートを独自で実施した結果、90%以上の事業者がメリットを感じている。

課題指摘（主な自由記述）

【制度について】

- ・ 介護ロボットの Wi-Fi 工事や ICT 導入補助金での Wi-Fi 工事など、事業所にとっては線引きがよく分からない。さらには、経産省の IT 補助金も存在し、事業者としては補助金の支給はありがたいが、制度が分かりにくい。
- ・ 計画段階の意見だが、「客観的な指標により介護ロボットの導入効果を記録し、報告する」とされている「客観的指標」に何の数字を採用すべきか、どのように記録すべきか悩んでいる事業所が多いように感じた。
- ・ 予算額をさらに拡充すべきだ。

【機器について】

- ・ 機能がすぎる。機器自体の重量があり、移動するときに車いすでの移動時よりも、重く、力がいる。機器と一緒に入るスペースがないため使用できない。もう少しサイズが小さい方がよい。
- ・ 介護従事者の機器の使用法の成熟度、利用者の安全面への配慮、介護ロボットの誤作動（センサーの過剰反応）による利用者からの苦情。
- ・ 機器の設定、活用方法がまだ十分に理解できていない、職員の機器への依存、利用者の安全面の確保、不安軽減。
- ・ コミュニケーション支援機器単体ではインターネットから会話の情報を集めてくるので、ご利用者と会話が成立するには難しい様子であった。

【その他】

- ・ 導入コストが高い。
- ・ 適切な導入（製品選定・現場職員への使用方法検証）がなされず、結局使わなくなってしまった。
- ・ 介護ロボットを導入してから一時的に業務負担が増える。

②地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実績

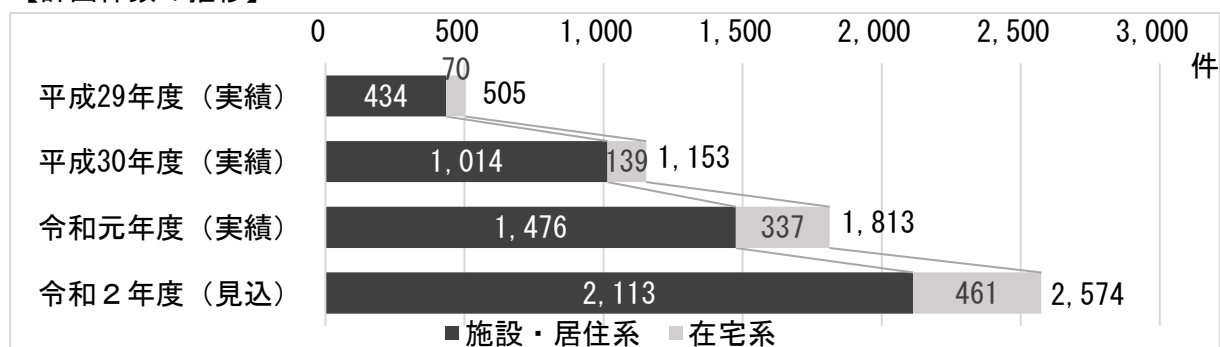
a) 地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実績（計画件数） （単位：件）

	平成29年度(実績)			平成30年度(実績)			令和元年度(実績)			令和2年度(見込) (当初予算)			令和2年度(見込) (補正予算)			令和2年度(見込) (合計)		
	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計
北海道	11	2	13	39	7	46	60	4	64				180	27	207	180	27	207
青森県	4		4	7	1	8	13	0	13				15	0	15	15	0	15
岩手県				16	2	18	8	1	9				78	1	79	78	1	79
宮城県	7		7	12	2	14	6	1	7				14	0	14	14	0	14
秋田県			0	8	1	9	11	1	12				15	8	23	15	8	23
山形県													25	0	25	25	0	25
福島県	8		8	15		15	22	0	22				45	6	51	45	6	51
茨城県	27		27	35		35	41	5	46	35	5	40				35	5	40
栃木県	3	2	5	6	4	10	13	5	18	17	8	25				17	8	25
群馬県	53	10	63	53	8	61	52	16	68	54	7	61				54	7	61
埼玉県	35		35	46		46	45	12	57				98	26	124	98	26	124
千葉県	13	1	14	120	9	129	118	12	130				65	10	75	65	10	75
東京都	5		5	23	5	28	34	13	47				14	57	71	14	57	71
神奈川県	20		20	28		28	58		58				79	8	87	79	8	87
新潟県	16	10	27	52	19	71	54	16	70				142	62	204	142	62	204
富山県							12	2	14									
石川県							6	0	6	10	0	10				10	0	10
福井県				25	1	26	20	10	30				28	17	45	28	17	45
山梨県	2		2	5		5	8		8	18	3	21				18	3	21
長野県				4		4	5		5				14	0	14	14	0	14
岐阜県	2		2	14		14	27	2	29				69	9	78	69	9	78
静岡県				27	10	37	64	18	82	40	17	57				40	17	57
愛知県	17	7	24	56	15	71	65	23	88				87	33	120	87	33	120
三重県	6		6	21		21	23	9	32				32	0	32	32	0	32
滋賀県				4		4	8		8				47	14	61	47	14	61
京都府							26	6	32				33	8	41	33	8	41
大阪府				63	8	71	57	2	59				66	9	75	66	9	75
兵庫県	8		8	25		25	71	19	90				149	15	164	149	15	164
奈良県	3		3	4		4	18	2	20	18	1	19				18	1	19
和歌山県							54	16	70	32	14	46				32	14	46
鳥取県	3		3	24		24	8	0	8				18	6	24	18	6	24
島根県	11		11	11	1	12	17	8	25	14	5	19				14	5	19
岡山県	8		8	16		16	14		14				12	0	12	12	0	12
広島県	76	23	99	63	30	93	80	37	117	44	14	58				44	14	58
山口県							29	6	35	16	3	19				16	3	19
徳島県							25	9	34				32	5	37	32	5	37
香川県	6		6	15		15	23	2	25	25	3	28				25	3	28
愛媛県	9		9	13	4	17	18	8	26				24	12	36	24	12	36
高知県				5		5	2	2	4				6	1	7	6	1	7
福岡県	13	1	14	82	6	88	46	17	63				92	11	103	92	11	103
佐賀県							31	15	46				25	9	34	25	9	34
長崎県							19	4	23									
熊本県	34	12	46	28	5	33	67	12	79	69	9	78				69	9	78
大分県	8		8	8		8	21	7	28				33	5	38	33	5	38
宮崎県							34	6	40				88	7	95	88	7	95
鹿児島県	26	2	28	41	1	42	40	3	43				89	2	91	89	2	91
沖縄県							3	6	9				7	4	11	7	4	11
合計	434	70	505	1,014	139	1,153	1,476	337	1,813	392	89	481	1,721	372	2,093	2,113	461	2,574

※1：「令和2年度」富山県、長崎県は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による実施

※2：「令和2年度」神奈川県、大阪府、徳島県は、当初予算と補正予算の区分なしとの報告があり、補正予算に
合計値を記載

【計画件数の推移】



b) 地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実績（導入台数）
（単位：台）

	平成29年度(実績)						平成30年度(実績)						令和元年度（実績）								
	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	入浴支援	合計	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り・コミュニケーション	入浴支援	介護業務支援	合計	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	コミュニケーション	入浴支援	介護業務支援	合計
北海道		1		43		44	3			106	1		110	9		4	166	3	2		184
青森県	1	1	3	8		13			12	9			21	2		4	15				21
岩手県							5			53			58			2	24		1		27
宮城県				35		35	2			15			17				32				32
秋田県							1			16	1		18	16			9	1			26
山形県																					
福島県				20		20				54			54				111	1			112
茨城県			10	70		80	10			135			145	30			54	5			89
栃木県				21		21				25			25				71				71
群馬県	44			165		209	47		1	186			234	20			162				182
埼玉県	22			62		84	7			104			111	38			117	1			156
千葉県				92		92	1		1	109	1		112	5		1	558	2	3		569
東京都	2			35		37	14		5	122			141	61		3	144	35			243
神奈川県	2		1	114	1	118				150			150	8			404	2			414
新潟県			1	86	1	88	21		2	231			254	22			214				236
富山県														6			37	1			44
石川県														2			30	3			35
福井県							2			121			123	12			76			3	91
山梨県	5					5	2			10	1		13	4			14				18
長野県							3			10			13				29		5		34
岐阜県							10			52			62	6			109	1			116
静岡県										166			166				383				383
愛知県		8		78	1	87	14	2		229			245	24			303	4			331
三重県	7			12		19				77			77	20		1	76	1	1		99
滋賀県									2	15			17	13		1	6				20
京都府														42			97				139
大阪府							25			53			78	28		1	51	1	3		84
兵庫県	12					12	27			20	3	3	53	59	3	4	176	1	8		251
奈良県	1			11		12				12			12	24			49				73
和歌山県														17		1	258		2		278
鳥取県				10		10				42			42	3			35				38
島根県	24	2	1	21		48	15			25			40	36			56	1			93
岡山県			2	45		47	5			59	1		65				106				106
広島県	108	5	16	166		295	50	3	2	189	2	3	249	52		1	165	7	5		230
山口県														6			41		1		48
徳島県														18			63	5			86
香川県				9	1	10	4		1	23			28	16		4	31	4			55
愛媛県	15			23		38	3		4	20	1	7	35	23	1		45			5	74
高知県										17			17				12				12
福岡県	1			67		68	9		3	108			120	5	1		164	1	3		174
佐賀県														34			86	2			122
長崎県																	75				75
熊本県	3	7		53	4	67	4		1	59	4		68	19	1		250	3	1		274
大分県			2	29		31			1	38	1		40	19			47	2			68
宮崎県														10	2		121	7	5		145
鹿児島県	1	1		58		60	2		1	87			90	2	2	4	81	5			94
沖縄県														2			16				18
合計	248	27	34	1,333	8	1,650	286	5	36	2,747	16	13	3,103	713	10	31	5,169	99	40	8	6,070

	令和２年度（見込） （当初予算）								令和２年度（見込） （補正予算）								令和２年度（見込） （合計）														
	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	コミュニケーション	入浴支援	介護業務支援	Wi-Fi工事	インカム	合計	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	コミュニケーション	入浴支援	介護業務支援	Wi-Fi工事	インカム	合計	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	コミュニケーション	入浴支援	介護業務支援	Wi-Fi工事	インカム	合計	
北海道											6			899		1			93	30	1,029	6			899		1		93	30	1,029
青森県											5	5	143	2			4				159	5		5	143	2			4		159
岩手県											20		375	9	2		22				428	20			375	9	2		22		428
宮城県											2		136		2		6	7			153	2			136		2		6	7	153
秋田県												3	37		1				2	43				3	37		1			2	43
山形県											11		186		4		13	3			217	11			186		4		13	3	217
福島県													183				19	5			207				183				19	5	207
茨城県				130	3		1	7		141														130	3		1	7			141
栃木県	4			118						122												4			118						122
群馬県	9		3	127	2	2		11		154												9		3	127	2	2		11		154
埼玉県											13		255	1	9	1					279	13			255	1	9	1			279
千葉県											10		468		8		10				496	10			468		8		10		496
東京都											80	12	661	9	28						790	80		12	661	9	28				790
神奈川県	12		1	515				13		541	29		755	4	10		16				814	41		1	1,270	4	10		29		1,355
新潟県											20		192	2	6	2	57	2			281	20			192	2	6	2	57	2	281
富山県																															
石川県	2			62				6		70												2			62				6		70
福井県											19		2	265	2			6			294	19		2	265	2			6		294
山梨県	5			62		2		1		70											5			62		2		1		70	
長野県											4		86	2							92	4			86	2					92
岐阜県											27		73	1,164	16			32			1,312	27		73	1,164	16			32		1,312
静岡県				235						235															235						235
愛知県											45		22	1,708	2	2	2	46	3		1,830	45		22	1,708	2	2	2	46	3	1,830
三重県											5		366		3						374	5			366		3				374
滋賀県											3		150				7				160	3			150				7		160
京都府											4		337		1		9				351	4			337		1		9		351
大阪府											13		28	1	8		23	2			75	13			28	1	8		23	2	75
兵庫県											81	2	8	775	32	6		29	21		954	81	2	8	775	32	6		29	21	954
奈良県	15		4	103						122												15		4	103						122
和歌山県	18		2	261	2	10		13		306												18		2	261	2	10		13		306
鳥取県											1		74						9	12	96	1			74				9	12	96
島根県	7			45	1			4		57											7			45	1			4		57	
岡山県											42		25		1		1				69	42			25		1		1		69
広島県	57	2		55	7	3			9	133												57	2		55	7	3		9	133	
山口県	13			29	5					47												13			29	5					47
徳島県											13	2	104	1			6				126	13	2		104	1			6		126
香川県	21			30						51												21			30						51
愛媛県											3		221	1	1	15	9	1			251	3			221	1	1	15	9	1	251
高知県													120								120				120						120
福岡県											65		5	641	2	30		79	12		834	65		5	641	2	30		79	12	834
佐賀県											9	1	100								110	9	1		100						110
長崎県																															
熊本県	27		8	211	1	16		7		270												27		8	211	1	16		7		270
大分県											12		298		1			9			320	12			298		1		9		320
宮崎県											7		690	2	4		23	8			734	7			690	2	4		23	8	734
鹿児島県											18		338	2	5	3	19	5			390	18			338	2	5	3	19	5	390
沖縄県											6		55	1			2				64	6			55	1			2		64
合計	190	2	18	1,983	21	33	1	62	9	2,319	573	5	130	11,835	91	133	23	540	122	13,452	763	7	148	13,818	112	166	24	602	131	15,771	

- ※１：「令和２年度」富山県、長崎県は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による実施
- ※２：「令和２年度」神奈川県、大阪府、徳島県は、当初予算と補正予算の区分なしとの報告があり、補正予算に合計値を記載
- ※３：「令和２年度」インカムは、親機と子機がある場合、親機の台数を計上。北海道、山形県は親機と子機で導入するタイプではないため、導入施設数を台数として記載

③その他の介護ロボット開発・普及の促進に関する事業の実施状況

a) 地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」以外の実施状況

令和2年度、地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」以外での介護ロボット開発・普及等に関する支援の実施状況については、「実施した」と回答したのは20都道府県だった。その具体的な支援内容は、以下、b)～d)のとおり。

	回答数	割合
実施した	20	42.6%
実施していない（令和3年度実施予定がある）	2	4.3%
実施していない	25	53.2%
合計	47	100%

b) 開発支援

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
山形県	事業名	山形発福祉用具開発推進事業		
	執行額	5,396千円		
	事業内容	県内の企業と介護事業所が連携して取り組む福祉用具の開発に係る経費を補助する		
	対象者	企業		
	対象人数(対象社数)	2社		
	実績	1製品完成、1製品モニタリング継続		
愛知県	事業名	ロボット産業クラスター推進事業（推進協議会運営）	ロボット産業クラスター推進事業（推進協議会運営）	
	執行額	15,357(約1,100)千円	10,487(1,271)千円	
	事業内容	開発側と利用側が参加するワーキンググループの開催等	開発側と利用側が参加するワーキンググループの開催等	
	対象者	推進協議会の会員	推進協議会の会員	
	対象人数(対象社数)	約500社	約530社	
	実績	WG9回開催（うち医療介護分野3回）	WG6回開催（うち医療介護分野2回）	
	事業名	ロボット産業クラスター推進事業（実用化支援センター）	ロボット産業クラスター推進事業（実用化支援センター）	
	執行額	15,357(約3,000)千円	10,487(3,210)千円	
	事業内容	介護分野等サービスロボットの開発相談、ロボット展示等	介護分野等サービスロボットの開発相談、ロボット展示等	
	対象者	開発企業、福祉施設等	開発企業、福祉施設等	
	対象人数(対象社数)	—	—	
	実績	相談106件、見学者471名	相談50件、見学者100名	
	事業名	ロボット産業クラスター推進事業（安全技術開発支援）	ロボット産業クラスター推進事業（安全技術開発支援）	
	執行額	15,357(約200)千円	10,487(252)千円	
	事業内容	サービスロボットの安全技術設計に関する研修会を開催	サービスロボットの安全技術設計に関する研修会を開催	
	対象者	開発企業等	開発企業等	
	対象人数(対象社数)	30名	20名	
	実績	18名×3日間	20名×2日間	
	事業名	介護・リハビリ支援ロボット社会実装推進事業	介護・リハビリ支援ロボット社会実装推進事業	
	執行額	12,221千円	12,222千円	
	事業内容	介護・リハビリ支援ロボットの開発から社会実装まで支援	介護・リハビリ支援ロボットの開発から社会実装まで支援	
	対象者	開発企業等	開発企業等	
	対象人数(対象社数)	5社以上	5社以上	
	実績	臨床試験等支援3件、活用計画立案支援2件	臨床試験等支援3件、活用計画立案支援2件	

		令和元年度	令和２年度	令和３年度
滋賀県	事業名	滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金	滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金	
	執行額	35,663千円	62,000千円	
	事業内容	県内中小企業の新製品・新技術開発を支援	県内中小企業の新製品・新技術開発を支援	
	対象者	県内中小企業	県内中小企業	
	対象人数(対象社数)	県内中小企業約35,000社	県内中小企業約35,000社	
	実績	採択数11件 (うち介護ロボット関連0件)	採択数18件 (うち介護ロボット関連0件)	

c) 導入支援

		令和元年度	令和２年度	令和３年度
宮城県	事業名	ロボット等介護機器アドバイザー事業	ロボット等介護機器アドバイザー事業	
	執行額	279千円	1529千円	
	事業内容	アドバイザーの派遣	アドバイザーの派遣	
	対象者	県内介護施設等	県内介護施設等	
	対象人数(対象社数)	県内介護施設等すべて	県内介護施設等すべて	
	実績	2施設	－	
福島県	事業名	I C T等活用による業務改善事業	I C T等活用による業務改善事業	未定
	執行額	56,313千円	53,364千円	
	事業内容	H A L、マッスルスーツの導入費用を助成	H A L、マッスルスーツの導入費用を助成	
	対象者	介護施設	介護施設	
	対象人数(対象社数)	50施設	50施設	
	実績	7施設	43施設	
埼玉県	事業名	介護ロボット効果実証導入促進事業	介護ロボット活用バックアップ事業	
	執行額	10,163千円	2,720千円	
	事業内容	介護ロボットの効果検証を行い、機器の選び方を他事業所に提示する。	研修会を開催し、介護ロボット導入促進及び効果的に介護ロボットを利用できるようにする。	
	対象者	モデル施設、県内介護事業者	県内介護事業者	
	対象人数(対象社数)	4モデル施設	オンライン実施のため制限なし	
	実績	モデル施設での取組を、介護ロボット導入の手引きとしてまとめた。	2回オンラインセミナーを実施する。	
富山県	事業名	介護ロボット普及促進モデル事業	介護ロボット導入拡大支援事業	
	執行額	8,000千円	50,000千円	
	事業内容	移乗支援型機器導入費の2/3を補助	介護ロボット等導入費の2/3を補助	
	対象者	県内介護サービス事業者	県内介護サービス事業者	
	対象人数(対象社数)	2法人	－	
	実績	2法人	30法人	
石川県	事業名	小松市福祉イノベーション推進事業	小松市福祉イノベーション推進事業	小松市福祉イノベーション推進事業
	執行額	2,852千円	3,500千円	未定
	事業内容	介護ロボットの導入費用の助成（経営モデルチェンジ支援補助金）	介護ロボットの導入費用の助成（経営モデルチェンジ支援補助金）	介護ロボットの導入費用の助成（経営モデルチェンジ支援補助金）
	対象者	小松市内の介護サービス事業所・施設	小松市内の介護サービス事業所・施設	小松市内の介護サービス事業所・施設
	対象人数(対象社数)	8事業所	6事業所	未定
	実績	－	2719千円執行見込	－

		令和元年度	令和２年度	令和３年度
静岡県	事業名	介護分野ＩＣＴ化等事業費補助金 (介護記録機器)	介護分野ＩＣＴ化等事業費補助金 (介護記録機器)	
	執行額	15,000千円	15,000千円	
	事業内容	介護記録機器導入に係る費用を助成	介護記録機器導入に係る費用を助成	
	対 象 者	介護保険事業所（訪問介護、訪問入浴介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護に限る）	介護保険事業所（訪問介護、訪問入浴介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護に限る）	
	対象人数(対象社数)	－	－	
	実績	6事業所	5事業所	
	事業名	介護分野ＩＣＴ化等事業費助成 (業務改善システム)	介護分野ＩＣＴ化等事業費助成 (業務改善システム)	
	執行額	15,000千円	15,000千円	
	事業内容	業務改善システム導入に係る費用を助成	業務改善システム導入に係る費用を助成	
	対 象 者	介護保険事業所	介護保険事業所	
	対象人数(対象社数)	－	－	
	実績	13事業所	30事業所	
京都府	事業名	地域共生社会実現サポート事業補助金	地域共生社会実現サポート事業補助金	
	執行額	5,218千円	44,000千円	
	事業内容	人材確保や福祉ニーズの多様化に対応するための取組に補助金を交付する	人材確保や福祉ニーズの多様化に対応するための取組に補助金を交付する	
	対 象 者	社会福祉法人	社会福祉法人	
	対象人数(対象社数)	予算の範囲内	予算の範囲内	
	実績	7事業所（介護ロボット導入）	1事業所（介護ロボット導入）	
徳島県	事業名	介護ロボット等導入支援事業	介護ロボット等導入支援事業	介護ロボット等導入支援事業（予定）
	執行額	8,641千円	1,800千円	未定
	事業内容	・導入モデル施設へのロボット一時貸出 ・モニター勉強会 等	・一時貸出等による介護ロボット導入モデル施設への支援。 ・上記モデル施設に関する効果検証、成果発表会 等	詳細未定
	対 象 者	介護従事者	介護従事者	－
	対象人数(対象社数)	介護事業所 6 事業所	－	－
	実績	・介護ロボット モニター勉強会 5 回	・介護ロボット導入モデル施設の支援(5施設程度)	詳細未定
福岡県	事業名		福岡市介護ロボット・エキスパート育成事業	
	執行額		2,252千円	
	事業内容		介護サービス事業所職員を対象に介護ロボット現場リーダー養成研修を実施するとともに、経営者及び管理者を対象とした管理者向け研修を実施する。	
	対 象 者		福岡市内の介護サービス事業所	
	対象人数(対象社数)		職員向け：定員25名 管理者向け：定員50名	
	実績		－	
宮崎県	事業名		労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業	
	執行額		239千円	
	事業内容		介護ロボット導入の先進的な取組のセミナー・見学会の開催	
	対 象 者		県内の介護事業所	
	対象人数(対象社数)		250人	
	実績		－	

d) 普及・啓発支援

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
北海道	事業名	介護ロボット普及推進事業	介護ロボット普及推進事業	
	執行額	124,300千円	140,608千円	
	事業内容	介護ロボット普及推進センターの設置	介護ロボット普及推進センターの設置	
	対象者	—	—	
	対象人数(対象社数)	—	—	
	実績	4地区に設置	4地区に設置	
青森県	事業名		介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築事業	
	執行額		6,178千円	
	事業内容		介護ロボットに関する相談窓口	
	対象者		介護事業所、一般	
	対象人数(対象社数)		—	
	実績		—	
山形県	事業名	福工連携による安心介護モデル創出事業業務委託		
	執行額	1,800千円		
	事業内容	モデル創出事業の進捗管理・効果検証を行い、成果報告会の開催等で普及啓発を図る		
	対象者	企業		
	対象人数(対象社数)	1社		
	実績	成果報告会の開催等		
福島県	事業名	ICT等活用による業務改善事業	ICT等活用による業務改善事業	未定
	執行額	56313千円	53364千円	—
	事業内容	介護ロボットの常設展示や普及啓発説明会の開催	介護ロボットの常設展示や普及啓発説明会の開催	—
	対象者	介護職員、一般県民	介護職員、一般県民	—
	対象人数(対象社数)	特になし	特になし	—
	実績	188名	188名	—
東京都	事業名	次世代介護機器の普及啓発事業 ※東京都福祉保健財団実施	次世代介護機器の普及啓発事業 ※東京都福祉保健財団実施	未定
	執行額	47,964千円	45,630千円	—
	事業内容	①普及啓発セミナーの開催 ②公開見学会の開催 ③展示スペースの運営（出張展示含む） ④次世代介護機器導入前セミナーの開催 ⑤次世代介護機器導入後セミナーの開催 ⑥アドバンスセミナーの開催	①普及啓発セミナーの開催 ②公開見学会の開催 ③展示スペースの運営（出張展示含む） ④次世代介護機器導入前セミナーの開催 ⑤次世代介護機器導入後セミナーの開催 ⑥アドバンスセミナーの開催	—
	対象者	都内介護事業者	都内介護事業者	—
	対象人数(対象社数)	①普及啓発セミナーの開催：500人（250人×2回） ②公開見学会の開催：100人（25人×2回×2施設） ③展示スペースの運営（出張展示含む）：常設展示、出張展示2回 ④次世代介護機器導入前セミナーの開催：50人（10人×5回） ⑤次世代介護機器導入後セミナーの開催：50人（25人×2回） ⑥アドバンスセミナーの開催：25施設、2日間	①普及啓発セミナーの開催：500人（250人×2回） ②公開見学会の開催：100人（25人×2回×2施設） ③展示スペースの運営（出張展示含む）：常設展示、出張展示2回 ④次世代介護機器導入前セミナーの開催：50人（10人×5回） ⑤次世代介護機器導入後セミナーの開催：50人（25人×2回） ⑥アドバンスセミナーの開催：25施設、2日間	—
	実績	①普及啓発セミナーの開催：205人（2回） ②公開見学会の開催：80人（4回） ③展示スペースの運営（出張展示含む）：常設展示、760人、出張展示2回 ④次世代介護機器導入前セミナーの開催：56人（5回） ⑤次世代介護機器導入後セミナーの開催：19人（2回） ⑥アドバンスセミナーの開催：17施設、2日間	①普及啓発セミナーの開催：500人（250人×2回） ②公開見学会の開催：80人（4回） ③展示スペースの運営（出張展示含む）：常設展示、出張展示2回 ④次世代介護機器導入前セミナーの開催：25人（3回） ⑤次世代介護機器導入後セミナーの開催：50人（25人×2回） ⑥アドバンスセミナーの開催：25施設、2日間	—

		令和元年度	令和２年度	令和３年度
神奈川県	事業名	介護ロボット普及推進事業	介護ロボット普及推進事業	介護ロボット普及推進事業
	執行額	9,085千円	9,444千円	8,181千円
	事業内容	介護ロボット公開事業所の運営、セミナーの開催等	介護ロボット公開事業所の運営、セミナーの開催等	介護ロボット公開事業所の運営、セミナーの開催等
	対象者	介護施設の関係者等	介護施設の関係者等	介護施設の関係者等
	対象人数(対象社数)	公開事業所3施設	公開事業所3施設	公開事業所3施設
	実績	見学者382人	コロナのため現状中止、 今後はオンラインで開催	オンラインで開催予定
富山県	事業名	介護ロボット普及促進モデル事業		
	執行額	500千円		
	事業内容	事業説明会と介護ロボットの展示会・体験会の開催。 補助先事業所に対する介護ロボット活用事例見学会の開催。		
	対象者	県内介護サービス事業者		
	対象人数(対象社数)	各施設20名程度		
	実績	各施設20名程度		
福井県	事業名	介護ロボット導入支援セミナー		
	執行額	255千円		
	事業内容	セミナー、展示会の開催		
	対象者	管理者、介護従事者		
	対象人数(対象社数)	80人		
	実績	88人		
岐阜県	事業名	ICT・介護ロボット等活用推進支援セミナー		
	執行額	6887千円		
	事業内容	・導入事例セミナー		
	対象者	県内介護事業所		
	対象人数(対象社数)	事例紹介5件		
	実績	参加人数：227人		
静岡県	事業名	介護分野ICT化等事業費助成（福祉機器展示・セミナー開催、コンサルタント派遣）	介護分野ICT化等事業費助成（コンサルタント派遣）	
	執行額	6,500千円	2,536千円	
	事業内容	ICTによる業務改善システム展示会・セミナーを、県内東部・中部・西部で開催する。ICTによる業務改善システム導入を検討する事業所に対し専門家を派遣し、業務改善を支援する。	ICTによる業務改善システム導入を検討する事業所に対し専門家を派遣し、業務改善を支援する。	
	対象者	介護事業所	介護事業所	
	対象人数(対象社数)	－	－	
	実績	東部、中部、西部各地区で50名程度	75事業所	
愛知県	事業名	ロボット産業クラスター推進事業（実用化支援センター）	ロボット産業クラスター推進事業（実用化支援センター）	
	執行額	15,357(約3000)千円	10,487(3,210)千円	
	事業内容	介護分野等サービスロボットの開発相談、ロボット展示	介護分野等サービスロボットの開発相談、ロボット展示	
	対象者	開発企業、福祉施設等	開発企業、福祉施設等	
	対象人数(対象社数)	－	－	
	実績	相談106件、見学者471名	相談50件、見学者100名	
岡山県	事業名	介護ロボット普及推進研修事業（岡山市）	介護ロボット普及推進研修事業（岡山市）	
	執行額	22,549千円	30,000千円	
	事業内容	介護ロボットの介護事業者への試用貸出及び研修会の開催等（地域医療介護総合確保基金事業として実施）	介護ロボットの介護事業者への試用貸出及び研修会の開催等（地域医療介護総合確保基金事業として実施）	
	対象者	介護事業者	介護事業者	
	対象人数(対象社数)	－	－	
	実績	53事業所（163台）		

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
香川 県	事業名	介護ロボット体験事業開催事業			
	執行額	1,235千円			
	事業内容	小中学校での介護ロボットの紹介と体験を行う			
	対 象 者	県内の小中学校の児童・生徒			
	対象人数(対象社数)	10校程度			
	実績	17校・769人が参加			
	事業名	介護ロボット実演展示会開催事業			
	執行額	756千円			
	事業内容	介護技術コンテスト会場内で介護ロボットの実演・展示を行う			
	対 象 者	県内の介護職員、県民			
高知 県	対象人数(対象社数)	200人程度（出展企業10社程度）		福祉・介護就労環境改善推進事業委託料 5,283千円 介護ロボット等の導入支援を行うアドバイザー派遣 介護事業所 12事業所 ー	
	実績	356人が参加（出展企業6社）			
	事業名				令和2年度介護ロボット・ICT普及促進事業 4,108千円 セミナー開催、効果検証マニュアル作成、モニタリング 介護事業所 180 4,096千円
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
対象人数(対象社数)					
長崎 県	実績		介護ロボット体験・普及促進事業 3,690千円 福祉展示場への介護ロボットの展示、無償貸出 介護事業所、福祉系学校 ー 3690千円		
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
宮崎 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				
	対 象 者				
	対象人数(対象社数)				
沖縄 県	実績				
	事業名				
	執行額				
	事業内容				

④福祉用具・介護ロボットを展示している施設の設置状況

介護実習・普及センター等、福祉用具や介護ロボットを展示している施設の設置状況は以下のとおり。

都道府県	施設名	設置者	運営者	運営費に対する公的資金の投入有無	介護ロボット展示の有無
北海道	北海道介護実習・普及センター	社会福祉法人北海道社会福祉協議会	社会福祉法人北海道社会福祉協議会	有	有
北海道	北海道介護ロボット普及推進センター	北海道	R2年度介護ロボット普及推進事業受託コンソーシアム	有	有
青森県	(福) 青森県社会福祉協議会	厚生労働省 NTTデータ経営研究所	(福) 青森県社会福祉協議会	有	有
岩手県	岩手県高齢者総合支援センター	岩手県	公益財団法人いきいき岩手支援財団	有	有
福島県	福島県介護実習・普及センター	福島県	公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構	有	有
茨城県	一般社団法人茨城県福祉サービス振興会	一般社団法人茨城県福祉サービス振興会	一般社団法人茨城県福祉サービス振興会	無	有
栃木県	とちぎ福祉プラザ内モデルルーム	栃木県	同左	無	有
群馬県	福祉用具・住宅モデルルーム展示場	群馬県	(社福)群馬県社会福祉事業団及び群馬県ビルメンテナンス共同組合	無	有
東京都	東京都福祉保健財団	東京都福祉保健財団	東京都福祉保健財団	有	有
新潟県	新潟ユニゾンプラザ	新潟県	あおやまメディカル(株)	無	有
富山県	富山県介護実習・普及センター	社会福祉法人 富山県社会福祉協議会	社会福祉法人 富山県社会福祉協議会	有	有
福井県	介護実習・普及センター	福井県	社会福祉法人福井県社会福祉協議会	有	無
山梨県	山梨県立介護実習普及センター	山梨県	山梨県社会福祉協議会	有	有
愛知県	あいちサービスロボット実用化支援センター	愛知県	愛知県	有	有
滋賀県	滋賀県福祉用具センター	滋賀県	滋賀県社会福祉協議会	有	有
京都府	京都市介護実習普及センター	京都市	(福) 京都市社会福祉協議会	有	有
京都府	セレクションスペース「笑顔」	株式会社三笑堂	株式会社三笑堂	無	無
京都府	スマイルケア大展示場	有限会社スマイルケア	有限会社スマイルケア	無	有
奈良県	奈良県介護実習・普及センター	奈良県	社会福祉法人奈良県社会福祉事業団	有	有
和歌山県	和歌山県介護普及センター	和歌山県	社会福祉法人真寿会	有	無
広島県	介護ショップエコーランド フジグラン高陽店	日本基準寝具株式会社	日本基準寝具株式会社	無	有
徳島県	徳島県介護実習・普及センター	徳島県	社会福祉法人 健祥会	有	有
香川県	香川県介護実習・普及センター	財団法人かがわ健康福祉機構	財団法人 かがわ健康福祉機構	無	無
愛媛県	愛媛県介護実習・普及センター	愛媛県	愛媛県社会福祉協議会	有	無
高知県	福祉用具展示コーナー	高知県	高知県社会福祉協議会	有	有
福岡県	福岡県介護実習・普及センター	福岡県	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	有	無
佐賀県	佐賀県在宅生活サポートセンター	佐賀県	作業療法・介護福祉士佐賀県在宅サポートセンター共同事業体	有	有
大分県	大分県社会福祉介護研修センター	大分県	社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	有	有
宮崎県	宮崎県福祉用具展示場	宮崎県	宮崎県社会福祉協議会	有	有
鹿児島県	鹿児島県介護実習・普及センター	鹿児島県	鹿児島県社会福祉協議会	有	有
沖縄県	沖縄県総合福祉センター	沖縄県	(社福)沖縄県社会福祉協議会	有	有

⑤介護ロボットに関するイベントや会議等の開催状況

令和２年度に管内で開催された介護ロボットの展示等を含むイベントは以下のとおり。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の発生により、開催中止やオンライン等での開催となったと推察される。

都道府県	イベント名称	開催日	開催場所 (市町村名)	主催者	来場者数	出展 企業数	運営費に対 する公的資 金の投入の 有無
秋田県	介護ロボット展	令和2年10月4日	秋田市	秋田市	150人	14社	有

⑥地域医療介護総合確保基金による令和２年度「介護事業所に対する業務改善支援」の実施概況

令和２年度「介護事業所に対する業務改善支援」について、４件が「実施した」と回答した。実施内容と補助額については、以下のとおり。

	回答数	割合
実施した	4	8.5%
実施していない	43	91.5%
合計	47	100%

【実施内容】

○生産性向上ガイドラインに基づき業務改善に取り組む介護事業所に対するコンサル経費の補助（２分の１補助、上限 30 万円）

	件数	補助額	
青森県	0	0円	※公募したが採択実績は 0 件
福島県	1	50,000円	
兵庫県	9	1,874,000円	
合計	10	1,924,000円	

○都道府県等が開催する「介護現場革新会議」において介護現場の生産性向上に必要と認められる取組に要する経費の補助「介護現場革新会議の設置に伴う必要な経費」

	件数	補助額
北海道	1	3,215,000円
合計	1	3,215,000円

- 都道府県等が開催する「介護現場革新会議」において介護現場の生産性向上に必要と認められる取組に要する経費の補助「介護事業所の取組に必要（2分の1補助、上限500万円）」

	件数	補助額
北海道	5	17,208,000円
合計	5	17,208,000円

- 都道府県等が開催する「介護現場革新会議」において介護現場の生産性向上に必要と認められる取組に要する経費の補助「都道府県等が取り組む介護の魅力発信や職員の定着支援等に要する経費」

・回答した都道府県はなし。

⑦「ICT導入支援事業」の実施状況

「ICT導入支援事業」の実施状況について、令和元年度は17件、令和2年度40件が「実施した」と回答した。また、46件が「来年度実施を予定している」と回答した。

	令和元年度		令和2年度	
	回答数	割合	回答数	割合
実施した	17	36.2%	40	85.1%
実施しなかった	30	63.8%	7	14.9%
合計	47	100%	47	100%

来年度の実施予定

割合	回答数	割合
来年度実施を予定している	46	97.9%
実施の予定はない	1	2.1%
合計	47	100%

回答期限：令和 2 年12月10日（木）

都道府県

令和 2 年度介護ロボット導入支援事業の実施状況調査

【基本情報】

都道府県名		記入担当部署・係	
連絡先	TEL :		E-mail :

I. 地域医療介護総合確保基金による令和 2 年度「介護ロボット導入支援事業」の実施概況について

1 「介護ロボット導入支援事業」を実施しましたか。	① 令和 2 年度の実施状況 ☐ 1. 実施した ☐ 2. 実施しなかった ② 「2. 実施しなかった」を選択した場合、その理由を教えてください。
2 「介護ロボット導入支援事業」を来年度実施する予定はありますか。	☐ 1. 来年度実施を予定している ☐ 2. 実施の予定はない
3 「ICT導入支援事業」を実施しましたか。	① 令和元年度の実施状況 ☐ 1. 実施した ☐ 2. 実施しなかった ② 令和 2 年度の実施状況 ☐ 1. 実施した ☐ 2. 実施しなかった 「2. 実施しなかった」理由を教えてください。
4 「ICT導入支援事業」を来年度実施する予定はありますか。	☐ 1. 来年度実施を予定している ☐ 2. 実施の予定はない
令和 2 年度「介護ロボット導入支援事業」を実施した都道府県は、以下の 5 ～19 までご回答ください。 令和 2 年度実施していないが、令和元年度に実施していた都道府県はⅡ-1へお進みください。 令和 2 年度、令和元年度、いずれも実施していない都道府県は、Ⅳへお進みください。	
5 令和 2 年度の事業の実施状況について、教えてください。	公募開始時期 () 月 () 日から 公募終了（予定）時期 () 月 () 日まで ⇒追加募集を行った、または行う予定の場合はその実施状況についても教えてください。 追加公募開始（予定）時期 () 月 () 日から 追加公募終了（予定）時期 () 月 () 日まで
6 令和 2 年度の補助対象の上限額の設定内容とその理由について教えてください。	【上限額】国が示している基準（令和 2 年度当初予算） 1 機器あたり上限30万円 見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備 1 事業所あたり上限150万円 補助上限台数 1 事業所あたり利用定員 2 割まで 事業主負担：対象経費の 1 / 2 ☐ 1. 上記、国の基準のとおり ☐ 2. 令和 2 年度当初予算による基準では実施していない ☐ 3. 令和 2 年度補正予算発出後に基準を設定し実施 ☐ 4. 独自の基準である ↓具体的に

※令和 2 年度当初予算についてのみ回答してください

	【理由】（あてはまる全てに☑を入れてください）																									
	☐ 1. 国の基準を基に実施しているため	☐ 4. その他 ↓具体的に																								
	☐ 2. 予算が限られているため																									
	☐ 3. 他の補助事業と同じ基準にしている																									
7 令和2年度の補助対象の上限額の設定内容とその理由について教えてください。	【上限額】国が示している基準（令和2年度補正予算） 移乗支援（装着型・非装着型）、入浴支援は、1機器あたり上限100万円、その他は上限30万円 見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備 1 事業所あたり上限750万円 補助上限台数：必要台数（制限の撤廃） 事業主負担：都道府県の裁量により設定（負担率は設定することを条件）																									
※令和2年度補正予算についてのみ回答してください	☐ 1. 上記、国の基準のとおり → 事業者負担率（ ）割																									
	☐ 2. 令和2年度補正予算による基準では実施していない																									
	☐ 3. 独自の基準である ↓具体的に																									
	【理由】（あてはまる全てに☑を入れてください）																									
	☐ 1. 国の基準を基に実施しているため	☐ 4. その他 ↓具体的に																								
	☐ 2. 予算が限られているため																									
	☐ 3. 他の補助事業と同じ基準にしている																									
8 令和2年度の導入支援事業の対象とする「介護ロボット」を限定していますか。	☐ 1. 支援対象商品を限定していない ☐ 2. 支援対象商品を限定している → 支援対象としている「介護ロボット」の商品名・メーカー名をお答えください。 また、限定しているのはどのような理由ですか。																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>商品名</th><th>メーカー名</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>6</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>7</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>			商品名	メーカー名	1			2			3			4			5			6			7		
	商品名	メーカー名																								
1																										
2																										
3																										
4																										
5																										
6																										
7																										
	理由																									
9 令和2年度（11月未まで）に提出された介護ロボット導入計画は何件ですか。	令和2年度当初予算に対する提出件数	令和2年度補正予算に対する提出件数																								
	合計（ ）件	合計（ ）件																								
	施設・居住系と在宅系の内訳	施設・居住系と在宅系の内訳																								
	施設・居住系の計画件数（ ）件 在宅系の計画件数（ ）件	施設・居住系の計画件数（ ）件 在宅系の計画件数（ ）件																								
10 上記9のうち導入支援事業の対象として認めた計画は何件ですか。	令和2年度当初予算に対して認めた件数	令和2年度補正予算に対して認めた件数																								
	合計（ ）件	合計（ ）件																								
	施設・居住系と在宅系の内訳	施設・居住系と在宅系の内訳																								
	施設・居住系の計画件数（ ）件 在宅系の計画件数（ ）件	施設・居住系の計画件数（ ）件 在宅系の計画件数（ ）件																								

	事例 2	施設名：	
		好事例と判断した理由	
	事例 3	施設名：	
		好事例と判断した理由	
19 次年度（令和3年度）以降は「介護ロボット導入支援事業」をどのように実施したいとお考えですか。	☐	1. 今年と同様に実施	
	☐	2. 内容をより充実させて実施 → 具体的な内容を記載してください。 ()	
	☐	3. テーマ、分野を絞って実施 → 具体的な内容を記載してください。 ()	
	☐	4. 実施しない → 理由を記載してください。 ()	

令和元年度も「介護ロボット導入支援事業」を実施していた都道府県はⅡ-1へお進みください。 [Ⅱ-1へ](#)

令和元年度は「介護ロボット導入支援事業」を実施していなかった都道府県はⅢ-1へお進みください。 [Ⅲ-1へ](#)

Ⅱ. 令和元年度 地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実績について

「令和元年度実施していない」都道府県は、回答不要です。Ⅲ-1へお進みください。

1 令和元年度の地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実績をご記入ください。

施設・居住系サービスへの導入実績を事業所ごとに、事業所名、所在地（市町村）、サービス種別、支援金額、支援分野※、導入機種名、メーカー名、導入台数を下記の表にご記入ください。

※ 支援分野は、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り、⑤コミュニケーション、⑥入浴支援、⑦介護業務支援のいずれかの番号を記載してください。

施設・居住系サービス													
	事業所名	所在地 (市町村)	サービス 種別	支援金額 (円)	支援 分野※	導入機種名	メーカー名	導入台数					
1								台					
2								台					
3								台					
4								台					
5								台					
6								台					
7								台					
8								台					
9								台					
10								台					
11								台					
12								台					
13								台					
14								台					
15								台					
16								台					
17								台					
18								台					
19								台					
20								台					
21								台					
22								台					

Ⅱ. 令和元年度 地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実績について

「令和元年度実施していない」都道府県は、回答不要です。Ⅲへお進みください。

2 令和元年度の地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実績をご記入ください。

在宅系サービスへの導入実績を事業ごとに、事業所名、所在地（市町村）、サービス種別、支援金額、支援分野※、導入機種名、メーカー名、導入台数を下記の表にご記入ください。
※ 支援分野は、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り、⑤コミュニケーション、⑥入浴支援、⑦介護業務支援のいずれかの番号を記載してください。

在宅系サービス

	事業所名	所在地 (市町村)	サービス 種別	支援金額 (円)	支援 分野※	導入機種名	メーカー名	導入台数
1								台
2								台
3								台
4								台
5								台
6								台
7								台
8								台
9								台
10								台
11								台
12								台
13								台
14								台
15								台
16								台
17								台
18								台
19								台
20								台
21								台
22								台
23								台

Ⅱ. **令和元年度** 地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実績について

「令和元年度実施していない」都道府県は、回答不要です。Ⅲ-1へお進みください。

3. 令和元年度の地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の内容について	
① 令和元年度の補助対象の上限額の設定内容とその理由について教えてください。	【上限額】 国が示している基準（平成30年度から）：1機器につき補助額は30万円を上限とし、60万円未満のも のは価格に二分の一を乗じて得た額を上限とする。
	☐ 1. 上記、国の基準のとおり ☐ 2. 独自の基準である →具体的に
	☐ 1. 国の基準を基に実施しているため ☐ 2. 予算が限られているため ☐ 3. 他の補助事業と同じ基準にしている
	☐ 4. その他 ↓具体的に
② 応募があった計画件数を教えてください。	合計（ ）件
	施設・居住系と在宅系の内訳 施設・居住系の計画件数（ ）件 在宅系の計画件数（ ）件
③ 令和元年度執行額を教えてください。	（ ）千円

Ⅲ. **令和2年度「介護ロボット導入支援事業」で事業採択された導入計画全体の概要について**

令和2年度「実施していない」都道府県は、回答不要です。IVへお進みください。

1 令和2年度(11月末まで)に採択された導入計画についてご記入ください。

施設・居住系サービスへの導入実績を事業ごとに、予算区分(当初予算または補正予算)、事業所名、所在地(市町村)、サービス種別、支援金額、支援分野、導入機種名、メーカー名、導入台数を下の表にご記入ください。

※ **支援分野は、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り、⑤コミュニケーション、⑥入浴支援、⑦介護業務支援、⑧Wi-Fi工事、⑨インカムのいずれかの番号を記載してください。**

施設・居住系サービス													
	予算区分 (当初/補正)	事業所名	所在地 (市町村)	サービス 種別	支援金額 (円)	支援 分野※	導入機種名	メーカー名	導入台数				
1													台
2													台
3													台
4													台
5													台
6													台
7													台
8													台
9													台
10													台
11													台
12													台
13													台
14													台
15													台
16													台
17													台
18													台
19													台
20													台
21													台

Ⅲ. **令和2年度「介護ロボット導入支援事業」で事業採択された導入計画全体の概要について**

令和2年度「実施していない」都道府県は、回答不要です。IVへお進みください。

2 令和2年度(11月末まで)に採択された導入計画についてご記入ください。
在宅系サービスへの導入実績を事業所ごとに、予算区分(当初予算または補正予算)、事業所名、所在地(市町村)、サービス種別、支援金額、支援分野、導入機種名、メーカー名、導入台数を下の表にご記入ください。
※ **支援分野は、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り、⑤コミュニケーション、⑥入浴支援、⑦介護業務支援、⑧Wi-Fi工事、⑨インカムのいずれかの番号を記載してください。**

在宅系サービス													
	予算区分 (当初/補正)	事業所名	所在地 (市町村)	サービス 種別	支援金額 (円)	支援 分野※	導入機種名	メーカー名	導入台数				
1									台				
2									台				
3									台				
4									台				
5									台				
6									台				
7									台				
8									台				
9									台				
10									台				
11									台				
12									台				
13									台				
14									台				
15									台				
16									台				
17									台				
18									台				
19									台				
20									台				
21									台				

IV. その他の介護ロボット開発・普及の促進に関する事業について

1 地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」以外に実施している介護ロボット開発・普及の促進に関する事業を実施していますか。

☐ 1. 実施した ☐ 2. 実施していない（令和3年度実施予定がある） ☐ 3. 実施していない

2 介護ロボット開発・普及の促進に関する事業の内容等についてお知らせください。

また、管内の区市町村が独自に実施している事業についても、把握している範囲でお知らせください。

（1）開発に関する支援事業について

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
開発 支援1	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対象者		対象者		対象者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	
開発 支援2	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対象者		対象者		対象者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	
開発 支援3	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対象者		対象者		対象者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	
開発 支援4	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対象者		対象者		対象者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	

(2) 導入に関する支援事業について

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
導入 支援1	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	
導入 支援2	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	

(3) 普及・啓発に関する支援事業について

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
普及・ 啓発 支援1	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	
普及・ 啓発 支援2	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	
普及・ 啓発 支援3	事業名		事業名		事業名	
	執行額	千円	予算額	千円	予算額	千円
	事業内容		事業内容		事業内容	
	対 象 者		対 象 者		対 象 者	
	対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)		対象人数 (対象社数)	
	実績		実績見込み		予定	

V. 福祉用具・介護ロボットを展示している施設の設置状況について

- 1 管内に設置している介護実習・普及センターの現状について、施設名、住所、展示商品数等について教えてください。
 なお、施設の名称が介護実習・普及センターではないが、同様の目的・機能を有する施設が設置されている場合にも回答してください。
 また、介護ロボットを展示している場合には、介護ロボットの分野、商品名、展示数も教えてください。（別シート）

※介護実習・普及センターとは

地域住民への介護知識・介護技術の普及を図るとともに、「高齢社会は国民全体で支えるもの」という考え方を地域住民に啓発することを目的に平成4年度から介護実習・普及センター事業として設置された施設です。介護機器の展示や相談体制を整備し、介護機器の普及を図っています。

	施設名	住所	設置者	運営者	運営費に対する公的資金の投入有無	介護ロボット展示の有無 ※「1.有」の場合は商品名等も回答
1					☐ 1. 有 ☐ 2. 無	☐ 1. 有 ⇒ 商品名等記入シート(V11) ☐ 2. 無
2					☐ 1. 有 ☐ 2. 無	☐ 1. 有 ⇒ 商品名等記入シート(V12) ☐ 2. 無
2	上記以外に管内で地域の方向けに福祉用具・介護ロボットを常設展示している施設がありましたら、施設名、住所等について教えてください。					
	施設名	住所	設置者	運営者	運営費に対する公的資金の投入有無	商品名等も回答
1					☐ 1. 有 ☐ 2. 無	商品名等記入シート(V21)
2					☐ 1. 有 ☐ 2. 無	商品名等記入シート(V22)
3					☐ 1. 有 ☐ 2. 無	商品名等記入シート(V23)
4					☐ 1. 有 ☐ 2. 無	商品名等記入シート(V24)

VI. その他、介護ロボットに関するイベントや会議等の開催状況について

- 1 令和2年度に管内で開催された（または予定）の介護ロボットの展示等を含むイベントの名称等について、把握している範囲で教えてください。
 ※厚生労働省「介護ロボットの普及拠点事業」介護ロボット地域フォーラム2020の開催は除きます。

	イベント名称	開催日	開催場所 (市町村)	主催者	来場者	出展者数	運営費に対する公的資金の投入
1					人	社	☐ 1. 有 ☐ 2. 無
2					人	社	☐ 1. 有 ☐ 2. 無
3					人	社	☐ 1. 有 ☐ 2. 無
4					人	社	☐ 1. 有 ☐ 2. 無
5					人	社	☐ 1. 有 ☐ 2. 無
6					人	社	☐ 1. 有 ☐ 2. 無

- 2 管内において、介護ロボット等の介護機器の開発に向けた、介護現場と開発企業による意見交換の場はありますか。把握している範囲で教えてください。

※厚生労働省委託事業における介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会は除きます。

	会議体の名称	事務局 (団体・組織名)	開催頻度 (月1回程度など)	介護現場 参加施設・事業者数	開発企業 参加企業数	その他 教育機関・自治体など
1				件	社	件
2				件	社	件

VII. 地域医療介護総合確保基金による令和2年度「介護事業所に対する業務改善支援」の実施概況について

1 「介護事業所に対する業務改善支援」事業を実施しましたか。	令和2年度の実施状況 ☒ 1. 実施した ☐ 2. 実施しなかった		
2 上記1で「1. 実施した」と回答した場合、その実績について教えてください。		件数	補助額
	① 生産性向上ガイドラインに基づき業務改善に取り組む介護事業所に対するコンサル経費の補助（1/2補助、上限30万円）	件	円
	② 都道府県等が開催する「介護現場革新会議」において介護現場の生産性向上に必要と認められる取組に要する経費の補助 「介護現場革新会議の設置に伴う必要な経費」	件	円
	③ 都道府県等が開催する「介護現場革新会議」において介護現場の生産性向上に必要と認められる取組に要する経費の補助 「介護事業所の取組に必要（1/2補助、上限500万円）」	件	円
	④ 都道府県等が開催する「介護現場革新会議」において介護現場の生産性向上に必要と認められる取組に要する経費の補助 「都道府県等が取り組む介護の魅力発信や職員の定着支援等に要する経費」		
	実施事業名	補助額	
		円	
		円	
		円	

ご協力いただきありがとうございました。

	施設名	住所	設置者	運営者
1				

上記施設に展示されている介護ロボットの商品名、重点分野、展示数を教えてください。
重点分野は、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り、⑤コミュニケーション、⑥入浴支援、⑦介護業務支援、⑧その他のいずれかの番号を記載してください。

	商品名	重点分野	展示数
1			点
2			点
3			点
4			点
5			点
6			点
7			点
8			点
9			点
10			点
11			点
12			点
13			点
14			点
15			点
16			点
17			点
18			点
19			点
20			点

※行が不足する場合は適宜、追加してください。

	施設名	住所	設置者	運営者
1				

上記施設に展示されている介護ロボットの商品名、重点分野、展示数を教えてください。
重点分野は、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り、⑤コミュニケーション、⑥入浴支援、⑦介護業務支援、⑧その他のいずれかの番号を記載してください。

	商品名	重点分野	展示数
1			点
2			点
3			点
4			点
5			点
6			点
7			点
8			点
9			点
10			点
11			点
12			点
13			点
14			点
15			点
16			点
17			点
18			点
19			点
20			点

※行が不足する場合は適宜、追加してください。

	施設名	住所	設置者	運営者
1				

上記施設に展示されている介護ロボットの商品名、重点分野、展示数を教えてください。
重点分野は、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り、⑤コミュニケーション、⑥入浴支援、⑦介護業務支援、⑧その他のいずれかの番号を記載してください。

	商品名	重点分野	展示数
1			点
2			点
3			点
4			点
5			点
6			点
7			点
8			点
9			点
10			点
11			点
12			点
13			点
14			点
15			点
16			点
17			点
18			点
19			点
20			点

※行が不足する場合は適宜、追加してください。

	施設名	住所	設置者	運営者
1				

上記施設に展示されている介護ロボットの商品名、重点分野、展示数を教えてください。
重点分野は、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り、⑤コミュニケーション、⑥入浴支援、⑦介護業務支援、⑧その他のいずれかの番号を記載してください。

	商品名	重点分野	展示数
1			点
2			点
3			点
4			点
5			点
6			点
7			点
8			点
9			点
10			点
11			点
12			点
13			点
14			点
15			点
16			点
17			点
18			点
19			点
20			点

※行が不足する場合は適宜、追加してください。

	施設名	住所	設置者	運営者
1				

上記施設に展示されている介護ロボットの商品名、重点分野、展示数を教えてください。
重点分野は、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り、⑤コミュニケーション、⑥入浴支援、⑦介護業務支援、⑧その他のいずれかの番号を記載してください。

	商品名	重点分野	展示数
1			点
2			点
3			点
4			点
5			点
6			点
7			点
8			点
9			点
10			点
11			点
12			点
13			点
14			点
15			点
16			点
17			点
18			点
19			点
20			点

※行が不足する場合は適宜、追加してください。

	施設名	住所	設置者	運営者
1				

上記施設に展示されている介護ロボットの商品名、重点分野、展示数を教えてください。
重点分野は、①移乗支援、②移動支援、③排泄支援、④見守り、⑤コミュニケーション、⑥入浴支援、⑦介護業務支援、⑧その他のいずれかの番号を記載してください。

	商品名	重点分野	展示数
1			点
2			点
3			点
4			点
5			点
6			点
7			点
8			点
9			点
10			点
11			点
12			点
13			点
14			点
15			点
16			点
17			点
18			点
19			点
20			点

※行が不足する場合は適宜、追加してください。